

2002.5.15  
金融市場局

## 金融調節の運営実績

### 1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（4月30日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う」）に従って運営した。すなわち、大手行のシステム障害の影響に対する市場の警戒感が後退し、予備的資金需要が減少したことを踏まえ、足許では当座預金残高を15兆円程度で推移させる調節を行っている（当座預金残高：4月30日19.0兆円→5月15日15.4兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、0.001～0.002%で推移した。

### 2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準預先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非適用先当預残高	
01年7月	50,717	(-3.3)	44,295	(5.6)	3,319	<2,668>	6,422	<10,463>
01年8月	62,707	(55.4)	51,962	(33.1)	11,205	<680>	10,745	<1,303>
01年9月	91,925	(131.7)	79,123	(103.5)	37,730	<925>	12,802	<796>
01年10月	87,589	(124.9)	79,713	(107.5)	38,720	<474>	7,876	<517>
01年11月	93,325	(137.7)	81,040	(109.6)	40,185	<420>	12,286	<598>
01年12月	134,777	(172.8)	108,540	(156.2)	66,933	<2,993>	26,237	<7,041>
02年1月	150,336	(241.6)	127,264	(218.2)	85,888	<609>	23,071	<4,008>
02年2月	149,219	(252.1)	131,624	(232.6)	90,426	<550>	17,595	<2,800>
02年3月	202,870	(307.1)	184,255	(325.8)	142,224	<3,748>	18,615	<6,558>
02年4月	178,381	(250.9)	163,684	(269.7)	118,487	<3,574>	14,697	<6,560>

— ( ) は前年比%、<>は前年実績値

以 上

(図表1-1)

## 金融調節実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高見込み			無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高
	前日実績 対比	(参考) 積み上 り(下)幅	準備預金残高		準備預金残高			準備預金				
					超過 準備	残り所要額 (1日平均)	積み上 り(下)幅	制度の 非適用先 の残高	短資会社 当預残高			
4月16日(火)	225,000	+20,000	+187,000	0.001	224,000	200,800	52,400	40,400	95,000	23,200	6,500	6.8
4月17日(水)	221,000*	-3,000	+187,000	0.001	221,000	197,100	71,500	37,400	81,700	23,900	5,500	0
4月18日(木)	214,000	-7,000	+183,000	0.001	213,600	196,400	85,400	34,700	74,300	17,200	3,700	0
4月19日(金)	207,000*	-7,000	+193,000	0.001	206,200	187,300	108,900	29,200	38,300	18,900	5,800	0
4月22日(月)	185,000	-21,000	+163,000	0.001	185,100	170,200	112,000	27,900	28,700	14,900	1,900	0
4月23日(火)	174,000	-11,000	+153,000	0.001	174,600	164,600	106,800	26,600	31,000	10,000	700	0
4月24日(水)	180,000*	+5,000	+161,000	0.002	180,800	167,000	116,200	25,400	12,800	13,800	2,300	0
4月25日(木)	181,000	+0	+164,000	0.002	180,100	167,000	126,700	24,700	15,300	13,100	4,700	0
4月26日(金)	186,000	+6,000	+186,000	0.002	184,700	168,900	132,500	21,700	11,500	15,800	3,100	0
4月30日(火)	190,000	+5,000	+179,000	0.002	189,900	176,700	127,900	20,000	28,300	13,200	2,700	0
5月1日(水)	180,000	-10,000	+172,000	0.002	180,900	167,900	142,400	19,600	4,800	13,000	2,300	0
5月2日(木)	168,000	-13,000	+168,000	0.001	169,600	158,700	137,900	18,900	1,000	10,900	100	0
5月7日(火)	160,000	-10,000	+158,000	0.002	158,000	150,200	129,200	18,700	2,300	7,800	500	0
5月8日(水)	156,000	-2,000	+156,000	0.002	155,500	144,600	101,100	19,400	600	10,900	1,200	0
5月9日(木)	156,000	+0	+156,000	0.002	156,300	142,100	119,800	18,900	3,300	14,200	1,600	0
5月10日(金)	154,000	-2,000	+154,000	0.001	155,500	140,500	121,100	18,300	1,000	15,000	1,900	0
5月13日(月)	154,000	-2,000	+154,000	0.002	154,800	138,700	116,900	16,800	4,500	16,100	2,100	0
5月14日(火)	150,000	-5,000	+150,000	0.001	150,600	134,700	117,200	16,100	1,200	15,900	2,100	1
5月15日(水)	154,000	+3,000	+138,000	0.001	154,400	139,900	123,800	-	123,800	14,500	1,400	2.5

(注) \*は12:10に即日スタートの資金吸収オペをオファーした後。

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	案分比率
手形買入(全店)	172,679	4月18日	6M	10,000	2.08	0.001	0.001	48.2
		4月22日	6M	10,000	2.15	0.001	0.001	45.5
		5月9日	5M	8,000	4.18	0.002	0.002	70.0
手形買入(本店)	87,693	4月16日	5M	5,000	0.70	0.001	0.001	全取り
		4月19日	5M	5,000	0.74	0.001	0.001	全取り
CP買現先	30,832	4月16日	2M	4,000	0.69	0.001	0.001	全取り
		4月17日	2M	4,000	0.69	0.001	0.001	全取り
		4月19日	1M	4,000	0.51	0.001	0.001	全取り
		4月23日	1M	4,000	1.17	0.001	0.001	87.3
		5月2日	1M	4,000	1.93	0.002	0.001	8.2
		5月10日	1M	4,000	1.22	0.002	0.001	60.4
国債借入	74,774	4月17日	2M	4,000	0.76	0.001	0.001	全取り
		4月19日	2M	4,000	0.63	0.001	0.001	全取り
		4月23日	2M	4,000	0.95	0.001	0.001	全取り
		5月7日	1M	4,000	1.00	0.001	0.001	全取り
		5月13日	1M	4,000	1.32	0.001	0.001	75.6
短国買入	295,152	4月18日	-	10,000	2.43	0.001	0.001	37.5
		4月19日	-	10,000	3.00	0.001	0.001	33.4
		4月25日	-	8,000	4.63	0.003	0.002	17.3
		4月26日	-	8,000	3.43	0.003	0.002	39.8
		5月1日	-	8,000	5.89	0.002	0.002	22.4
国債買入	-	4月17日	-	2,500	3.19	0.009	0.008	71.0
		4月24日	-	2,500	4.43	0.004	0.003	全取り
		5月7日	-	2,500	4.31	0.005	0.003	55.7
		5月15日	-	2,500	2.05	▲0.004	▲0.007	全取り

(資金吸収オペ)

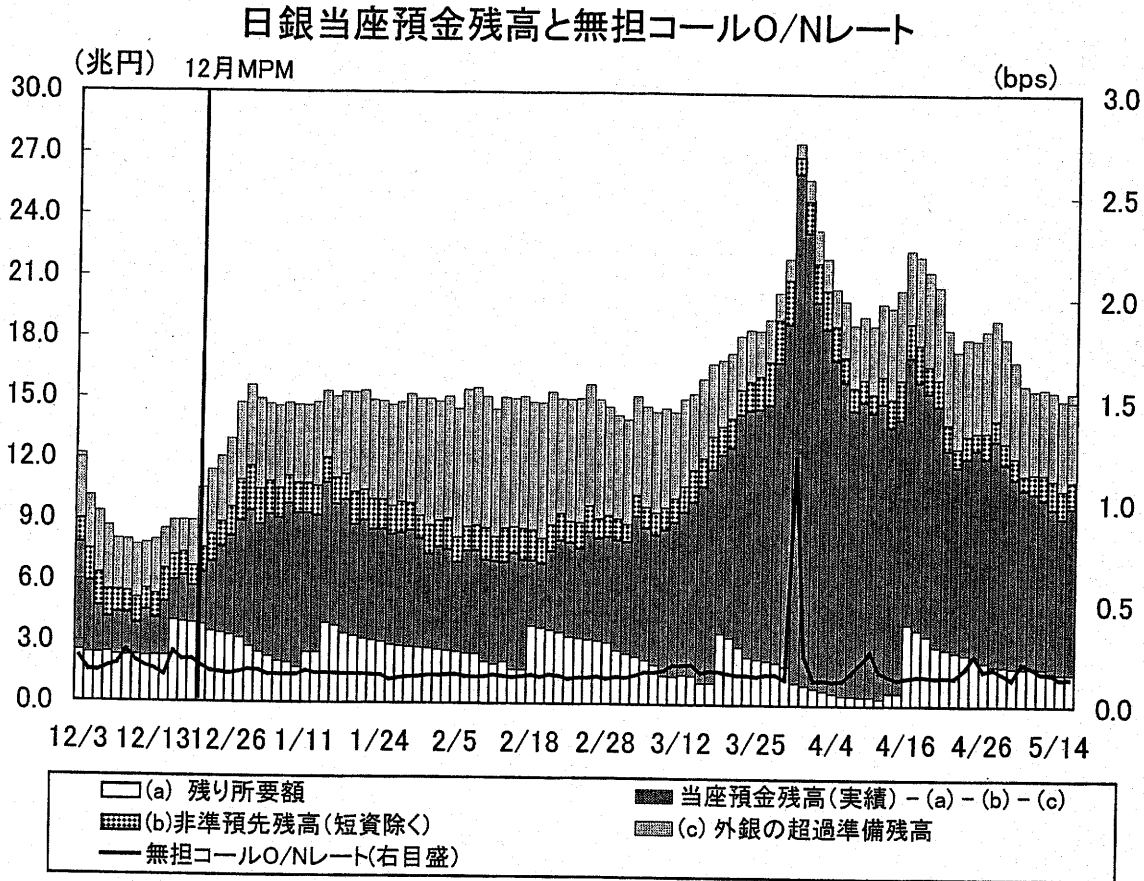
(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	案分比率
手形売出	75,048	4月16日	2W	5,000	3.87	0.002	0.002	68.0
		4月16日	1W	8,000	3.21	0.002	0.002	55.7
		4月17日	2W	6,000	3.33	0.001	0.002	18.3
		4月17日	2W	6,000	3.61	0.002	0.002	33.7
		4月18日	3W	10,000	2.85	0.002	0.003	91.4
		4月18日	2W	5,000	2.43	0.003	0.003	44.7
		4月19日	1M	5,000	1.88	0.004	0.004	76.2
		4月19日	2W	5,000	1.92	0.004	0.005	30.4
		4月22日	2W	7,000	3.08	0.004	0.005	41.3
		4月23日	3W	8,000	2.61	0.005	0.006	全取り
		4月23日	2W	8,000	2.29	0.007	0.007	82.3
		4月24日	2W	5,000	2.14	0.007	0.008	40.8
		4月30日	2W	5,000	2.98	0.006	0.007	6.4
		5月1日	3W	8,000	2.39	0.006	0.007	60.6
		5月1日	3W	5,000	2.93	0.006	0.007	31.9
		5月2日	2W	5,000	2.78	0.007	0.007	46.7
		5月2日	2W	5,000	3.27	0.007	0.007	57.5
		5月7日	2W	5,000	3.14	0.006	0.007	51.5
		5月7日	2W	5,000	2.45	0.007	0.007	44.6
		5月8日	2W	5,000	3.02	0.007	0.007	71.9
		5月9日	1W	5,000	4.24	0.006	0.006	80.5
		5月10日	1W	6,000	4.00	0.005	0.005	72.0
		5月13日	1W	6,000	4.39	0.004	0.004	34.3
		5月14日	1W	7,000	4.12	0.003	0.003	70.8
		5月14日	1W	8,000	2.08	0.003	0.004	3.6
		5月14日	3W	6,000	2.95	0.004	0.004	全取り
		5月15日	3W	6,000	2.74	0.004	0.004	93.4
短国売現先	5,004	4月24日	1M	5,000	2.95	0.006	0.008	31.3

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。  
 2. 国債買入のレートは、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。  
 3. シャドーはオファー額に未達のもの。  
 4. オペ直近残高は2002/5/15現在(実行日ベース)。



(図表1-3)



(図表1-4)

## 日銀当座預金の保有状況

(単位: 億円)

	1月積み期	2月積み期	3月積み期	4月積み期	5/15日
準預先	127,264	131,624	184,255	163,684	139,887
都長銀	39,546	44,313	98,088	76,609	57,059
地銀	16,937	16,913	29,684	19,857	19,006
地銀Ⅱ	4,460	5,798	10,953	8,176	6,468
外銀	55,533	53,272	26,027	46,183	43,481
非準預先	23,071	17,595	18,615	14,697	14,469
短資	9,045	5,433	4,006	2,502	1,359
一部系統	2,759	1,569	2,836	2,270	3,175
政府系	193	241	382	350	89
証券会社等	11,190	10,352	11,392	9,575	9,846
当預残高	150,336	149,219	202,870	178,381	154,356

2002.5.15  
金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、4）、短期金利は、大手行のシステム障害問題が収束に向かい、流動性需要が後退するもとの、日本銀行が潤沢な資金供給を続けていることから、引続き落ち着いた推移となった。

為替市場では、米国株価の軟調等を背景にドルが主要通貨全般に対し軟化基調にあるなか、円の対ドル相場は一時126円台まで上昇し、その後は127～128円台で揉み合う展開となっている。株価は、米国株価の軟調にもかかわらず、国内景気・企業業績の回復期待等に支えられて、総じて底固い動きを続けた。債券市場では、銀行による債券投資拡大の動き等を背景に、総じてみれば堅調な動きとなっている。

この間、社債流通利回りの対国債スプレッドや銀行セクターのクレジット・スプレッドは、国内景気の底入れ期待が強まる中、機関投資家がリスクテイク姿勢を積極化させたことから全般に縮小傾向を示した。もっとも、低格付債については、依然スプレッドの大きい状態が続いている。

### 2. 市場別の動向

#### （1）短期金融市場

ターム物の金利動向をみると（図表2）、大手行のシステム障害問題が収束に向かい、市場の流動性需要が後退するもとの、日本銀行が潤沢な資金供給を続けていることから、引続き落ち着いた推移を辿っている。短国レート

は、0.002～0.005%と、きわめて低位で推移している。ユーロ円金利（3か月もの）も、4月以降0.05%程度と、低水準が続いている。

—— この間、コール市場残高をみると（図表3）、4月初にかけて一時20兆円台まで拡大したあと、再び縮小に転じ、最近では15兆円前後と、昨年11月並みの低水準となっている。これには、①ペイオフ解禁を控えて3月末に向けてCD・CP運用等からコールオーバーナイト物運用にシフトした資金が、その後の金融情勢の落ち着きを眺め再びコール以外の長めの運用に向かいつつあること、②最近の資金移動（都銀の預金増加、第二地銀、信金等の預金減少）が従来の資金偏在を緩和する方向にあること、などが寄与しているものとみられる。

	前回決定会合 直前(4/26日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (5/15日)
ユーロ円レート (出会い、3か月物)	0.050%	0.040% (5/15日)	0.050% (4/26-5/10日)	0.040%
FBレート (3か月物)	0.002%	0.002% (4/26日)	0.005% (5/8日)	0.004%
TBレート (6か月物)	0.002%	0.002% (4/26-5/2日)	0.005% (5/8日)	0.004%
ユーロ円金先レート (2002/9月限)	0.110%	0.095% (5/15日)	0.110% (4/26日)	0.095%

先行きの金利観をユーロ円金利先物レートから窺うと（図表3）、3か月物金利は、引続き、「先行き1年程度は横這い圏内もしくはごく緩やかに上昇する」ことを織込んだ形状となっており、短期金利に対する金利観にほとんど変化はみられない。

## （2）債券市場

債券市場は（図表5）、海外格付け機関による日本国債格付けの見直し結果が近々発表されるとの思惑から神経質な市場地合いが続くなか、出来高も現物、先物とも低調に推移した。こうしたもとで、長期国債流通利回り（10年新発債）は、銀行による債券投資の拡大を背景に1.3%台後半まで低下し、その後も同水準で推移している。

- 銀行は、本年1～2月頃、ペイオフ解禁を控えて、債券を売却し流動性を積上げる動きをみせたが、4月以降は、株価反発によりリスクテイク能力が回復したこともあって、収益向上を狙って再び債券投資を拡大する動きを強めている。
- イールド・カーブをみても（図表5）、銀行によるリスクテイク姿勢の強まりを反映して、8年前後の期間における金利低下幅が相対的に大きくなっている。
- 海外格付け機関(Moody's)による日本国債の格付け見直しのタイミングについては、5月14日に至り、「5月中に結果を公表する」と発表された。仮に格付け引下げが実施される場合の影響について市場の見方を窺うと、一部には海外投資家の売り圧力が増大するとの見方があるものの、市場では既に織り込みが進んでいることや、国内銀行・機関投資家の押し目買い需要が根強いことなどから、大幅な金利上昇には繋がるまいとの見方が多い。ちなみに、本邦国債と各国ソブリン円債とのスプレッドをみても（図表6）、足許では特段大きな動きはみられていない。

	前回決定会合 直前(4/26日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (5/15日)
10年新発債 利回り	1.415%	1.415% (4/26日)	1.355% (5/7日、15日他)	1.355%

債券相場の先行きについてみると、市場では、引続きわが国景気の回復力と財政運営の動向に関心が集まるなか、①景気底入れ期待の強まりを背景に、これ以上の金利低下には警戒的な姿勢を示す投資家が多くみられる一方、②流動性水準の高止まりを背景に銀行の積極的な債券投資姿勢が暫くの間続くとの見方も強く、当面は保合い圏内での動きが見込まれている。

- さらに先行き6か月程度にわたる、市場参加者の長期金利に対する見方をみても（図表7）、大勢は「1.3～1.6%程度の小幅レンジ内の動き」を見込んでいる。

### (3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表8）、国内景気の底入れ期待が強まるなか、地方金融機関や生損保などの機関投資家がリスクテイク姿勢を積極化させていることから、全般に縮小傾向を示している。もっとも、低格付債については依然スプレッドの大きい状態が続いており、信用力の低い先に対する市場の警戒感は根強い。

	前回決定会合 直前(4/26日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (5/14日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.459%	0.466% (5/1日)	0.449% (5/10日)	0.452%
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	1.048%	1.048% (4/26日)	0.993% (5/14日)	0.993%

—— 銀行セクターのスプレッドをみると（図表9）、海外投資家を中心とするクレジット・デフォルト・スワップ市場では、日本国債格付け見直しの影響を見極めたいとする海外投資家の姿勢を反映して、スワップ・レート縮小の動きがやや一服している。一方、国内機関投資家を中心とする銀行債市場では、機関投資家による積極的な購入姿勢を反映して、スプレッドの縮小傾向が持続している。

### (4) 株式市場

株式市場では、米国株価の軟調な展開を受けて神経質な市場地合いが続くなか、出来高も低調に推移した。こうしたもとで、株価は（図表10）、米国株価の軟化にもかかわらず、国内景気・企業業績の回復期待や海外機関投資家による日本株買戻しを巡る思惑（図表13）に支えられて、総じてみれば11千円台での動きとなっている。

—— 企業決算の動向をみると、昨年度における大幅減益のあと、今年度は、製造業を中心に、大幅増益を予想する企業が増加している。

—— 業種別株価の動きをみると（図表11）、2月から4月にかけて上昇した電機、精密機器等が、米国におけるIT関連株価の不冴えを嫌気

して軟化する一方、最近は、電気・ガス等所謂ディフェンシブ銘柄が相対的に良好な値動きを示しており、市場は循環物色的な様相を示している。

この間、銀行株は、大手銀行株を中心に概ね横這い圏内での動きが続いている。

—— 投資主体別の売買動向をみると（図表12）、4月半ば以降、海外投資家の買い越しが小幅ながらも持続している。また、事業法人が、積極的な自社株取得などから、4月中買い越しを記録した。

	前回決定会合 直前	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,087pts (4/26日)	1,074pts (5/7日)	1,090pts (5/9日)	1,087pts (5/15日)
日経平均株価	11,541円 (4/26日)	11,316円 (5/7日)	11,642円 (5/15日)	11,642円 (5/15日)
NY ダウ平均	9,819ドル (4/29日)	9,808ドル (5/6日)	10,298ドル (5/14日)	10,298ドル (5/14日)
NASDAQ 総合指数	1,656pts (4/29日)	1,573pts (5/7日)	1,719pts (5/14日)	1,719pts (5/14日)

株式市場の先行きについて窺うと、当面は、企業・銀行決算と米国株価、為替相場の動向に注目が集まっており、市場はこれらの動きを踏まえつつ上値・下値を探る展開となるものと見込まれている（図表14）。

#### (5) 為替市場

円の対ドル相場は（図表 15～18）、米国株価の軟調等を背景にドルが主要通貨全般に対し軟化基調にあるなか、一時 126 円台まで上昇したあと、足許は 127～128 円台での動きとなっている。

ユーロの対ドル相場も（図表 15～18）、一時 0.92 ドル近辺まで上昇した後、足許は概ね 0.90～0.91 ドル台での揉み合いとなっている。

この間、円の対ユーロ相場は（図表 15）、115 円～117 円程度の横這い圏内で推移しており、最近の相場展開が上記のようにドルの全般的な軟化傾向にあることを示している。

—— 4月初以降の円相場（対ドル）の上昇については、米国株価の軟調や米国における金利先高観の後退等、もっぱら米国サイドの事情が指摘されるが、わが国景気の回復期待や海外機関投資家による日本株買戻しを巡る思惑も円相場を下支えする方向で寄与したものとみられる。

—— 対内外証券投資の動向をみると（図表12）、海外からの日本株投資は小幅流入超を続けているものの、国内からの対外債券・株式投資等は引続き拡大しており、これまでのところネットベースでは資金流出超が継続している。もっとも、米国やわが国における資金流入を巡る思惑もあって、投機筋はドル売り方向でのポジションを拡大しており、IMMポジションは（図表18）、ユーロの対ドルロングポジション大幅拡大、円の対ドルショートポジションの縮小が顕著となっている。

—— 円、ユーロの対ドル相場の先行きに関する市場参加者の見方を窺うと、基本的には、日欧と米国との景況感格差や日本、欧州の構造問題を捉えて、中長期的なドル高方向での展開を予想する向きが引続き多い。もっとも、米国における景気回復の中長期的な持続力や米経常収支赤字のファイナンスに対する懸念も指摘されており、こうした点もドル安方向への調整圧力とする見方も一部に台頭している。

	01/12月	02/1月	2月	3月	前回決定会合直前(4/29日)	直近終値(5/14日)
円の対ドル相場	131.65円	134.72円	133.65円	132.78円	128.09円	128.53円
円の対ユーロ相場	117.39円	115.62円	116.12円	115.73円	115.74円	116.02円
ユーロの対ドル相場	0.8917ドル	0.8582ドル	0.8688ドル	0.8716ドル	0.9036ドル	0.9027ドル

\* NY市場16時時点計数

以 上

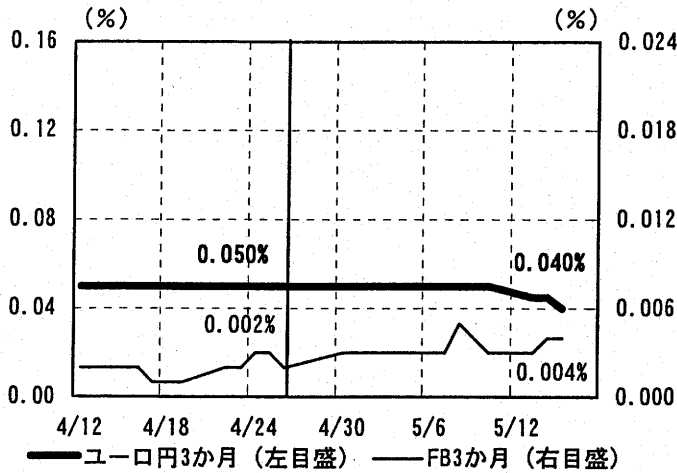
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 最近の主要な金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) F B・ユーロ円金利の推移  
コール市場残高とターム物比率の推移  
ユーロ円金先イールド・カーブ
- (図表 4) 金融・為替市場の動向
- (図表 5) 長期金利の推移等
- (図表 6) 過去の格付変更と国債流通利回りの動向  
本邦国債と各国ソブリン円建債とのスプレッド  
大手銀行の格付の推移
- (図表 7) 市場参加者による長期金利の見通し等
- (図表 8) 社債流通利回り等の動向
- (図表 9) 銀行セクター債等の動向
- (図表 10) 株式相場の推移
- (図表 11) 業種別の株価動向
- (図表 12) 主体別株式売買動向  
対内外証券投資の動向
- (図表 13) 機関投資家サーベイでみた対象国別の株式投資ポジション
- (図表 14) バリュエーション指標  
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- (図表 15) 主要為替相場の推移
- (図表 16) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 17) ドル/円、ユーロ/ドル リスクパ-サル（1M）とボラティリティ（1M）の推移
- (図表 18) ドルを巡る市場状況
- (図表 19) 東アジア諸国の通貨動向（対ドル相場）

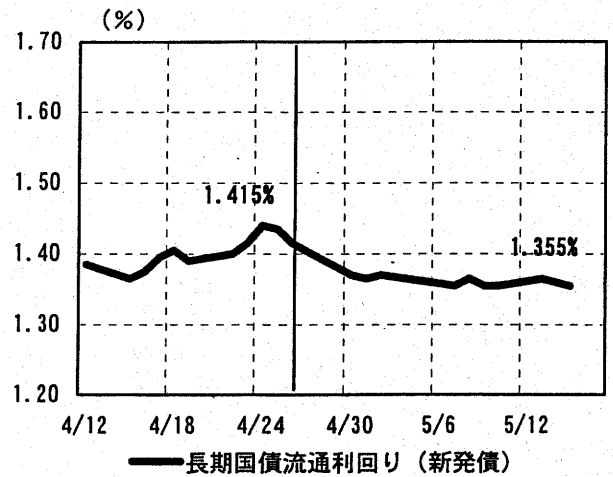


### 最近の主要な金融・為替市場の動向

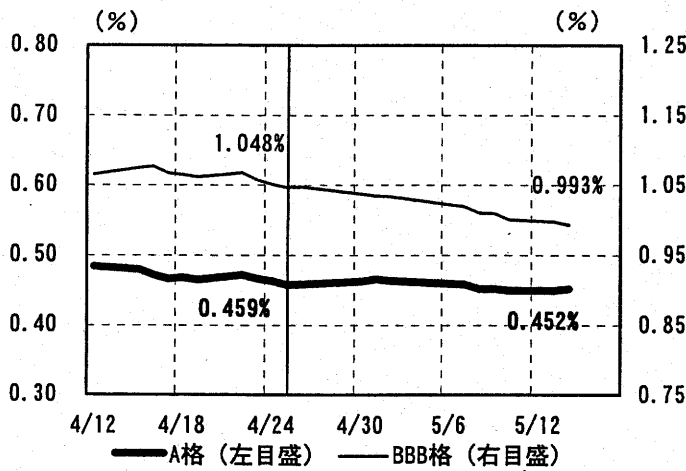
(1) ユーロ円3か月・FB3か月



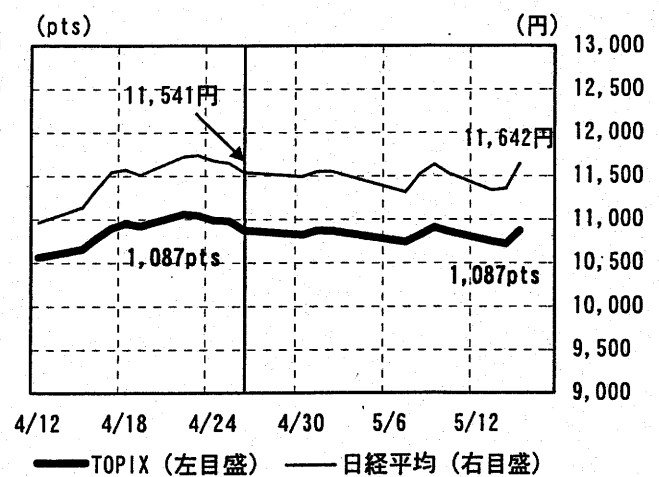
(2) 長期国債流通利回り (10年)



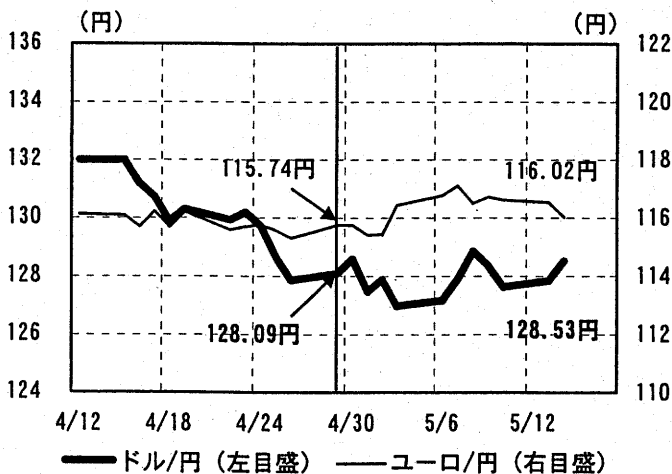
(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



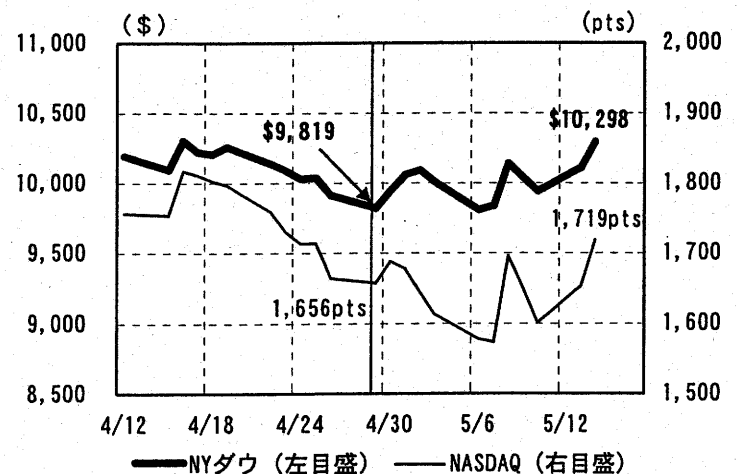
(4) TOPIX・日経平均株価



(5) 円の対ドル・ユーロ相場



(6) NYダウ平均・NASDAQ指数



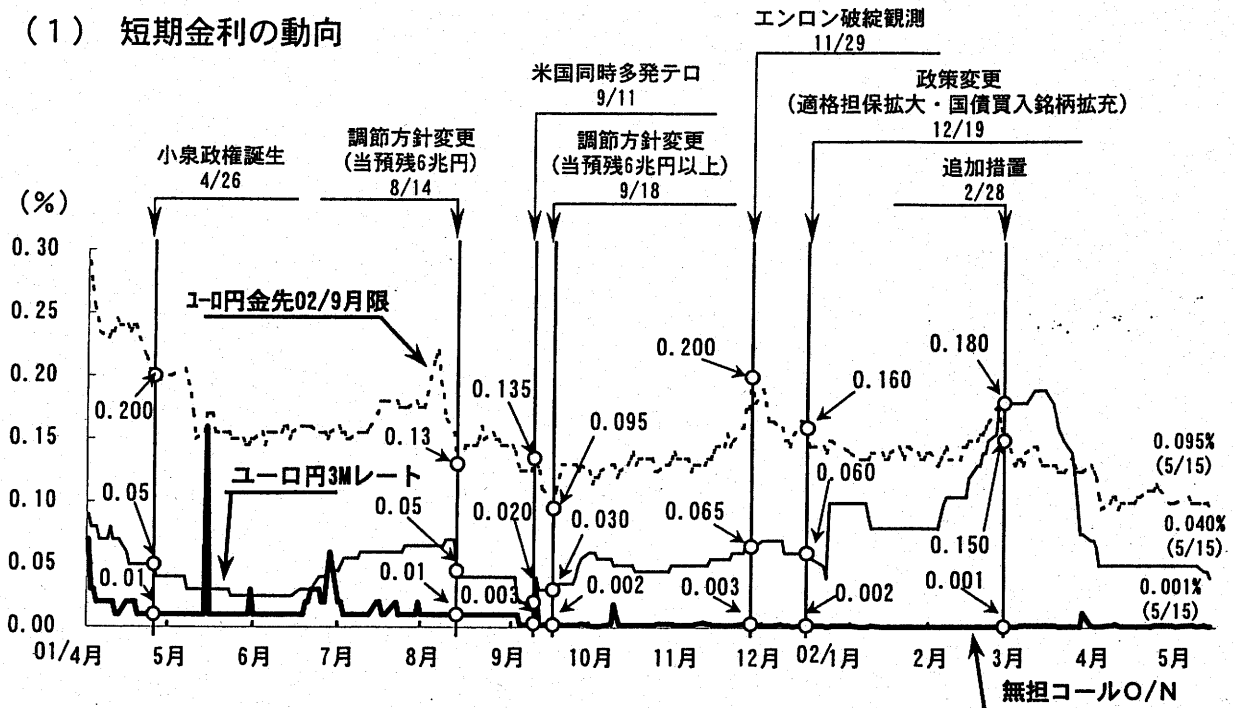
【主な材料】

- 4/30日 「経済・物価の将来展望とリスク評価」公表
- 5/1日 米オニール財務長官「為替市場への介入の効果は疑問」
- 5/3日 米国の非農業部門雇用者数、前月比+4.3万人 (市場予想: 同+5.3万人<テレレート調べ>)
- 5/9日 ムーディーズ、米ワールド・コム社の格付けを3段階引き下げ (Baa2→Ba2)
- 5/14日 ムーディーズ、日本政府の格付け見直しの結論を5月中に出す予定とコメント

(注) 1. グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日 (4/26日<(5) (6)は4/29日>)。  
 2. 直近計数は(1) (2) (4)が5/15日。(3) (5) (6)が5/14日。  
 3. (5)は原則NY市場16時時点計数。

### 短期金利の推移

#### (1) 短期金利の動向

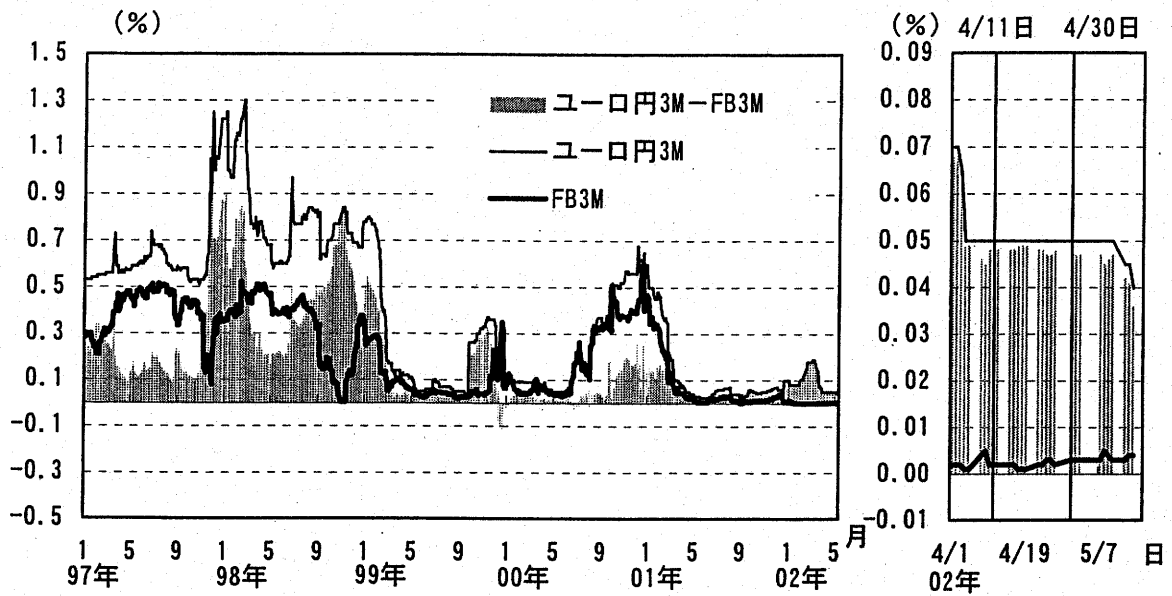


#### (2) ターム物レート等の推移

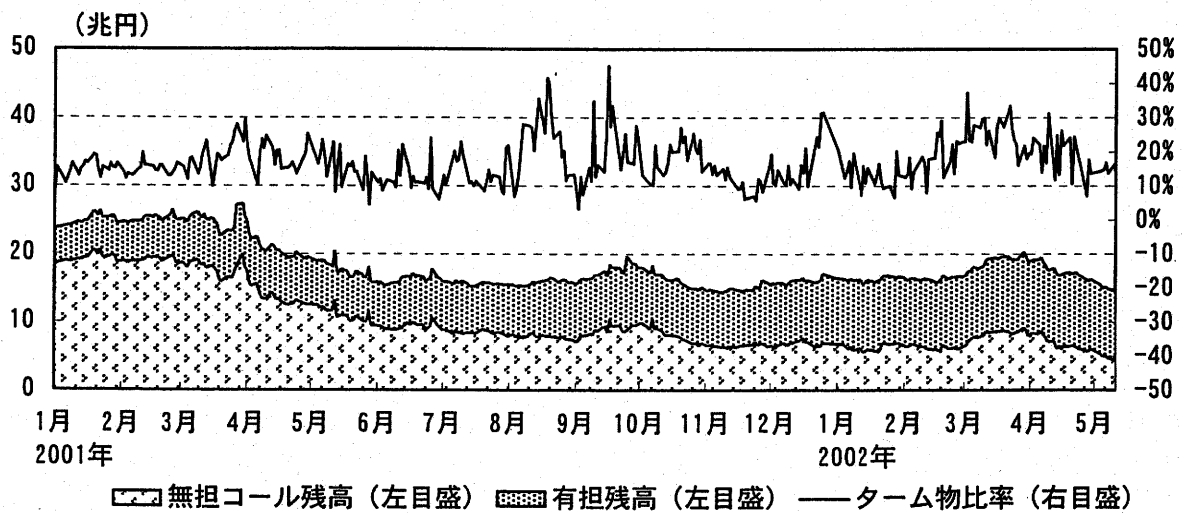
	(%)							
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート		
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
99/6/9 ①	0.03	0.040	0.050	0.050	0.080	0.025	0.028	0.035
01/2/27 ②	0.25	0.300	0.370	0.340	0.300	0.205	0.180	0.160
6/6 ③	0.01	0.015	0.020	0.025	0.040	0.005	0.005	0.005
8/14 ④	0.01	0.020	0.030	0.045	0.060	0.020	0.020	0.020
9/12 ⑤	0.031	0.020	0.030	0.040	0.055	0.011	0.008	0.008
12/28	0.002	0.005	0.020	0.100	0.100	0.006	0.007	0.006
02/2/28 ⑥	0.001	0.005	0.180	0.180	0.180	0.001	0.001	0.001
4/12	0.001	0.005	0.020	0.050	0.100	0.002	0.001	0.001
4/17	0.001	0.005	0.020	0.050	0.100	0.001	0.001	0.001
4/22	0.001	0.005	0.020	0.050	0.100	0.002	0.002	0.002
4/24	0.002	0.005	0.020	0.050	0.100	0.003	0.002	0.002
4/26	0.002	0.005	0.020	0.050	0.100	0.002	0.002	0.002
4/30	0.002	0.005	0.020	0.050	0.100	0.002	0.002	0.002
5/1	0.002	0.005	0.020	0.050	0.100	0.003	0.002	0.002
5/2	0.001	0.005	0.020	0.050	0.100	0.003	0.002	0.002
5/7	0.002	0.005	0.020	0.050	0.100	0.003	0.004	0.003
5/8	0.002	0.005	0.020	0.050	0.100	0.005	0.005	0.003
5/9	0.002	0.005	0.020	0.050	0.100	0.004	0.003	0.003
5/10	0.001	0.005	0.020	0.050	0.100	0.003	0.003	0.003
5/13	0.002	0.005	0.020	0.045	0.100	0.003	0.003	0.003
5/14	0.001	0.005	0.020	0.045	0.075	0.004	0.004	0.004
5/15	0.001	0.005	0.010	0.040	0.075	0.004	0.004	0.004

- ① ゼロ金利政策時ボトム
- ② 金融政策変更(公定歩合引下げ<0.25%→0.15%>)前日
- ③ 量的緩和移行から④までのボトム
- ④ 調節方針変更(当座預金目標増額<5兆円→6兆円>)当日
- ⑤ 米国同時多発テロ発生翌日
- ⑥ 金融政策決定会合(年度末に向けた一層潤沢な資金供給)当日

### FB・ユーロ円金利の推移

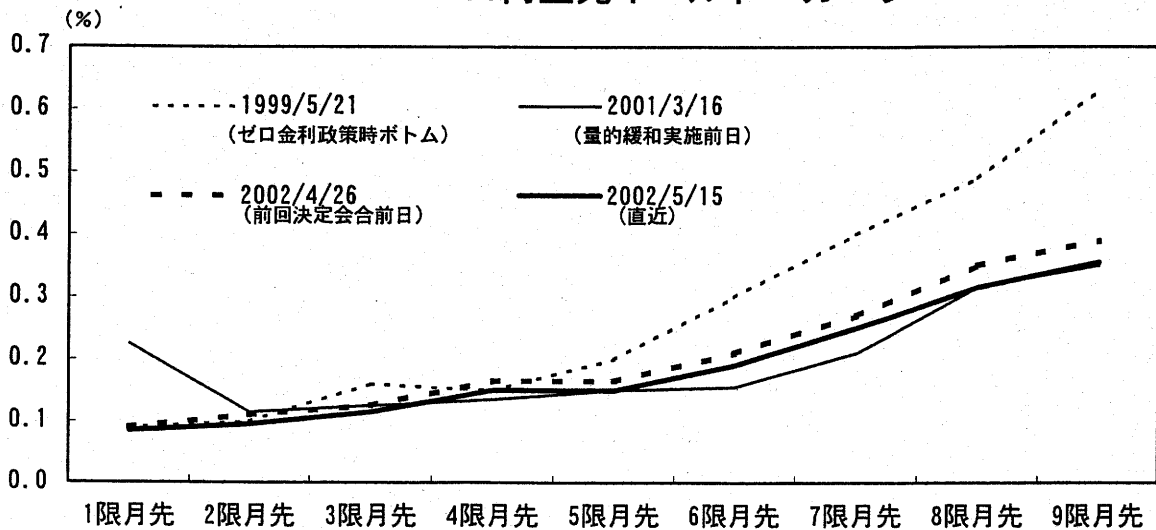


### コール市場残高とターム物比率の推移



(注) ターム物比率とは、無担保コール市場取引高のうちターム物の占める比率を表す。

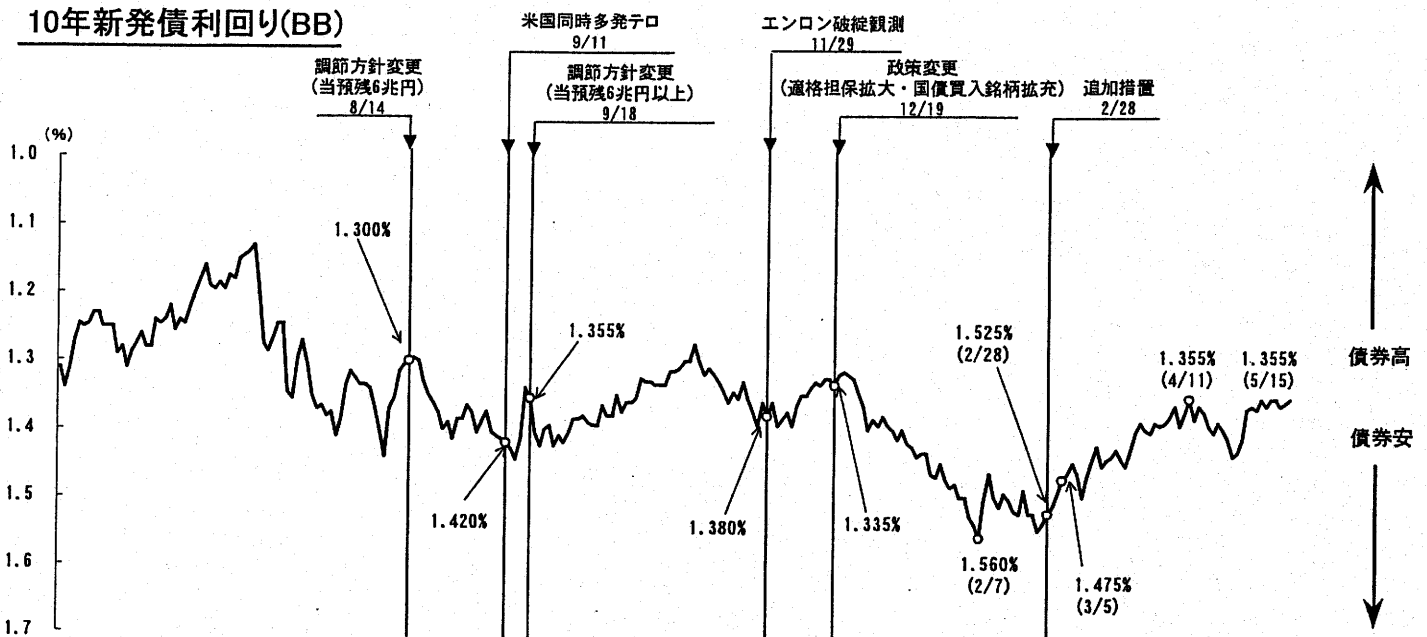
### ユーロ円金先イールド・カーブ



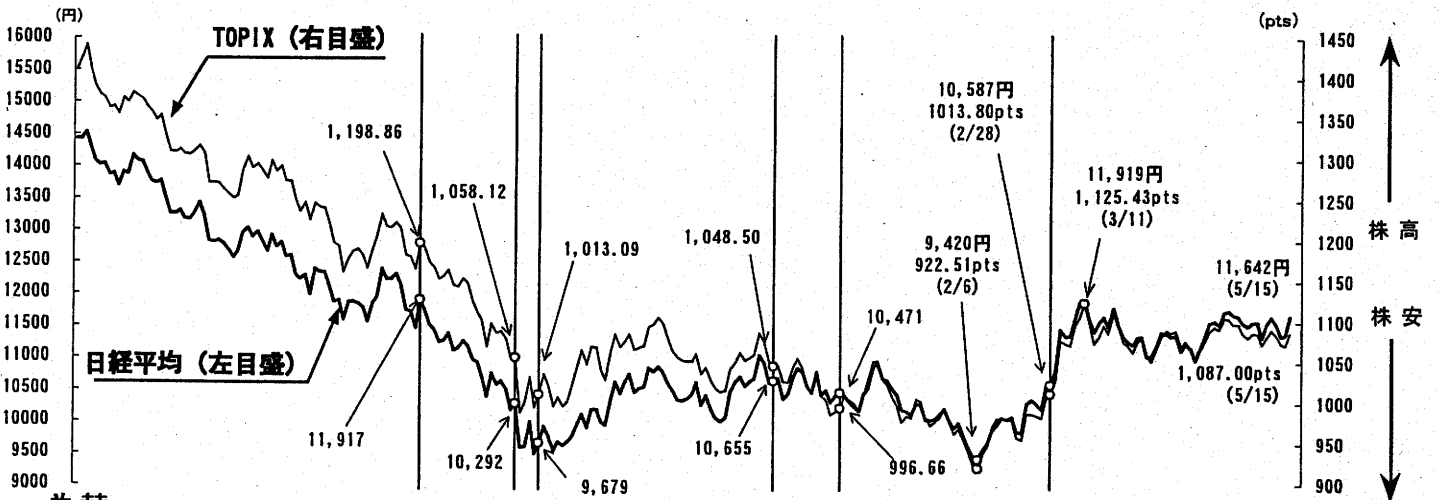
(図表4)

### 金融・為替市場の動向

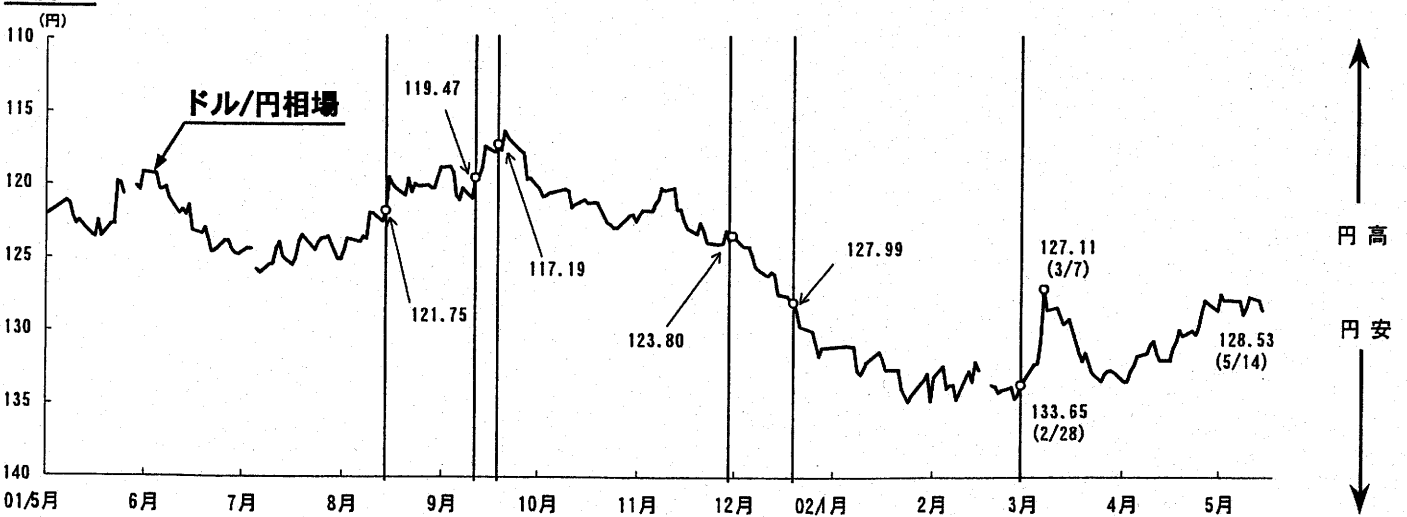
#### 10年新発債利回り(BB)



#### 日経平均株価・TOPIX

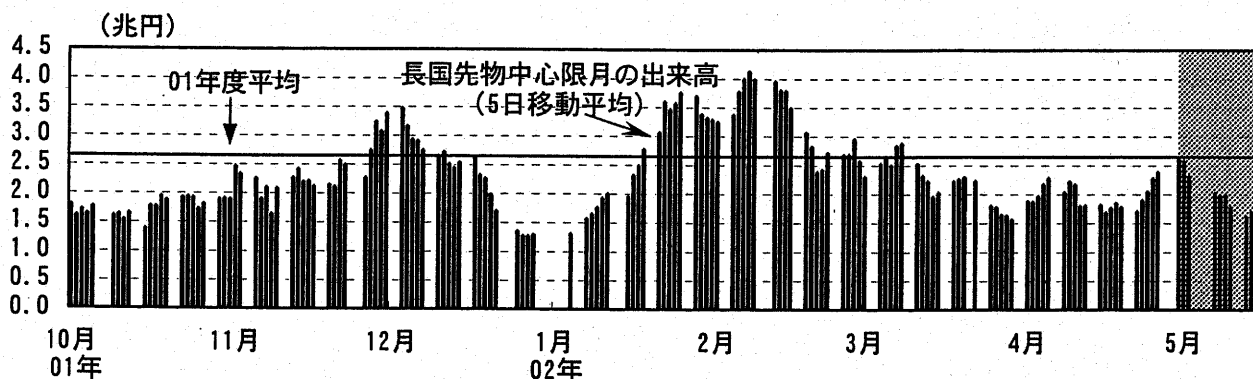
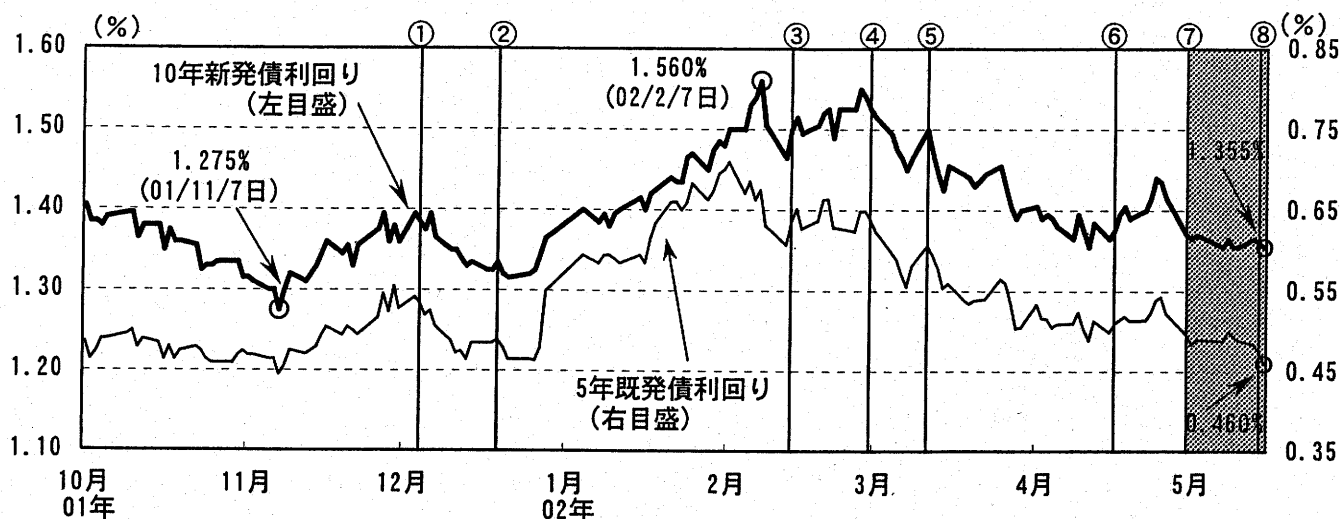


#### 為替



## 長期金利の推移等

### (1) 長期国債利回りの推移等

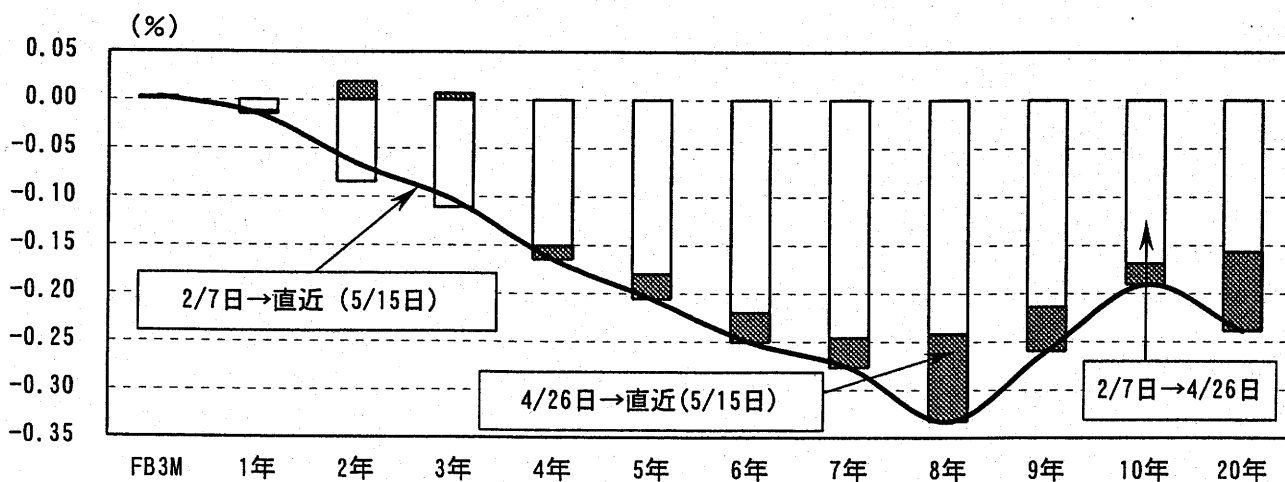


(注) 1. 10年新発債は、BB (単利) ベース。5年既発債は、Bloombergベース。  
 2. シェード部分は前回会合日 (4/30日) 以降。

#### (主な出来事)

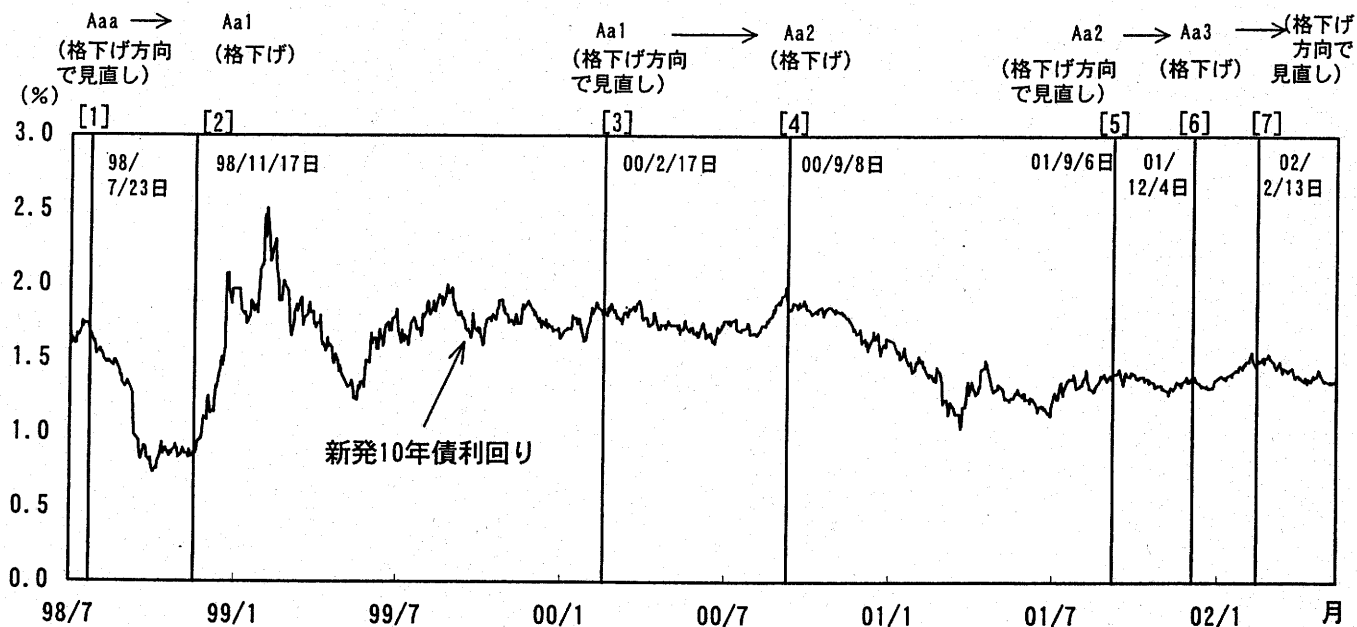
- ①01/12/ 4日: Moody's、日本国債の格付を引下げ (Aa2→Aa3)、アウトルックをネガティブに据え置き
- ②01/12/19日: 追加金融緩和策決定、(引け後) 財務省、平成14年度の国債発行予定額を公表
- ③02/ 2/13日: Moody's、日本国債の格付 (現行Aa3) を格下げ方向で見直し、④02/ 2/28日: 追加措置を決定
- ⑤02/ 3/11日: 「国債整理基金による市場との金利スワップ取引を2003年度から開始」 (ロイター)
- ⑥02/ 4/16日: S & P、日本国債の格付を引下げ (AA→AA-)、アウトルックをネガティブに据え置き
- ⑦02/ 4/30日: 「経済・物価の将来展望とリスク評価」公表
- ⑧02/ 5/14日: ムーディーズ、日本政府の格付け見直しの結論を5月中に出す予定とコメント

### (2) イールド・カーブの変化幅

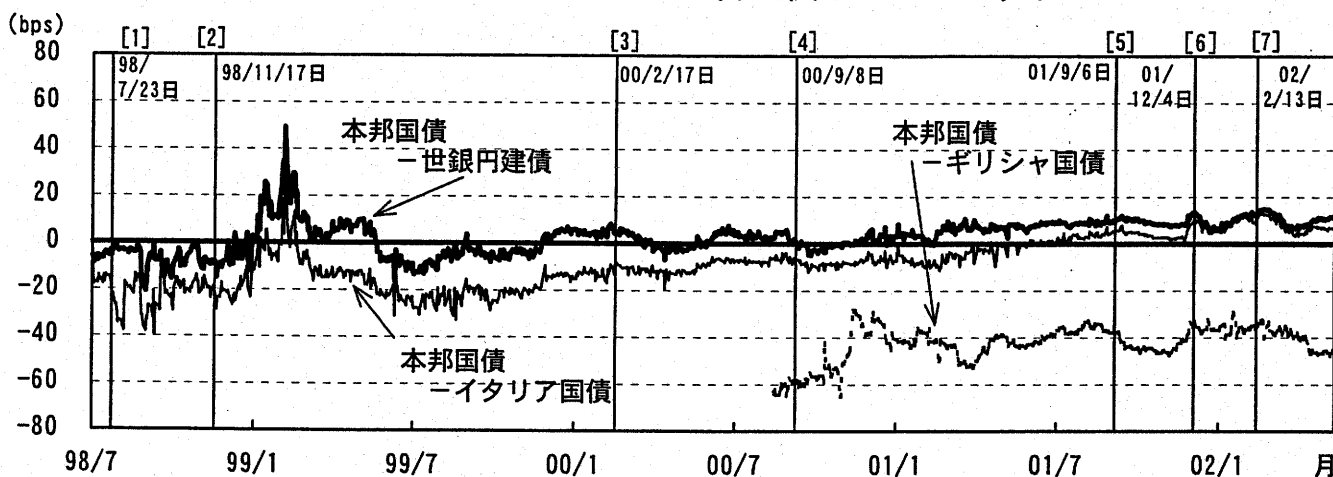


(出所) 日本証券業協会、BB、東証

### 過去の格付変更と国債流通利回りの動向



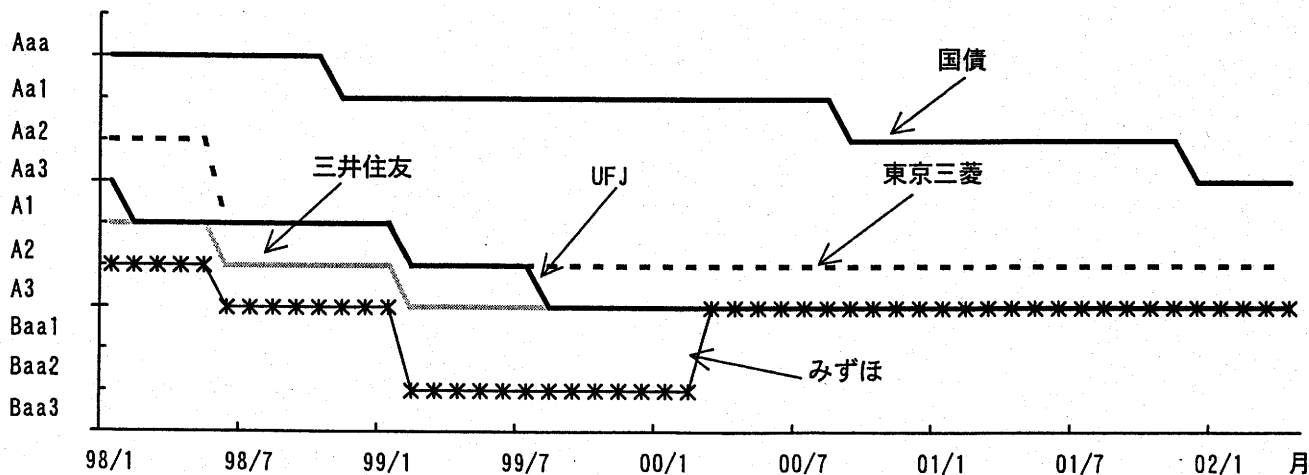
### 本邦国債と各国ソブリン円建債とのスプレッド



(注) 各国ソブリン債およびスプレッドをとった本邦国債銘柄は次のとおり (カッコ内はムーディーズによる格付)。  
 世銀債(Aaa)：2008/2/18日償還債(クーポン：2%)、本邦国債は2008/3/20日償還債(クーポン：2.1%)  
 イタリア国債(Aa3→Aa2<02/5/15日>)：2008/3/27日償還債(クーポン：3.8%)、本邦国債は世銀債に同じ。  
 ギリシャ国債(A2)：2008/8/22日償還債(クーポン：4.3%)、本邦国債は2008/6/20日償還債(クーポン：1.6%)。

(出所) Bloomberg

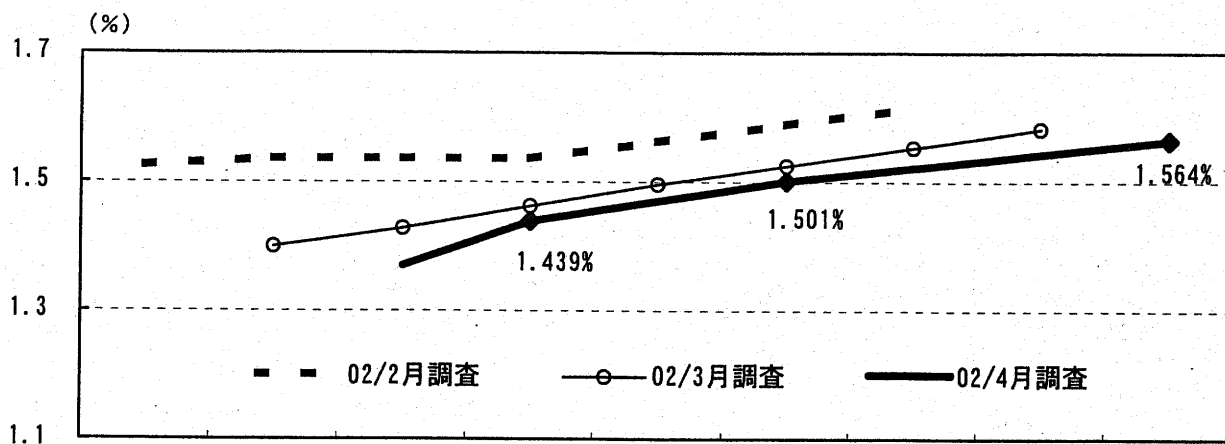
### 大手銀行の格付の推移



(注) 1. 合併前の三井住友は旧住友、みずほは旧興銀、UFJは旧三和。  
 2. 格付はムーディーズによる長期シニア債。

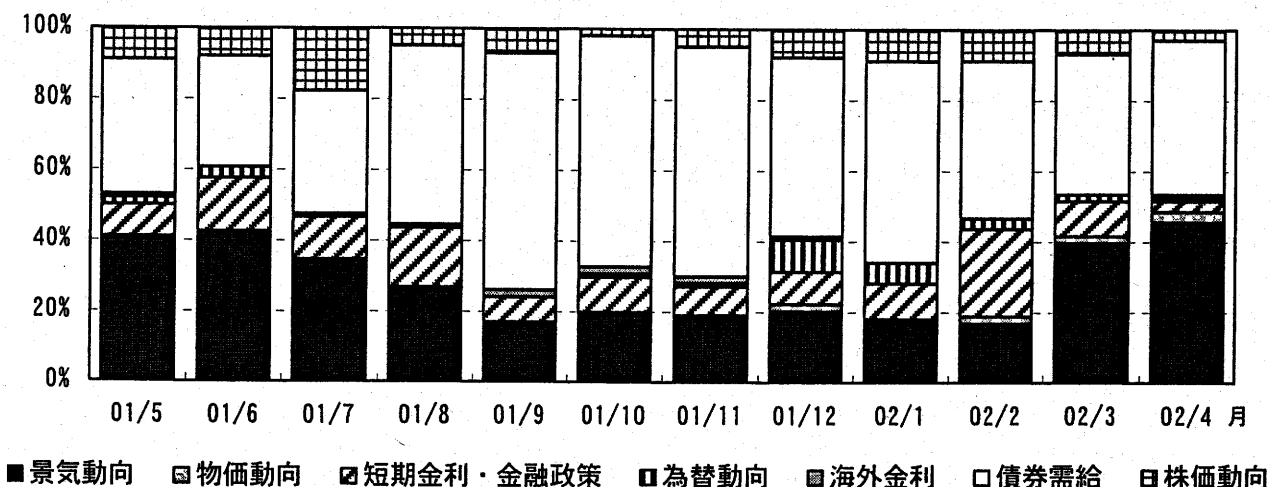
市場参加者による長期金利の見通し等

(1) 市場参加者が想定する長期金利水準

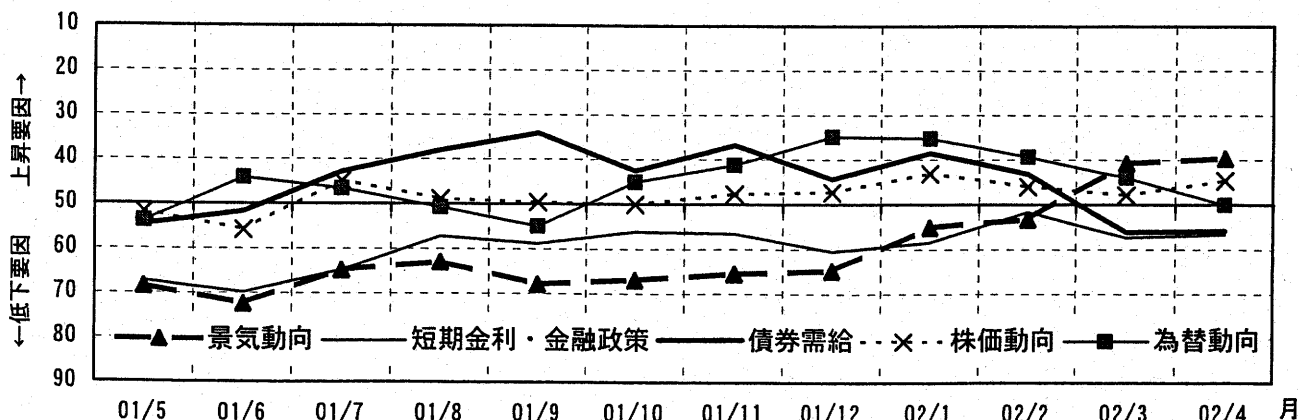


02/2月末 02/3月末 02/4月末 02/5月末 02/6月末 02/7月末 02/8月末 02/9月末 02/10月末  
 (注) 各調査月の月末値は、実績値 (10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査 (その間は線形補間)。

(2) 注目する債券価格変動要因



(3) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

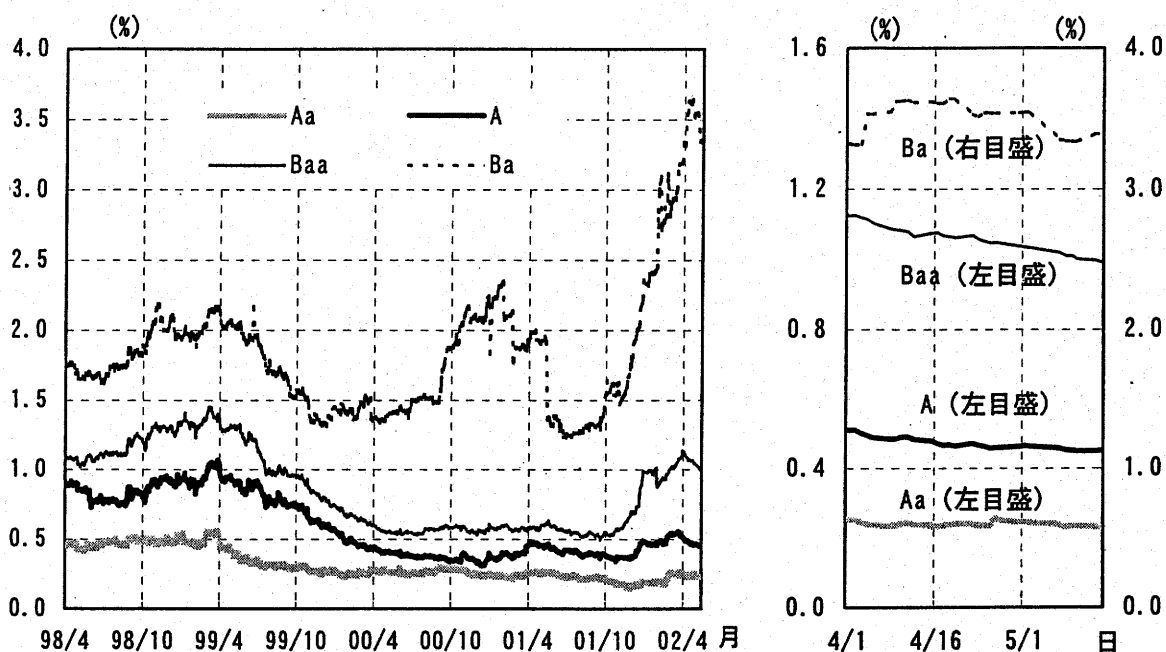
(調査方法) 調査期間：4/23~25日 (新発債利回り：1.410~1.440%)、  
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当317名 (回答率58.7%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表 8)

## 社債流通利回り等の動向

## (1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(注) 1. 利回りは基準気配 (日証協)、格付はMoody'sによる。  
2. 右表のBa格は右目盛、その他は左目盛。

## (2) スプレッドが大きい企業の動向

順位	企業名	業種	格付	スプレッド (bps)			発行残高 (億円)		
				5/14日	4/26日	変化幅 (5/14日- 4/26日)	02/4月~ 02/9月末ま での償還額	02/10月~ 03/3月末ま での償還額	
1	長谷工コーポレーション	建設	B	4,049	4,044	6	200	0	200
2	フジタ	建設	B	3,657	3,668	▲ 11	200	0	200
3	ダイエー	小売	B	3,020	3,005	15	400	0	200
4	光通信	通信	—	2,924	2,912	12	700	0	0
5	いすゞ自動車	輸送用機器	BB+	1,908	1,906	2	650	100	250
6	雪印乳業	食品	B	1,824	1,819	6	400	0	0
7	日商岩井	卸売	BB-	1,548	1,547	1	895	150	425
8	日本軽金属	非鉄金属	BB+	1,417	1,435	▲ 18	570	170	200
9	新日軽	金属製品	—	1,335	1,336	▲ 0	200	0	0
10	エス・バイ・エル	建設	BB	1,281	1,293	▲ 12	350	300	0
11	丸紅	卸売	BBB-	1,171	1,154	17	4,945	600	600
12	ニチメン	卸売	BB+	991	978	4	1,300	250	200
13	ベスト電器	小売	BB+	897	896	1	600	100	0
14	日栄	その他金融	—	890	890	▲ 0	250	0	0
15	トーメン	卸売	B+	848	858	▲ 10	200	0	100
16	ソフトバンク	卸売	BB+	823	826	▲ 3	2,500	200	250
17	ザ・トーカイ	卸売	BB	795	791	3	50	0	0
18	兼松	卸売	B	790	790	▲ 2	100	0	100
19	ミノルタ	精密機器	BB	702	701	▲ 19	200	0	100
20	神戸製鋼所	鉄鋼	BBB+	610	592	18	3,460	300	100

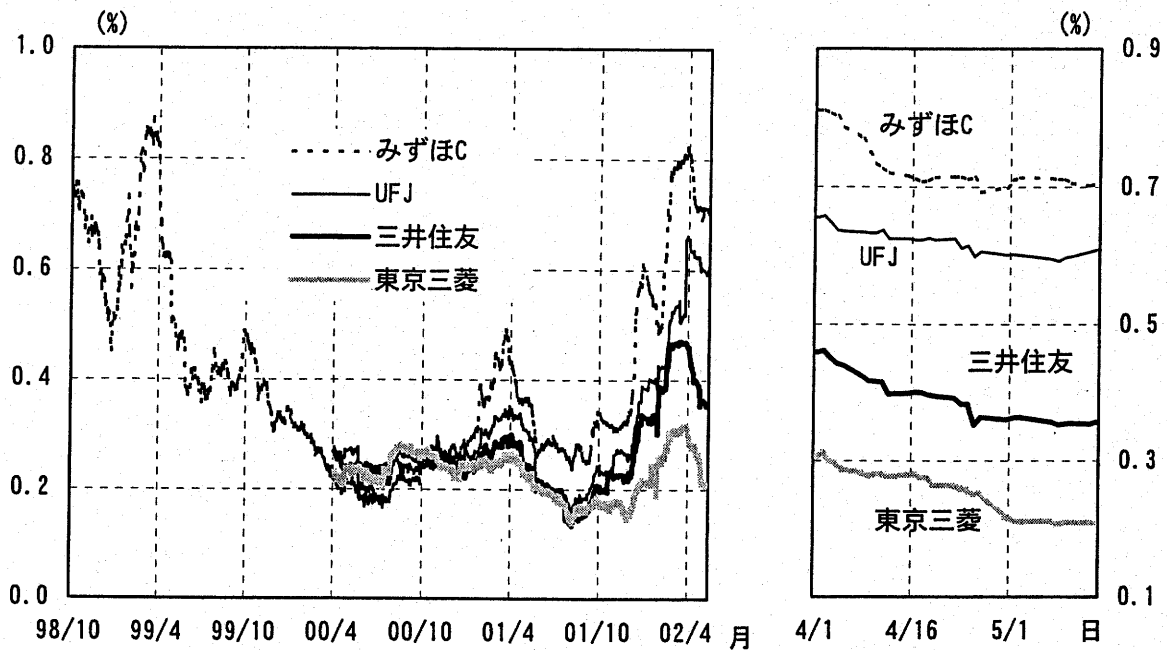
(注) 1. 利回りは基準気配 (日証協)、格付はR&Iによる。  
2. 同一発行体が複数の債券を発行している場合については、全銘柄の単純平均により算出。  
3. 発行残高は買入償却による償還を含む。



(図表9)

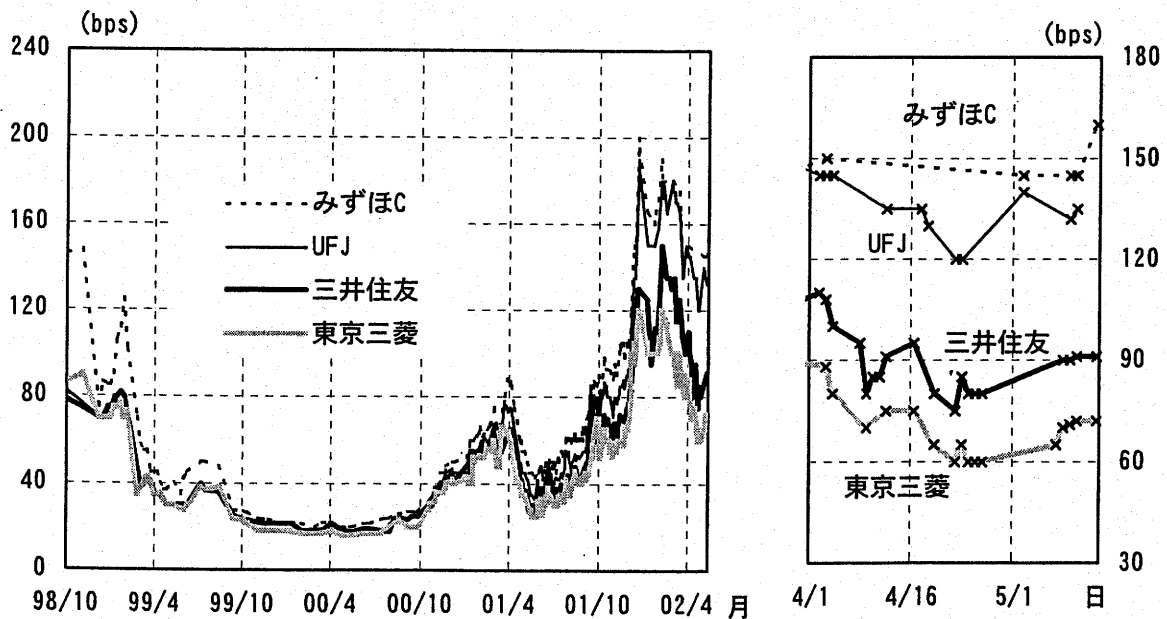
銀行セクター債等の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



- (注) 1. 利回りは基準気配 (日証協)。  
 2. 2002/4/25日以前のみずほCは興銀。  
 3. 2001/3月末以前の三井住友は旧住友。  
 4. 2002/1/14日以前のUFJは旧三和。

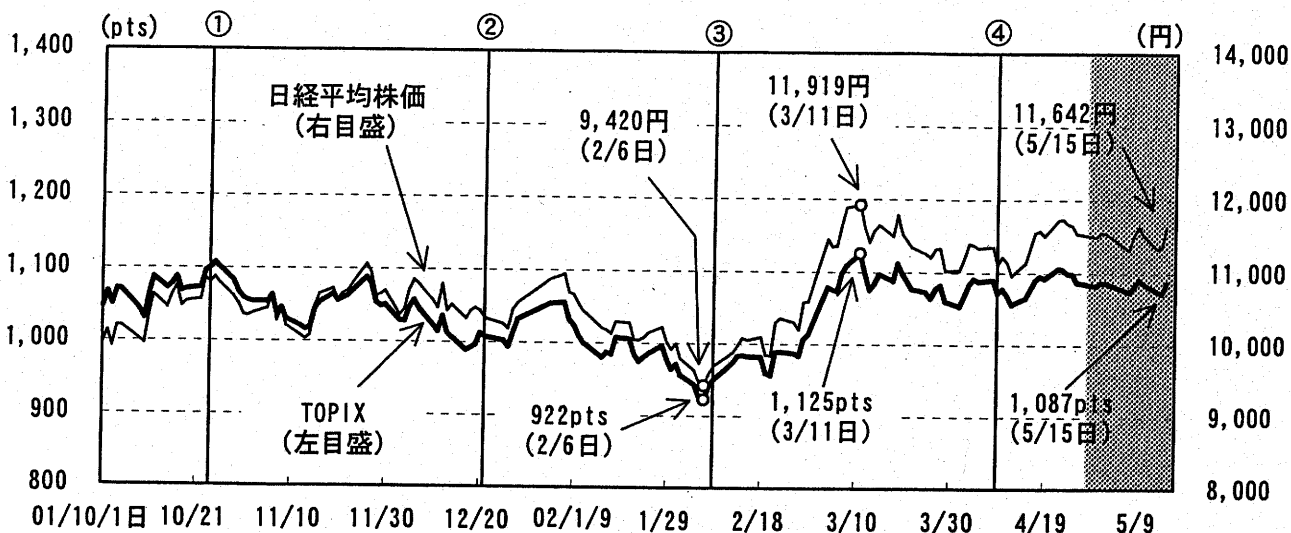
(2) クレジット・デフォルト・スワップ・レート (5年)



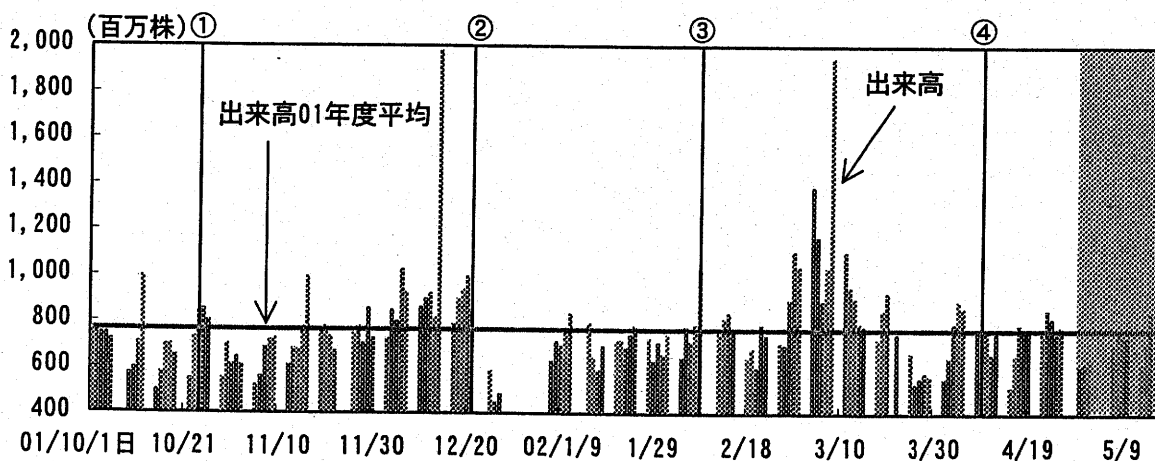
- (注) 1. 考査局資料から作成。  
 2. 2002/3月末以前のみずほCは、旧第一勧業・旧富士・旧興銀の平均値。  
 3. 2001/3月末以前の三井住友は、旧住友と旧さくらの平均値。  
 4. 2002/1/14日以前のUFJは、旧三和。

### 株式相場の推移

#### (1) 本邦株価の推移

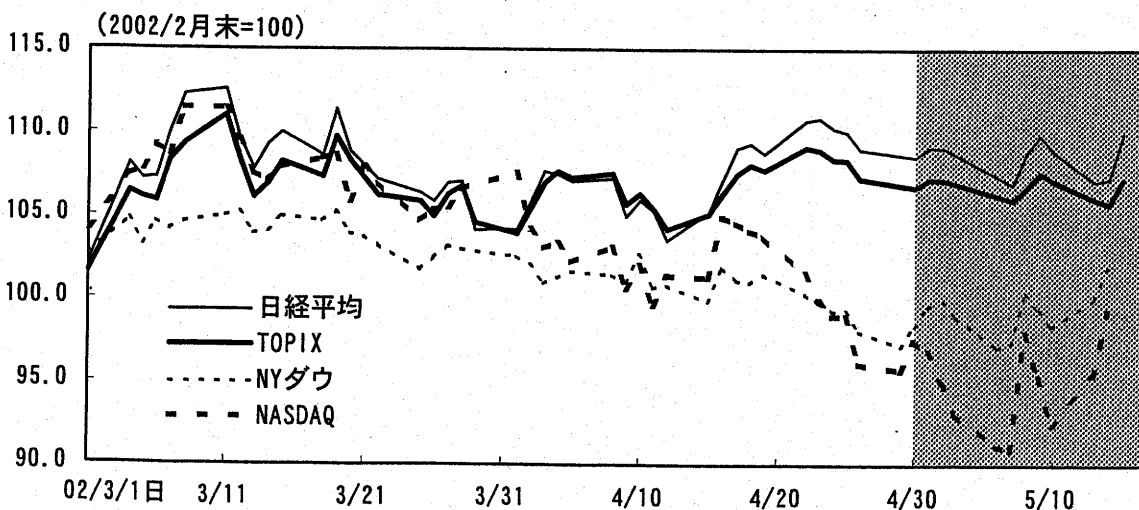


#### (2) 東証1部出来高の推移



- ① 10/24日：与党三党、RCC機能拡充で合意
- ② 12/21日：金融庁、空売り規制の強化を発表
- ③ 2/8日：「小泉首相、デフレ対策着手」報道
- ④ 4/9日：特別検査に関する事前報道

#### (3) 日米株価の推移



(注) シャドー部分は前回会合(4/30日)以降。

## 業種別の株価動向

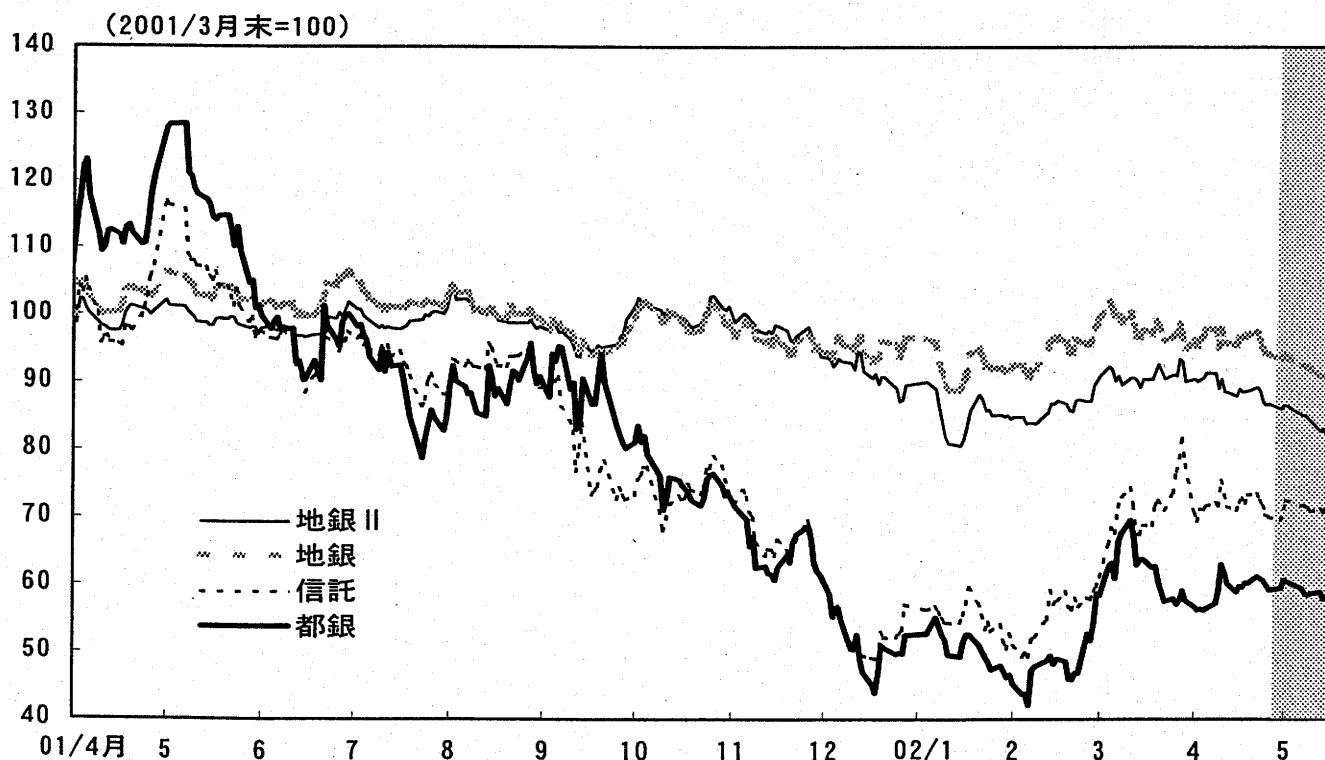
## (1) 業種別株価騰落率

(騰落率：%)

		2001/5/7(昨年ピーク) ～2002/5/15			
		2001/5/7～2002/2/6日	2/6～4/26日	4/26～5/15日	
日経平均株価		▲ 19.9	▲ 35.2	+ 22.5	+ 0.9
TOPIX		▲ 24.6	▲ 36.0	+ 17.9	▲ 0.0
上昇	ゴム	+ 8.7	▲ 17.0	+ 24.5	+ 5.2
	石油石炭	▲ 7.0	▲ 19.7	+ 11.0	+ 4.4
	不動産	▲ 19.8	▲ 34.4	+ 17.3	+ 4.1
	電気ガス	▲ 12.3	▲ 9.4	▲ 6.9	+ 3.9
	卸売	▲ 22.1	▲ 37.4	+ 20.8	+ 3.0
下落	電気機器	▲ 24.4	▲ 38.5	+ 25.5	▲ 2.0
	他金融業	▲ 23.9	▲ 34.7	+ 19.5	▲ 2.4
	サービス	▲ 33.6	▲ 43.6	+ 20.9	▲ 2.5
	精密機器	▲ 11.9	▲ 32.8	+ 34.6	▲ 2.6
	紙パ	▲ 15.4	▲ 24.2	+ 15.9	▲ 3.7
	通信	▲ 44.5	▲ 54.2	+ 26.0	▲ 3.8
NASDAQ総合指数		▲ 21.6	▲ 16.1	▲ 6.8	+ 0.3
フィラデルフィア半導体指数		▲ 15.4	▲ 15.4	▲ 0.4	+ 0.5

- (注) 1. 業種は2002/4/26～5/15日の騰落率でソートしたもの。  
 2. NASDAQ総合指数およびフィラデルフィア半導体指数については、全て1営業日前に  
 ずらしたベースで計算(例えば、最初の列は「2001/5/4～2002/5/14日」等)。

## (2) 銀行株価の推移



- (注) 1. 業態別銀行株価は、東証1部上場の個別銀行株価を指数化した上で、単純平均したもの。  
 2. シャドー部分は前回会合(4/30日)以降。

## 主体別株式売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
1999年中	▲22,772	33,075	5,313	▲64,332	▲25,894	▲21,528	4,572	91,277	38.6%
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
01/4 ~ 6月	▲4,014	2,768	2,328	▲9,555	▲4,569	▲2,466	▲923	13,991	50.9%
7 ~ 9月	504	▲1,197	2,259	▲7,587	▲3,311	▲1,035	7,148	▲2,792	52.2%
10 ~ 12月	▲904	▲100	682	▲7,513	▲4,843	▲611	7,385	▲1,087	53.2%
02/1 ~ 3月	1,819	2,997	▲1,449	▲10,364	▲6,214	▲941	5,878	6,596	51.1%
02/1月	1,888	921	▲537	▲2,831	▲1,911	▲212	2,241	▲159	54.9%
2月	▲1,209	▲367	▲442	▲3,360	▲1,994	75	2,757	485	50.0%
3月	1,140	2,443	▲469	▲4,174	▲2,310	▲804	880	6,270	49.3%
4月	▲128	756	174	▲1,281	▲854	539	883	1,213	47.2%
4/1 ~ 4/5	▲121	177	▲19	116	▲108	263	706	▲545	47.0%
4/8 ~ 4/12	1,332	682	62	▲430	▲224	413	▲623	▲569	48.7%
4/15 ~ 4/19	▲1,187	▲394	45	▲716	▲272	▲205	931	1,344	45.5%
4/22 ~ 4/26	▲152	291	86	▲251	▲250	67	▲131	984	47.5%
4/30 ~ 5/2	465	271	30	▲394	▲148	▲167	70	207	52.7%

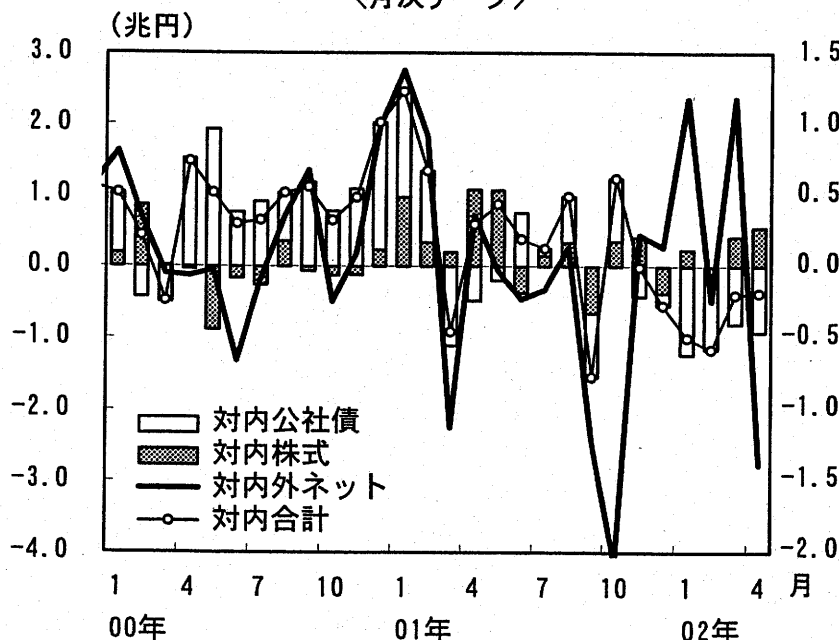
(注) 1. 三市場(東証・大証・名証) 1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

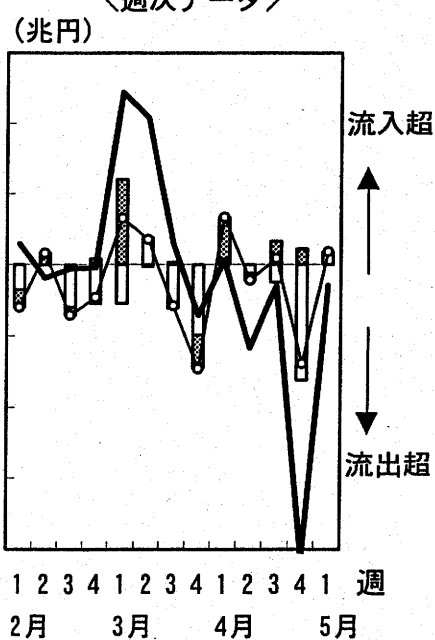
(出所) 東京証券取引所

## 対内外証券投資の動向

&lt;月次データ&gt;



&lt;週次データ&gt;



(注) 1. 5月第1週は4/30~5/2日の計数。

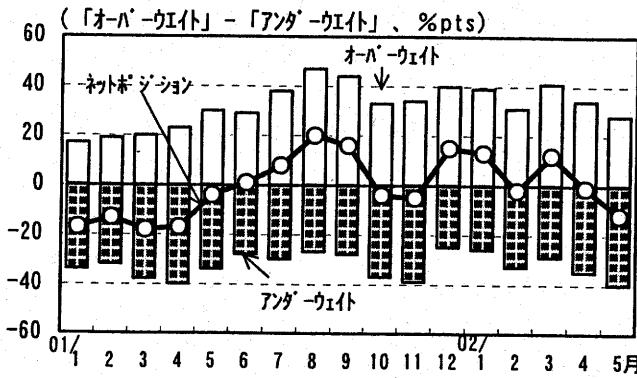
2. 対内公社債投資は中長期債のみ。

(出所) 財務省「対内及び対外証券投資等の状況(約定ベース)」

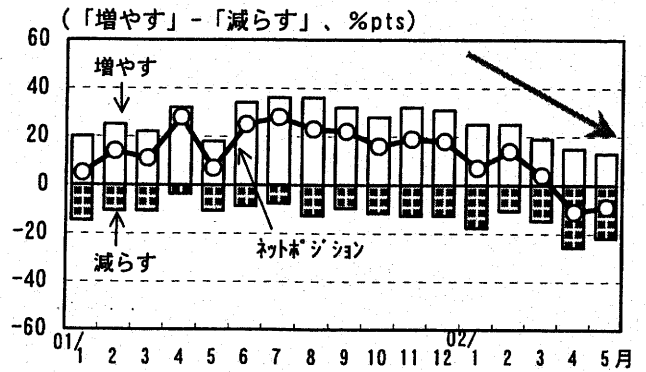
機関投資家サーベイでみた対象国別の株式投資ポジション

<米国>

現在のポジション

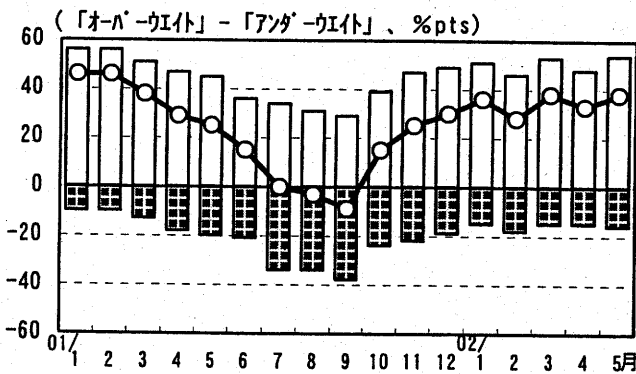


今後3か月のポジション

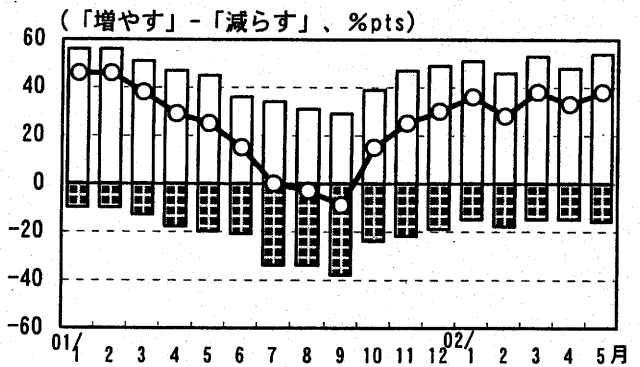


<ユーロ圏>

現在のポジション

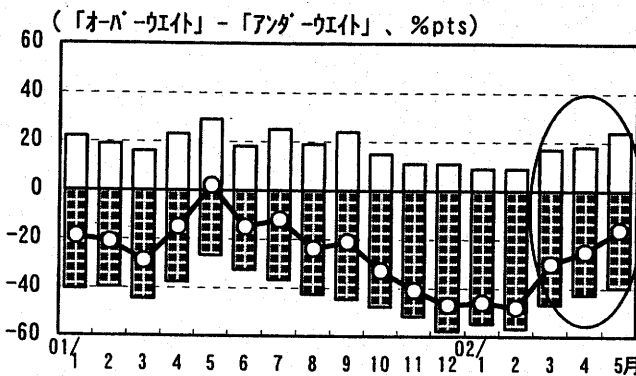


今後3か月のポジション

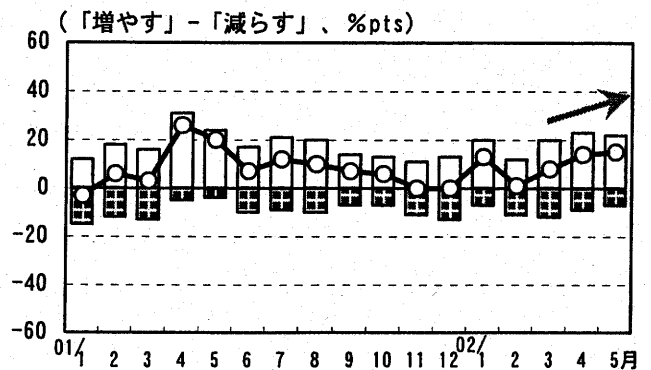


<日本>

現在のポジション

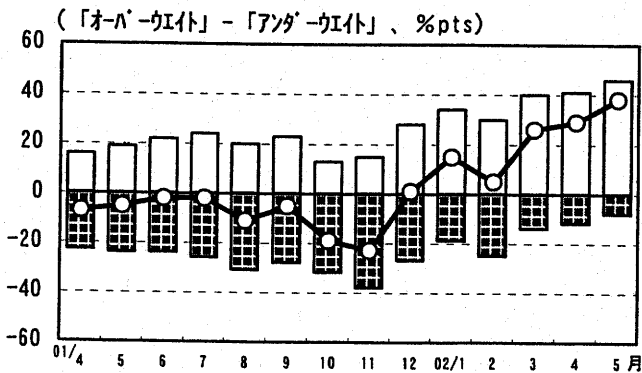


今後3か月のポジション

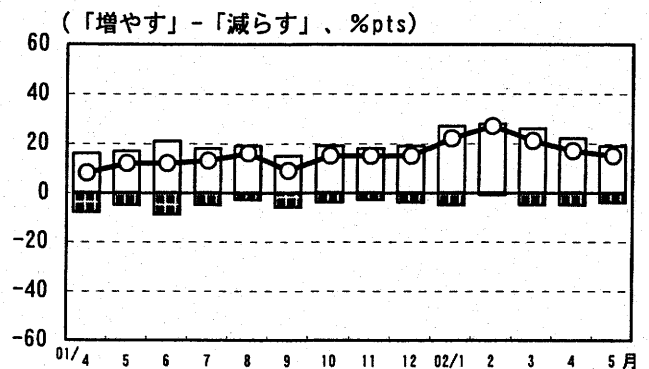


<エマージング>

現在のポジション



今後3か月のポジション

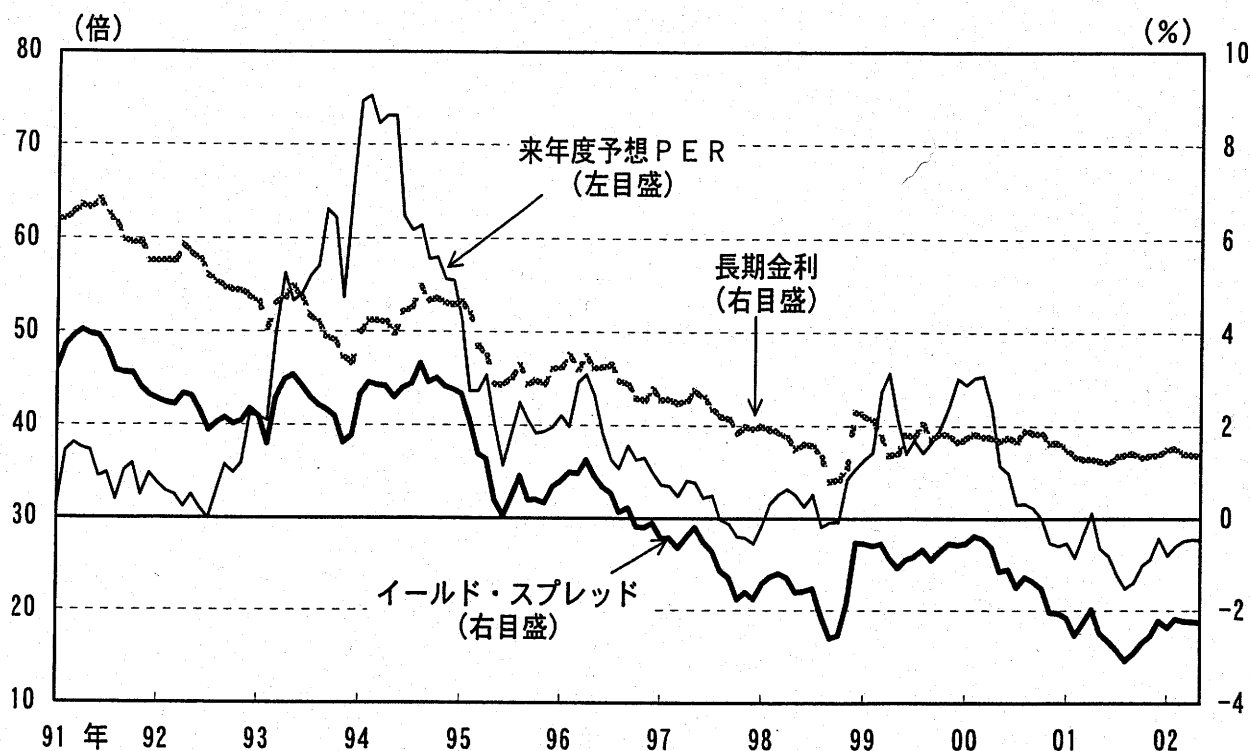


(注) 毎月の調査は、世界の数百の機関投資家を対象に月初時点で実施。5月調査は、293社に対し、5/2～5/9日に実施された。

(出所) メリルリンチ

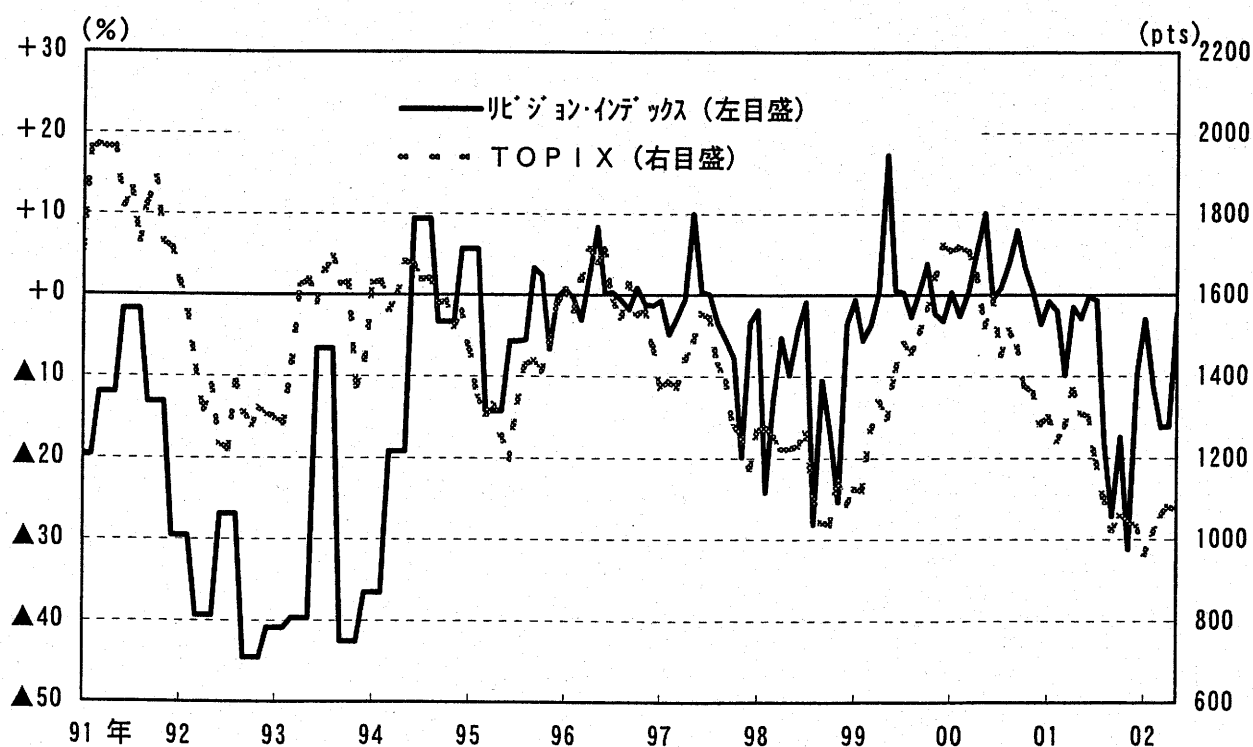
(図表14)

### バリュエーション指標



(注) 1. イールド・スプレッド=長期金利-株式益回り  
=企業収益の期待成長率-リスク・プレミアム  
2. 除く金融、連結ベース。直近値は5/9日。  
(出所) 大和総研

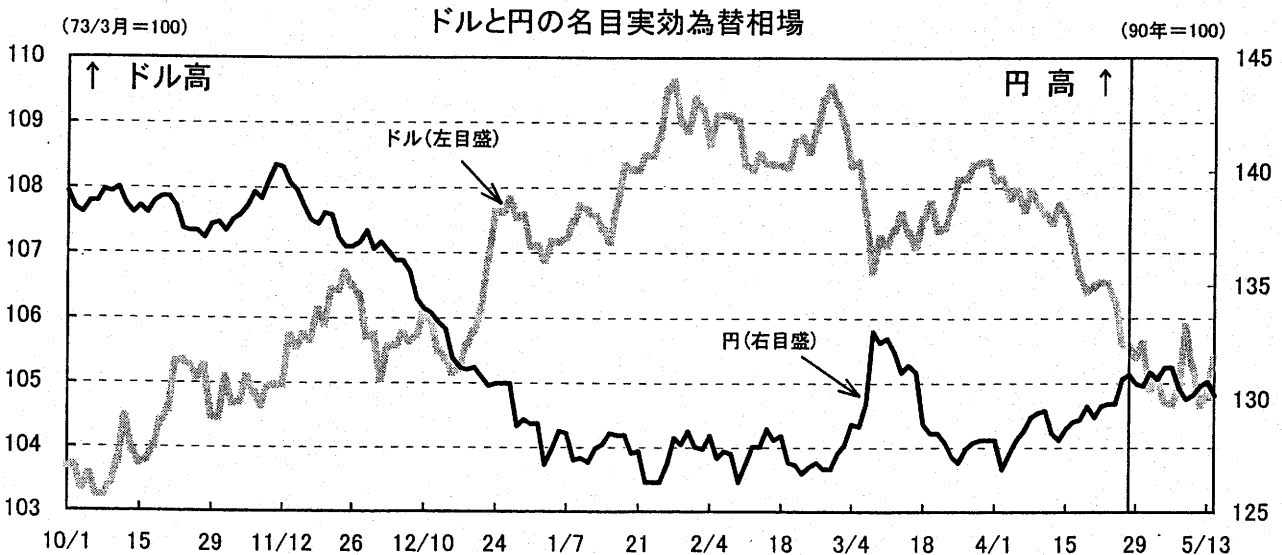
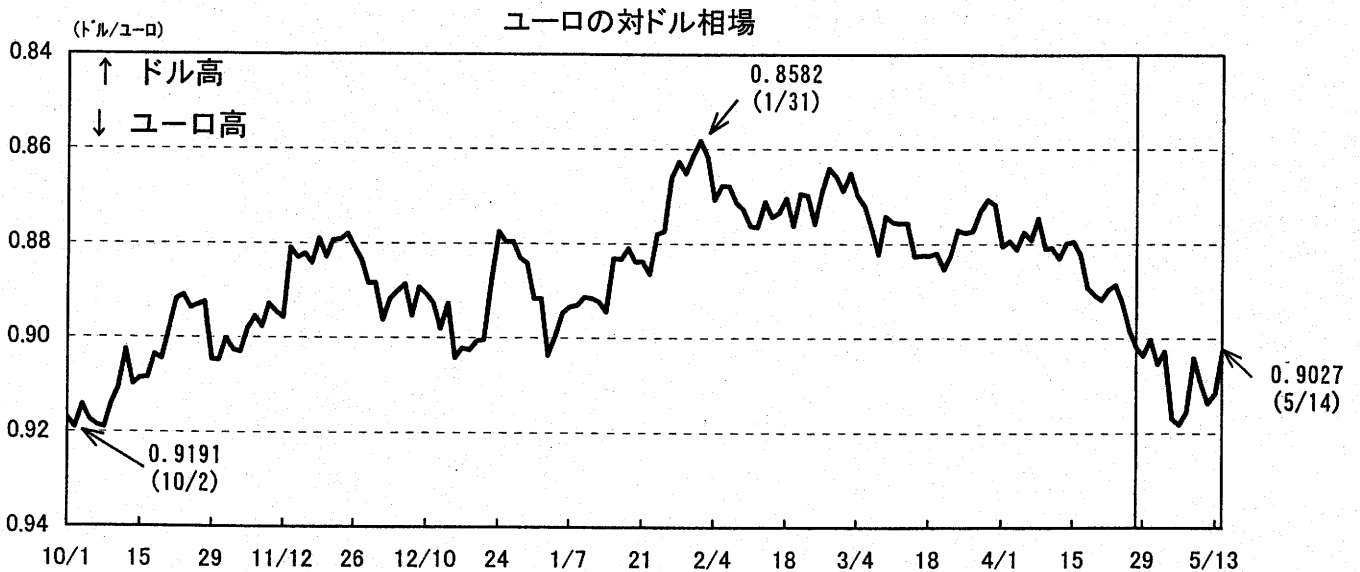
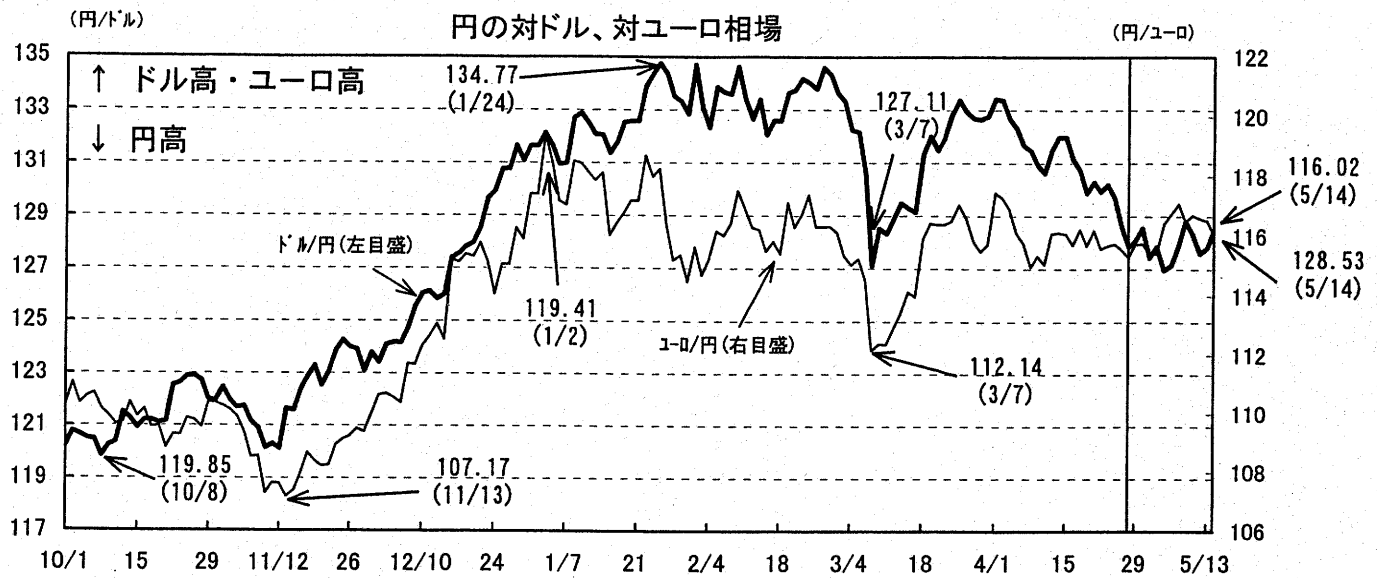
### 業績予想修正指数(リビジョン・インデックス)



(注) 1. リビジョン・インデックスは、(上方修正数-下方修正数)/全銘柄数×100として算出。直近値は5/14日。  
2. 2001年度まではみずほ証券が東洋経済予想を集計したものであり、2002年度以降は当局が会社予想を集計したものの。

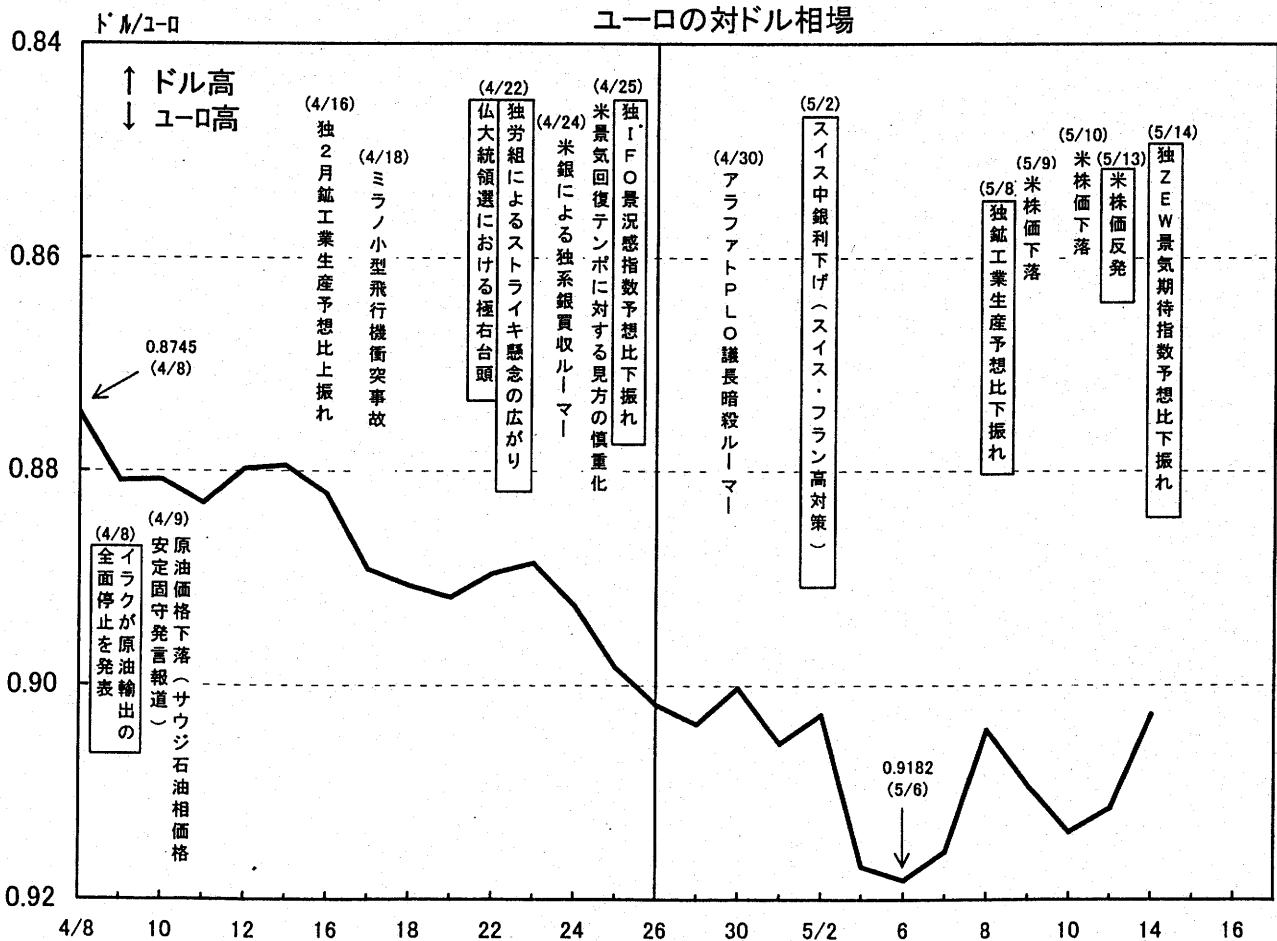
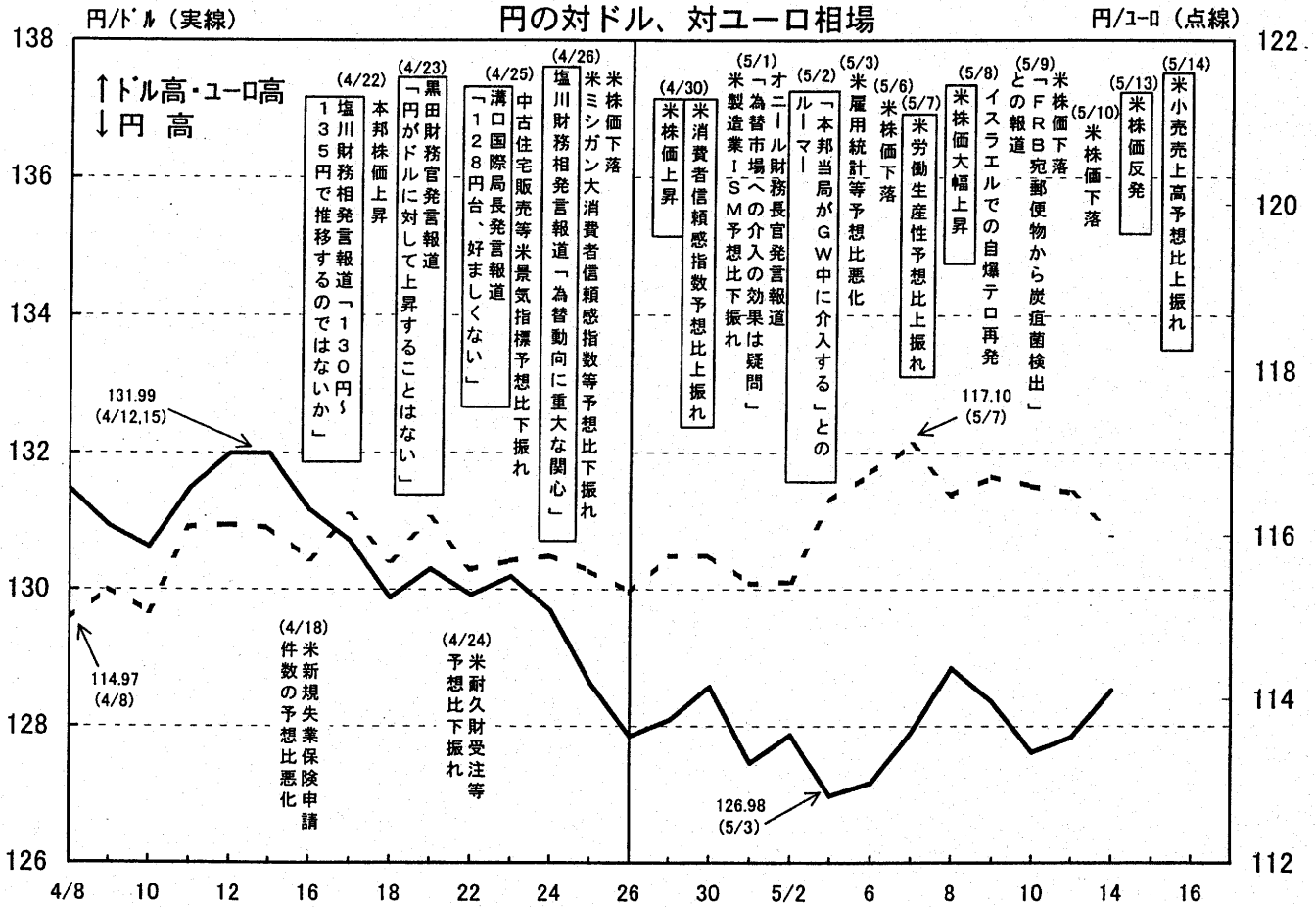
主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした4月26日時点を示す(以下同じ)



(注) 為替相場は原則NY市場16時時点計数。  
(出所) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場は日本銀行調べ。ドルと円の名目実効相場はBloomberg。

最近の為替相場動向とその変動要因



(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。  
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。  
 (注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。  
 (出所) 日本銀行調べ。

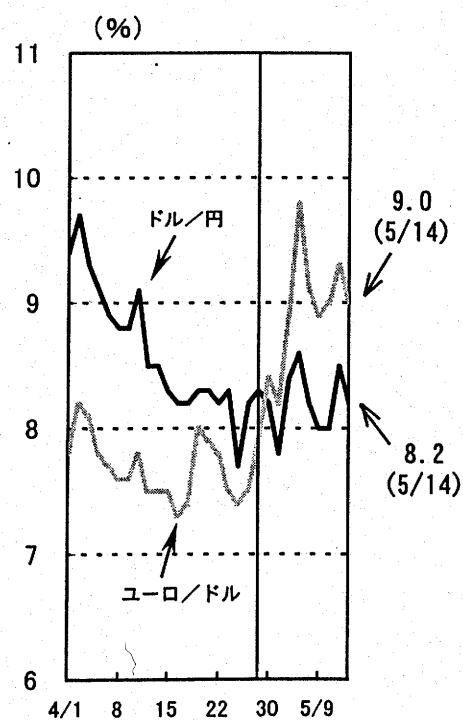
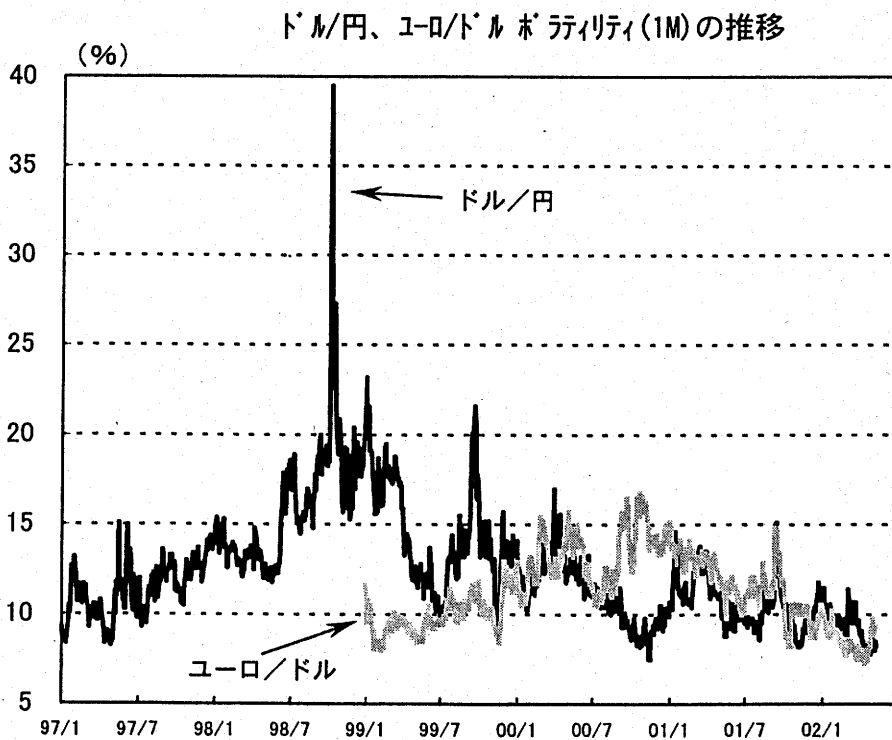
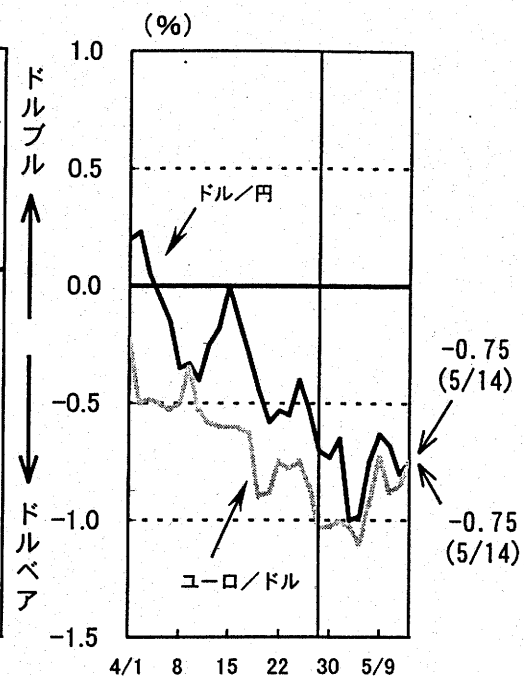
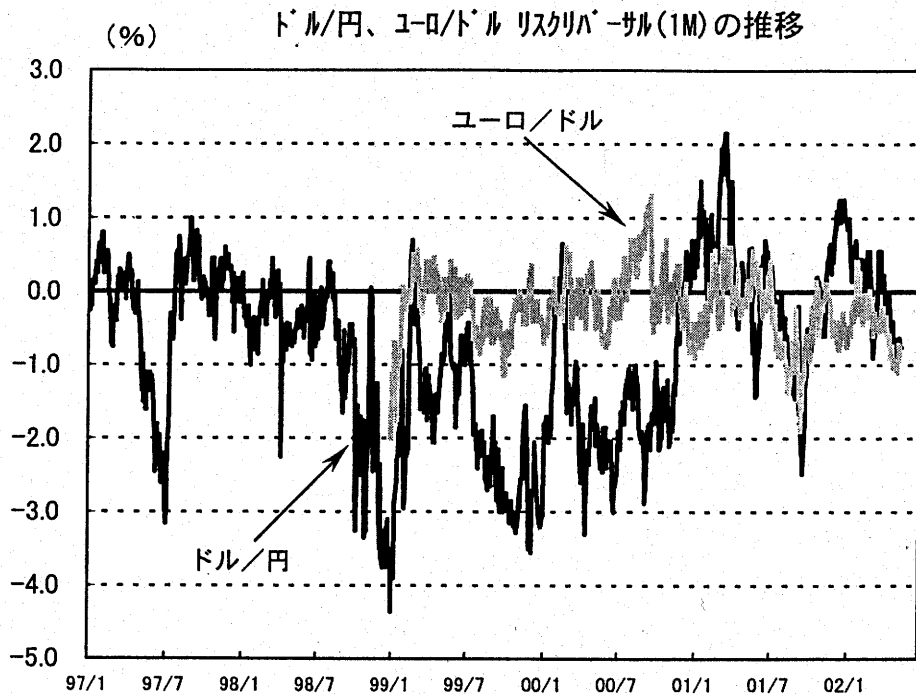


(図表17)

### ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)とボラティリティ(1M)の推移

(注) リスク・リバーサルは、便宜上、ドル/円では、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー、ユーロ/ドルでは、プラスがユーロ・プット・オーバー、マイナスがユーロ・コール・オーバー

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした4月26日時点を示す(以下同じ)

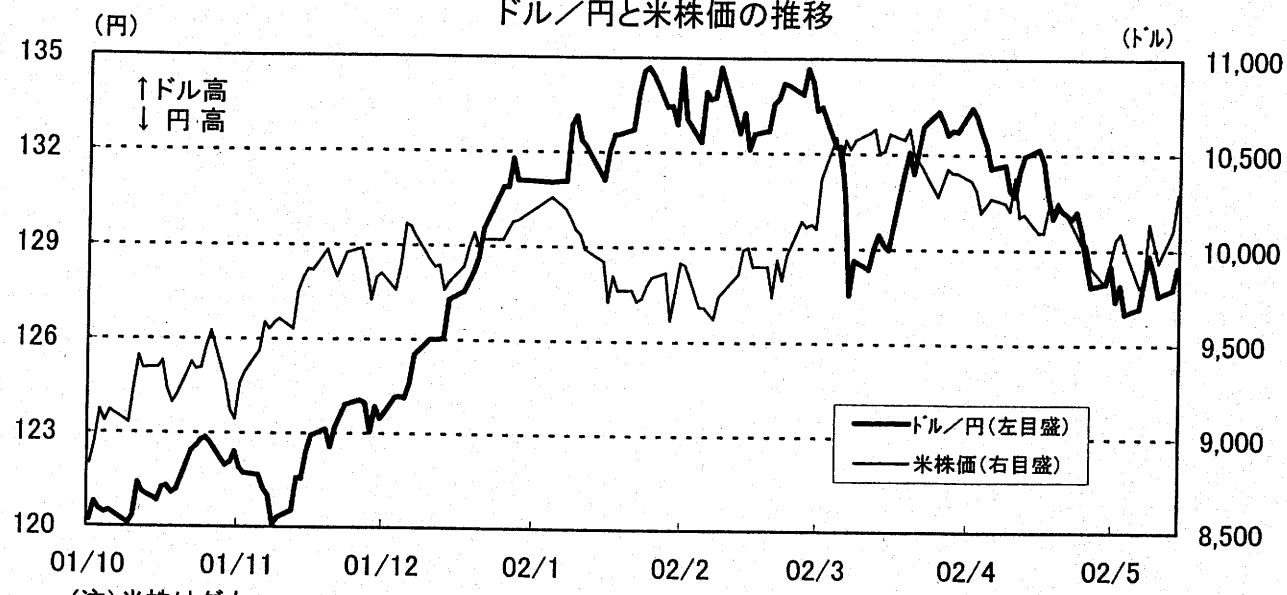


(出所) 日本銀行調べ。

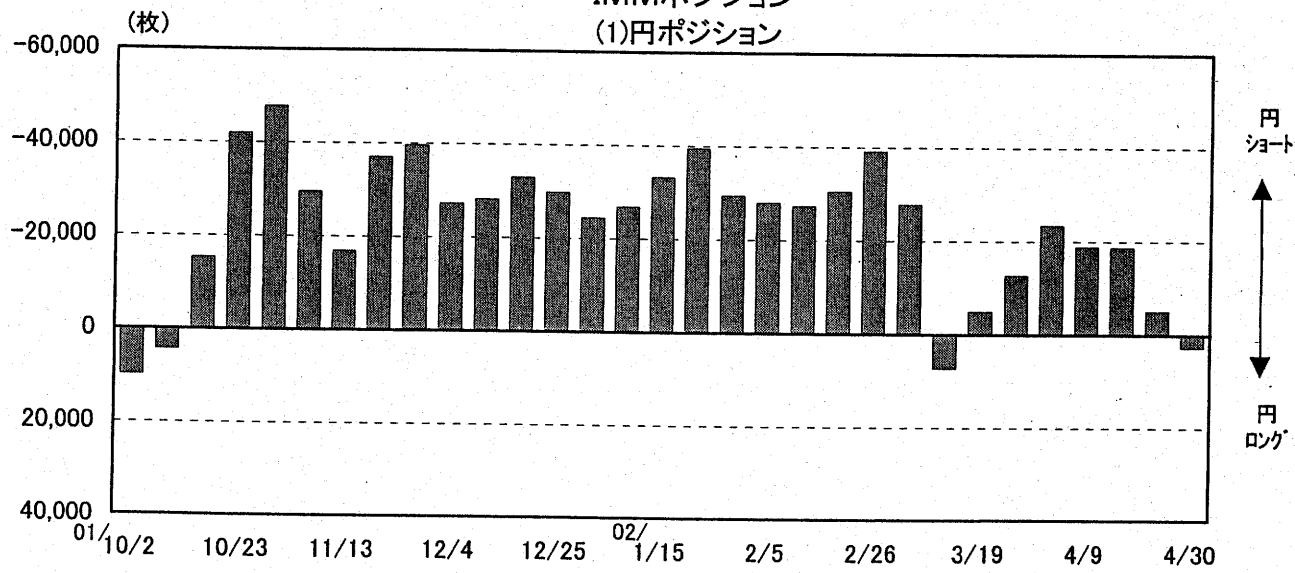
(図表18)

### ドルを巡る市場状況

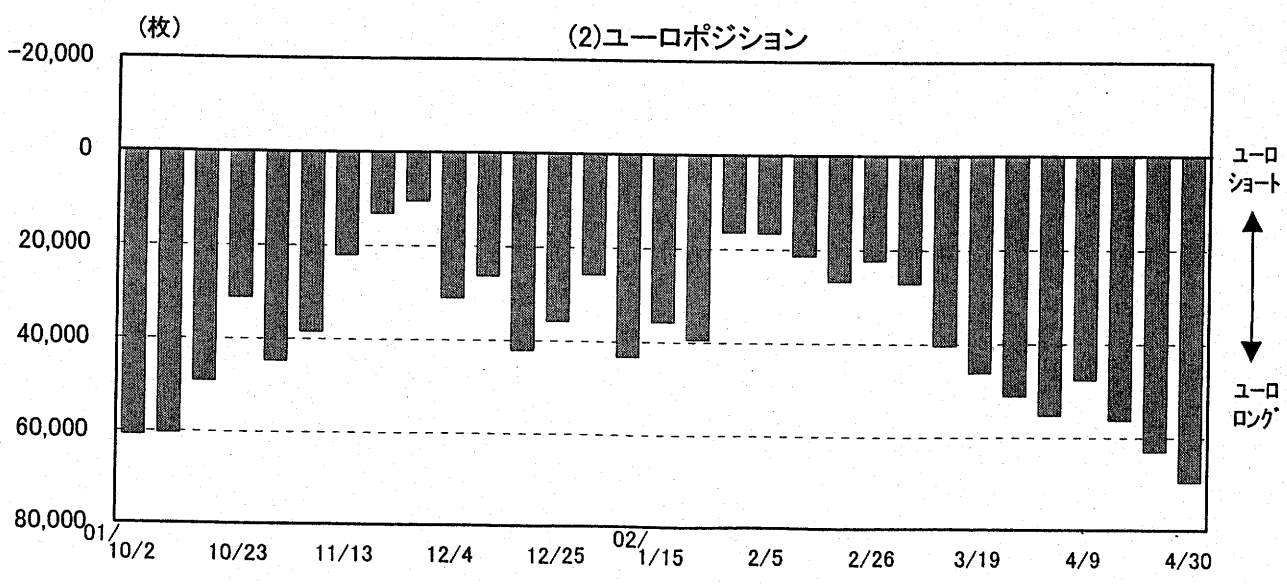
#### ドル／円と米株価の推移



#### IMMポジション (1)円ポジション



#### (2)ユーロポジション

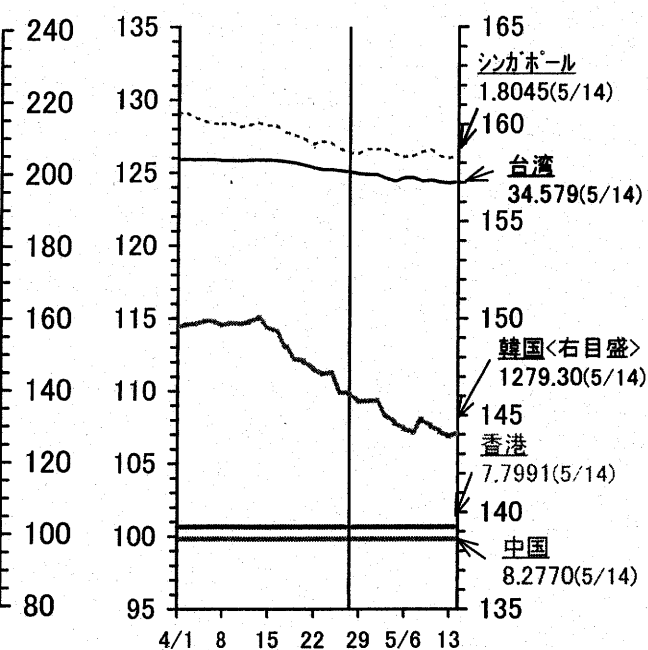
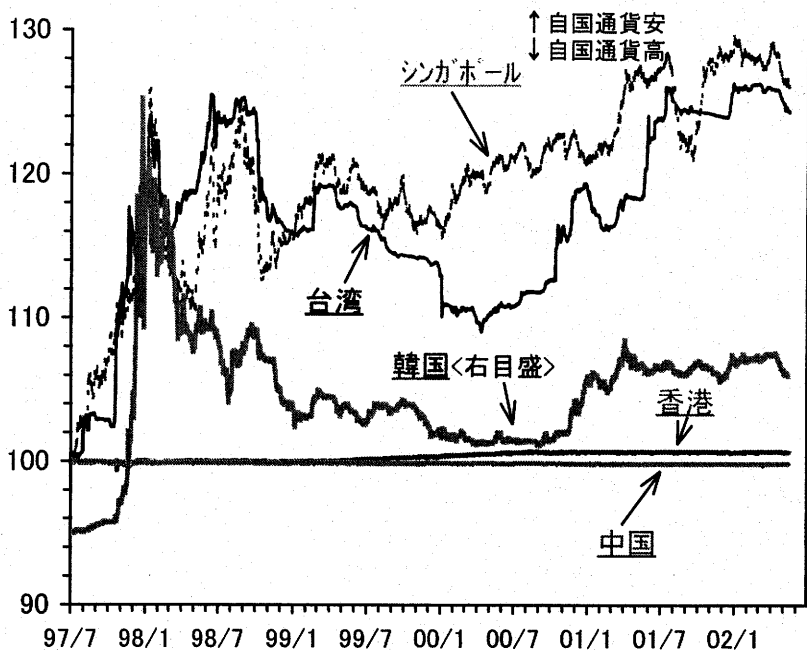


東アジア諸国の通貨動向 (対ドル相場)

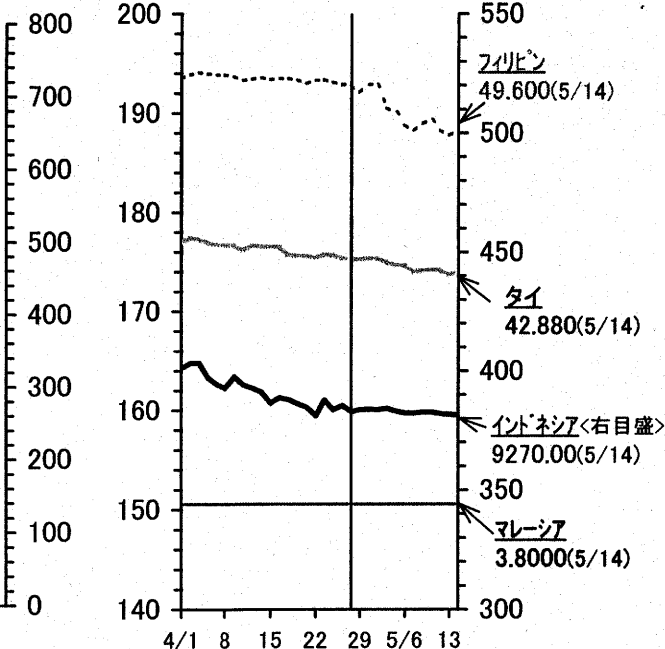
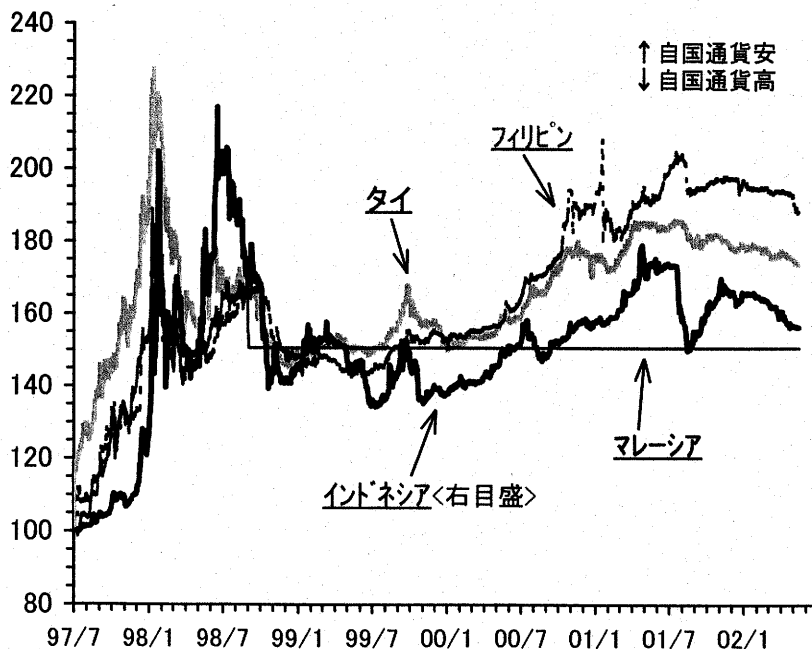
(1997/6/30 = 100)

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした4月26日時点を示す(以下同じ)

(1) NIEs、中国



(2) ASEAN



(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛。  
(出所) 中国元はBloomberg、その他はReuters。

▽ 対ドル為替相場の 97/7/1日対比下落率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
5/14日時点	△30.6	△19.6	△ 0.6	△20.7	△42.5	△73.8	△33.6	△46.9

\* 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

2002.5.20

金融市場局

## 1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節実績の推移
- （図表1－2） 日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート
- （図表1－3） 日銀当座預金の保有状況
- （図表1－4） 最近のオペ結果の推移

## 2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） 金融・為替市場の動向
- （図表2－3） 長期金利の推移等
- （図表2－4） 社債流通利回り等の動向
- （図表2－5） 株式相場の推移
- （図表2－6） 機関投資家サーベイでみた対象国別の株式投資ポジション
- （図表2－7） 主体別株式売買動向  
対内外証券投資の動向
- （図表2－8） 主要為替相場の推移
- （図表2－9） ドルを巡る市場状況

## 金融調節実績の推移

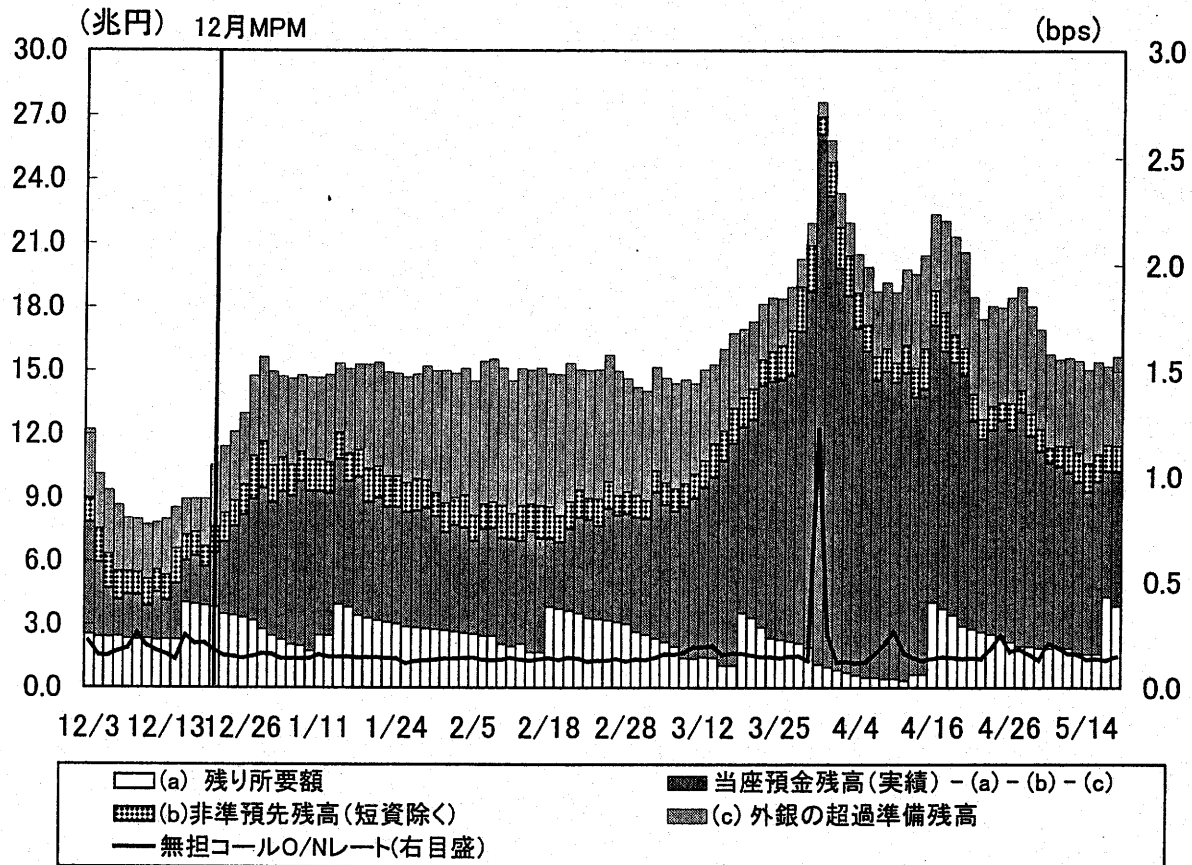
(億円、%)

	日銀当座預金残高見込み			無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高
	前日実績 対比	(参考) 積み上 り(下)幅	準備預金残高		準備預金			準備預金				
					超過 準備	残り所要額 (1日平均)	積み上 り(下)幅	制度の 非適用先 の残高	短資会社 当預残高			
4月16日(火)	225,000	+20,000	+187,000	0.001	224,000	200,800	52,400	40,400	95,000	23,200	6,500	6.8
4月17日(水)	221,000*	-3,000	+187,000	0.001	221,000	197,100	71,500	37,400	81,700	23,900	5,500	0
4月18日(木)	214,000	-7,000	+183,000	0.001	213,600	196,400	85,400	34,700	74,300	17,200	3,700	0
4月19日(金)	207,000*	-7,000	+193,000	0.001	206,200	187,300	108,900	29,200	38,300	18,900	5,800	0
4月22日(月)	185,000	-21,000	+163,000	0.001	185,100	170,200	112,000	27,900	28,700	14,900	1,900	0
4月23日(火)	174,000	-11,000	+153,000	0.001	174,600	164,600	106,800	26,600	31,000	10,000	700	0
4月24日(水)	180,000*	+5,000	+161,000	0.002	180,800	167,000	116,200	25,400	12,800	13,800	2,300	0
4月25日(木)	181,000	+0	+164,000	0.002	180,100	167,000	126,700	24,700	15,300	13,100	4,700	0
4月26日(金)	186,000	+6,000	+186,000	0.002	184,700	168,900	132,500	21,700	11,500	15,800	3,100	0
4月30日(火)	190,000	+5,000	+179,000	0.002	189,900	176,700	127,900	20,000	28,300	13,200	2,700	0
5月1日(水)	180,000	-10,000	+172,000	0.002	180,900	167,900	142,400	19,600	4,800	13,000	2,300	0
5月2日(木)	168,000	-13,000	+168,000	0.001	169,600	158,700	137,900	18,900	1,000	10,900	100	0
5月7日(火)	160,000	-10,000	+158,000	0.002	158,000	150,200	129,200	18,700	2,300	7,800	500	0
5月8日(水)	156,000	-2,000	+156,000	0.002	155,500	144,600	101,100	19,400	600	10,900	1,200	0
5月9日(木)	156,000	+0	+156,000	0.002	156,300	142,100	119,800	18,900	3,300	14,200	1,600	0
5月10日(金)	154,000	-2,000	+154,000	0.001	155,500	140,500	121,100	18,300	1,000	15,000	1,900	0
5月13日(月)	154,000	-2,000	+154,000	0.002	154,800	138,700	116,900	16,800	4,500	16,100	2,100	0
5月14日(火)	150,000	-5,000	+150,000	0.001	150,600	134,700	117,200	16,100	1,200	15,900	2,100	1
5月15日(水)	154,000	+3,000	+138,000	0.001	154,400	139,900	123,800	-	123,800	14,500	1,400	2.5
5月16日(木)	152,000	-2,000	+111,000	0.001	152,300	138,600	45,600	43,100	39,700	13,700	1,300	0
5月17日(金)	155,000	+3,000	+124,000	0.001	156,900	139,800	59,000	38,900	39,300	17,100	4,800	0

(注) \*は12:10に即日スタートの資金吸収オペをオファーした後。

(図表1-2)

## 日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



(図表1-3)

## 日銀当座預金の保有状況

(単位: 億円)

	1月積み期	2月積み期	3月積み期	4月積み期	5/17日
準預先	127,264	131,624	184,255	163,684	139,823
都長銀	39,546	44,313	98,088	76,609	60,722
地銀	16,937	16,913	29,684	19,857	17,456
地銀Ⅱ	4,460	5,798	10,953	8,176	6,896
外銀	55,533	53,272	26,027	46,183	42,702
非準預先	23,071	17,595	18,615	14,697	17,035
短資	9,045	5,433	4,006	2,502	4,806
一部系統	2,759	1,569	2,836	2,270	3,133
政府系	193	241	382	350	161
証券会社等	11,190	10,352	11,392	9,575	8,935
当預残高	150,336	149,219	202,870	178,381	156,858

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	案分比率
手形買入(全店)	172,679	4月18日	6M	10,000	2.08	0.001	0.001	48.2
		4月22日	6M	10,000	2.15	0.001	0.001	45.5
		5月9日	5M	8,000	4.18	0.002	0.002	70.0
		5月16日	5M	8,000	4.28	0.002	0.002	25.1
手形買入(本店)	82,689	4月16日	5M	5,000	0.70	0.001	0.001	全取り
		4月19日	5M	5,000	0.74	0.001	0.001	全取り
		5月17日	4M	5,000	3.72	0.002	0.002	90.9
CP買現先	31,317	4月16日	2M	4,000	0.69	0.001	0.001	全取り
		4月17日	2M	4,000	0.69	0.001	0.001	全取り
		4月19日	1M	4,000	0.51	0.001	0.001	全取り
		4月23日	1M	4,000	1.17	0.001	0.001	87.3
		5月2日	1M	4,000	1.93	0.002	0.001	8.2
		5月10日	1M	4,000	1.22	0.002	0.001	60.4
		5月14日	1M	4,000	0.51	0.001	0.001	全取り
		5月17日	1M	4,000	0.65	0.001	0.001	全取り
国債借入	67,755	4月17日	2M	4,000	0.76	0.001	0.001	全取り
		4月19日	2M	4,000	0.83	0.001	0.001	全取り
		4月23日	2M	4,000	0.95	0.001	0.001	全取り
		5月7日	1M	4,000	1.00	0.001	0.001	全取り
		5月13日	1M	4,000	1.32	0.001	0.001	75.6
		5月15日	2M	4,000	2.04	0.002	0.002	94.3
短国買入	295,152	4月18日	-	10,000	2.43	0.001	0.001	37.5
		4月19日	-	10,000	3.00	0.001	0.001	33.4
		4月25日	-	8,000	4.63	0.003	0.002	17.3
		4月26日	-	8,000	3.43	0.003	0.002	39.8
		5月1日	-	8,000	5.89	0.002	0.002	22.4
		5月9日	-	8,000	3.84	0.004	0.004	44.9
		5月10日	-	8,000	5.08	0.003	0.003	45.8
		5月16日	-	8,000	7.81	0.003	0.003	14.5
		5月17日	-	8,000	7.09	0.004	0.004	30.3
		国債買入	-	4月17日	-	2,500	3.19	0.009
4月24日	-			2,500	4.43	0.004	0.003	全取り
5月7日	-			2,500	4.31	0.005	0.003	55.7
5月15日	-			2,500	2.05	▲0.004	▲0.007	全取り

(資金吸収オペ)

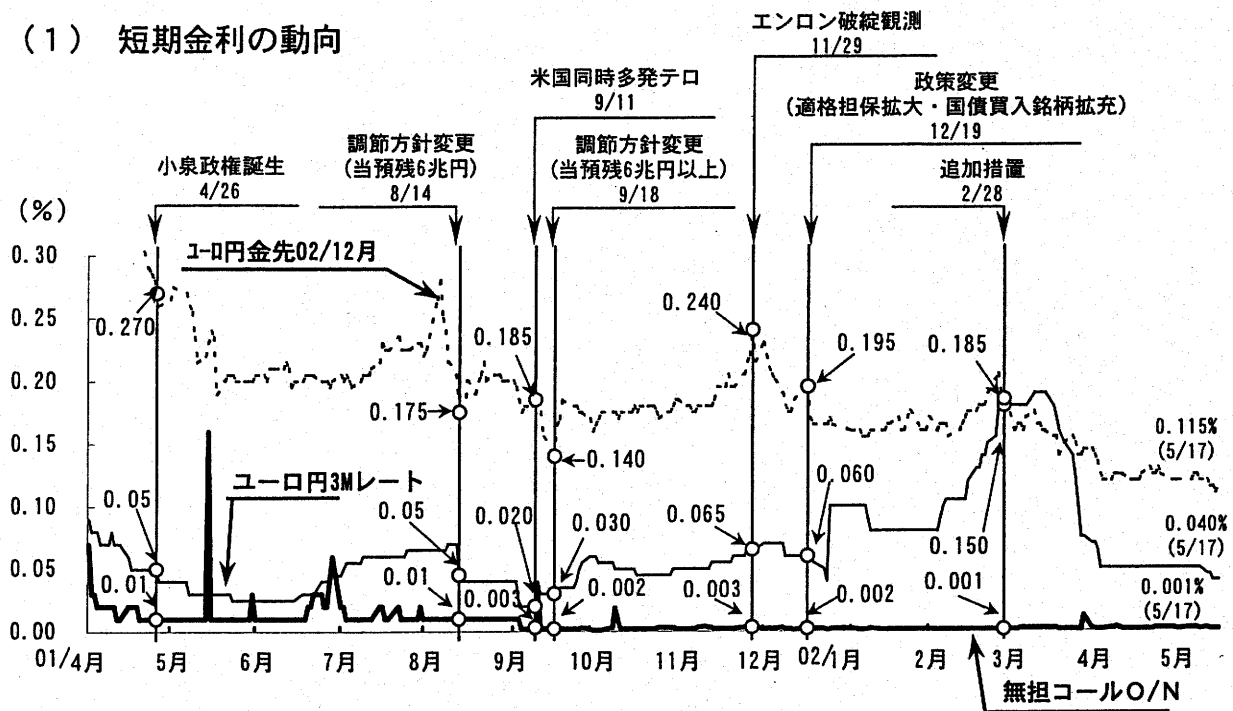
(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	案分比率		
手形売出	82,167	4月16日	2W	5,000	3.87	0.002	0.002	68.0		
		4月16日	1W	8,000	3.21	0.002	0.002	55.7		
		4月17日	2W	6,000	3.33	0.001	0.002	18.3		
		4月17日	2W	6,000	3.61	0.002	0.002	33.7		
		4月18日	3W	10,000	2.85	0.002	0.003	91.4		
		4月18日	2W	5,000	2.43	0.003	0.003	44.7		
		4月19日	1M	5,000	1.88	0.004	0.004	76.2		
		4月19日	2W	5,000	1.92	0.004	0.005	30.4		
		4月22日	2W	7,000	3.08	0.004	0.005	41.3		
		4月23日	3W	8,000	2.61	0.005	0.006	全取り		
		4月23日	2W	8,000	2.29	0.007	0.007	82.3		
		4月24日	2W	5,000	2.14	0.007	0.008	40.8		
		4月30日	2W	5,000	2.98	0.006	0.007	6.4		
		5月1日	3W	8,000	2.39	0.006	0.007	60.6		
		5月1日	3W	5,000	2.93	0.006	0.007	31.9		
		5月2日	2W	5,000	2.78	0.007	0.007	46.7		
		5月2日	2W	5,000	3.27	0.007	0.007	57.5		
		5月7日	2W	5,000	3.14	0.006	0.007	51.5		
		5月7日	2W	5,000	2.45	0.007	0.007	44.6		
		5月8日	2W	5,000	3.02	0.007	0.007	71.9		
		5月9日	1W	5,000	4.24	0.006	0.006	80.5		
		5月10日	1W	6,000	4.00	0.005	0.005	72.0		
		5月13日	1W	6,000	4.39	0.004	0.004	34.3		
		5月14日	1W	7,000	4.12	0.003	0.003	70.8		
		5月14日	1W	8,000	2.08	0.003	0.004	3.6		
		5月14日	3W	6,000	2.95	0.004	0.004	全取り		
		5月15日	3W	6,000	2.74	0.004	0.004	93.4		
		5月17日	2W	7,000	3.25	0.003	0.004	16.6		
		短国売現先	5,004	4月24日	1M	5,000	2.95	0.006	0.008	31.3

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。  
 2. 国債買入のレートは、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。  
 3. シャドローはオファー額に未達のもの。  
 4. オペ直近残高は2002/5/17現在(実行日ベース)。

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の動向



## (2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート		
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
99/6/9 ①	0.03	0.040	0.050	0.050	0.080	0.025	0.028	0.035
01/2/27 ②	0.25	0.300	0.370	0.340	0.300	0.205	0.180	0.160
6/6 ③	0.01	0.015	0.020	0.025	0.040	0.005	0.005	0.005
8/14 ④	0.01	0.020	0.030	0.045	0.060	0.020	0.020	0.020
9/12 ⑤	0.031	0.020	0.030	0.040	0.055	0.011	0.008	0.008
12/28	0.002	0.005	0.020	0.100	0.100	0.006	0.007	0.006
02/2/28 ⑥	0.001	0.005	0.180	0.180	0.180	0.001	0.001	0.001
4/12	0.001	0.005	0.020	0.050	0.100	0.002	0.001	0.001
4/17	0.001	0.005	0.020	0.050	0.100	0.001	0.001	0.001
4/22	0.001	0.005	0.020	0.050	0.100	0.002	0.002	0.002
4/24	0.002	0.005	0.020	0.050	0.100	0.003	0.002	0.002
4/26	0.002	0.005	0.020	0.050	0.100	0.002	0.002	0.002
4/30	0.002	0.005	0.020	0.050	0.100	0.002	0.002	0.002
5/1	0.002	0.005	0.020	0.050	0.100	0.003	0.002	0.002
5/2	0.001	0.005	0.020	0.050	0.100	0.003	0.002	0.002
5/7	0.002	0.005	0.020	0.050	0.100	0.003	0.004	0.003
5/8	0.002	0.005	0.020	0.050	0.100	0.005	0.005	0.003
5/9	0.002	0.005	0.020	0.050	0.100	0.004	0.003	0.003
5/10	0.001	0.005	0.020	0.050	0.100	0.003	0.003	0.003
5/13	0.002	0.005	0.020	0.045	0.100	0.003	0.003	0.003
5/14	0.001	0.005	0.020	0.045	0.075	0.004	0.004	0.004
5/15	0.001	0.005	0.010	0.040	0.075	0.004	0.004	0.004
5/16	0.001	0.005	0.010	0.040	0.075	0.004	0.003	0.003
5/17	0.001	0.005	0.010	0.040	0.075	0.005	0.005	0.004

① ゼロ金利政策時ボトム  
 ③ 量的緩和移行から④までのボトム  
 ⑤ 米国同時多発テロ発生翌日

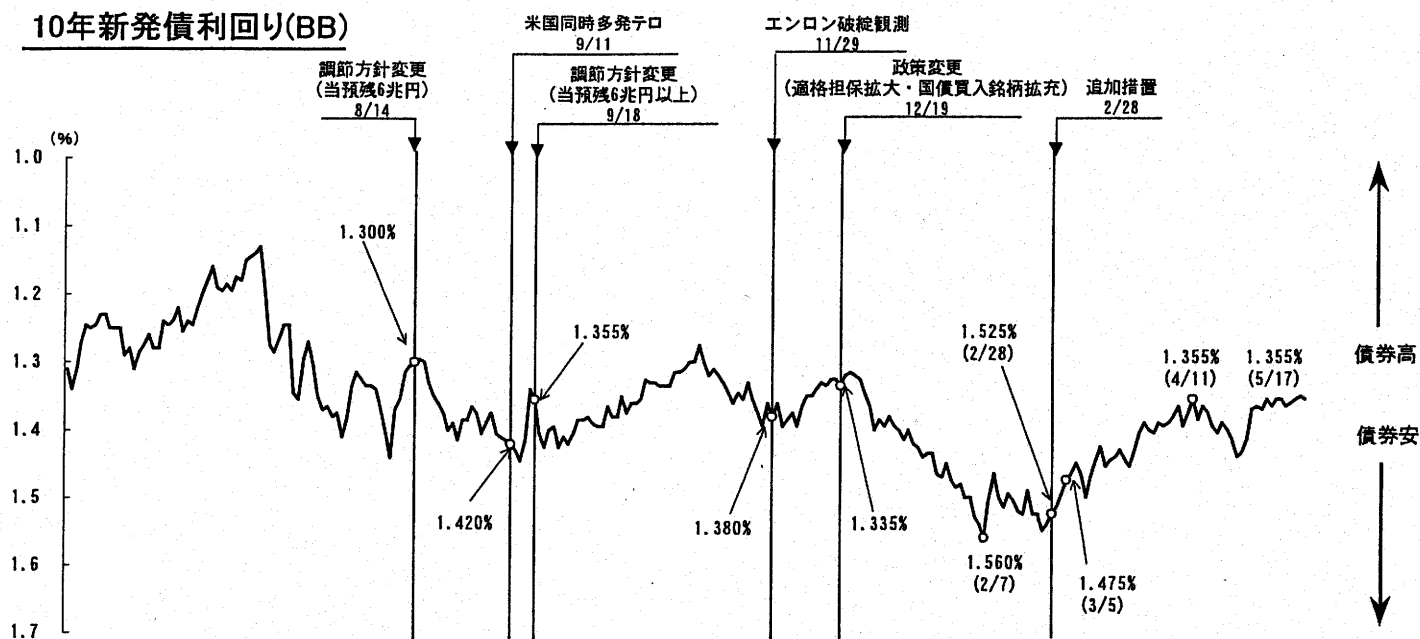
② 金融政策変更(公定歩合引下げ<0.25%→0.15%>)前日  
 ④ 調節方針変更(当座預金目標増額<5兆円→6兆円>)当日  
 ⑥ 金融政策決定会合(年度末に向けた一層潤沢な資金供給)当日



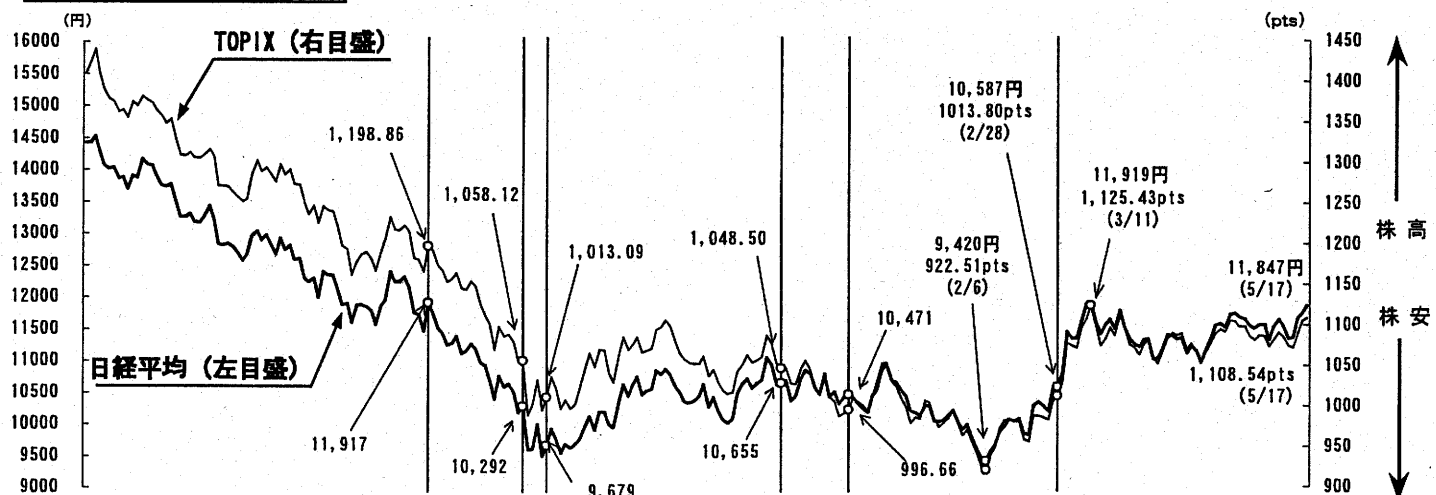
(図表2-2)

金融・為替市場の動向

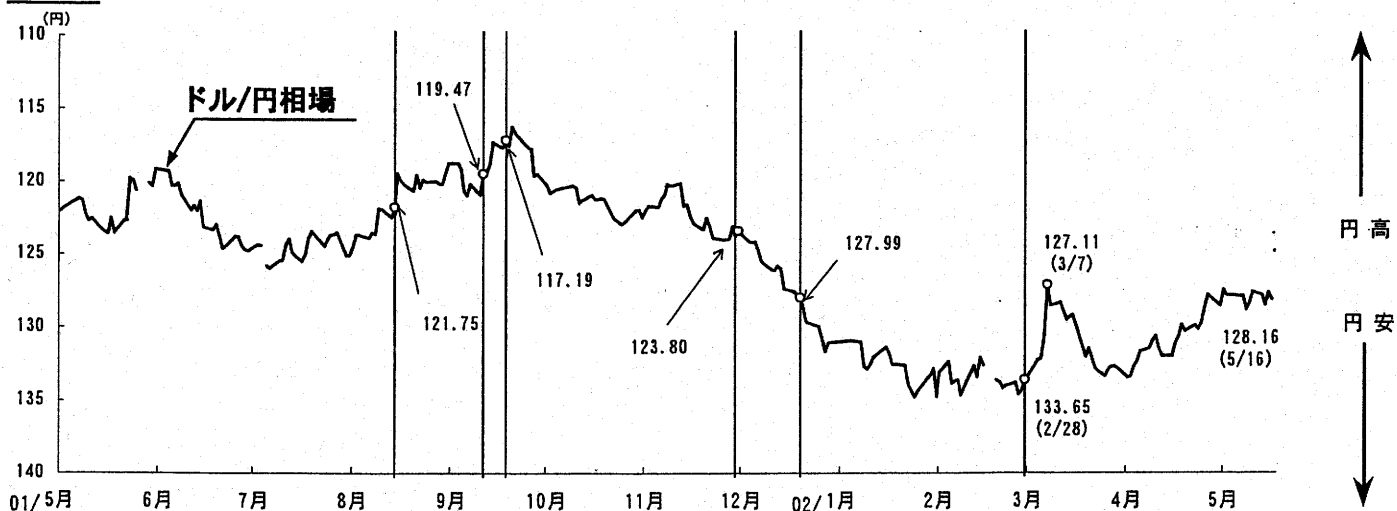
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX

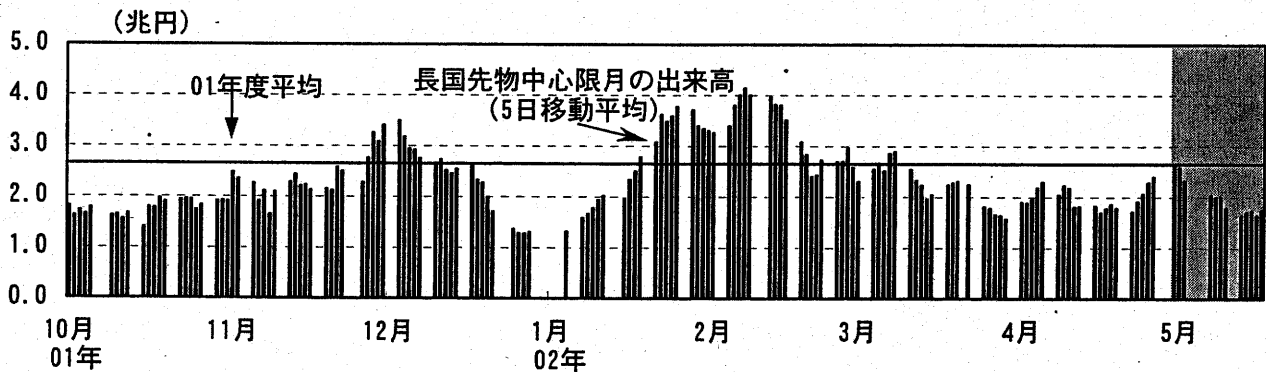
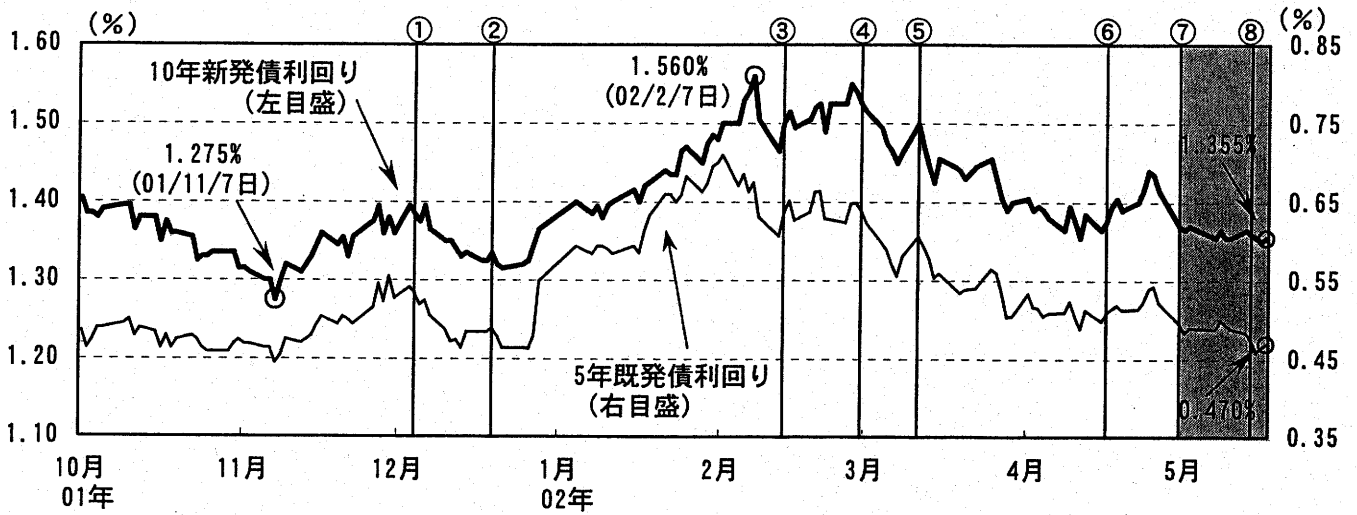


為替



## 長期金利の推移等

### (1) 長期国債利回りの推移等



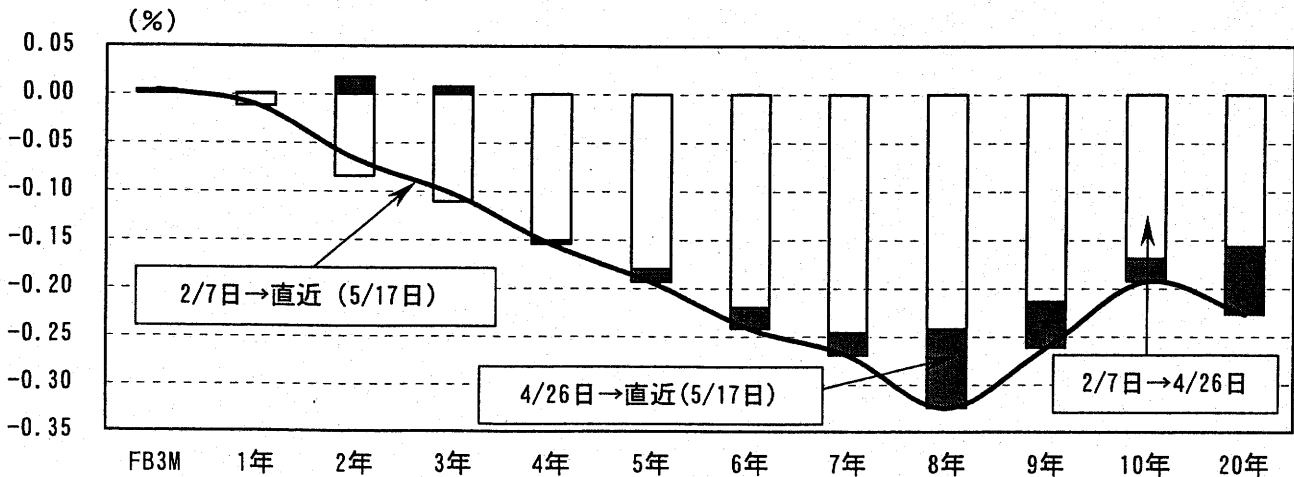
(注) 1. 10年新発債は、BB (単利) ベース。5年既発債は、Bloombergベース。

2. シャドー部分は前回会合日 (4/30日) 以降。

#### (主な出来事)

- ①01/12/ 4日: Moody's、日本国債の格付を引下げ (Aa2→Aa3)、アウトルックをネガティブに据え置き
- ②01/12/19日: 追加金融緩和策決定、(引け後) 財務省、平成14年度の国債発行予定額を公表
- ③02/ 2/13日: Moody's、日本国債の格付 (現行Aa3) を格下げ方向で見直し、④02/ 2/28日: 追加措置を決定
- ⑤02/ 3/11日: 「国債整理基金による市場との金利スワップ取引を2003年度から開始」 (ロイター)
- ⑥02/ 4/16日: S & P、日本国債の格付を引下げ (AA→AA-)、アウトルックをネガティブに据え置き
- ⑦02/ 4/30日: 「経済・物価の将来展望とリスク評価」公表
- ⑧02/ 5/14日: ムーディーズ、日本政府の格付け見直しの結論を5月中に出す予定とコメント

### (2) イールド・カーブの変化幅

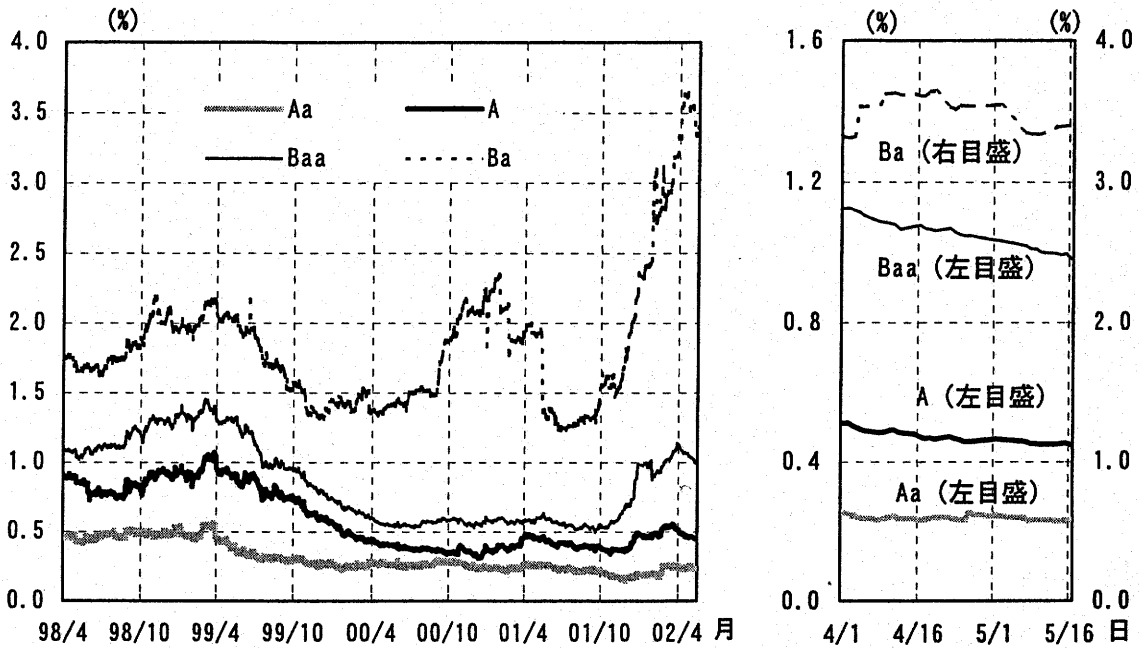


(出所) 日本証券業協会、BB、東証

(図表2-4)

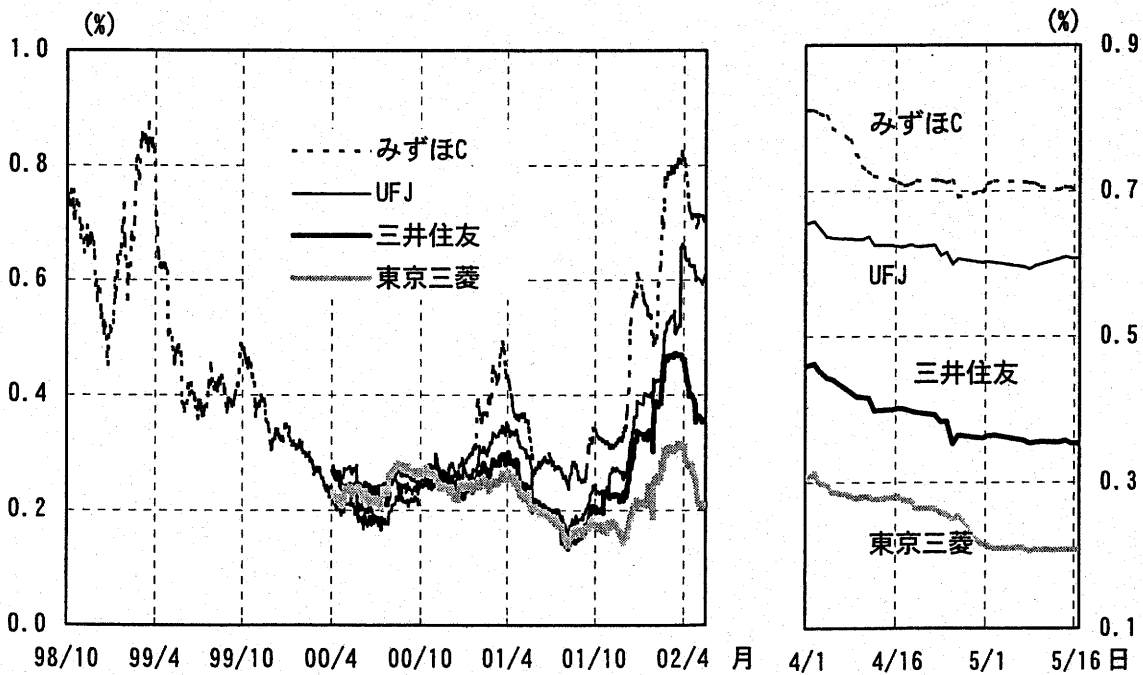
社債流通利回り等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(注) 1. 利回りは基準気配(日証協)、格付はMoody'sによる。  
 2. 右表のBa格は右目盛、その他は左目盛。

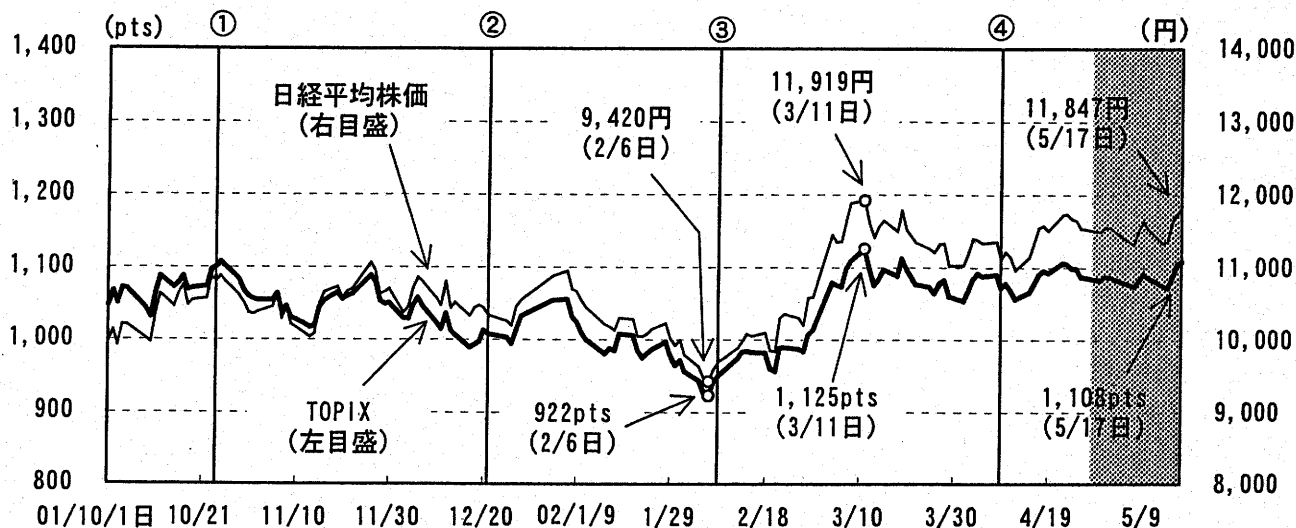
(2) 銀行セクター債の対国債スプレッド(5年)



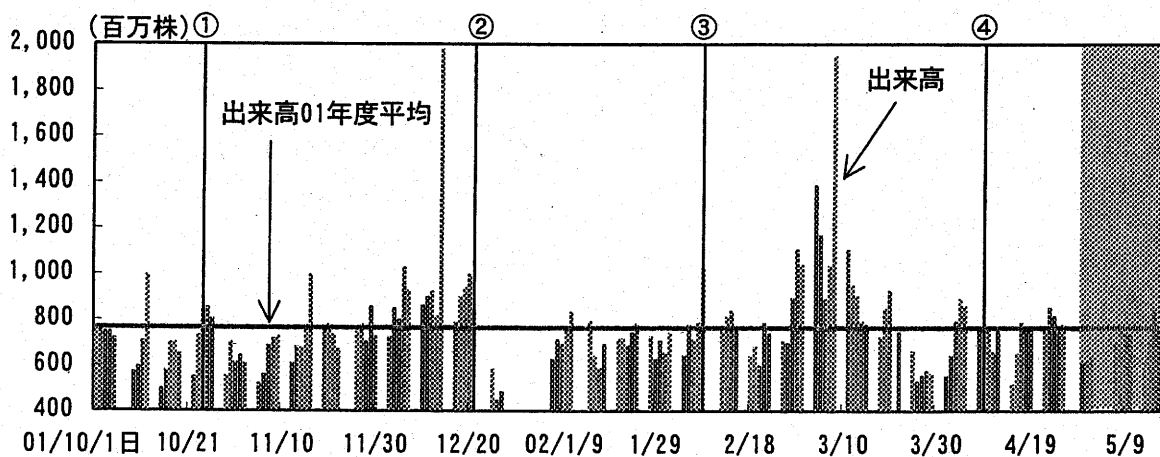
(注) 1. 利回りは基準気配(日証協)。  
 2. 2002/4/25日以前のみずほCは興銀。  
 3. 2001/3月末以前の三井住友は旧住友。  
 4. 2002/1/14日以前のUFJは旧三和。

## 株式相場の推移

### (1) 本邦株価の推移

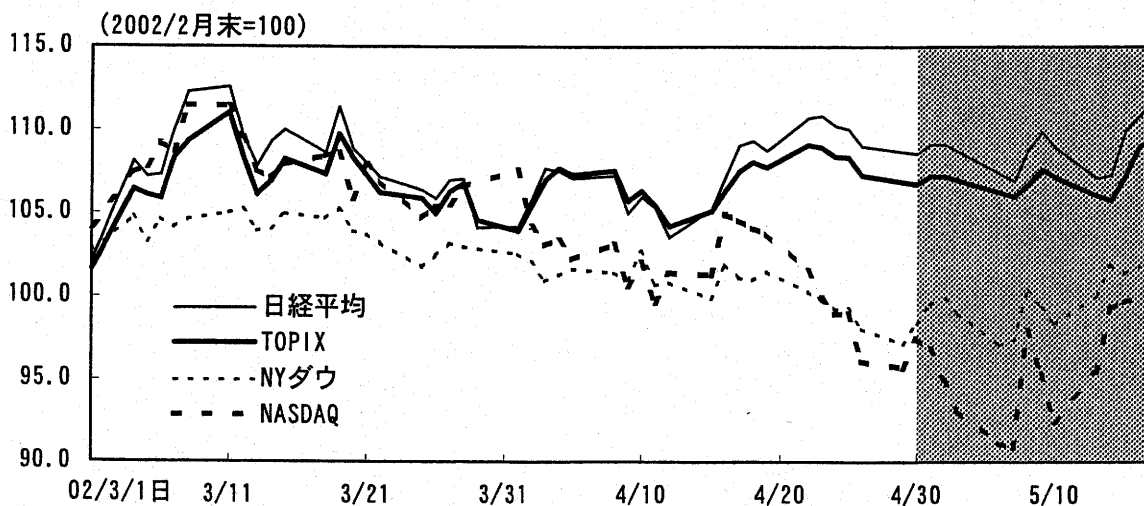


### (2) 東証1部出来高の推移



- ① 10/24日：与党三党、RCC機能拡充で合意
- ② 12/21日：金融庁、空売り規制の強化を発表
- ③ 2/8日：「小泉首相、デフレ対策着手」報道
- ④ 4/9日：特別検査に関する事前報道

### (3) 日米株価の推移

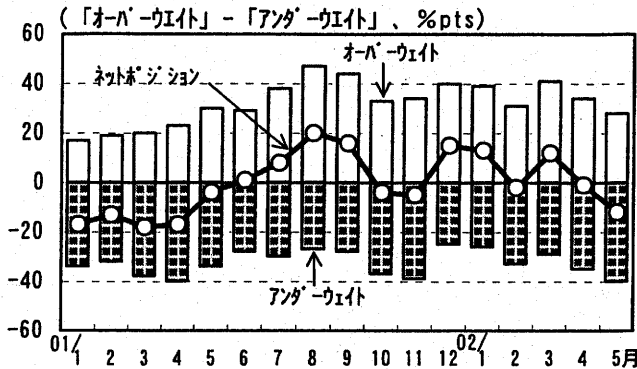


(注) シャドー部分は前回会合 (4/30日) 以降。

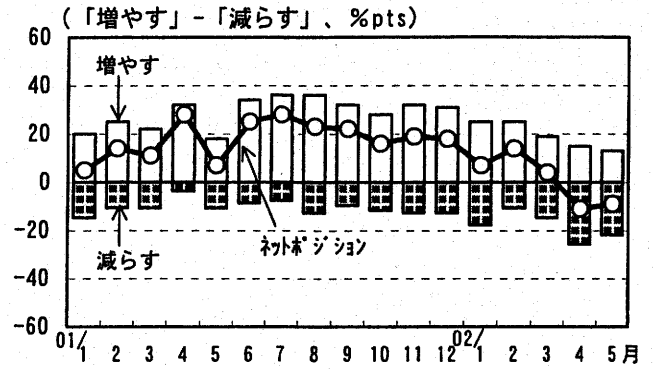
### 機関投資家サーベイでみた対象国別の株式投資ポジション

#### <米国>

##### 現在のポジション

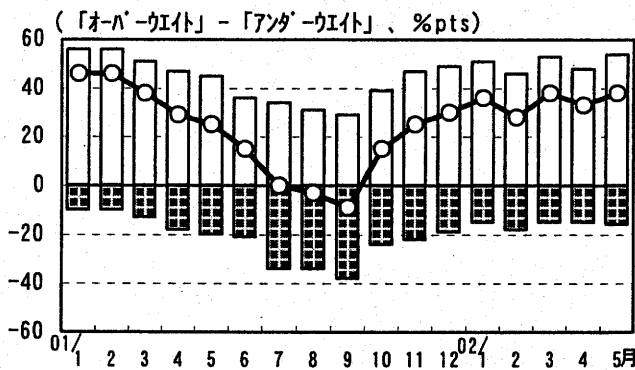


##### 今後3か月のポジション

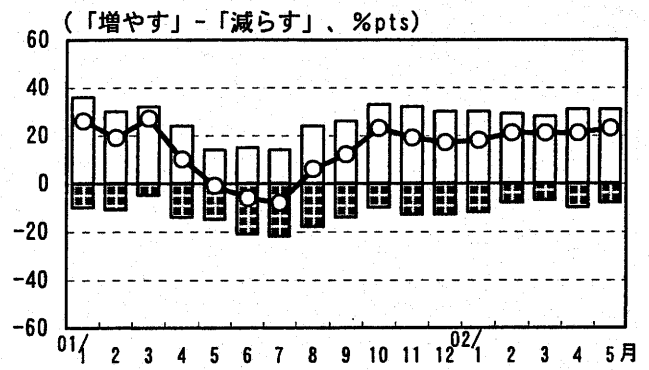


#### <ユーロ圏>

##### 現在のポジション

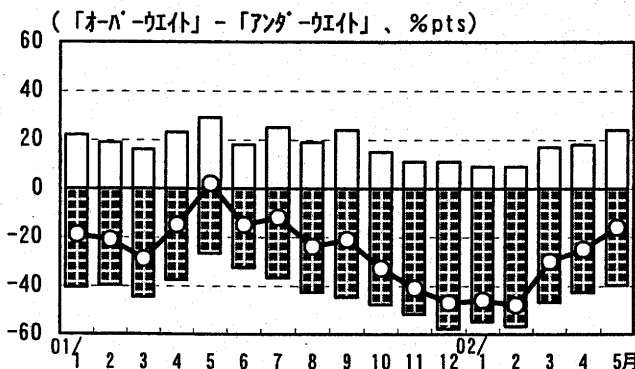


##### 今後3か月のポジション

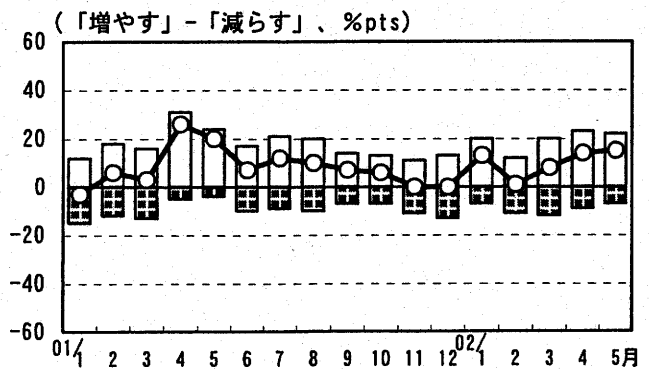


#### <日本>

##### 現在のポジション

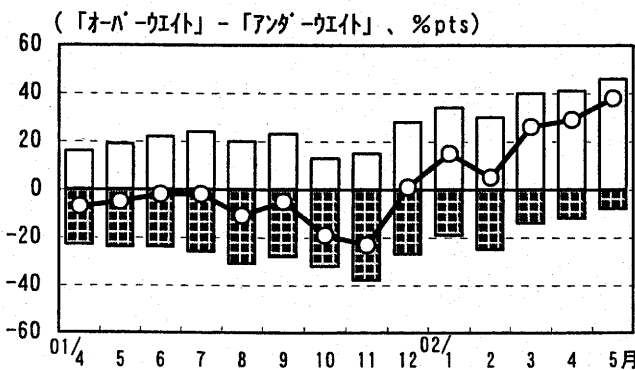


##### 今後3か月のポジション

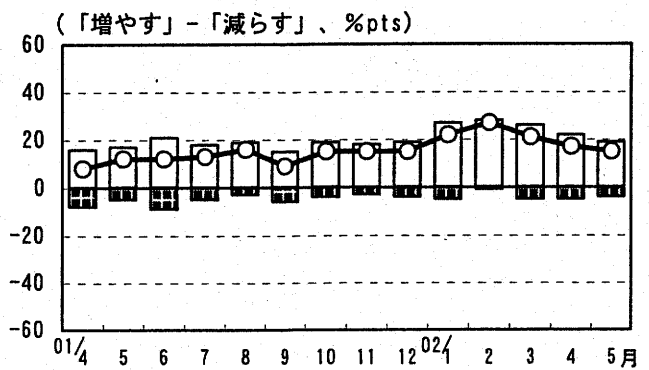


#### <エマージング>

##### 現在のポジション



##### 今後3か月のポジション



(注) 毎月の調査は、世界の数百の機関投資家を対象に月初時点で実施。5月調査は、293社に対し、5/2~5/9日に実施された。

(出所) メリルリンチ

(図表2-7)

## 主体別株式売買動向

(▲は売り越し、億円)

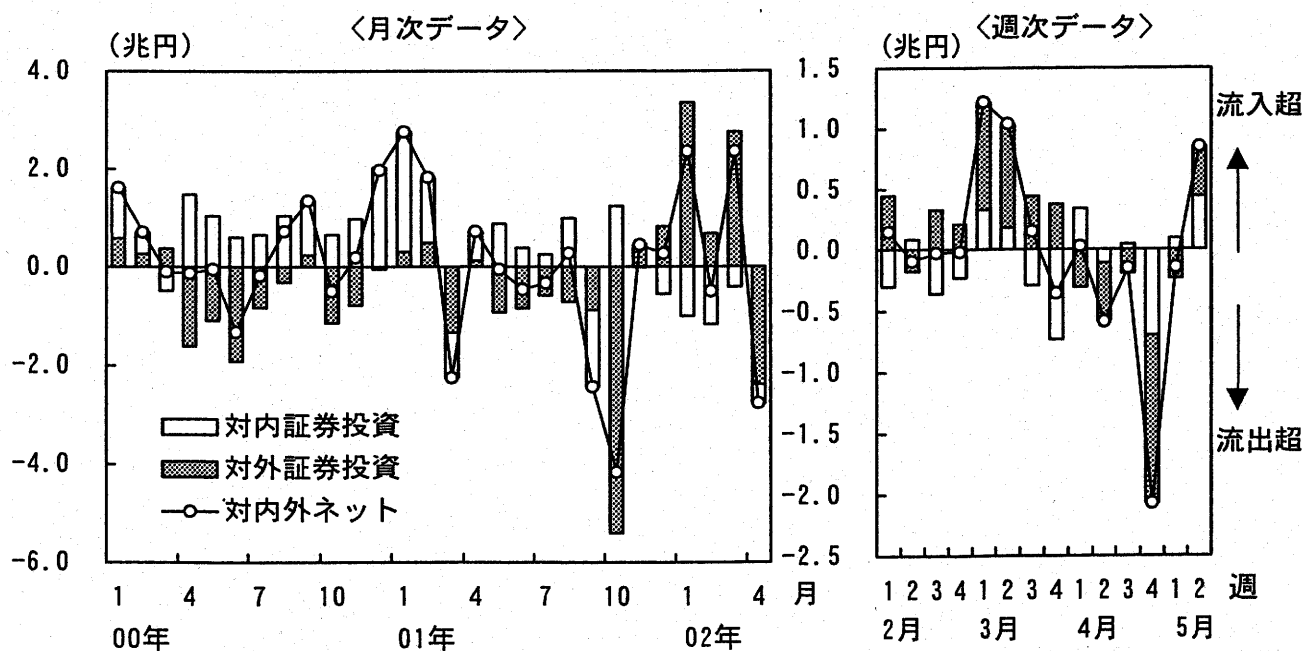
	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
1999年中	▲22,772	33,075	5,313	▲64,332	▲25,894	▲21,528	4,572	91,277	38.6%
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
01/4 ~ 6月	▲4,014	2,768	2,328	▲9,555	▲4,569	▲2,466	▲923	13,991	50.9%
7 ~ 9月	504	▲1,197	2,259	▲7,587	▲3,311	▲1,035	7,148	▲2,792	52.2%
10 ~ 12月	▲904	▲100	682	▲7,513	▲4,843	▲611	7,385	▲1,087	53.2%
02/1 ~ 3月	1,819	2,997	▲1,449	▲10,364	▲6,214	▲941	5,878	6,596	51.1%
02/1月	1,888	921	▲537	▲2,831	▲1,911	▲212	2,241	▲159	54.9%
2月	▲1,209	▲367	▲442	▲3,360	▲1,994	75	2,757	485	50.0%
3月	1,140	2,443	▲469	▲4,174	▲2,310	▲804	880	6,270	49.3%
4月	▲128	756	174	▲1,281	▲854	539	883	1,213	47.2%
4/1 ~ 4/5	▲121	177	▲19	116	▲108	263	706	▲545	47.0%
4/8 ~ 4/12	1,332	682	62	▲430	▲224	413	▲623	▲569	48.7%
4/15 ~ 4/19	▲1,187	▲394	45	▲716	▲272	▲205	931	1,344	45.5%
4/22 ~ 4/26	▲152	291	86	▲251	▲250	67	▲131	984	47.5%
4/30 ~ 5/2	465	271	30	▲394	▲148	▲167	70	207	52.7%
5/7 ~ 5/10	252	208	92	▲570	▲236	▲63	▲951	742	53.1%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

## 対内外証券投資の動向

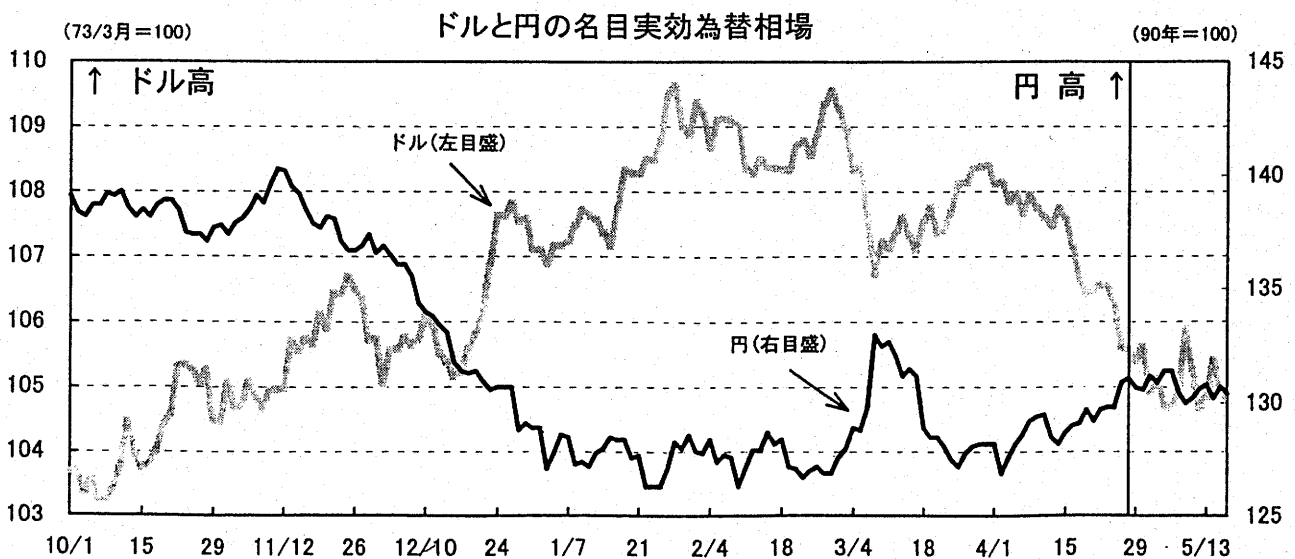
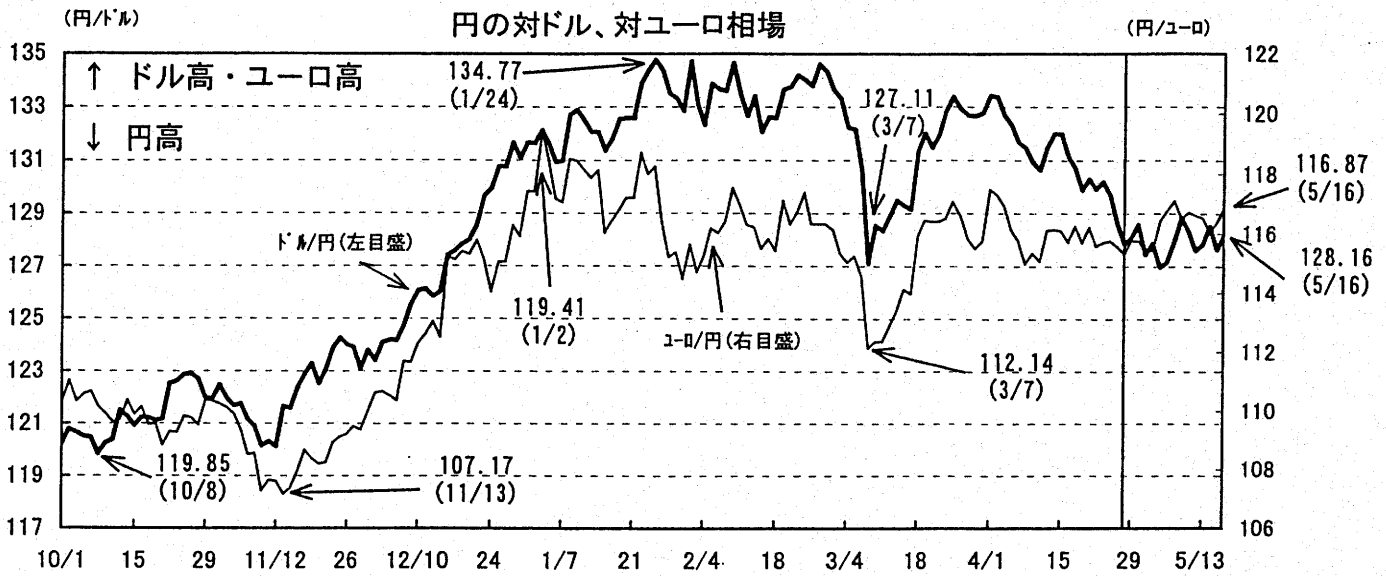


(注) 5月第2週は5/7~5/10日の計数。

(出所) 財務省「対内及び対外証券投資等の状況(約定ベース)」

主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした4月26日時点を示す(以下同じ)

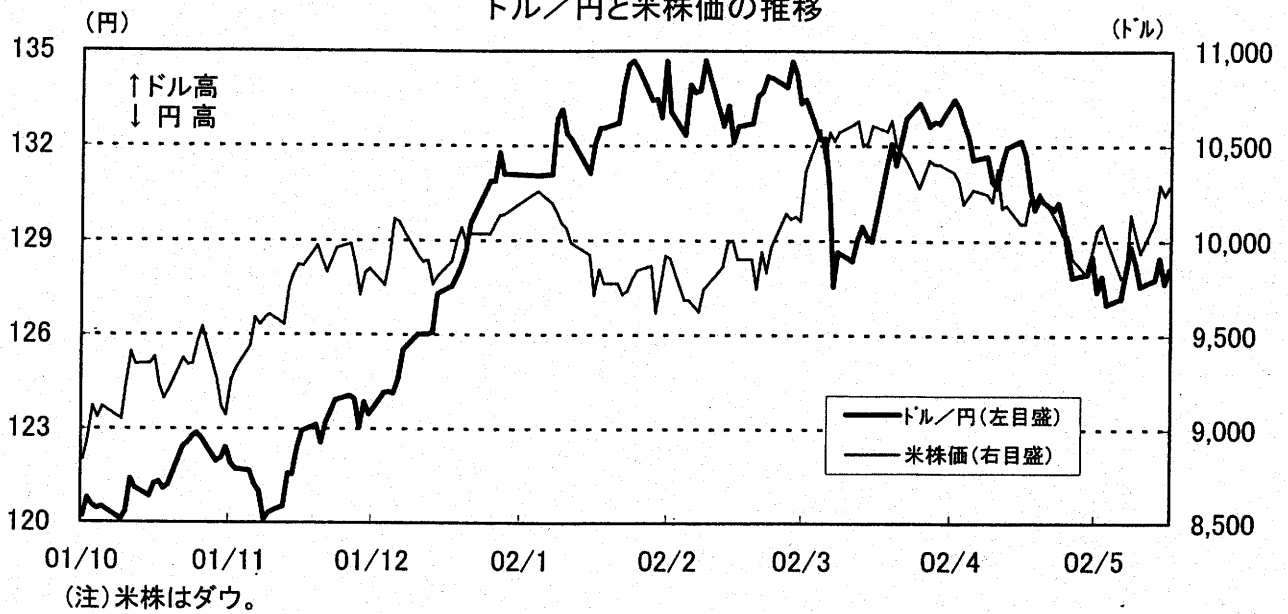


(注) 為替相場は原則NY市場16時時点計数。  
(出所) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場は日本銀行調べ。ドルと円の名目実効相場はBloomberg。

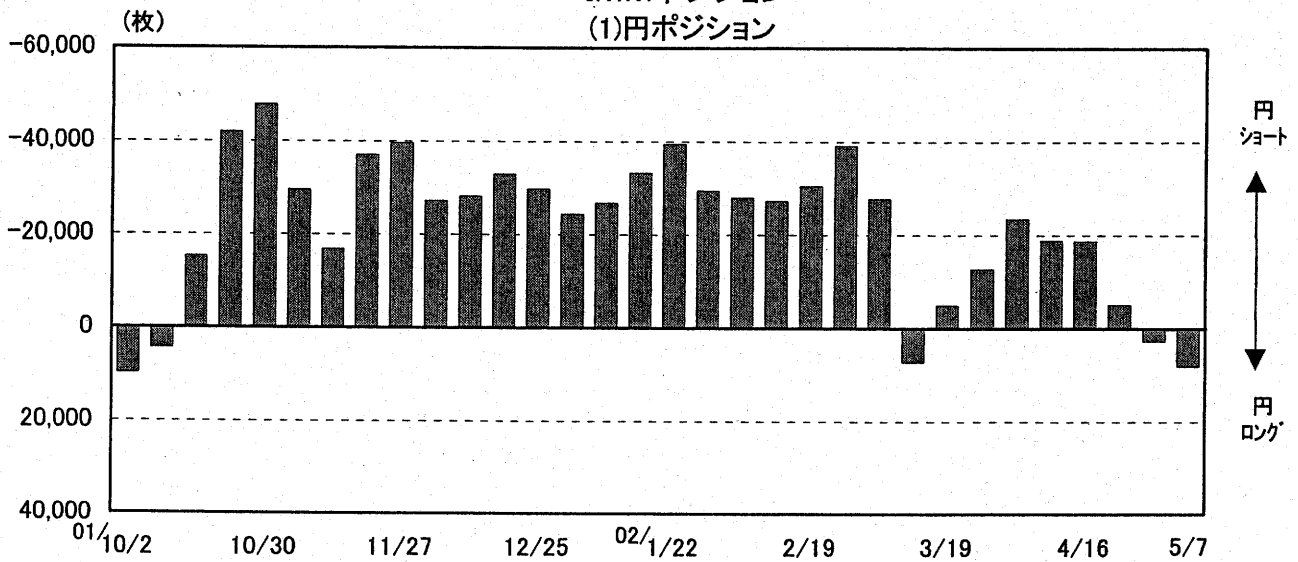
(図表2-9)

### ドルを巡る市場状況

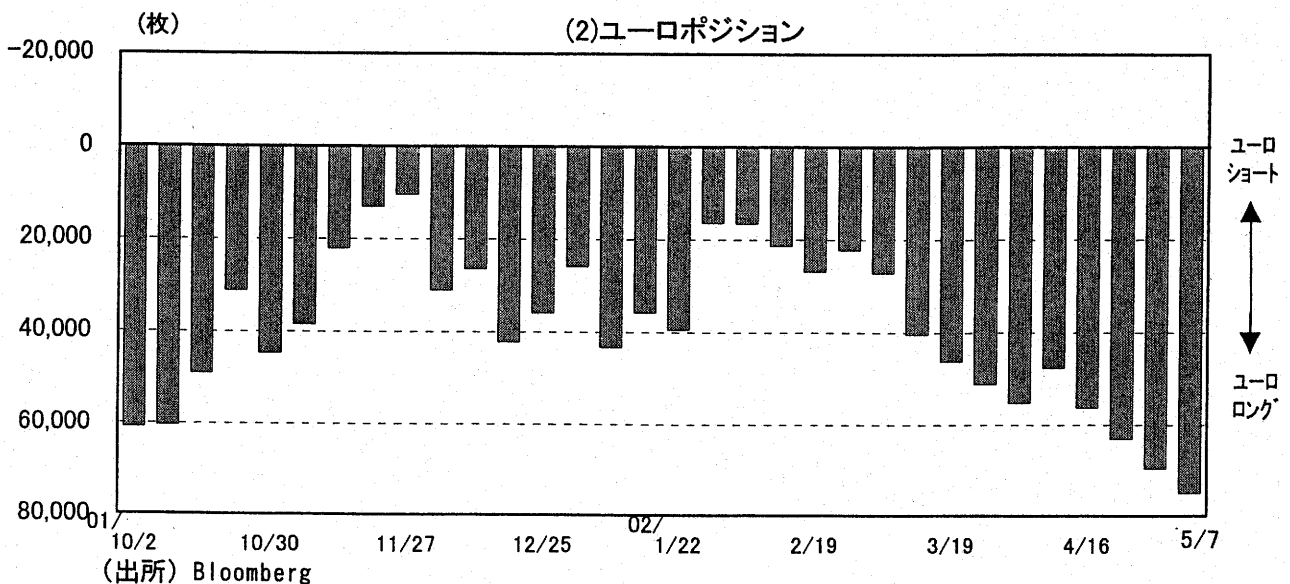
#### ドル／円と米株価の推移



#### IMMポジション (1)円ポジション



#### (2)ユーロポジション





2002.5.15  
国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

### 1. 米国

#### [景気動向]

米国景気は、引き続き回復基調にある（図表1）。すなわち、個人消費や住宅投資など、家計部門の需要が引き続き底固く推移する下で、企業部門でも生産・受注が回復基調に転じており、雇用調整の圧力も徐々に和らぐ方向にある。

最近の経済指標の動きをみると、まず、家計部門については、4月の小売売上高が前月比+1.2%と堅調な伸びを続けたほか、4月の自動車販売も高水準にあるなど、個人消費は引き続き堅調に推移している。家計の消費マインドについては、4月の消費者コンフィデンス指数は株価下落やエネルギー価格上昇の影響等から前月比小幅悪化となったが、基調としては引き続き改善傾向が維持されているものとみられる。また、所得面では、このところの生産の増加等を反映して実質可処分所得の増加が続いており、家計貯蓄率も所得増に伴って緩やかな上昇が続いている（3月の家計貯蓄率は2.2%）。また、住宅投資も、既往の金利低下等を背景に、引き続き底固く推移している。

企業部門の動向をみると、まず、4月のISM指数は、前月に受注関連で大幅な改善がみられたことの反動（同指数は前月との対比で改善・悪化を

調査)等から、製造業、非製造業とも前月に比べ小幅悪化したが、企業の景況感は引き続き改善傾向にあるとみられる。生産は既に増加基調に転じているが、生産の先行指標である受注についても、3月の製造業受注が前月比+0.4%と4か月連続で増加しており、生産の回復傾向が今後も持続することが示唆された。一方、設備投資に関しては、減少ペースが次第に緩やかになりつつも、未だ明確な改善の動きはみられていない。先行指標とされる非国防資本財受注(除く航空機)も、3月は前月比▲3.6%の減少となった。

雇用面では、4月の民間非農業部門雇用者数が前月比増加となり、雇用者数の減少に歯止めがかかりつつあるように窺われる。4月の失業率は、6.0%と94年8月以来の高水準となったが、これは、主として景気回復に伴う雇用機会の拡大等を期待した労働市場への参入増を反映したものとみられる。もっとも、収益環境が依然不透明な中で、企業の雇用態度は引き続き慎重である。すなわち、生産の増加に対して、企業は、新規雇用増よりも時間外労働の増加や派遣社員の活用等による対応を優先している。第1四半期の労働生産性統計(非農業部門)でも、生産高の大幅な増加がみられた一方で、相対的に労働投入が抑えられたことで、前期比年率+8.6%と極めて高い労働生産性の伸びが実現した。

物価は、原油価格上昇の影響からエネルギー価格の上昇がみられているが、基調としては引き続き落ち着いている。4月の生産者物価指数は、エネルギー関連で大幅な上昇がみられた一方で、食料品価格が大きく下落したことから、全体では前月比▲0.2%の下落となった。

対外バランス面では、輸入が再び増加基調に転じつつあり、財・サービス貿易収支は赤字幅が再び拡大に向かいつつある。

こうした状況下、5月7日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)は、足許の経済活動は力強く拡大しているが、先行きの最終需要動向は依然として不透明であるとして、FFレート誘導目標水準の据え置きを決定した。また、当面のリスク評価についても、引き続き景気減速およびインフレの

双方にバランスしているとの、いわゆる中立のスタンスを示した。

## [金融市場動向]

米国金融市場では、長期金利、株価とも、基調としては引き続き景気回復を織り込むかたちで推移している（図表 2）。もっとも、企業収益や設備投資に依然明確な改善傾向がみられないこと等から、先行きの景気回復テンポに対する見方は一頃よりも慎重化した様子が窺われる。

すなわち、長期金利（米国債 10 年物）は、4 月下旬以降、市場予想比弱めの指標（4 月の ISM 指数〈製造業〉、4 月の雇用統計）や、「先行きの最終需要動向は不透明」とした 5 月 7 日の FOMC 声明文を受けて、5 月初にかけて低下した。その後は、4 月の小売売上高統計が市場予想比強めであったことからやや戻した。

市場における先行きの金利観の変化をみると、FOMC 声明文を受けて、FF 先物金利およびユーロドル先物金利（3 か月物）の期近物レートは大幅に低下した。その後、小売売上高統計の公表を受けてやや戻したが、前回決定会合時（4 月 30 日）との対比では、目先の利上げ観測は後退している。

株価は、4 月下旬以降、市場予想比弱めの経済指標や企業の決算発表を受けて、先行きの景気回復のテンポに対する不透明感が高まったことや、企業会計に対する市場の不信感が根強いこと等から下落し、5 月初には S&P500、NASDAQ とも年初来安値を更新した。その後、小売売上高統計の公表を受けてやや戻した。

投資家の信用リスク認識については、総じてみれば引き続き落ち着いているが、5 月入り後、一部通信関連企業の資金繰りに対する懸念が台頭したこと等から、社債の格付け間スプレッドが若干拡大した。

企業の資金調達については、銀行の商工業向け貸出の減少傾向が続いているが、社債の発行は引き続き堅調に推移している。

## 2. 欧州

### [景気動向]

ユーロエリアでは、景気の悪化に歯止めがかかる動きがみられている（図表 3）。すなわち、個人消費、設備投資など内需にはなお弱さがみられているが、輸出、生産は下げ止まりつつある。

足許の経済指標の動きをみると、ユーロエリアの輸出に先行する傾向のあるドイツの海外受注数量は、3 月が前月比+3.1%と増加に転じており、米国内向けを中心に輸出は全体でも下げ止まりつつあるように窺われる。こうした中で、生産についても、製造業 PMI 指数が生産、受注を中心に改善傾向を続けるなど、下げ止まりの動きがみられている。もっとも、設備投資については、依然として減少傾向が続いているほか、雇用面でも、フランスなどで失業率の上昇が続いており、労働需給の改善はみられていない。個人消費についても、ドイツを中心に引き続き減速傾向が続いている。

物価面では、消費者物価指数（HICP）上昇率は、これまでのところ引き続き安定基調にあるが、原油価格上昇の影響、高めの賃上げ予想等の懸念材料もある。こうした状況下、ECB は、5 月 2 日の定例理事会で、政策金利の据え置きを決定した。

英国では、輸出が下げ止まりつつある中で、このところ生産も減少幅が縮小する兆しがみられている。また、個人消費は、良好な雇用環境や住宅価格の上昇等を背景に、引き続き底固さを維持している。この間、小売物価指数（RPIX）は引き続き安定している。こうした状況下、BOE は、5 月 9 日に開催された金融政策委員会（MPC）で、政策金利を据え置いた。

### [金融市場動向]

欧州金融市場では、長期金利（ドイツ国債 10 年物、英国債同）、株価ともに、基本的には景気回復を織り込むかたちには変わりはなく（図表 4）。もっとも、市場予想比弱めの経済指標（4 月のドイツの IFO 景況感指数）等を材料に、先行きの景気回復のテンポに対する市場参加者の見方が一頃

よりも慎重化した。また、足許では、既往の原油価格上昇や賃金交渉を巡る先行き不透明感を背景に、先行きのインフレに対する懸念が幾分高まっている様子も窺われている。

こうした状況下、長期金利は、4月下旬以降、強弱両材料が入り交じる中で、概ね横這い圏内で推移した。株価は、米国株価の動きや市場予想比弱めの経済指標を受けて、5月初にかけて軟調に推移したが、その後米国株価がやや戻したことから、小幅上昇した。

この間、前回決定会合時との対比で、市場の先行きの金利観についてみると、ユーロ先物金利（Euribor 3 か月物）は全般に上昇しており、年央以降の利上げ観測が再び高まりつつある様子が窺われる。

### 3. エマージング経済・金融市場動向

#### [東アジアの景気動向]

NIEs、ASEAN 諸国では、景気は回復に転じている（図表 5）。すなわち、米国等における IT 関連財の生産・在庫調整の一巡を背景に、輸出、生産は増加に転じている。こうした動きを反映して、内需についても、個人消費、設備投資が下げ止まりつつある。

輸出については、韓国、台湾、シンガポール、マレーシアなど IT 関連のウェイトが高い国を中心に、米国向けに加えて、東アジア域内向けも増加する動きがみられている。こうした動きを受けて、これら諸国・地域では IT 関連を中心に生産活動が上向きつつあり、韓国に加え、台湾などでも雇用環境が改善する兆しがみられている。また、設備投資についても、台湾の半導体関連企業などでは、設備投資を徐々に拡大させる動きがみられはじめている。個人消費については、雇用環境の改善や資産価格の上昇の影響等から、韓国で高い伸びが続いているほか、台湾などでも下げ止まりの動きがみられつつある。

この間、韓国では、景気回復の足取りが確かなものとなる中で、原油価格、住宅価格の上昇の影響に加え、先行き景気回復に伴う物価上昇圧力の

増大も懸念されるほか、家計向け貸出の大幅な増大が過剰流動性の発生につながりかねないとの判断から、韓国銀行は5月7日、2000年10月以来の政策金利の引き上げ（翌日物コールレート誘導目標を0.25%引き上げ）に踏み切った。

中国については、財政支出増大や高水準の対内直接投資流入等に伴う内需の好調に加えて、輸出も回復基調にあり、引き続き高い成長率を維持している。

#### [エマージング金融市場の動向]

エマージング金融市場は、総じて安定基調を維持している（図表6）。

東アジアでは、米国株価下落の影響から、韓国、台湾では、株価が下落傾向で推移した。この間、東アジアの通貨（対ドルレート）は総じて安定基調で推移した。

一方、アルゼンチンでは、混乱が続いている。政府が銀行預金の一部を強制的に国債へ転換することを検討していると伝えられる中、通貨ペソの対ドル相場は弱含みで推移した。また、金融システムも引き続き危機的状況にある。

ブラジルでは、本年10月の大統領選挙後の経済政策に対する不透明感が強まったことから、通貨、株価、債券価格とも下落する動きがみられた。

#### 4. 先行きに関する留意点

海外経済の現状をみると、米国景気の回復が続く中で、東アジアの景気も回復に転じたとみられるほか、欧州でも景気回復に向けた変化がみられており、海外景気は総じて上向きつつある。先行きについては、基本的に米国景気の動向が鍵となるとみられるが、最終需要の不透明感は未だ払拭されておらず、特に年後半にかけての回復テンポがどのようなものになるかが注目される。

各地域の経済をみる上で、当面の主なチェックポイントは以下の通り。

## (1) 米国

米国景気の先行きの景気回復スピードをみる上では、引き続き設備投資の動向および家計部門の支出動向の2点が重要なチェックポイントである。

設備投資に関しては、通信分野の過剰設備問題などから、IT 関連を中心に回復のペースは緩やかにならざるを得ないとみられる。米国景気が本格的な拡大局面入りしていくには、企業の設備投資の回復が実現することが不可欠であるが、企業収益の先行きに対する不透明感が依然として存在する中で、各種の先行指標をみても設備投資回復につながる明確な兆候は未だ観察されていない。また、こうした状況を反映して金融市場における先行きの景気回復に対する見方も一頃に比べ慎重化している。

個人消費に関しては、住宅投資とともに、今回の景気回復を支える上で大きな役割を果たしているが、いわゆるペントアップ需要は通常のリバウンド期との対比では相対的に限られているとみられることから、今後大幅な伸びが実現していくとは考えにくい。また、これまで消費の堅調を支えてきた住宅価格の上昇が先行きスローダウンしていくというリスクもある。

また、物価面では、これまでのところ安定基調が維持されているが、中東情勢の緊迫化や原油需要の増大などから、先行き原油価格の上昇が続けば、企業収益や家計の所得環境に悪影響を与え、景気回復の勢いを削ぐことになりかねないという懸念もある。

## (2) 欧州・東アジア

欧州・東アジアの景気は、基本的には米国の景気回復を反映して緩やかに回復に向かうものと考えられる。

欧州景気の先行き懸念材料としては、先行きの物価動向が挙げられる。すなわち、物価は、これまでのところ安定基調が維持されているが、労使間の賃金交渉については、ドイツでは既に昨年対比高めの賃上げ率で妥結する動きがみられており、先行き物価面への影響が懸念される。また、ユーロエリアのマネーサプライが高い伸びを続ける中で、インフレ率が高

まれば、ECB が早めの金融引き締めを余儀なくされ、これが景気回復の芽を摘むこととなりかねないというリスクも懸念される。

東アジアの景気は、米国の需要動向、特に IT 関連の動向に大きく左右されるが、当面は輸出の増大が景気回復を下支えする可能性が高い。ただし、景気回復の持続性については、IT 関連の最終需要に大きく左右されることから、仮に、先行き米国の IT 関連需要の回復が遅れば、東アジアの輸出が再び減少する可能性がある点には引き続き注意が必要である。

### (3) エマージング金融市場

海外投資家のリスク回避指向は、落ち着きを取り戻している。アルゼンチン情勢についても、これまでのところ他の多くの累積債務国には目立った影響を与えていない。こうしたことから、エマージング金融市場を巡るリスクには、特段目立った変化はみられない。

ただし、アルゼンチンについては、対外債務の再編や国内の金融システム不安など、根本的な問題には依然として解決の糸口が見つかっておらず、潜在的には国際金融市場の不安定化につながるリスクが残っている点には引き続き注意が必要である。

以 上



## 「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～7
(図表2)	米国金融市場の動向	8～15
(図表3)	ユーロエリア・英国の主要経済指標	16～24
(図表4)	欧州金融市場の動向	25～28
(図表5)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	29～37
(図表6)	エマージング金融市場の動向	38～41
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	42

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合合(4月30日)後に判明したもの。

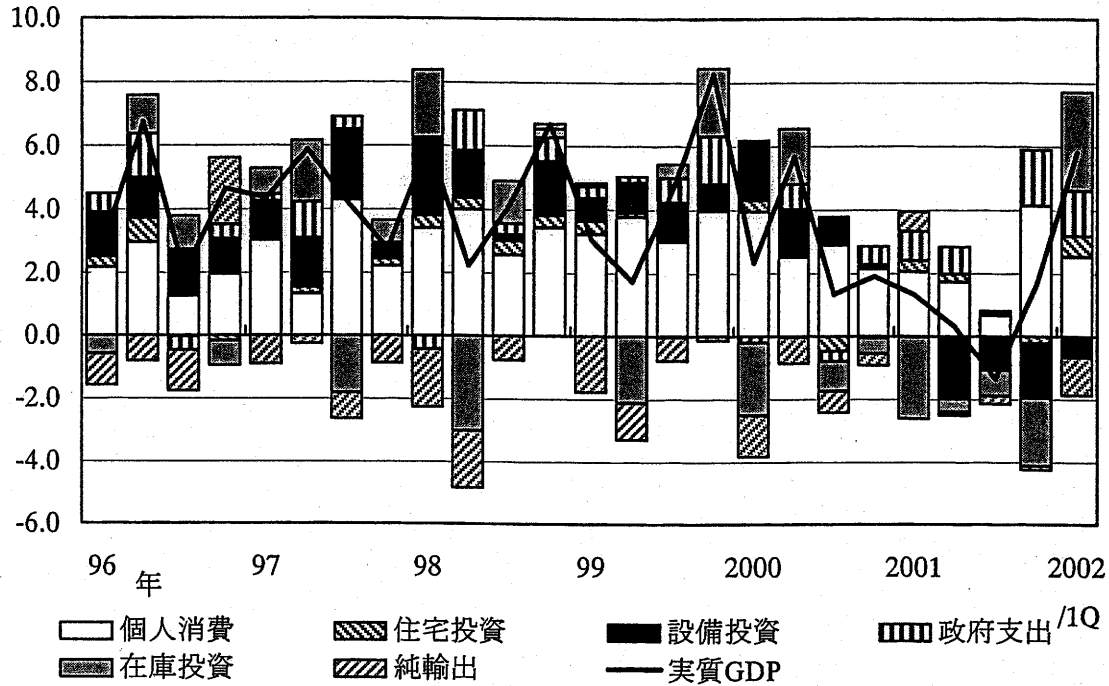
	※						
	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	2002/2月	3月	4月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.2	1.7	5.8				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.6	▲2.1	2.5		0.6	0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	1.5	0.9		0.5	0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.6	0.4	2.1		2.1	2.2	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	3.1 5.7	▲0.6 2.9	1.4 4.5	0.5 3.2	0.1 2.7	▲5/14日公表 1.2 4.5
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,747	1,888	1,673	1,762	1,692	1,718	▲5/14日公表 1,762
7. 消費者コソフ行'ソ指数 (年率、千戸)	106.6	88.3	101.2	108.8	95.0	110.7	▲4/30日公表 108.8
9. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲7.9	▲0.4 ▲8.8	▲0.3 ▲5.9		0.2 ▲5.6	▲0.4 ▲6.5	▲5/2日公表
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲15.2	▲0.7 ▲19.3	▲0.3 ▲16.1		0.9 ▲13.8	▲3.6 ▲16.0	▲5/2日公表
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,474.6	▲276.2	▲298.8		▲315.1		
12. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲4,174.3 ▲4.1	▲988.4 ▲3.9					
13. ISM(旧称NAPM) 製造業指数	43.9	44.1	53.4	53.9	54.7	55.6	▲5/1日公表 53.9
非製造業指数	49.0	46.8	55.2	55.3	58.7	57.3	▲5/1日公表 55.3
14. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲3.9	▲1.7 ▲6.3	0.6 ▲4.1		0.3 ▲4.0	0.7 ▲3.4	
15. 製造業稼働率(％)	75.1	73.1	73.6		73.4	73.9	
16. 失業率 (除く軍人、％)	4.8	5.6	5.6	6.0	5.5	5.7	▲5/1日公表 6.0
17. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲91 ▲129	▲303 ▲330	▲45 ▲64	43 41	▲4 ▲19	▲21 ▲55	▲5/1日公表 43 41
18. 時間当り賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	4.2 3.2	4.0 3.2	3.7 3.7	3.2 3.3	3.7 3.8	3.5 3.5	▲5/1日公表 3.2 3.3
19. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.0	▲1.5 ▲1.0	0.0 ▲2.2	0.5 ▲2.0	0.2 ▲2.6	1.0 ▲1.4	▲5/1日公表 ▲0.2 ▲2.0
20. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	2.8 2.7	▲0.1 1.9 0.7 2.7	0.3 1.3 0.6 2.5		0.2 1.1 0.3 2.6	0.3 1.5 0.1 2.4	
21. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.9	5.5 2.1	▲5/7日公表 8.6 4.3				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、21.非農業部門労働生産性)。  
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。  
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。  
 また、前年比は雇用者数(期中平均)ベース。

(図表1-2)

## (1) 米国の実質GDP&lt;需要項目別寄与度&gt;



## (2) 米国の実質GDP&lt;需要項目別計数&gt;

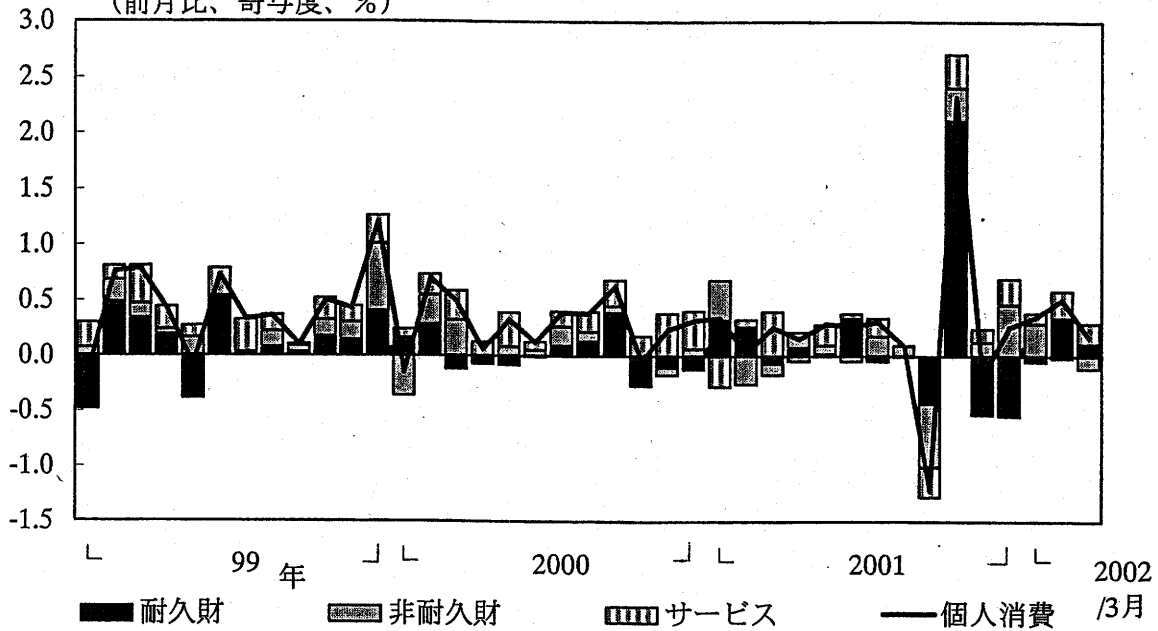
実質・年率、% ( )内は前期比増減、10億ドル

	2001年 対比	寄与度分解				前期比年率			
		2001年 通年	2001		2002	2001年 通年	2001		2002
			3Q	4Q	1Q		3Q	4Q	1Q
実質GDP	100	1.2	▲ 1.3	1.7	5.8	1.2	▲ 1.3	1.7	5.8
個人消費	69	2.1	0.7	4.1	2.5	3.1	1.0	6.1	3.5
住宅投資	4	0.1	0.1	▲ 0.2	0.7	1.5	2.4	▲ 4.6	15.7
設備投資	14	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 8.5	▲ 13.8	▲ 5.7
在庫投資	▲ 1	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 2.2	3.1	(▲ 112.3)	(▲ 23.6)	(▲ 57.4)	(83.1)
純輸出	▲ 4	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 1.2	(▲ 9.6)	(▲ 4.3)	(▲ 1.7)	(▲ 35.8)
<輸出>	12	▲ 0.5	▲ 2.1	▲ 1.1	0.6	▲ 4.5	▲ 18.8	▲ 10.9	6.8
<輸入>	▲ 16	0.4	1.9	1.0	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 13.0	▲ 7.5	15.5
政府支出	17	0.6	0.1	1.8	1.4	3.6	0.3	10.2	7.9

(図表1-3)

### (3) 米国の個人消費

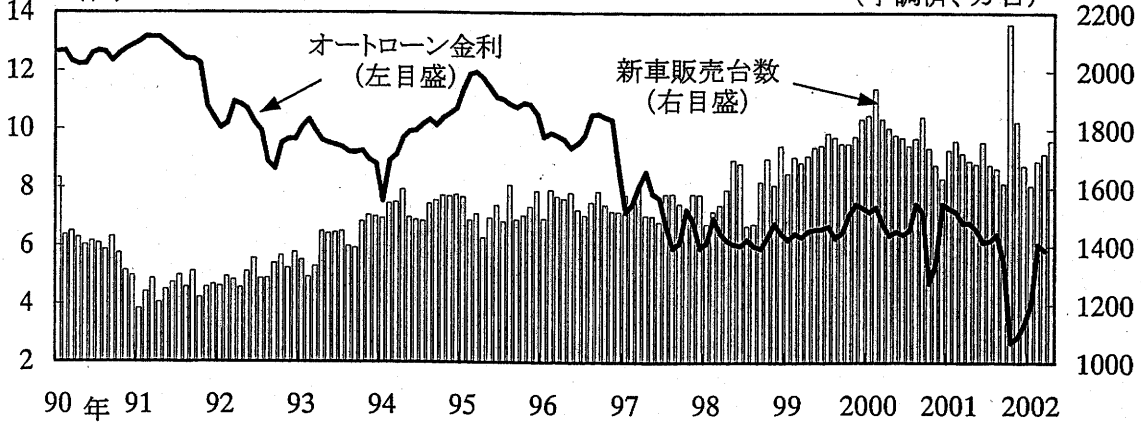
(前月比、寄与度、%)



### (4) 米国の自動車販売

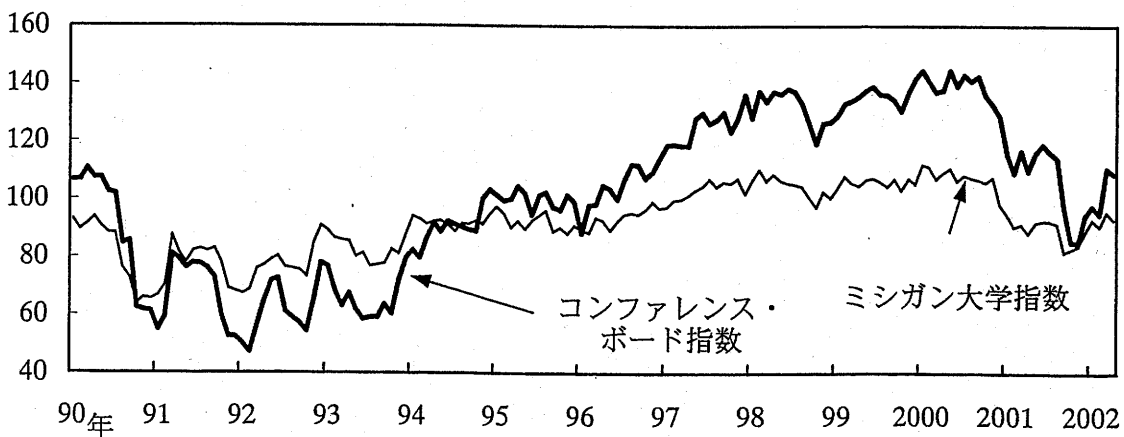
(%)

(季調済、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が4月、オートローン金利が3月。

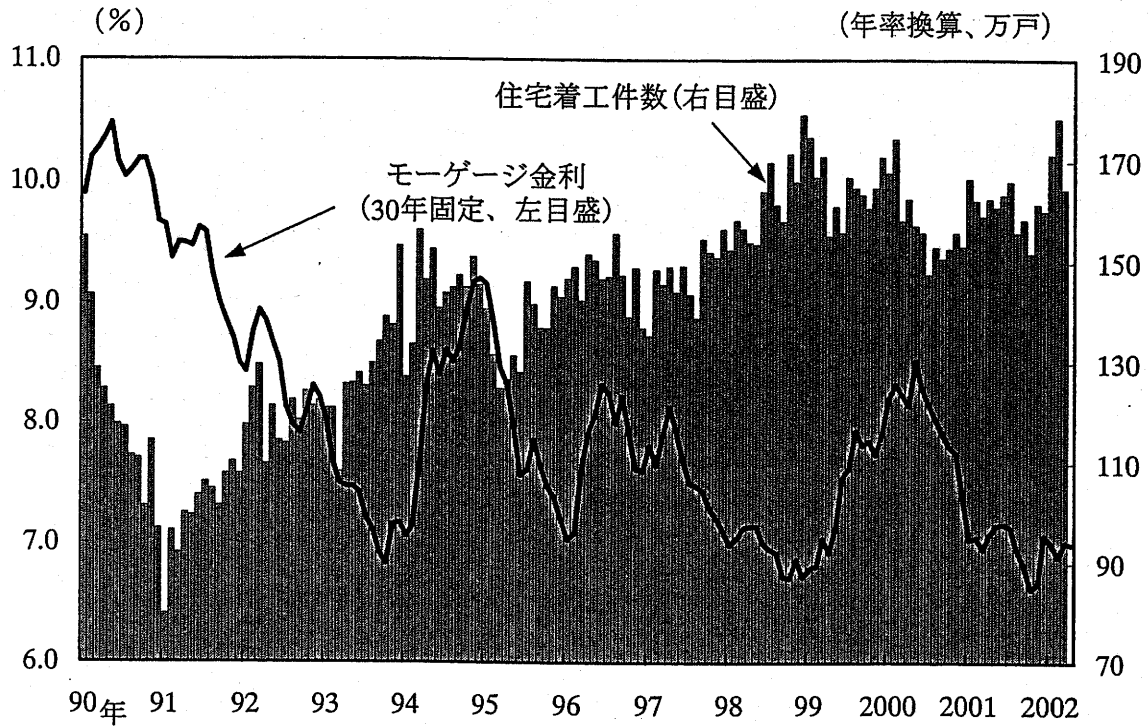
### (5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。/4月

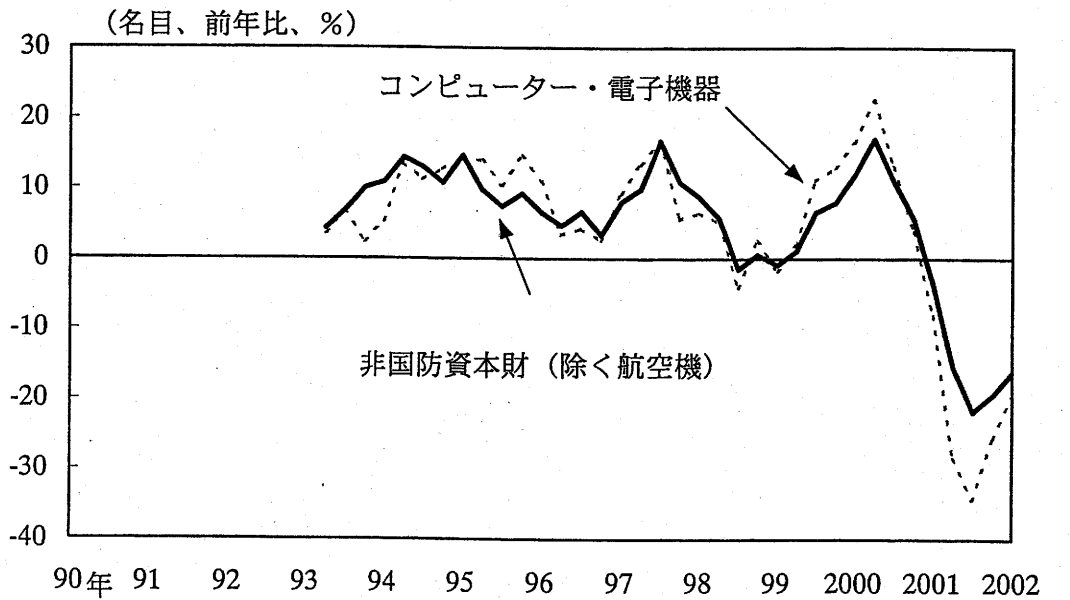
(図表1-4)

(6) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(注) 直近は、モーゲージ金利が4月、住宅着工件数が3月。

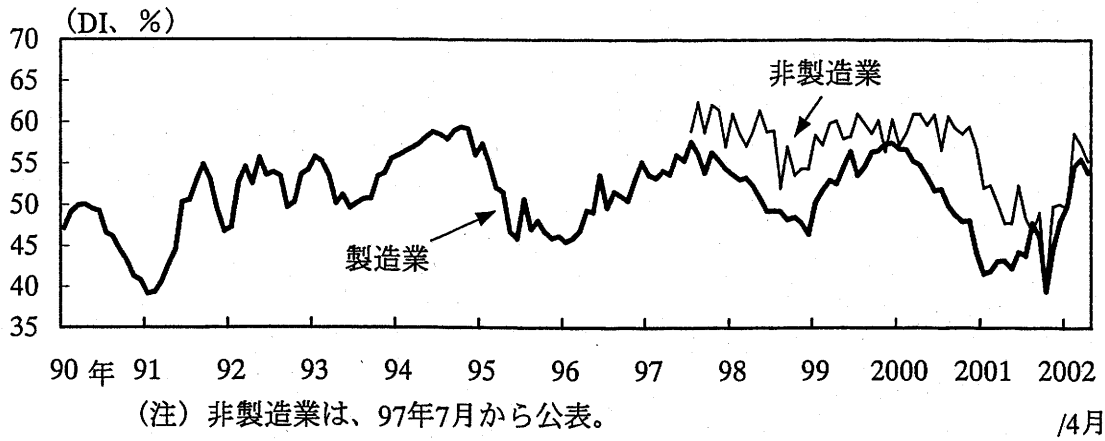
(7) 米国の非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注



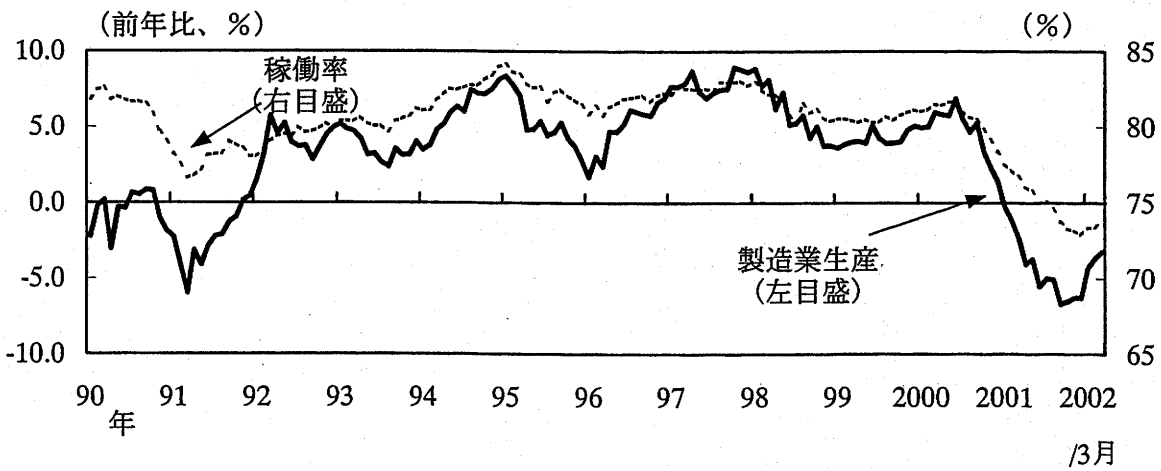
(注) 現行統計は、92年の計数から公表。

/1Q

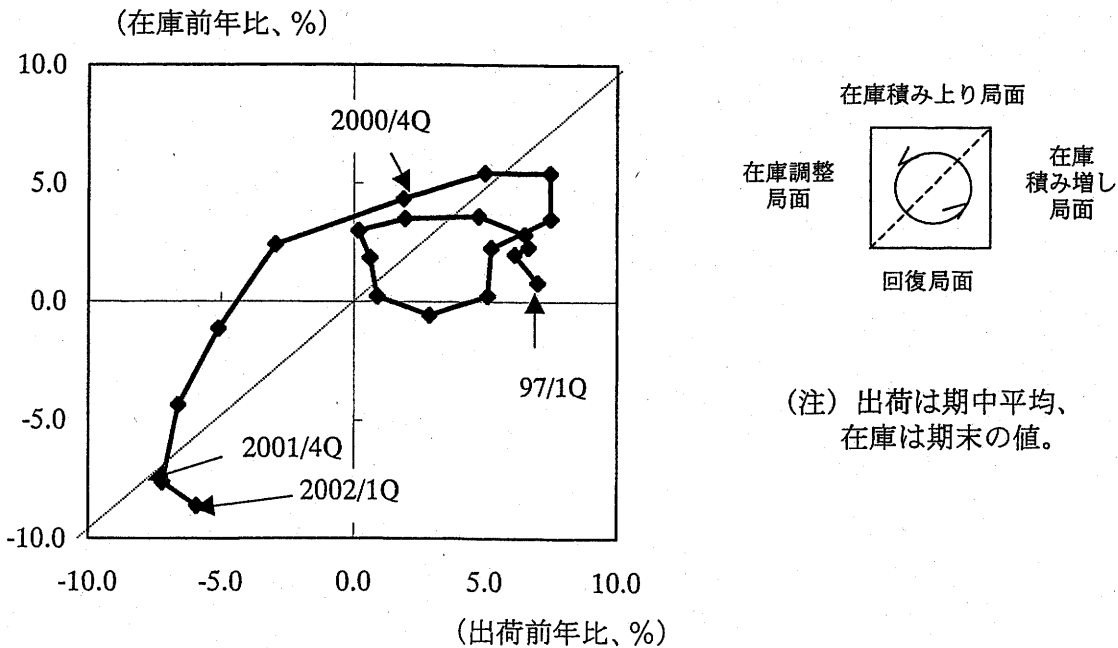
(8) 米国の企業コンフィデンス<ISM (旧称 NAPM) 指数>



(9) 米国の製造業生産・稼働率

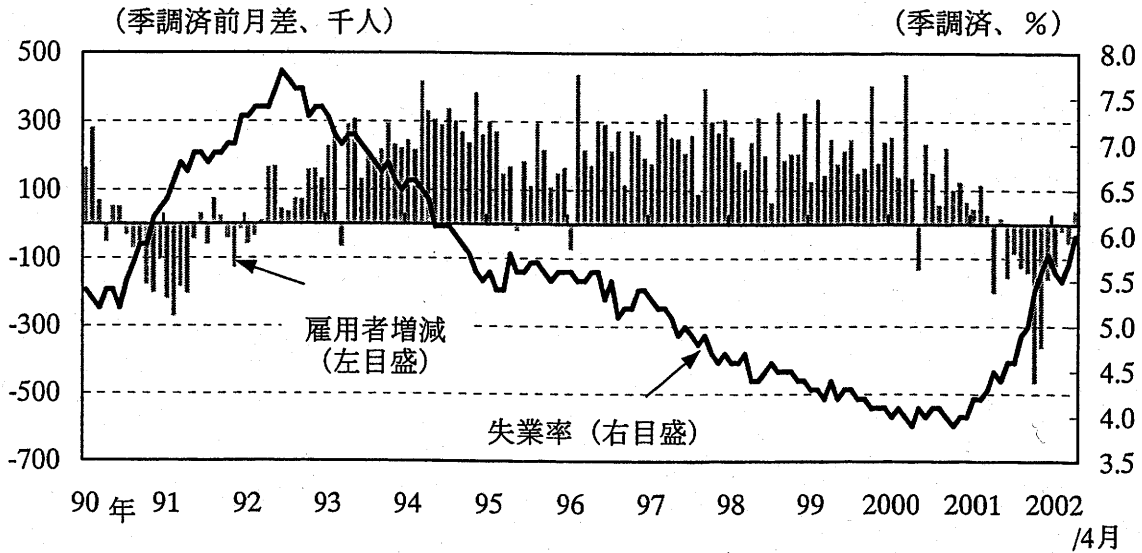


(10) 米国の在庫循環 (製造業全体)

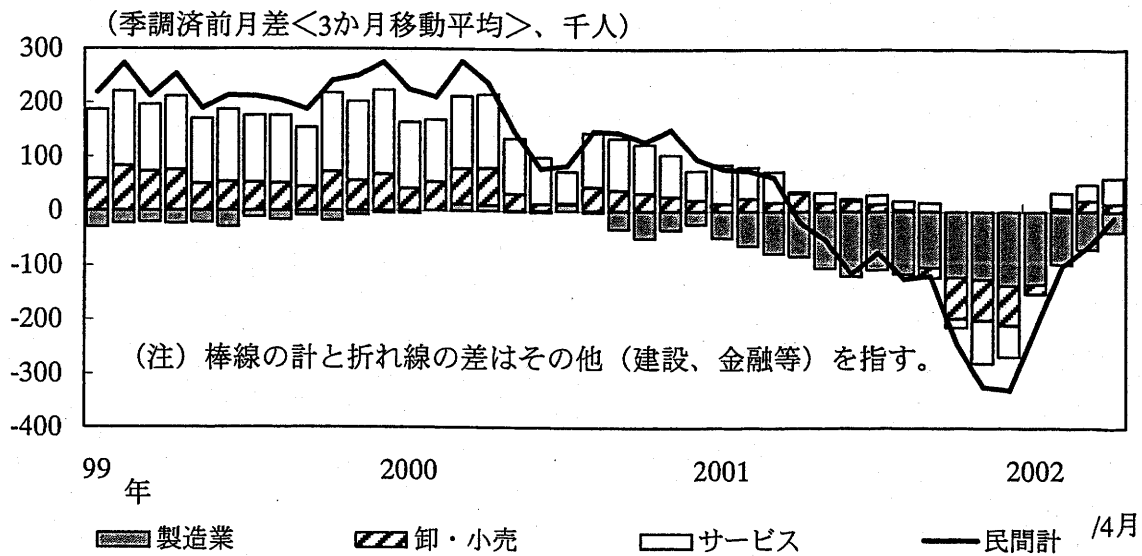


(図表1-6)

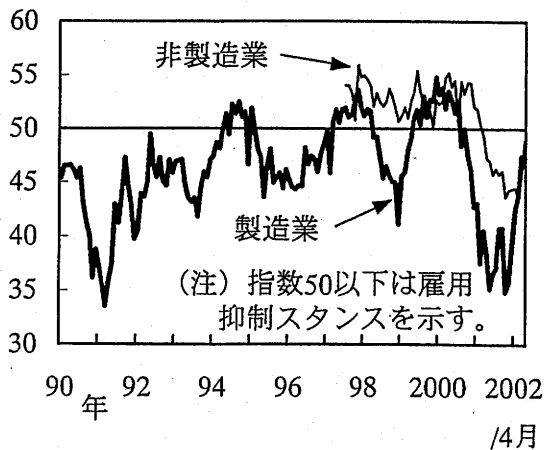
(11) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(12) 業種別雇用者数



(13) 企業サイドの雇用スタンス <ISM (旧称 NAPM) 雇用指数>



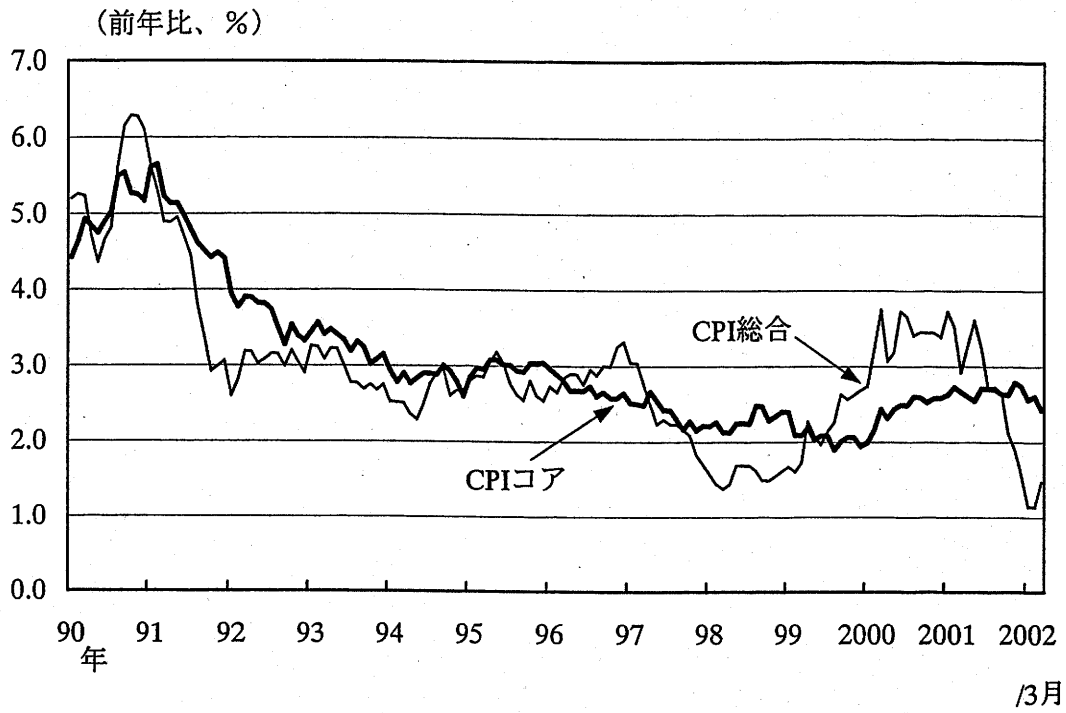
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(14) 週間新規失業保険申請件数

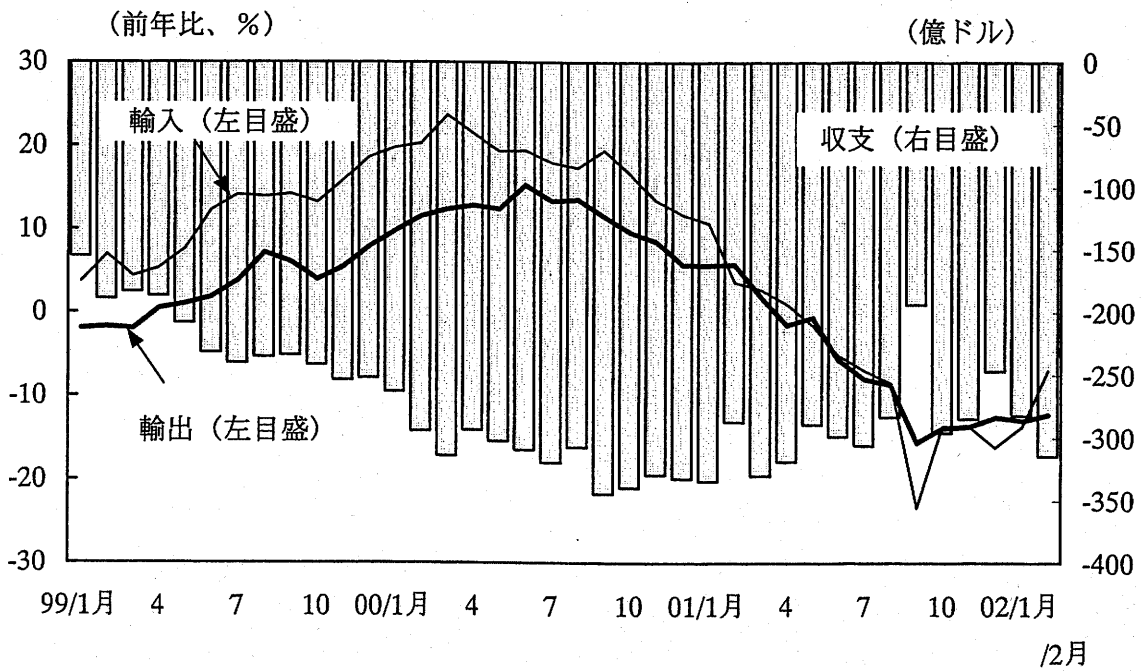


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2002年5月4日週

(15) 米国のCPI



(16) 米国の財・サービス収支

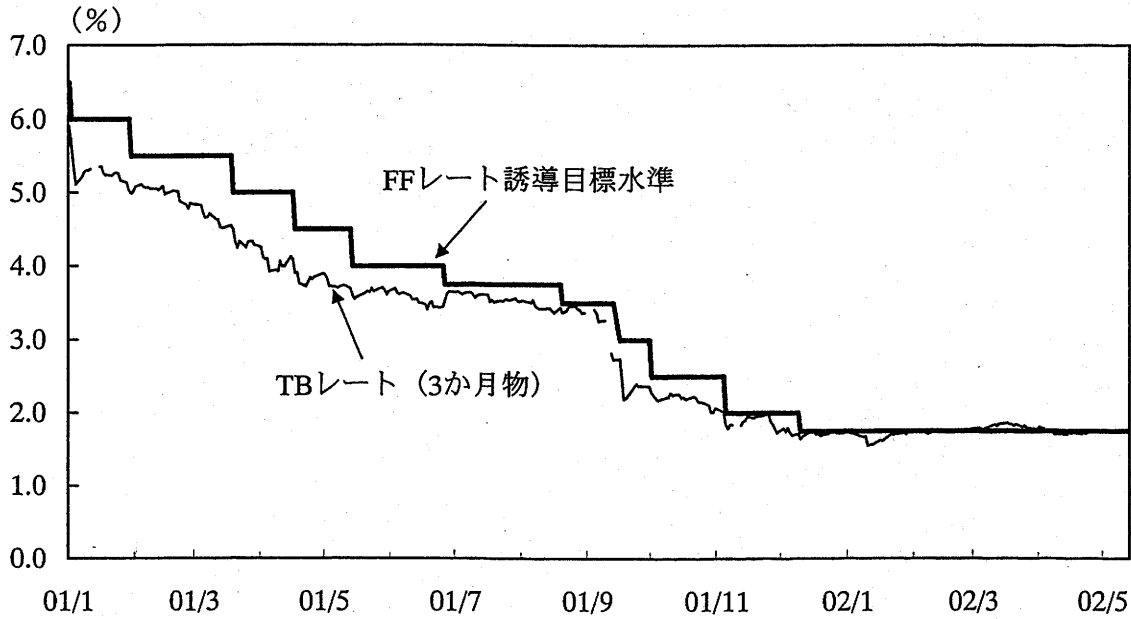




# 米国金融市場の動向

## 金利 (米国)

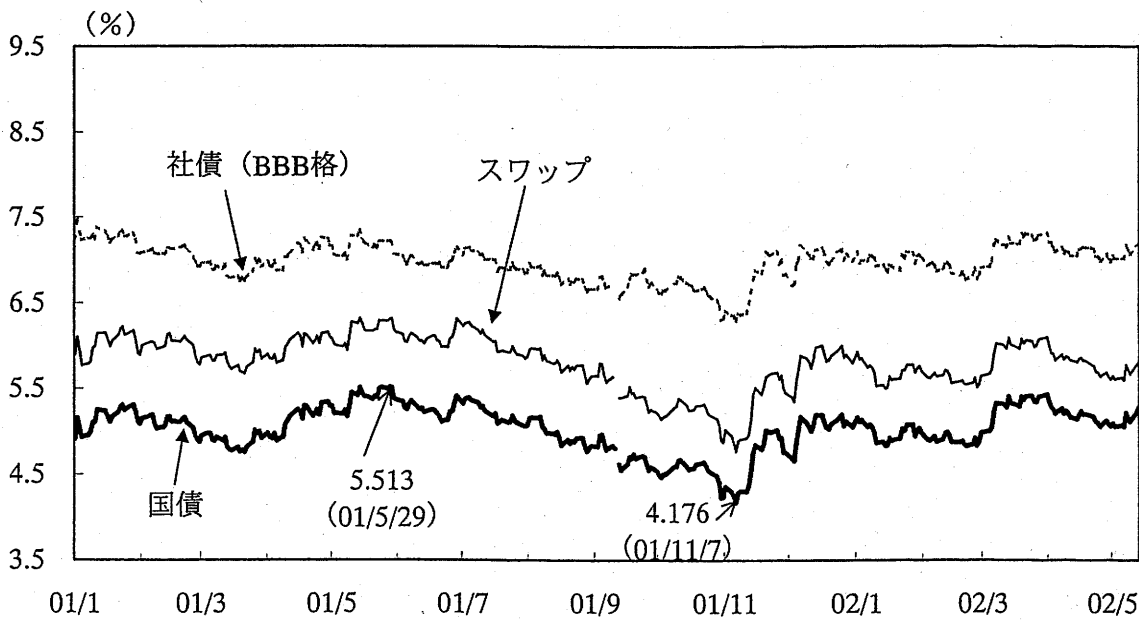
### (1) 政策金利・短期金利



(出所) Bloomberg

直近は5月14日

### (2) 長期金利 (10年物)



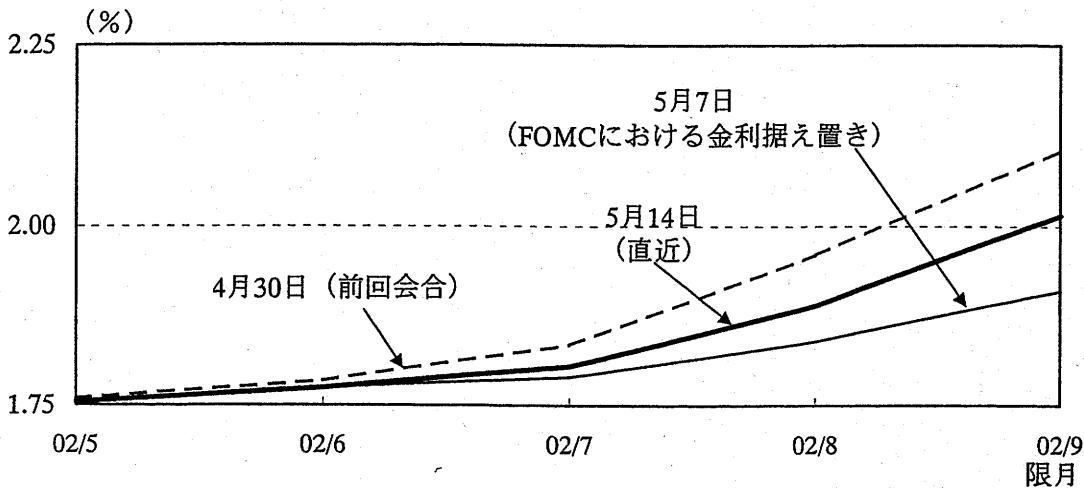
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。  
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

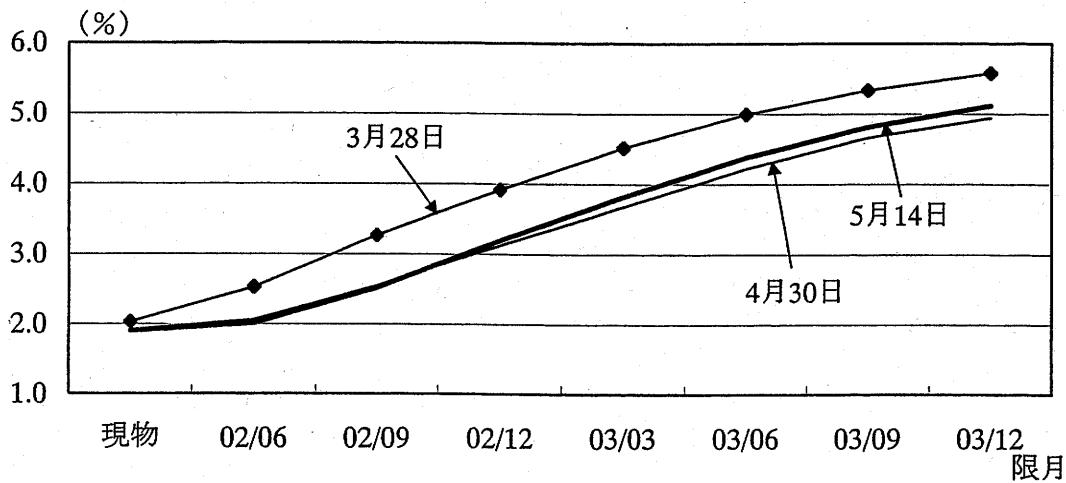
直近は5月14日

### 先行きの金利観 (米国)

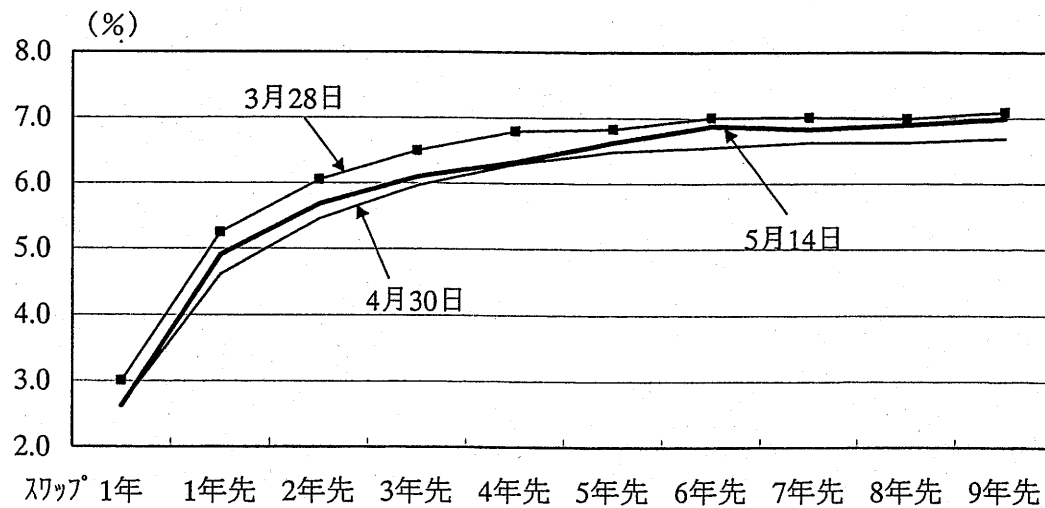
#### (1) FF先物金利



#### (2) ユーロドル先物金利 (3か月)



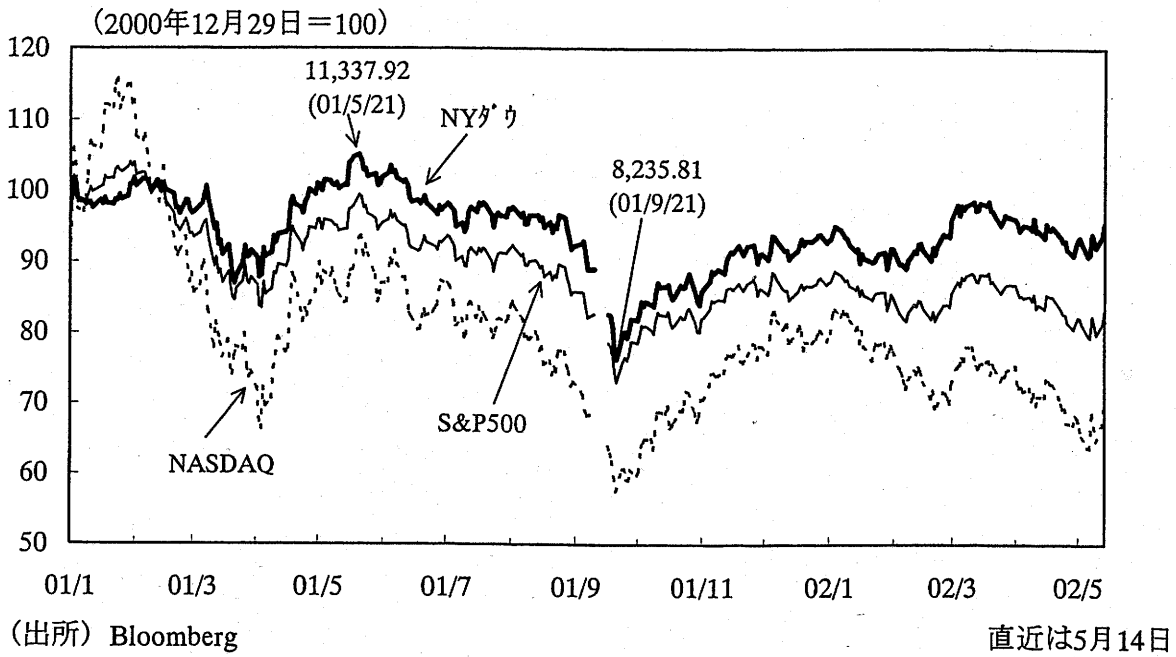
#### (3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



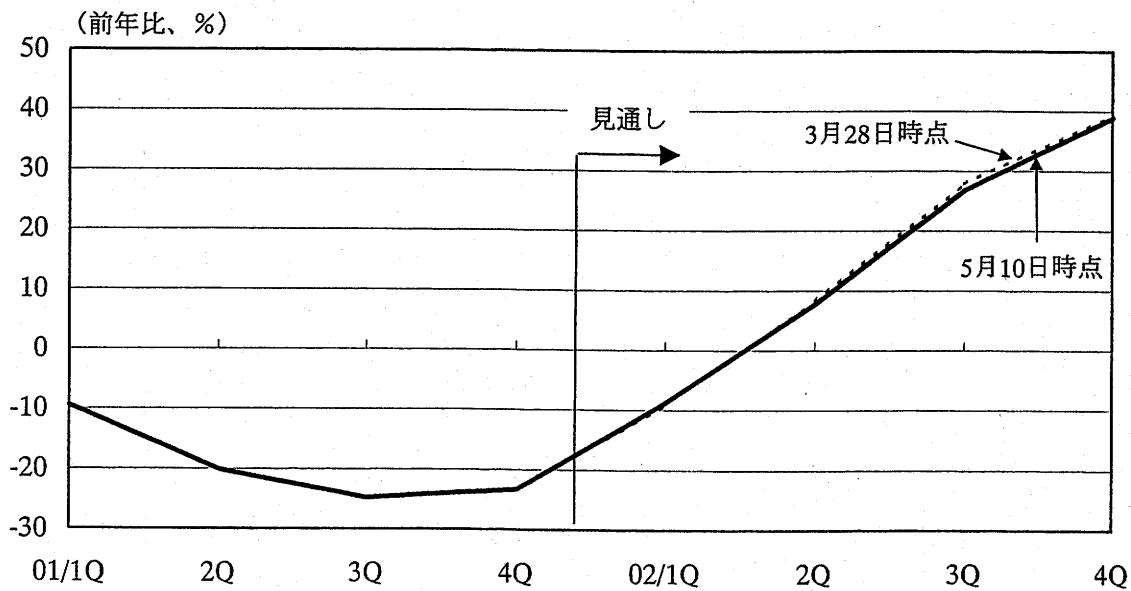
(出所) Bloomberg

### 株価 (米国)

#### (1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

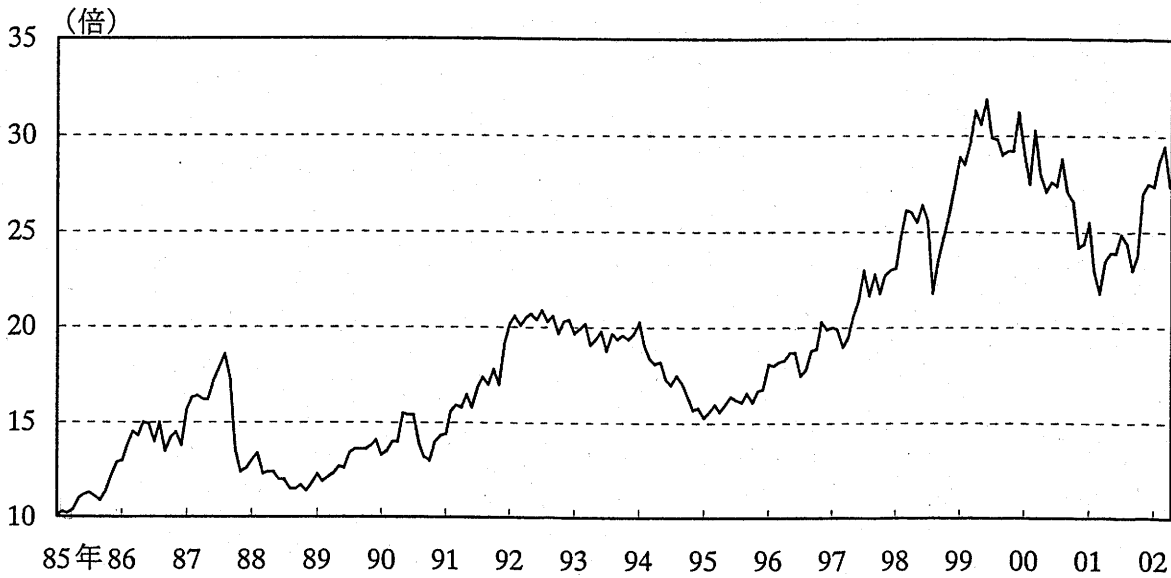


#### (2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

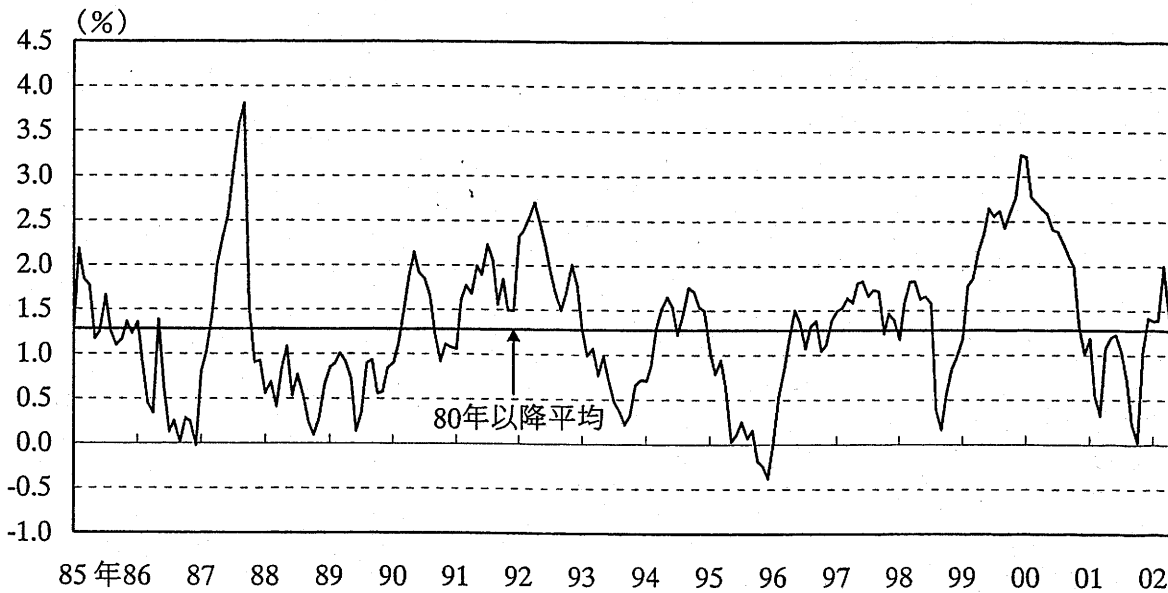


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値  
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は5月14日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



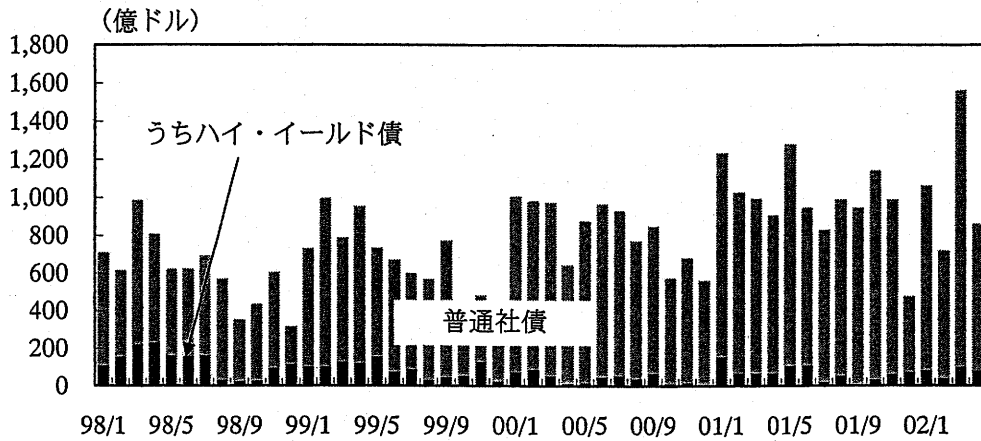
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値  
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は5月14日

### 企業の資金調達 (米国)

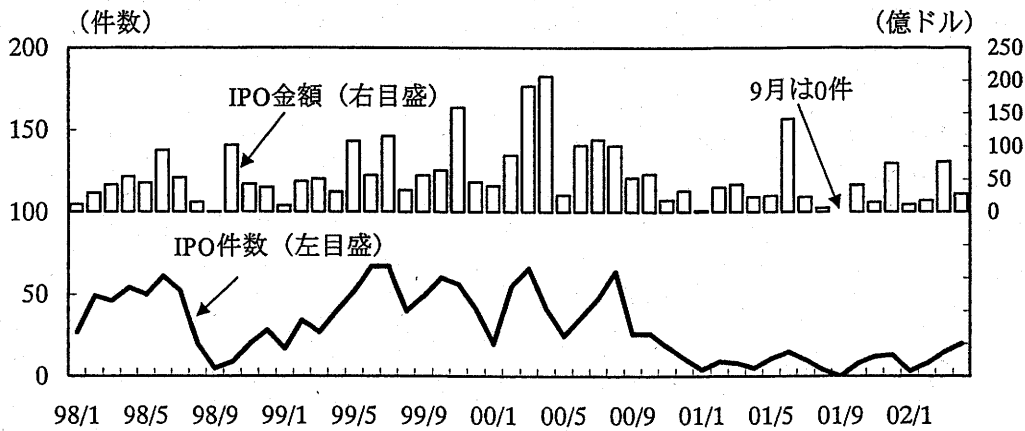
#### (1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は4月

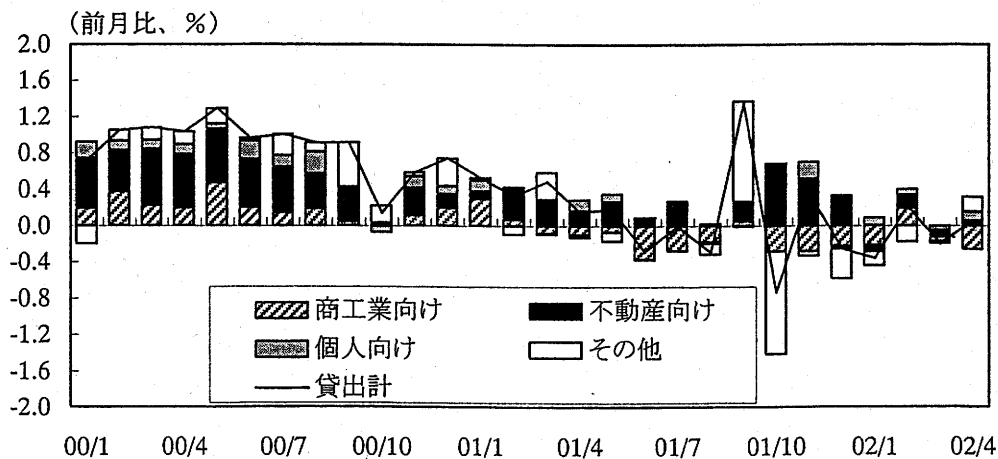
#### (2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は4月

#### (3) 銀行貸出



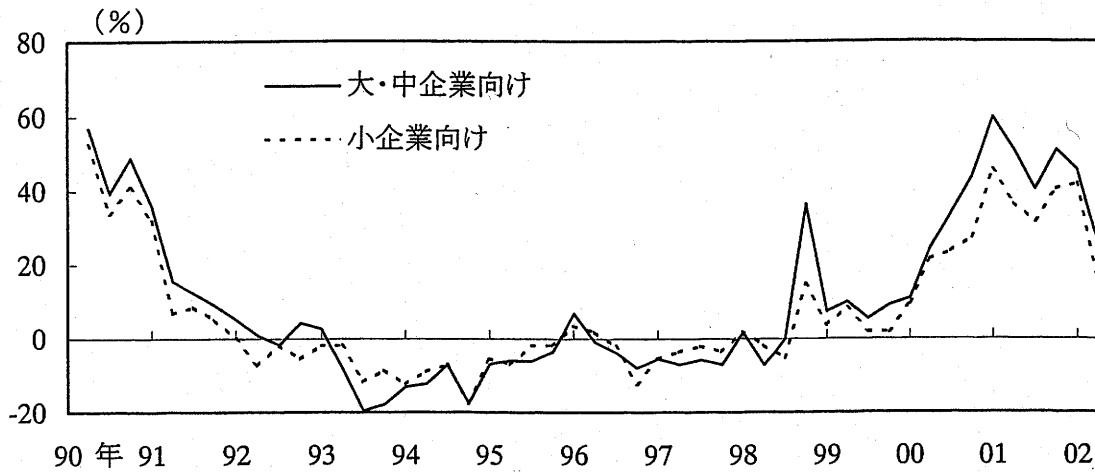
(注) 商銀+外銀

(出所) FRB

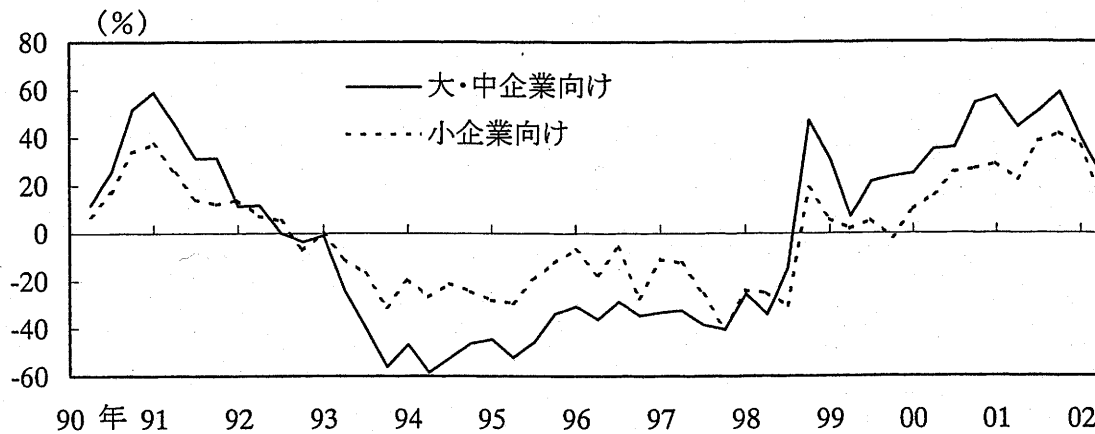
直近は4月

### FRBによる2002年4月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

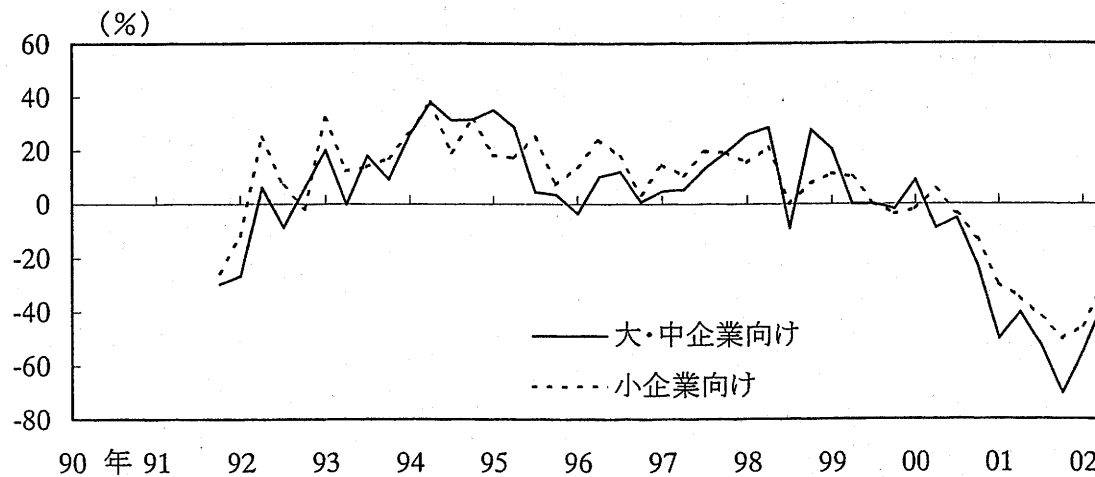
#### (1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



#### (2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



#### (3) 商工業向け貸出に対する需要 (需資増大先-需資減少先)

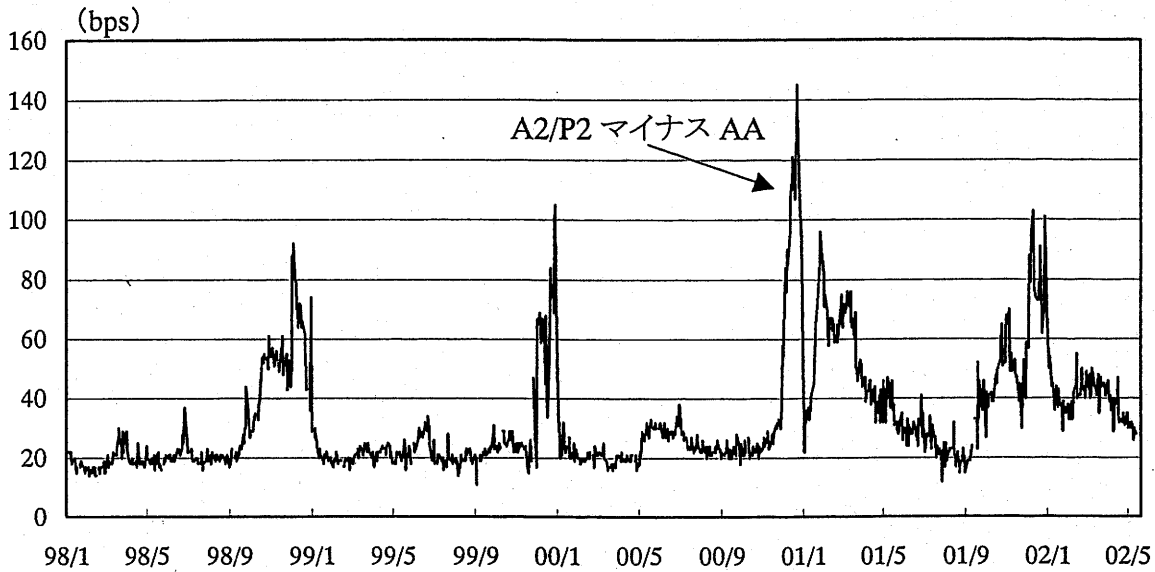


(注) 直近は4月調査

(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

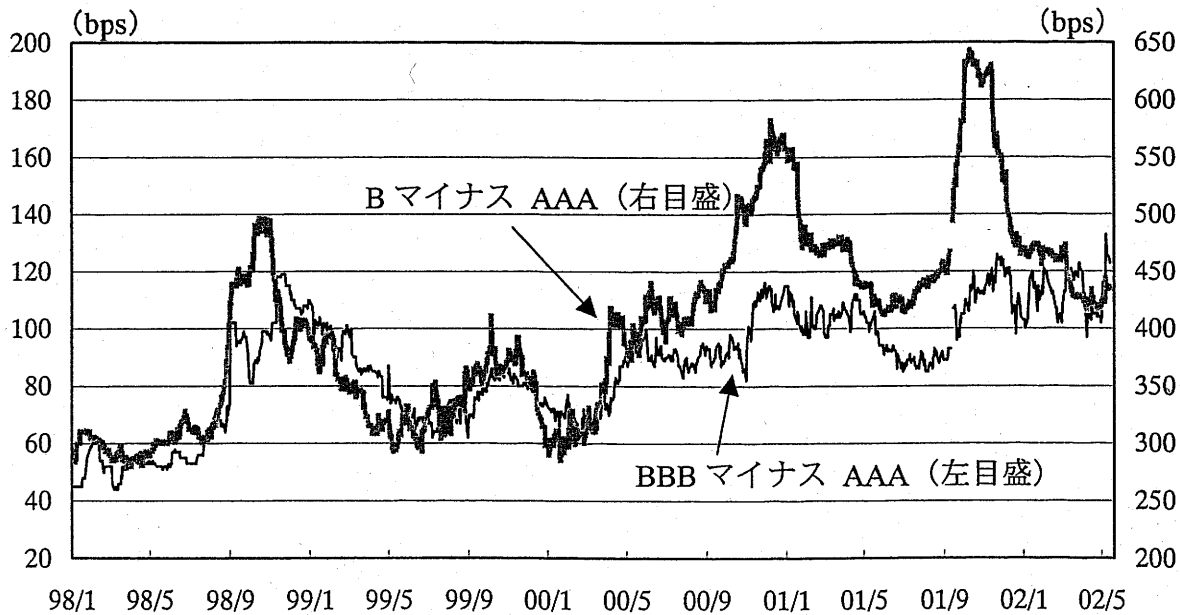
#### (1) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は5月13日

#### (2) 社債間スプレッド (10年物)

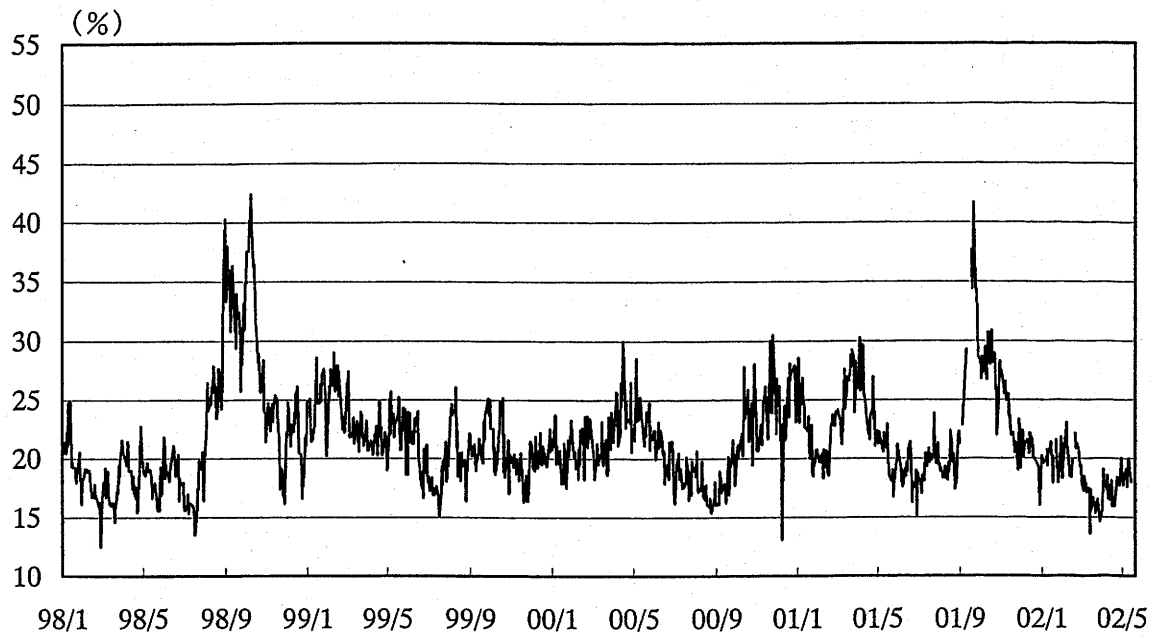


(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。なお、AAAはMoody'sのAaa、S&PのAAAに、BBBはMoody'sのBaa2、S&PのBBBに対応する投資適格債、BはMoody'sのB2、S&PのBに対応する投資不適格債。

(出所) Bloomberg

直近は5月14日

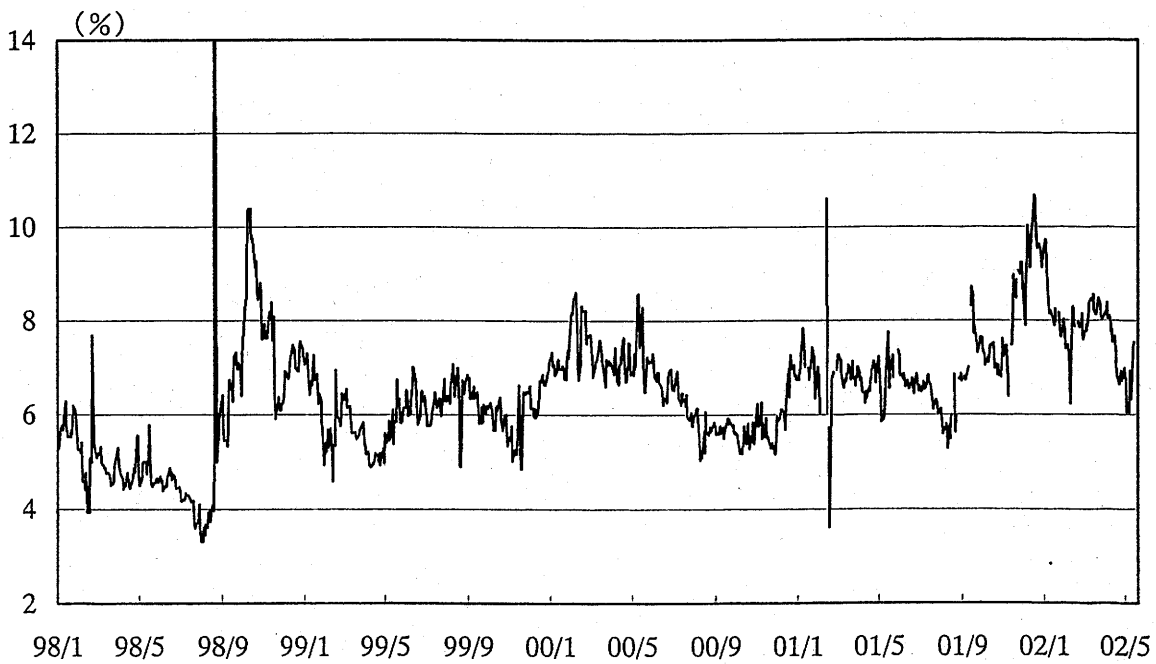
(3) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は5月14日

(4) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は5月14日



(図表3-1)

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)後に判明したもの。

※

〈 〉内は公表日

	2001年	2001/4Q	2002/1Q	II Q	2002/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.5	▲0.8						
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.6	▲1.0						
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.9	▲1.4						
2. 小売売上数量 <前期比、%>		0.2	0.2		▲0.4	0.5		
(前年比、%)	1.7	1.4	0.7		0.1	1.3		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,164	1,159	1,098		1,111	1,106	1,075	
(前年比、%)	▲0.6	2.5	▲4.0		▲2.4	▲3.2	▲6.0	
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲5	▲11	▲10	▲10	▲11	▲9	▲9	▲10
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>		▲1.9	▲3.0		▲2.1	▲4.8	▲3.8	
(前年比、%)	▲2.9	▲7.2	▲9.0		▲3.5	▲10.1	▲13.2	
6. 輸出 <前期比、%>		▲1.9	0.7		2.7	▲1.9		
(前年比、%)	3.7	▲4.6	▲2.8		▲2.0	▲3.4		
7. 独 海外受注 <前期比、%>		0.1	3.4		▲0.2	▲0.3	3.1	
(前年比、%)	▲2.0	▲8.9	▲1.1		▲3.5	▲3.4	3.8	
8. 輸入 <前期比、%>		▲4.9	▲0.1		0.4	1.8		
(前年比、%)	▲0.3	▲13.1	▲8.5		▲10.1	▲6.8		
9. 鉱工業生産 <前期比、%>		▲1.7	0.1		0.0	0.2		
(前年比、%)	0.2	▲3.7	▲3.2		▲3.1	▲3.3		
10. 製造業PMI (1-DI)購買者指数(DI、%)	47.8	43.6	48.3	50.7	46.3	48.6	50.0	50.7
11. 失業率 (%)	8.3	8.4	8.4		8.4	8.4	8.4	
12. 生産者物価 <前期比、%>		▲1.0	0.1		0.3	0.0	0.4	
(前年比、%)	2.1	▲1.0	▲0.9		▲0.8	▲1.1	▲0.8	
13. 消費者物価 <前期比、%>		0.3	0.7		0.4	0.1	0.6	
(前年比、%)	2.5	2.2	2.5	-	2.7	2.4	2.5	2.2
コア(前年比、%)	2.0	2.3	2.4		2.4	2.5	2.5	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) Eurostat、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream

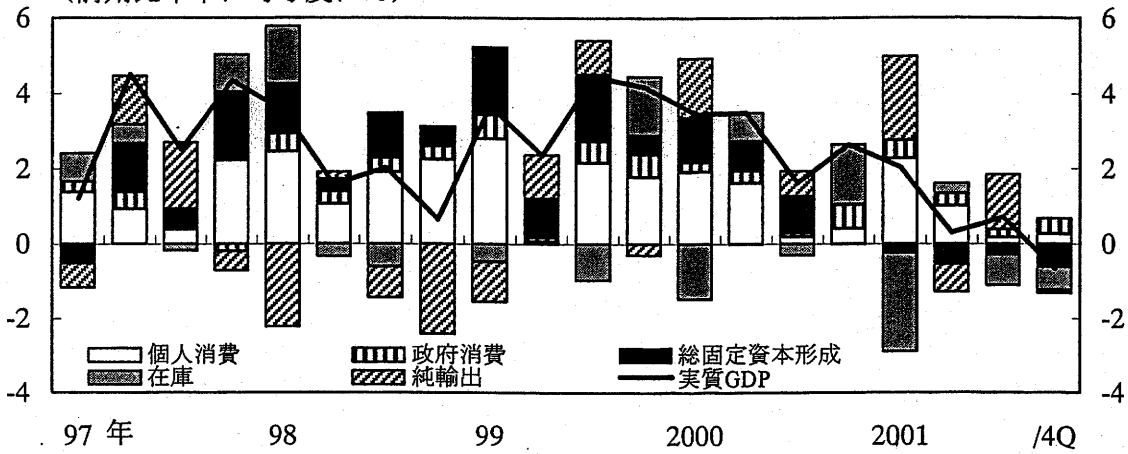
(注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。

- ・前期(月)比は季調済みベース(除く12.,13.)、6.,8.はX-11による季調値。
- ・消費者物価の直近4月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

(図表3-2)

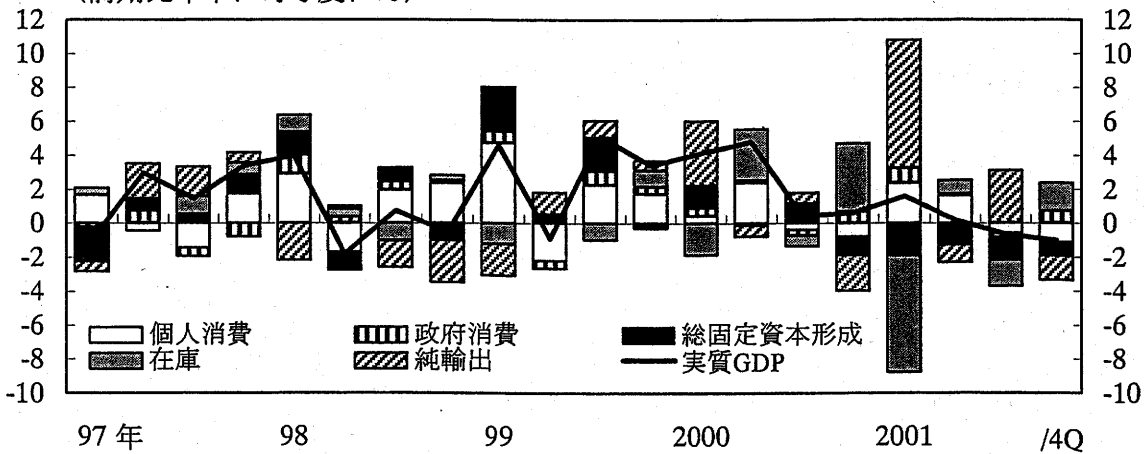
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



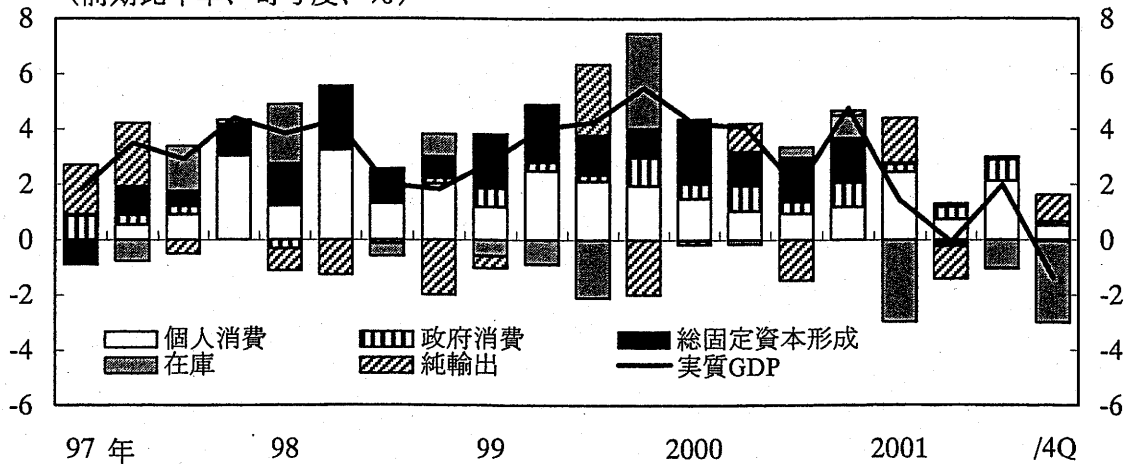
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



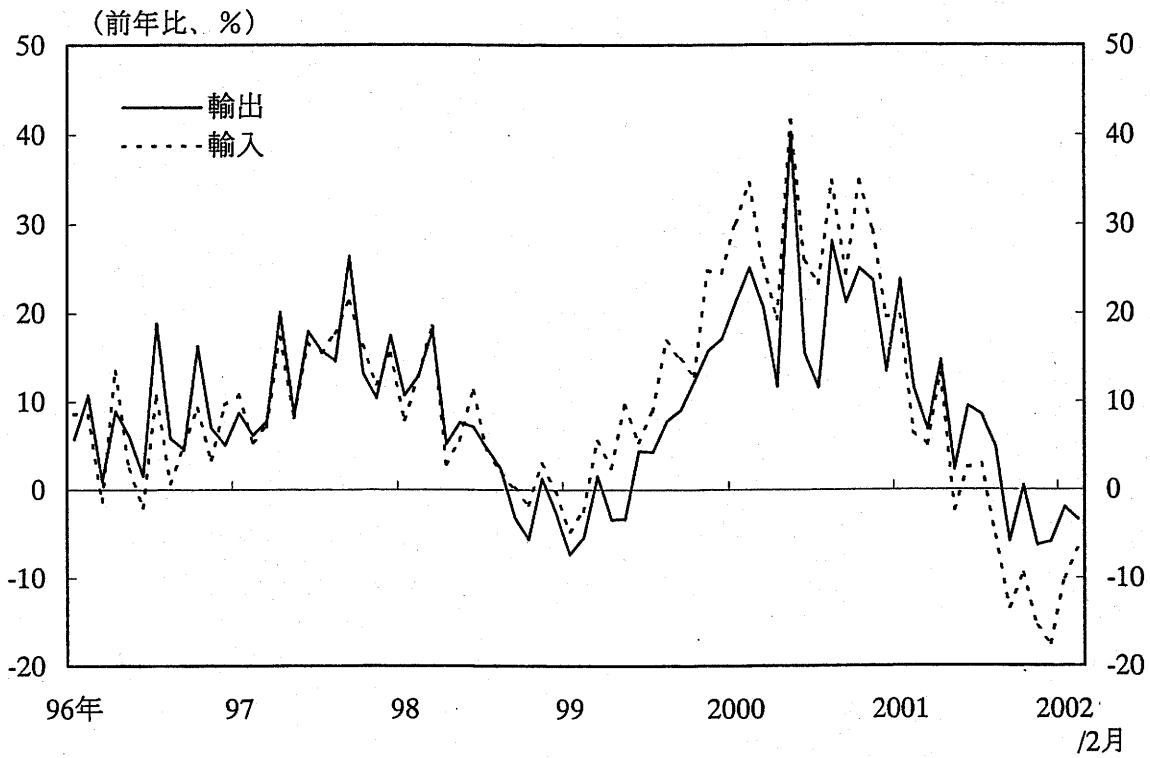
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

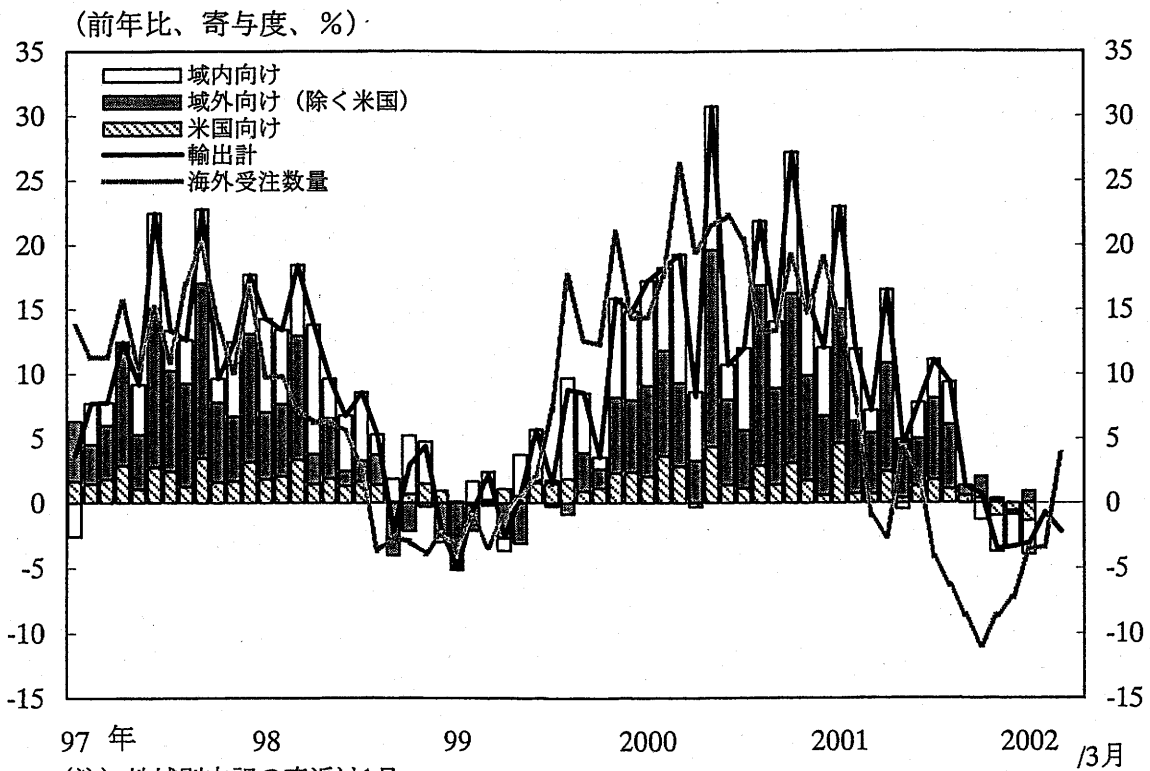


(図表3-3)

(4) ユーロエリアの域外貿易



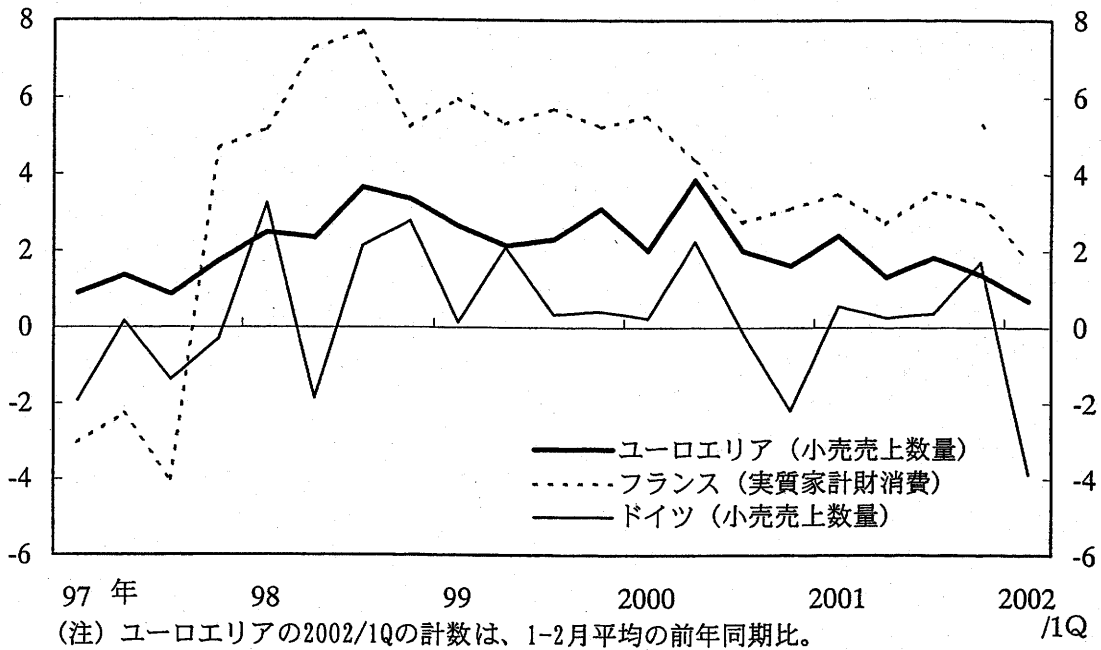
(5) ドイツの輸出(地域別寄与度)と海外受注数量



(図表 3 - 4)

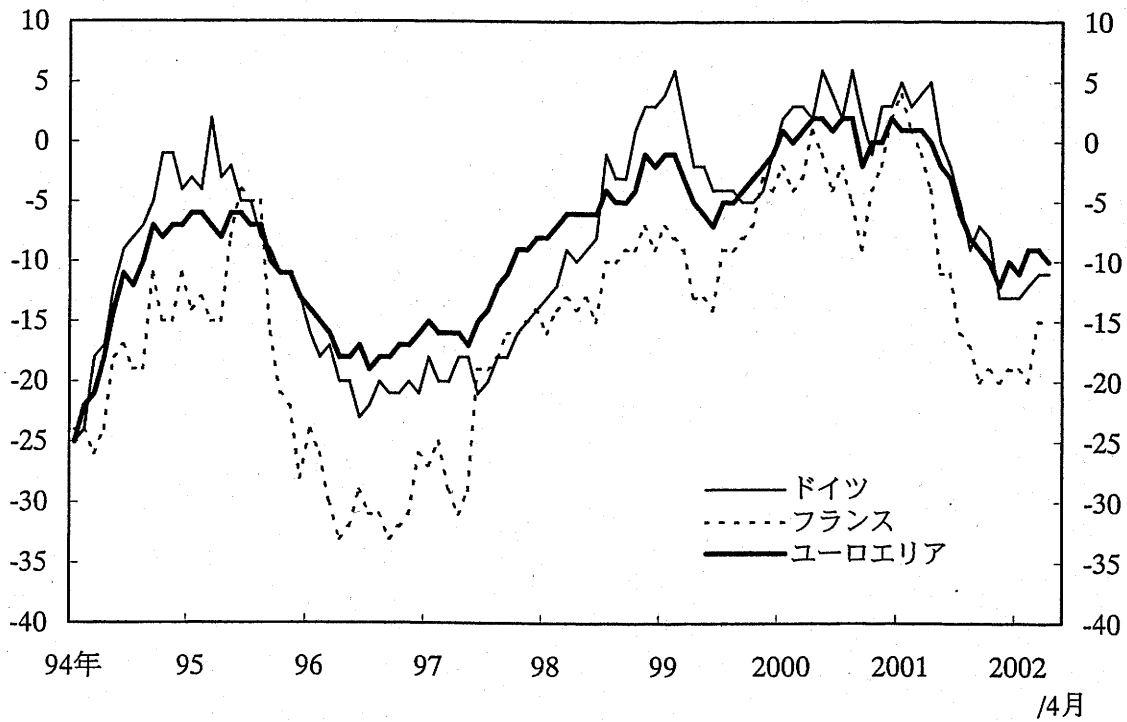
(6) 小売関連指標

(前年比、%)



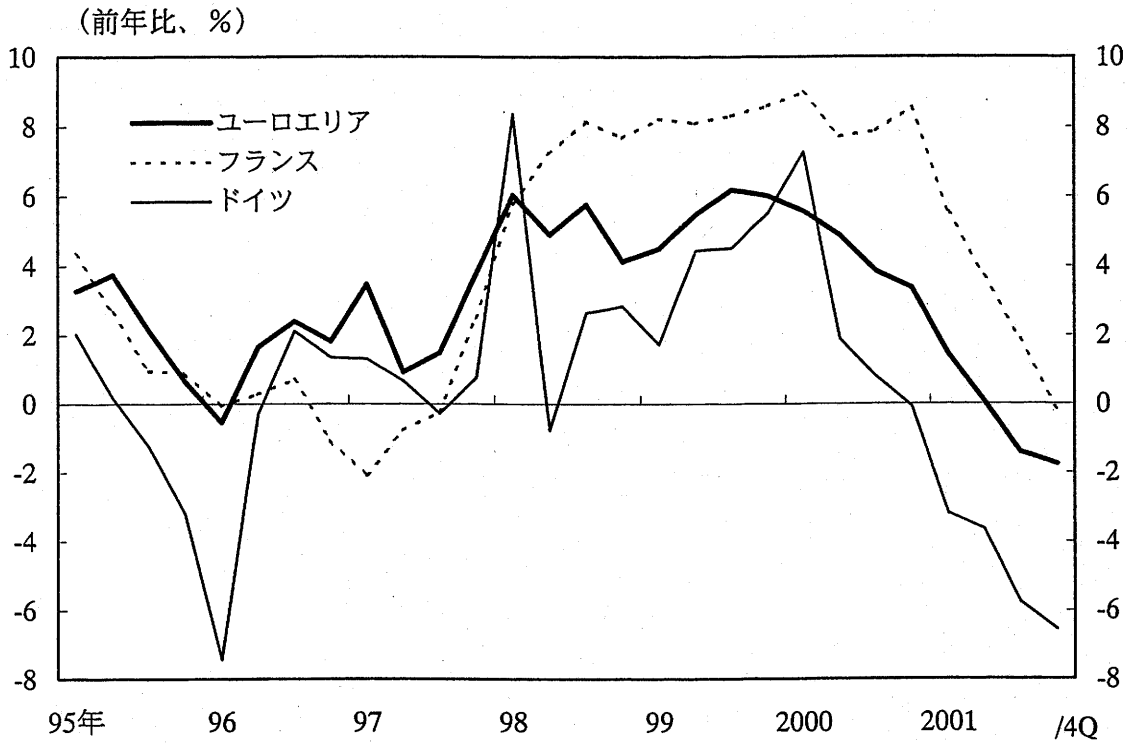
(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)

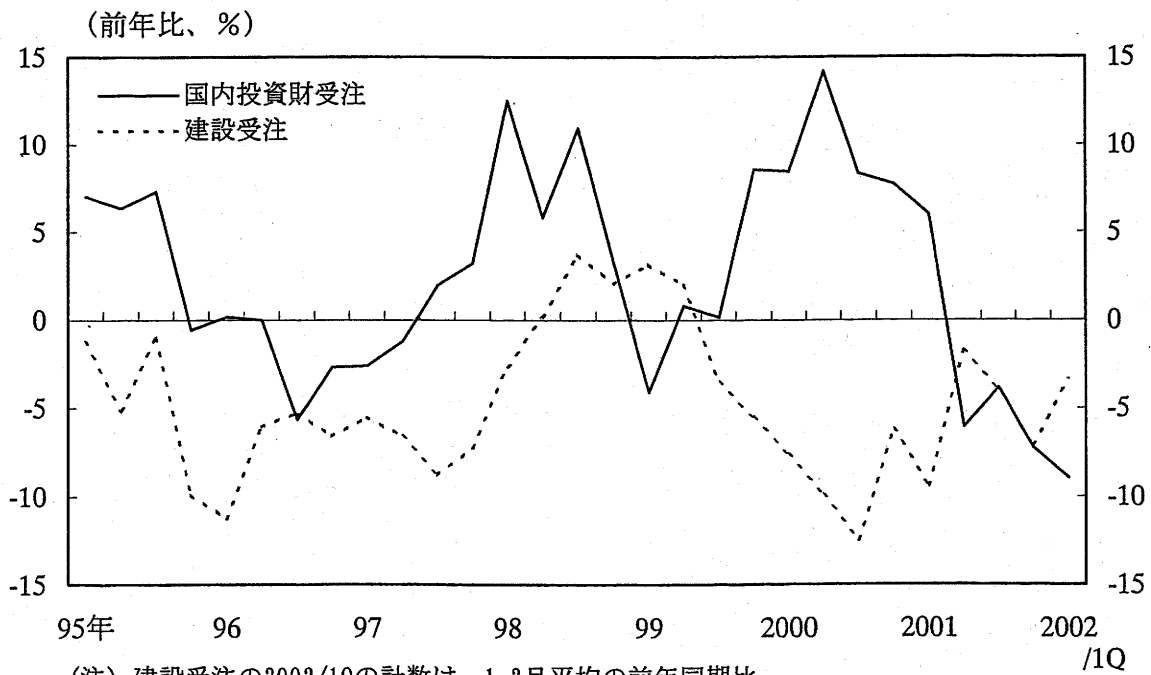


(図表3-5)

(8) 総固定資本形成

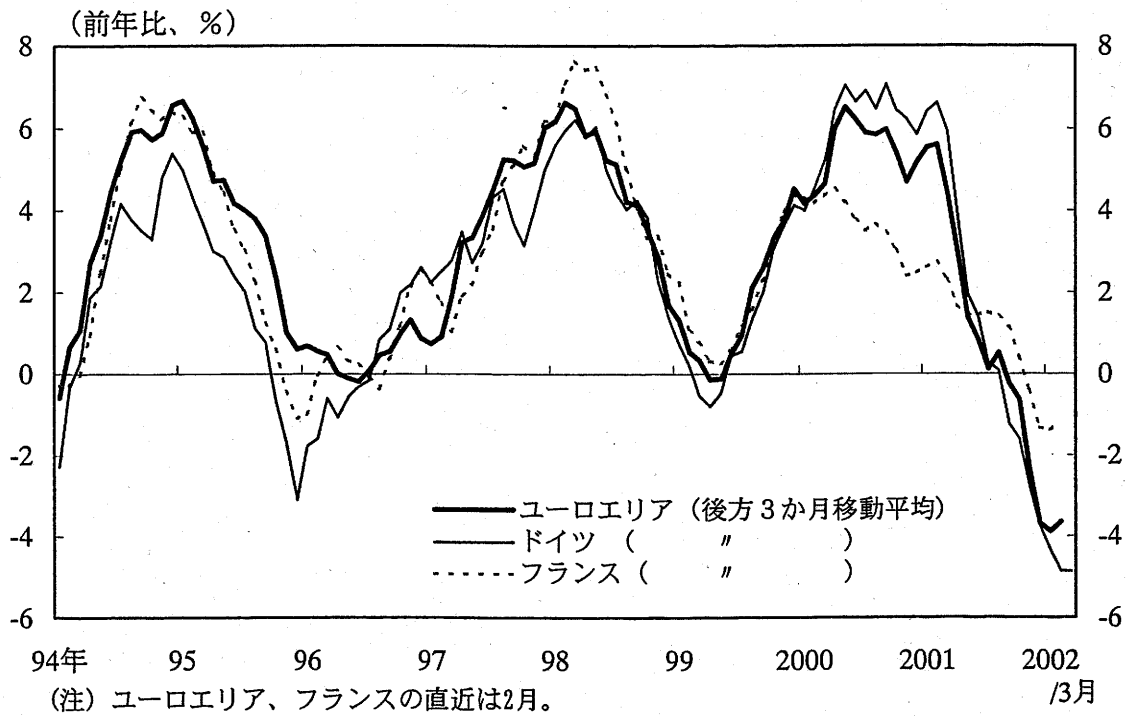


(9) ドイツの国内資本財受注、建設受注

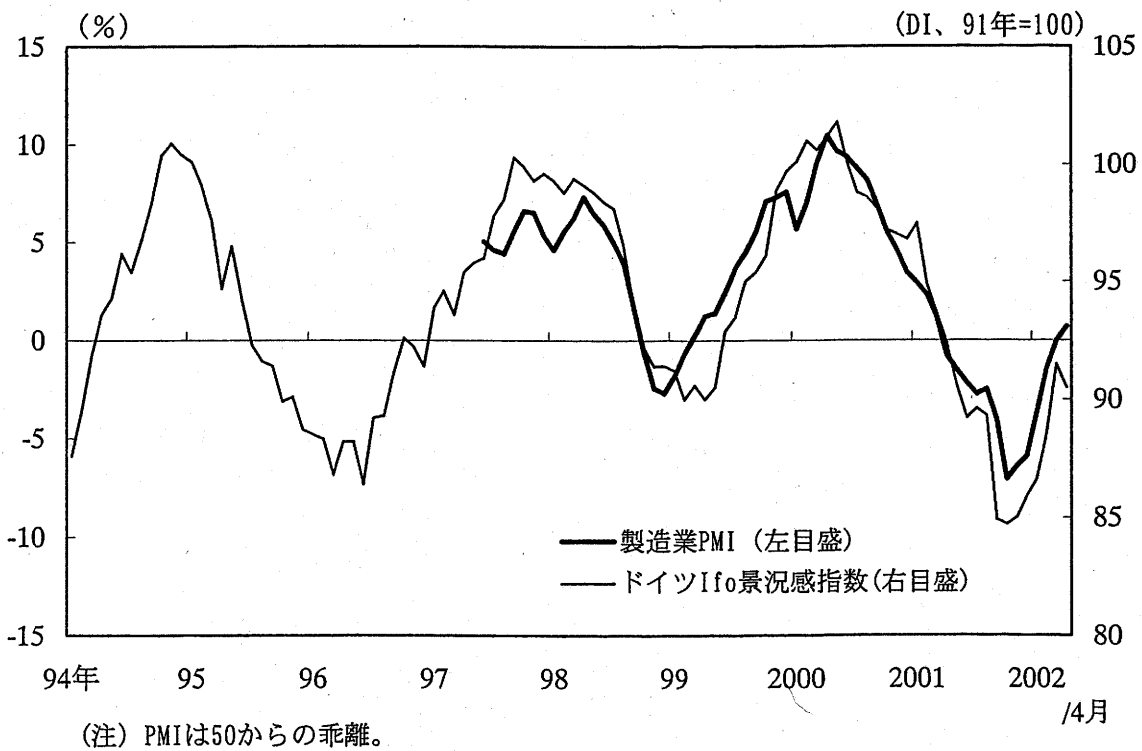


(図表3-6)

(10) 鉱工業生産

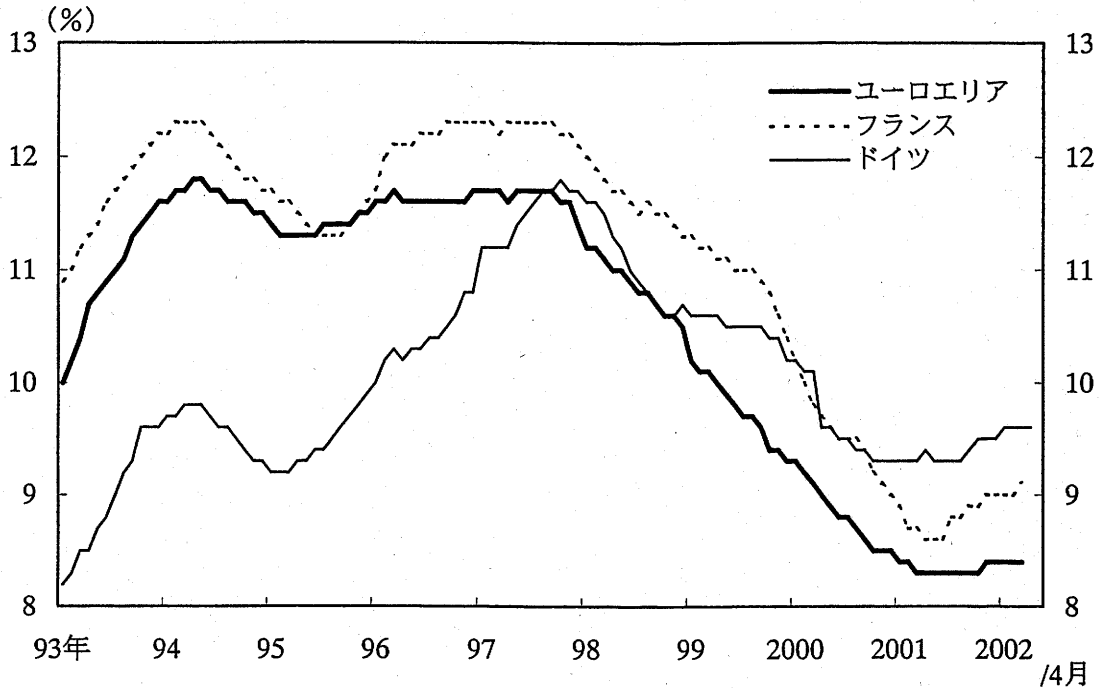


(11) 製造業コンフィデンス



(図表 3 - 7)

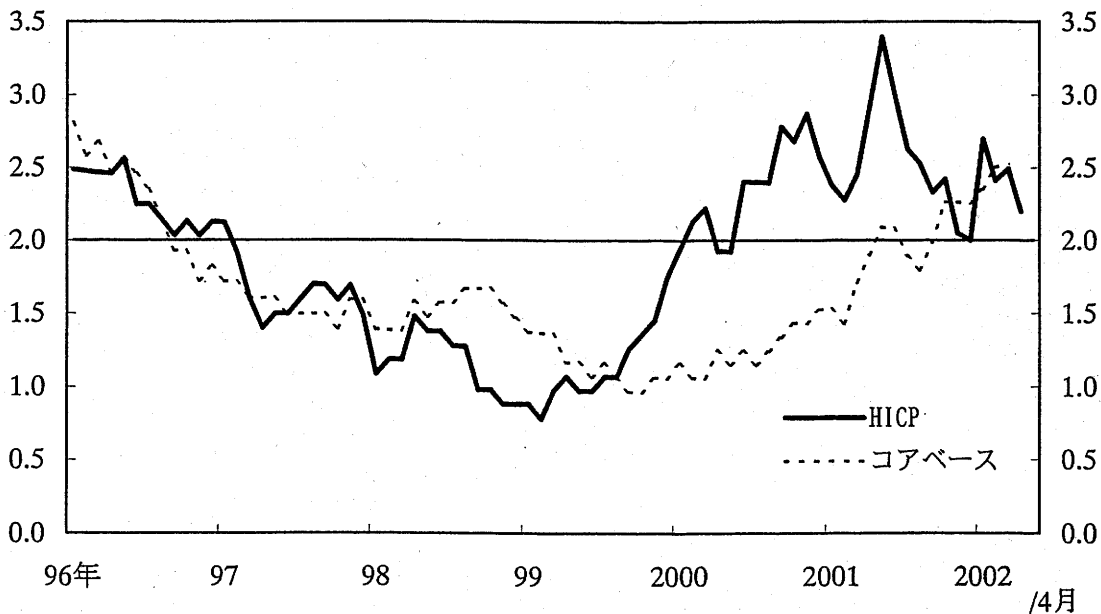
(12) 失業率



(注) 失業率の定義は、ユーロエリアはILO基準、ドイツ、フランスは自国統計ベースによる。ユーロエリア、フランスの直近は3月。

(13) ユーロエリアの物価動向

(前年比、%)



(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義し、政策目標としている。

(注2) 直近4月の計数は速報値のため、コアベースは未公表。

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月30日）後に判明したものの。

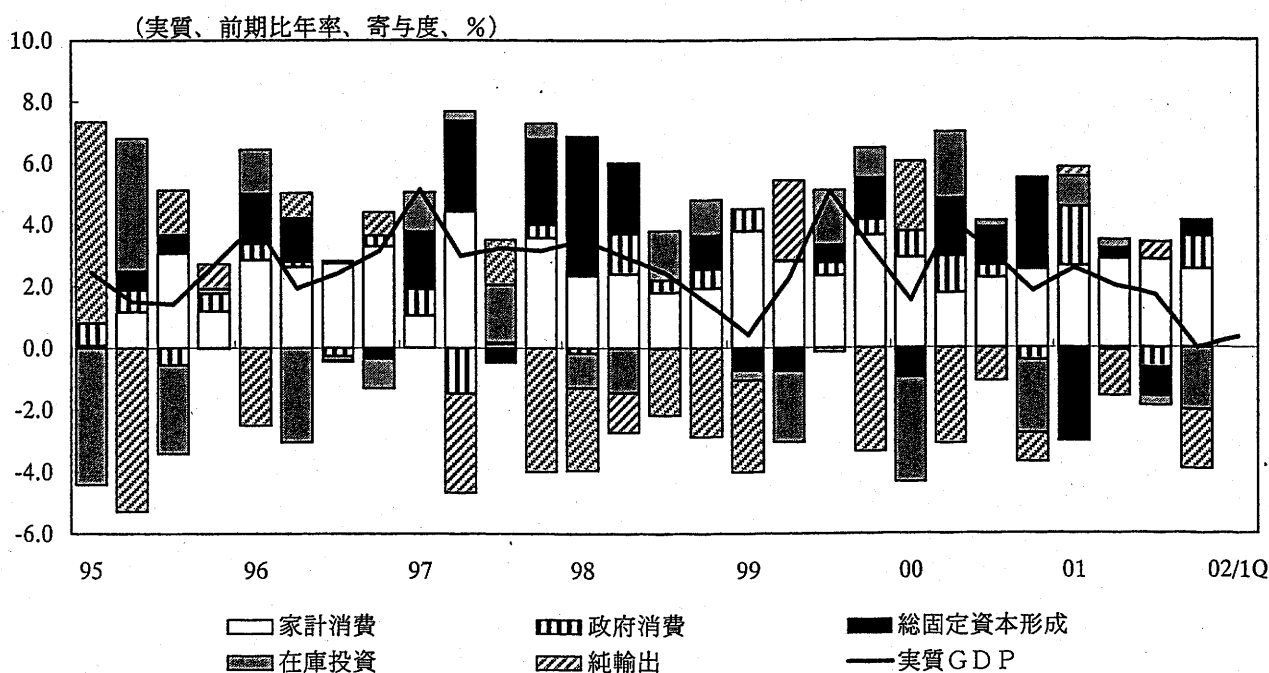
※

	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	2001/12月	2002/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP<前期比年率>	3.0	2.2	▲0.0	0.3						
2. 輸出 <前期比、%>			▲2.9	0.1	-	▲4.8	6.8	▲1.4	▲1.3	-
(前年比、%)	13.2	1.7	▲8.0	▲9.3	-	▲11.9	▲8.8	▲11.3	▲7.6	-
輸入 <前期比、%>			▲2.0	▲0.1	-	▲2.1	2.4	▲1.5	1.2	-
(前年比、%)	12.6	2.8	▲6.3	▲7.2	-	▲9.2	▲7.2	▲7.7	▲6.7	-
貿易収支 (億ポンド)	▲300.2	▲330.5	▲83.5	▲82.4	-	▲32.0	▲26.5	▲25.9	▲30.0	-
3. 小売売上数量<前期比、%>			1.3	0.9	-	▲0.3	0.0	1.1	0.1	-
(前年比、%)	4.5	6.0	6.3	5.3	-	5.7	4.7	5.8	5.6	-
4. 消費者コンフィデンス	0	1	▲3	5	4	▲1	6	5	3	4
5. 鉱工業生産<前期比、%>			▲2.2	▲1.5	-	▲0.3	▲0.8	▲0.4	▲0.4	-
(前年比、%)	1.6	▲2.2	▲4.7	▲5.6	-	▲4.7	▲5.5	▲5.5	▲5.9	-
6. 失業率 (%)	3.6	3.2	3.2	3.1	-	3.2	3.2	3.1	3.1	-
7. RPIX (前年比、%)	2.1	2.1	2.0	2.4	-	1.9	2.6	2.2	2.3	-
8. 住宅価格 (ハリアックス指数) (前年比、%)	9.8	8.1	12.1	16.6	15.1	15.5	16.8	16.9	16.0	15.1

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

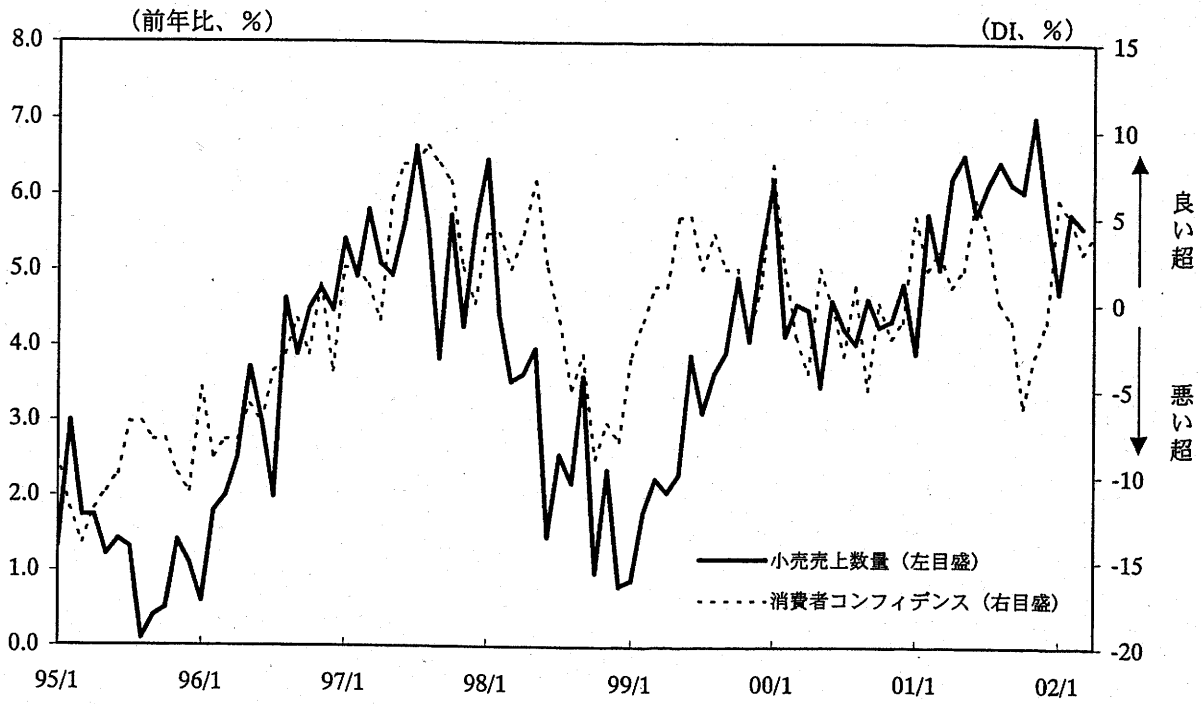
(注) 消費者コンフィデンスはGfK (消費者協会) ベース。

## (1) 英国の実質GDP



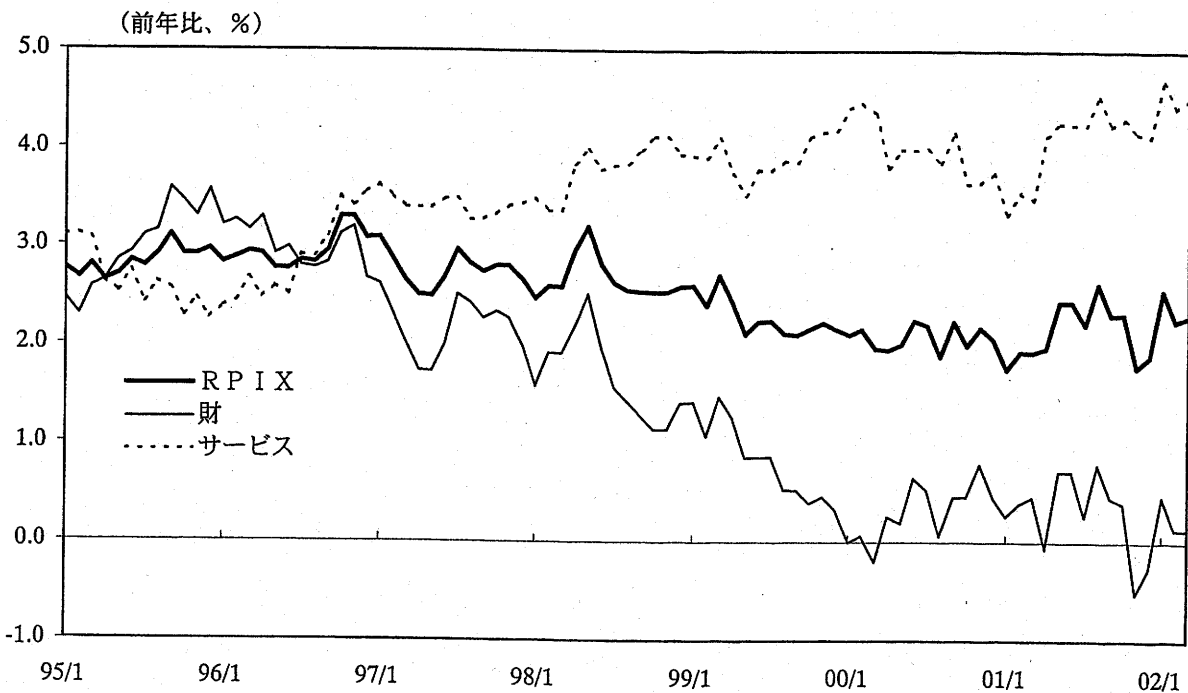


(2) 英国の小売売上数量と消費者コンフィデンス



直近: 小売売上数量: 3月  
消費者コンフィデンス: 4月

(3) 英国の RPIX (小売物価指数<除くモーゲージ利払>)

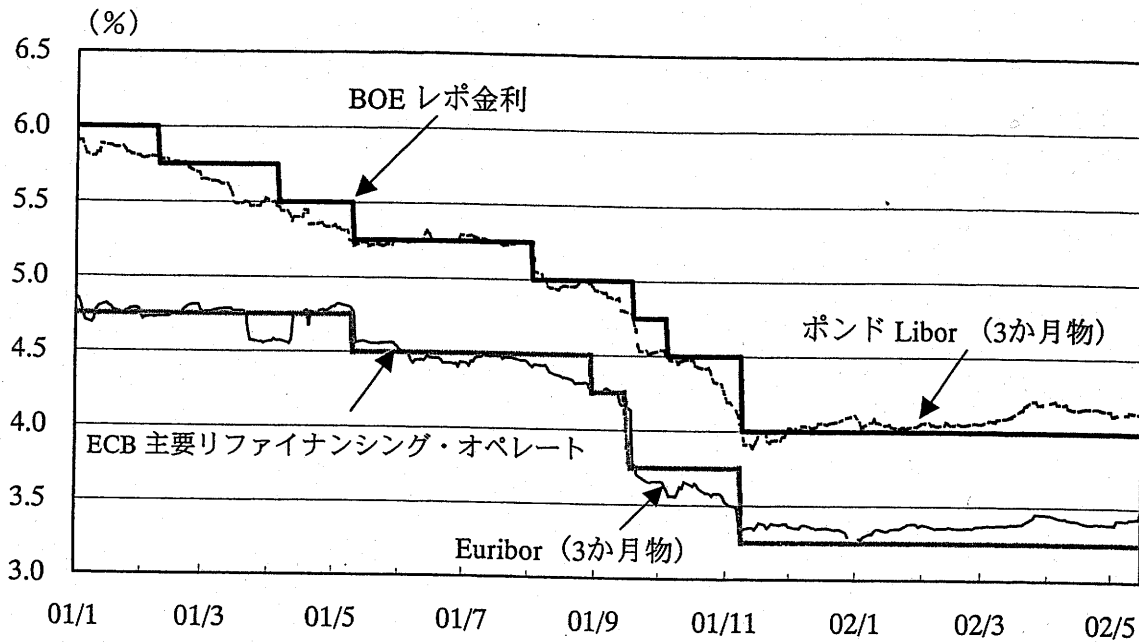


直近: 3月

# 欧州金融市場の動向

## 金利 (欧州)

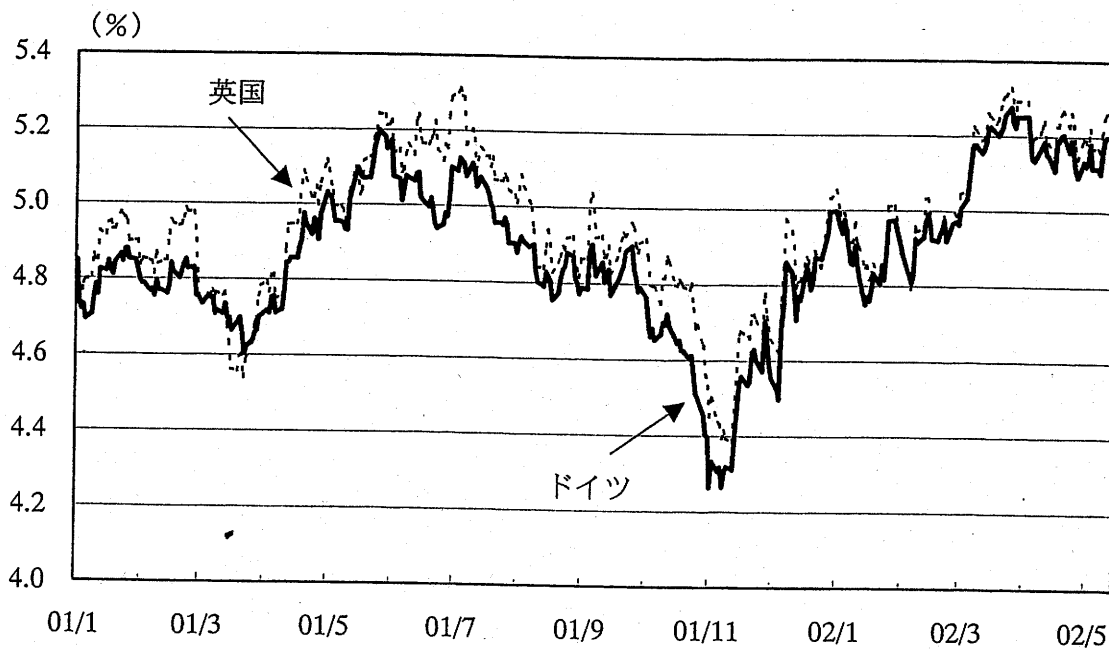
### (1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア、英)



(出所) Bloomberg

直近は5月14日

### (2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)

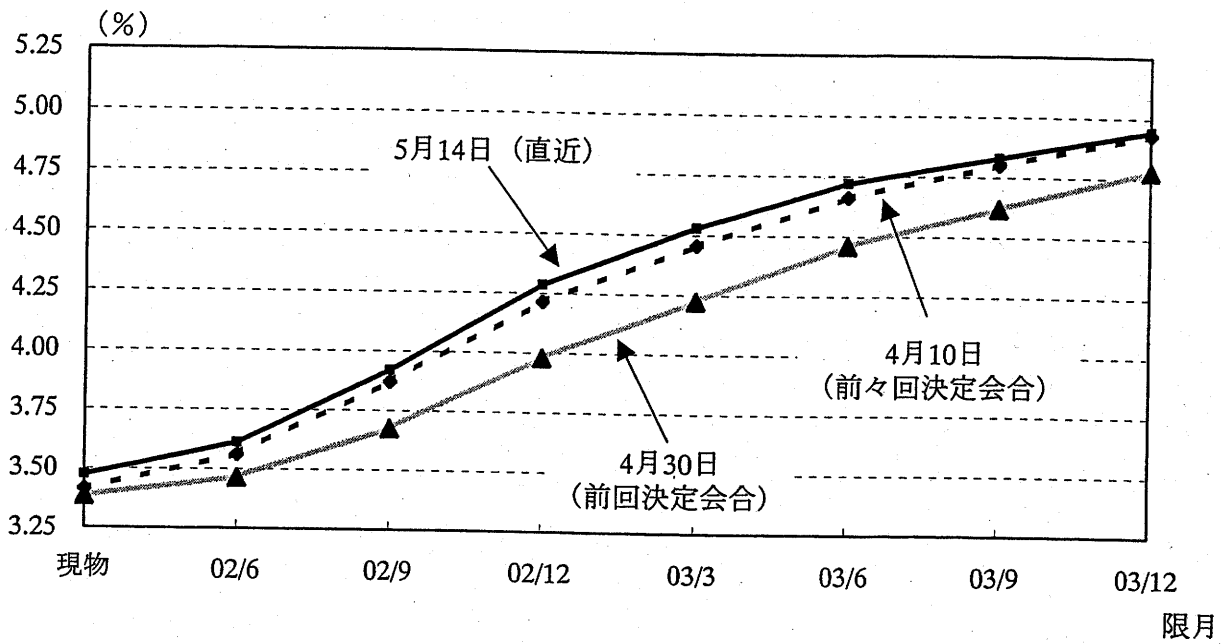


(出所) Bloomberg

直近は5月14日

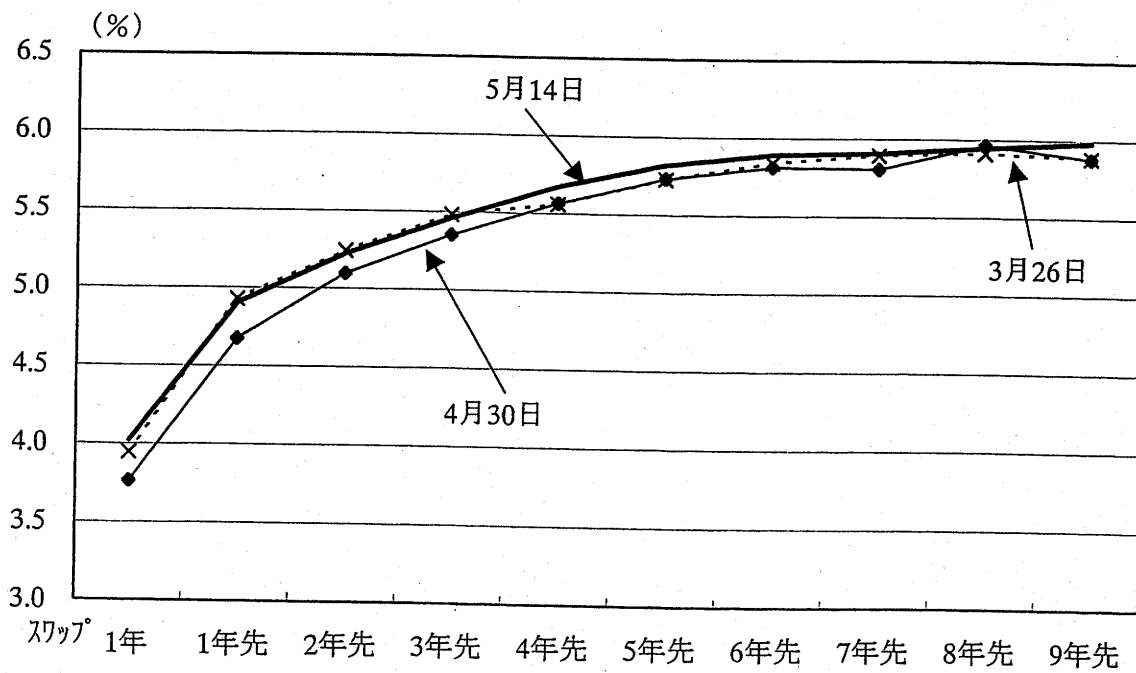
### 先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

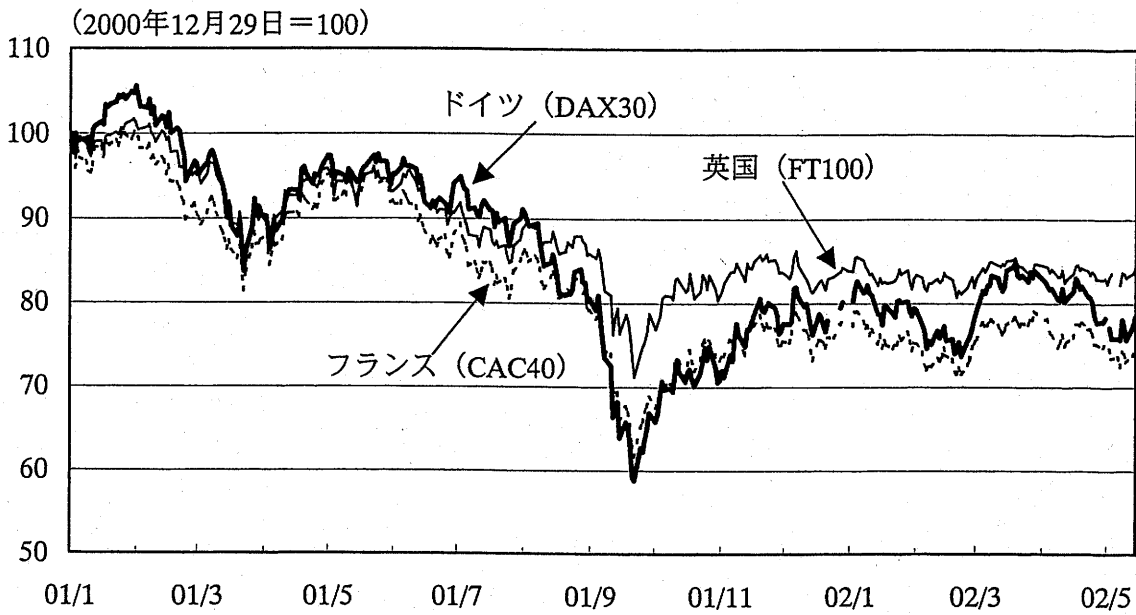
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

### 株価 (欧州)

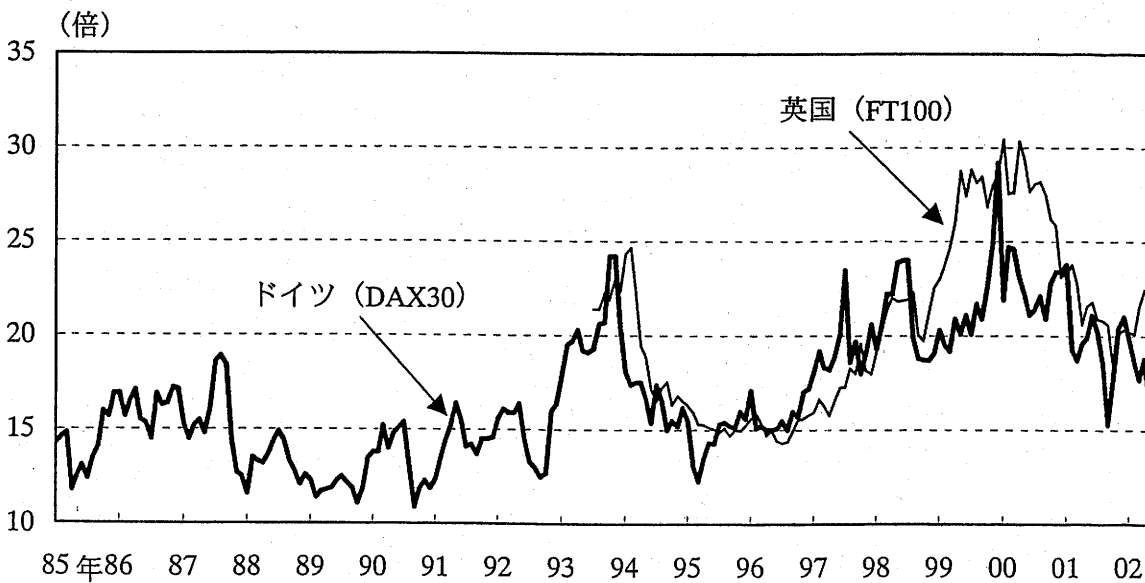
#### (1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は5月14日

#### (2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



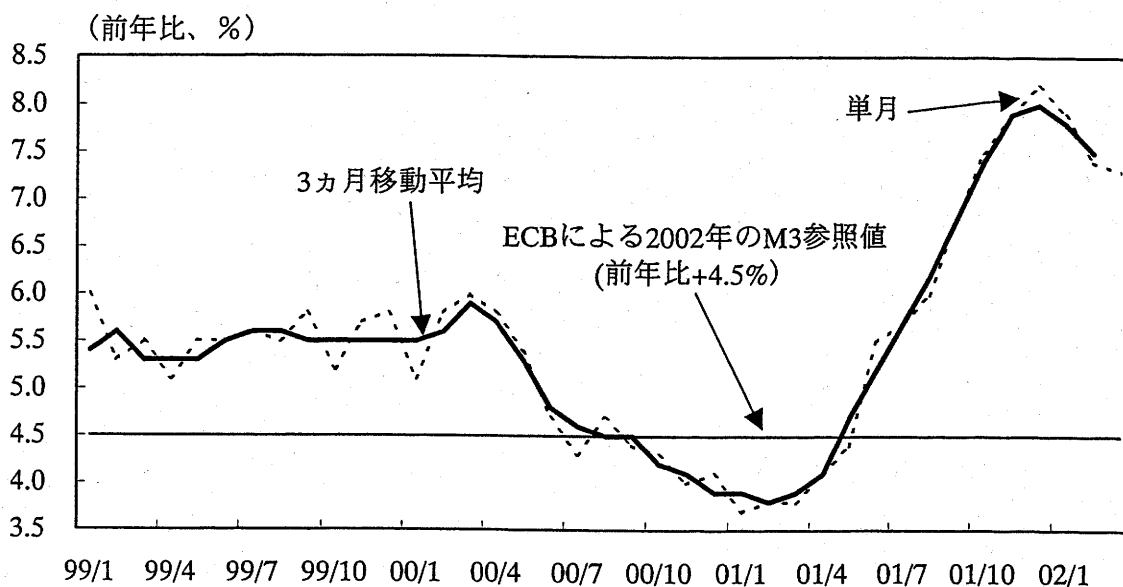
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は5月14日

### マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

#### (1) マネーサプライ (M3) 伸び率

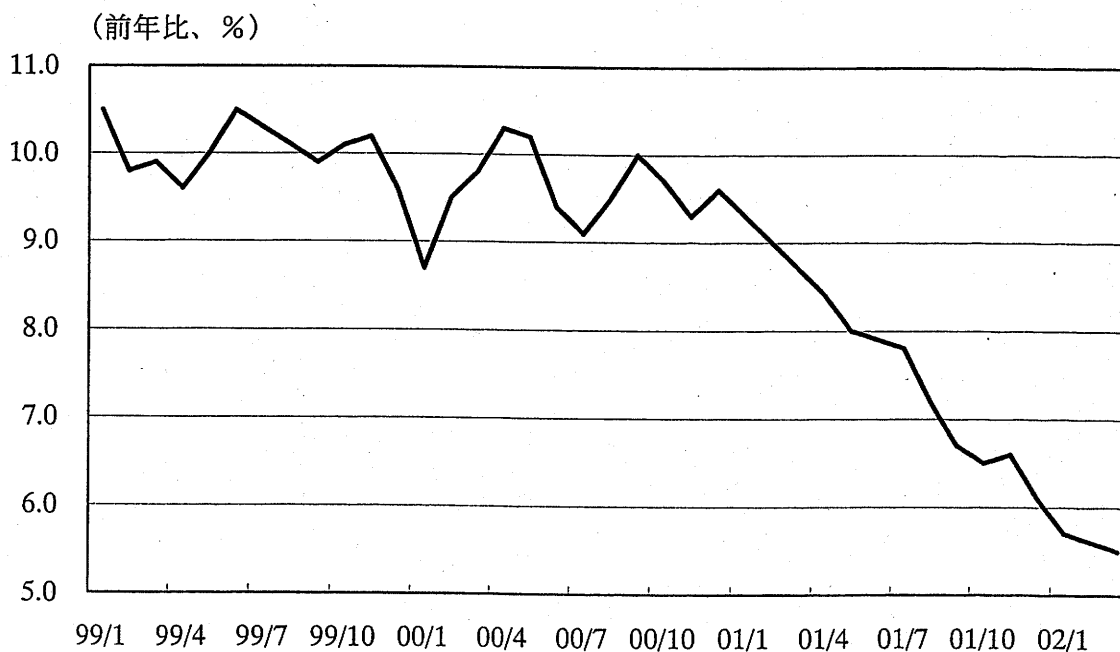


(注) M3は、非ユーロエリア居住者が保有する、MMFならびにM3対象市場性金融商品を調整したベース。

(出所) ECB

直近は3月

#### (2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は3月

## 東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)後に判明したものの。

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年 予測*	2003年 予測*	2001/2Q	3Q	4Q	2002/1Q
中国	7.3	7.3	7.7	6.4 (7.8)	5.0 (7.0)	5.2 (6.6)	13.7 (7.6)
韓国	3.0	5.4	6.0	1.0 (2.9)	5.3 (1.9)	6.4 (3.7)	( )
台湾	▲1.9	2.7	3.8	▲8.3 (▲2.4)	▲2.8 (▲4.2)	6.4 (▲1.9)	( )
香港	0.1	1.7	3.9	▲5.5 (0.8)	1.2 (▲0.4)	▲0.8 (▲1.6)	( )
シンガポール	▲2.0	3.9	5.7	▲8.3 (▲0.5)	▲10.5 (▲5.4)	5.6 (▲6.6)	7.7 (▲1.7)
タイ	1.8	3.4	4.0	1.1 (1.8)	0.1 (1.6)	6.7 (2.1)	( )
インドネシア	3.3	3.4	4.2	3.9 (3.8)	▲2.5 (3.1)	3.4 (1.6)	( )
マレーシア	0.4	3.7	5.4	▲7.3 (0.5)	▲0.5 (▲1.2)	5.3 (▲0.5)	( )
フィリピン	3.4	3.6	4.1	6.7 (3.2)	4.3 (3.3)	3.9 (3.8)	( )

(注1) 各国ともコンセンサス・フォークスト(4月号)の予測値。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPMorgan試算値。

## (2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2Q	2002/2月	3月	4月	対GDP輸出 比率(2001年)
中国	27.8	6.8	0.9 (3.9)	▲1.4 (6.5)	13.3 (9.9)	4.5 (17.2)	▲7.7 (▲0.3)	▲1.4 (3.4)	8.4 (17.2)	23.0
韓国	19.9	▲12.7	▲3.9 (▲19.8)	▲3.1 (▲19.6)	7.9 (▲10.7)	6.6 (9.7)	▲8.7 (▲16.8)	9.7 (▲5.7)	3.4 (9.7)	35.6
台湾	22.0	▲17.2	▲13.3 (▲28.7)	16.1 (▲17.0)	▲5.4 (▲7.9)	7.7 (0.3)	▲8.6 (▲20.6)	26.1 (▲2.3)	▲4.5 (0.3)	43.5
香港	16.1	▲5.9	0.5 (▲7.2)	▲5.4 (▲12.0)	3.3 (▲6.2)		14.3 (▲9.1)	11.9 (2.2)		117.4
シンガポール	20.2	▲11.7	▲6.3 (▲20.8)	▲3.8 (▲21.7)	2.3 (▲15.3)		▲9.2 (▲23.1)	13.1 (▲13.0)		142.2
タイ	18.3	▲5.7	▲1.6 (▲7.6)	▲4.5 (▲12.8)	1.3 (▲5.6)		2.2 (▲8.8)	8.4 (▲2.1)		56.7
インドネシア	27.7	▲9.3	▲5.8 (▲14.3)	▲11.8 (▲21.2)	11.7 (▲14.5)		4.9 (▲11.8)	▲1.5 (▲13.4)		38.7
マレーシア	16.2	▲10.3	▲4.8 (▲19.0)	1.7 (▲13.0)	4.4 (▲4.3)		▲13.0 (▲15.0)	21.1 (4.0)		100.7
フィリピン	8.7	▲15.6	▲4.6 (▲22.5)	2.7 (▲19.5)	7.2 (▲5.3)		0.4 (▲6.3)	0.3 (▲0.7)		45.0

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMA(アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース)を用いて当局で算出。

## (3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2Q	2002/2月	3月	4月
中国	11.4	9.9	( 8.6 )	( 8.5 )	( 10.9 )	( 12.1 )	( 2.7 )	( 10.9 )	( 12.1 )
韓国	16.8	1.7	1.0 ( ▲1.8 )	2.2 ( 2.3 )	1.4 ( 3.9 )		▲4.0 ( ▲2.7 )	3.7 ( 4.4 )	
台湾	7.4	▲7.3	▲1.5 ( ▲11.1 )	0.9 ( ▲6.7 )	0.7 ( ▲0.1 )		▲8.3 ( ▲11.8 )	15.7 ( 0.4 )	
シンガポール	15.3	▲11.5	▲7.1 ( ▲19.2 )	2.7 ( ▲18.6 )	5.3 ( ▲3.7 )		▲3.3 ( ▲11.7 )	8.5 ( ▲2.9 )	
タイ	3.3	1.3	0.5 ( 0.9 )	2.3 ( 1.7 )	1.3 ( 4.2 )		0.3 ( 2.2 )	2.9 ( 8.4 )	
マレーシア	19.1	▲4.1	0.2 ( ▲6.9 )	▲0.6 ( ▲7.9 )	2.9 ( ▲2.5 )		4.5 ( 1.8 )	▲4.0 ( ▲3.7 )	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

## (4) 消費者物価

※ (前年比、%)

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2Q	2002/2月	3月	4月
中国	0.4	0.7	0.8	▲0.1	▲0.6		0.0	▲0.8	
韓国	2.3	4.1	4.2	3.3	2.5	2.5	2.6	2.3	2.5
台湾	1.3	▲0.0	0.0	▲0.6	▲0.1	0.2	1.4	0.0	0.2
香港	▲3.9	▲1.7	▲1.2	▲1.8	▲2.7		▲2.3	▲2.3	
シンガポール	1.3	1.0	0.8	▲0.2	▲0.8		▲0.6	▲0.9	
タイ	1.6	1.6	1.7	1.1	0.6	0.4	0.3	0.6	0.4
インドネシア	3.8	11.5	12.8	12.6	14.5	13.3	15.1	14.1	13.3
マレーシア	1.6	1.4	1.4	1.2	1.4		1.2	2.1	
フィリピン	4.4	6.1	6.4	4.7	3.6	3.6	3.5	3.6	3.6

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

## (5) 韓国の経済指標

※

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2Q	2002/2月	3月	4月
小売数量指数									
<前期比、%>			2.4	0.9	1.7		1.7	2.7	
(前年比、%)	11.1	4.2	4.1	6.2	6.8		11.4	8.7	
消費者動向指数* (韓国銀行)	82.0	82.0	82.0	88.0	96.0				
消費者評価指数* (韓国統計局)	91.0	81.9	84.7	83.9	101.3	107.2	100.5	105.9	107.2
国内機械受注 (民間、除く船舶)									
<前期比、%>			▲ 2.3	1.1	22.9		9.1	8.2	
(前年比、%)	7.1	▲ 6.1	▲ 7.6	1.7	28.5		20.1	42.1	
企業業況判断指数* (韓国銀行)	88.0	74.0	74.0	82.0	95.0				
企業景気実査指数* (全経連)	92.9	91.1	85.0	94.9	118.1	129.8	109.7	138.9	129.8
鉱工業生産指数									
<前期比、%>			1.0	2.2	1.4		▲ 4.0	3.7	
(前年比、%)	16.8	1.7	▲ 1.8	2.3	3.9		▲ 2.7	4.4	
製造業平均稼働率									
<季節調整済、%>	78.5	73.2	72.2	72.4	76.7		76.3	77.3	
失業率									
<季節調整済、%>	4.1	3.7	3.6	3.4	3.0		2.8	2.9	
経常収支 (億ドル)	122.4	86.2	10.3	10.5	18.0		3.8	10.9	

(注) ・\*印は、100を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

・季節調整値は、国内機械受注はX-11を用いて当局で算出。その他は現地統計。

## (6) 台湾の経済指標

※

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2Q	2002/2月	3月	4月
鉱工業生産指数									
<前期比、%>			▲ 1.5	0.9	0.7		▲ 8.3	15.7	
(前年比、%)	7.4	▲ 7.3	▲ 11.1	▲ 6.7	▲ 0.1		▲ 11.8	0.4	
輸出受注額 (名目米ドル建)									
<前期比、%>			▲ 4.7	6.6	5.3		▲ 7.9	11.6	
(前年比、%)	20.4	▲ 11.5	▲ 20.3	▲ 10.6	1.8		▲ 5.1	1.7	
失業率									
<季節調整済、%>	3.0	4.6	4.9	5.3	5.3		5.2	5.3	
経常収支 (億ドル)	89.0	190.3	44.9	70.6					

(注) ・季節調整値は、鉱工業生産指数、輸出受注額はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。失業率は現地統計。

## (7) シンガポールの経済指標

※

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2Q	2002/2月	3月	4月
鉱工業生産指数									
<前期比、%>			▲ 7.1	2.7	5.3		▲ 3.3	8.5	
(前年比、%)	15.3	▲ 11.5	▲ 19.2	▲ 18.6	▲ 3.7		▲ 11.7	▲ 2.9	
PMI (購買マネージャー指数)	58.8	47.2	46.3	47.1	50.4	53.2	49.6	52.4	53.2
失業率									
<季節調整済、%>	3.1	3.3	3.8	4.4	4.5				
経常収支 (億ドル)	159.2	178.7	42.2	44.0					

(注) ・PMIは、50を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

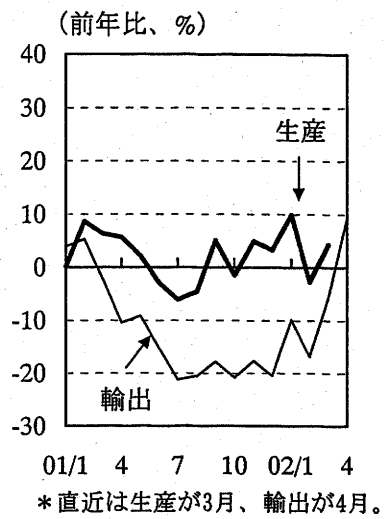
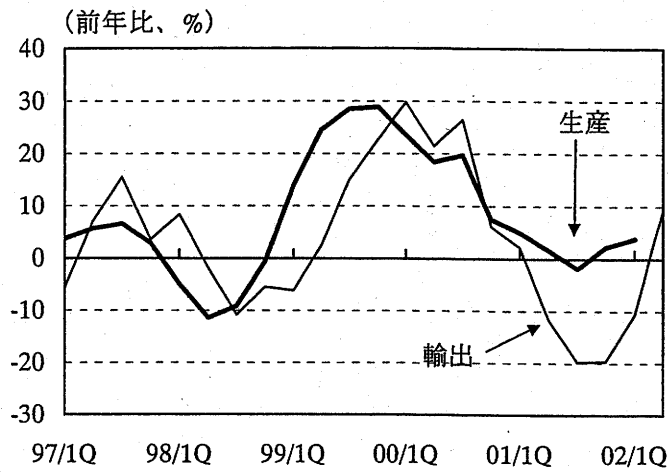
・季節調整値は、鉱工業生産指数はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。失業率は現地統計。

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

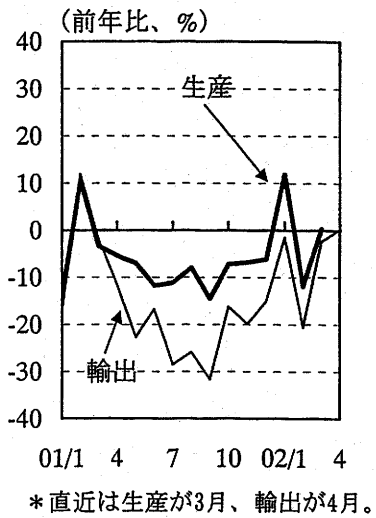
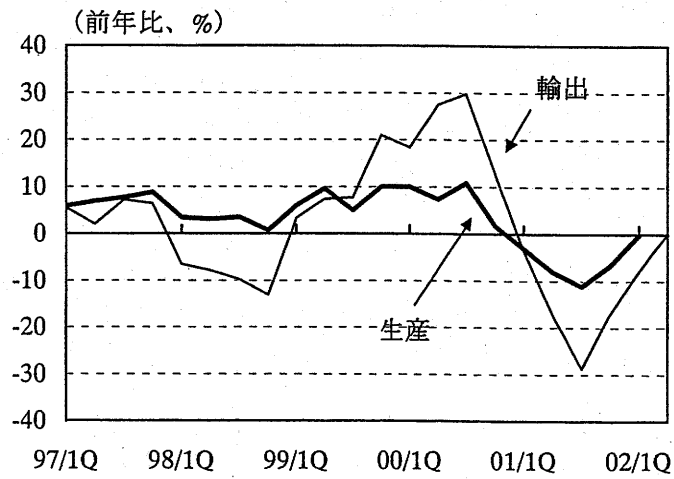


### 東アジア諸国・地域の生産と輸出の動向

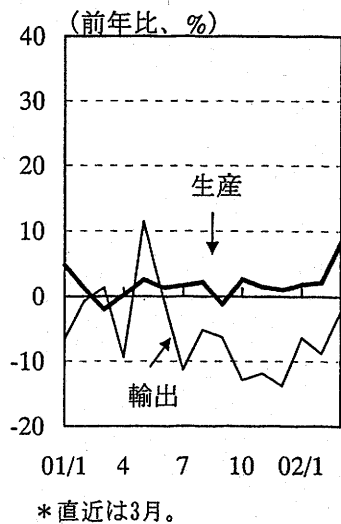
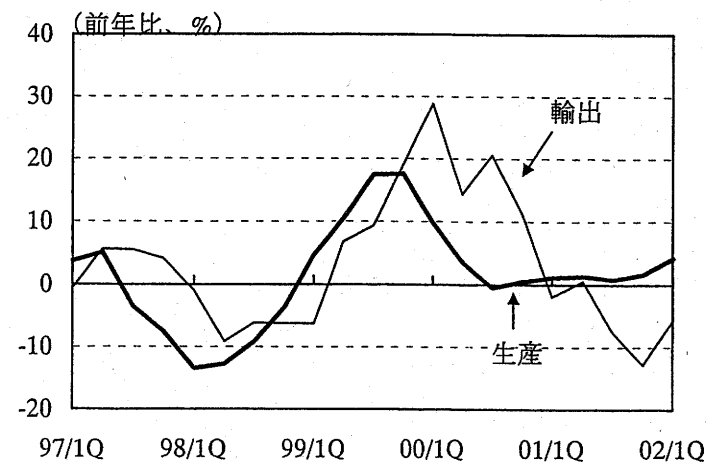
#### ▽韓国



#### ▽台湾



#### ▽タイ

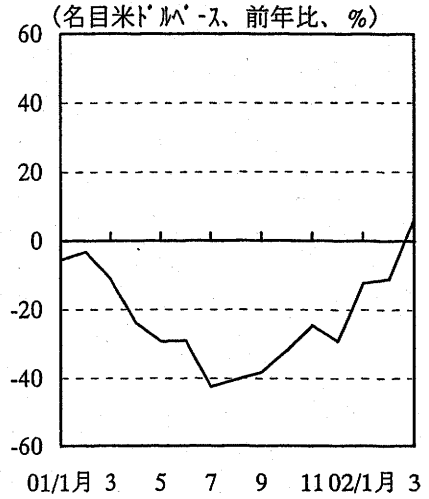
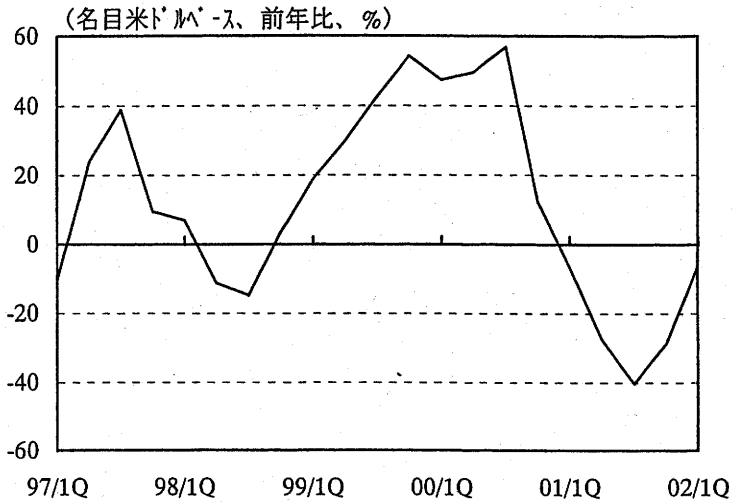


(注) 輸出は名目米ドルベースの前年比。

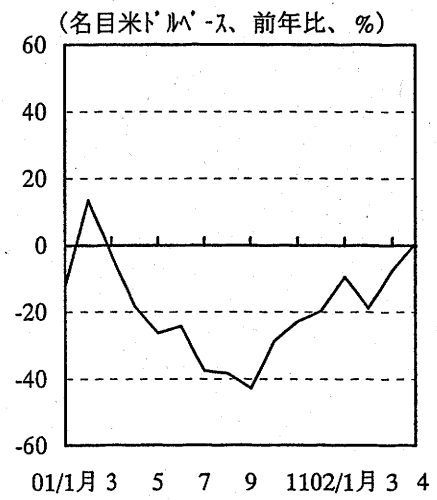
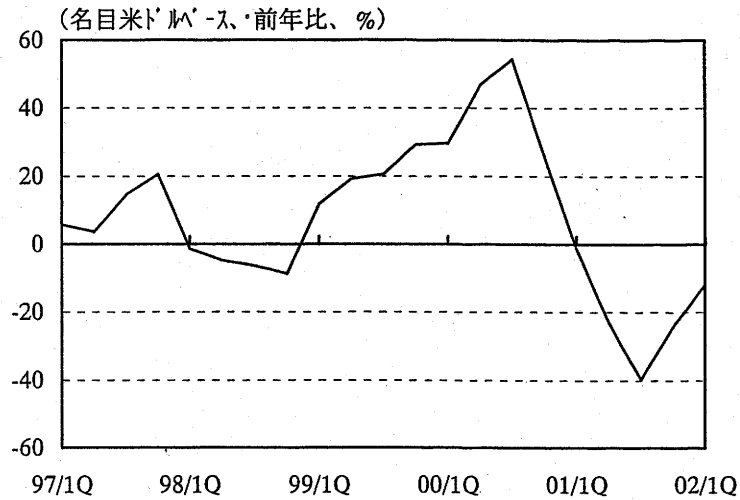
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

### 東アジア諸国・地域のIT関連財輸出の動向

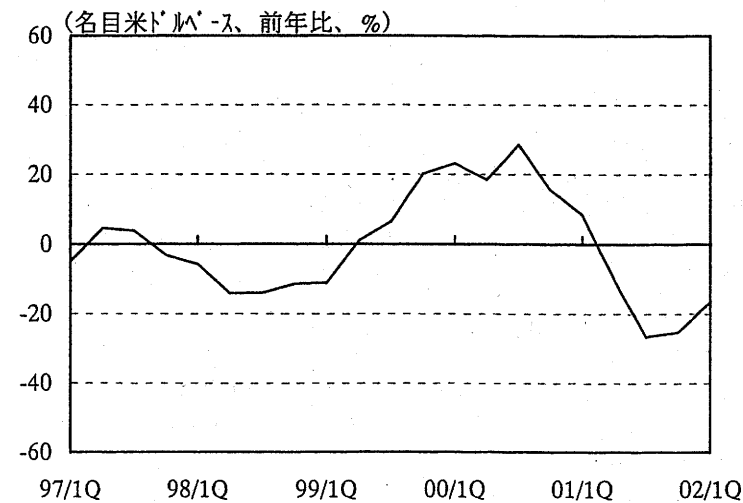
#### ▽韓国



#### ▽台湾



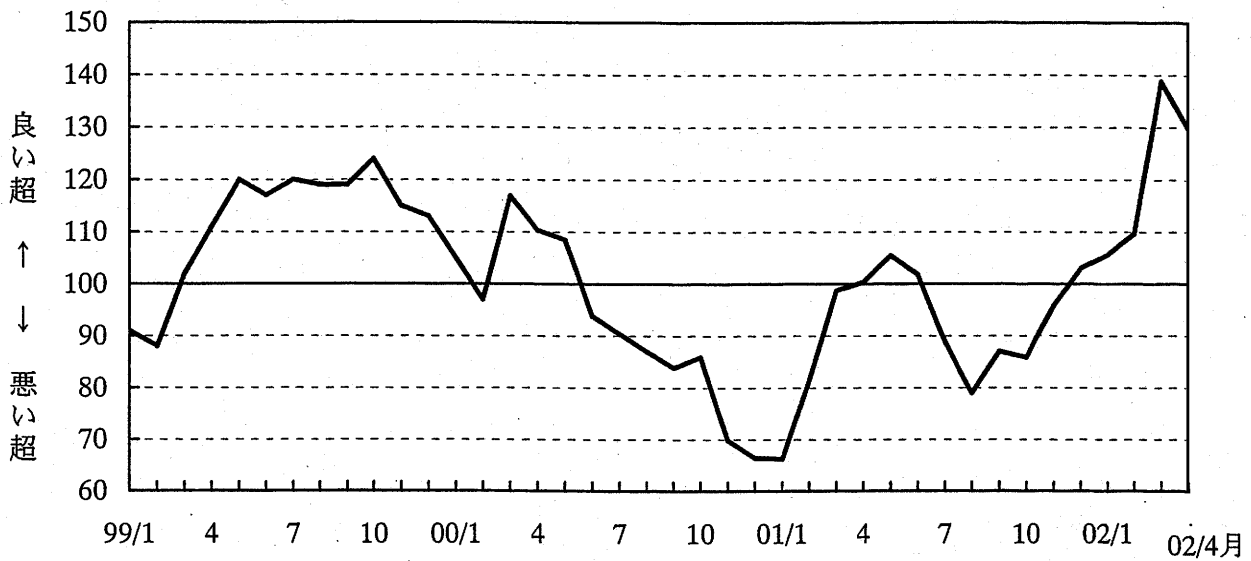
#### ▽シンガポール



(注) 韓国は、半導体、情報通信機器、台湾は、電子機器、情報通信機器、シンガポールは、電子・電気機器。

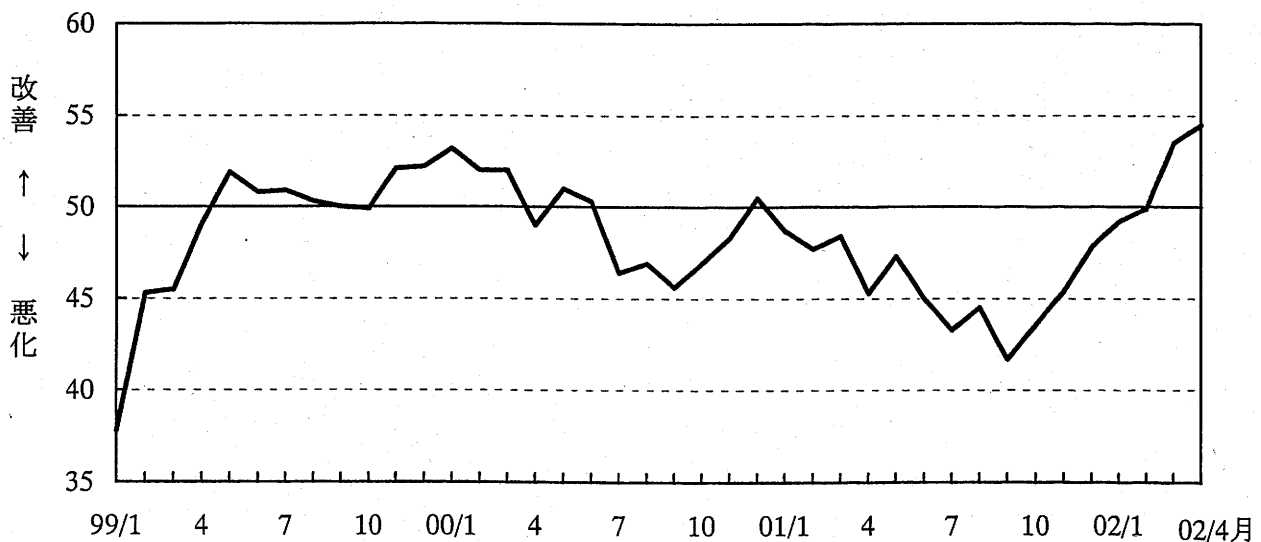
# アジアの企業コンフィデンス

## (1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

## (2) タイの業況判断指数 (BSI)



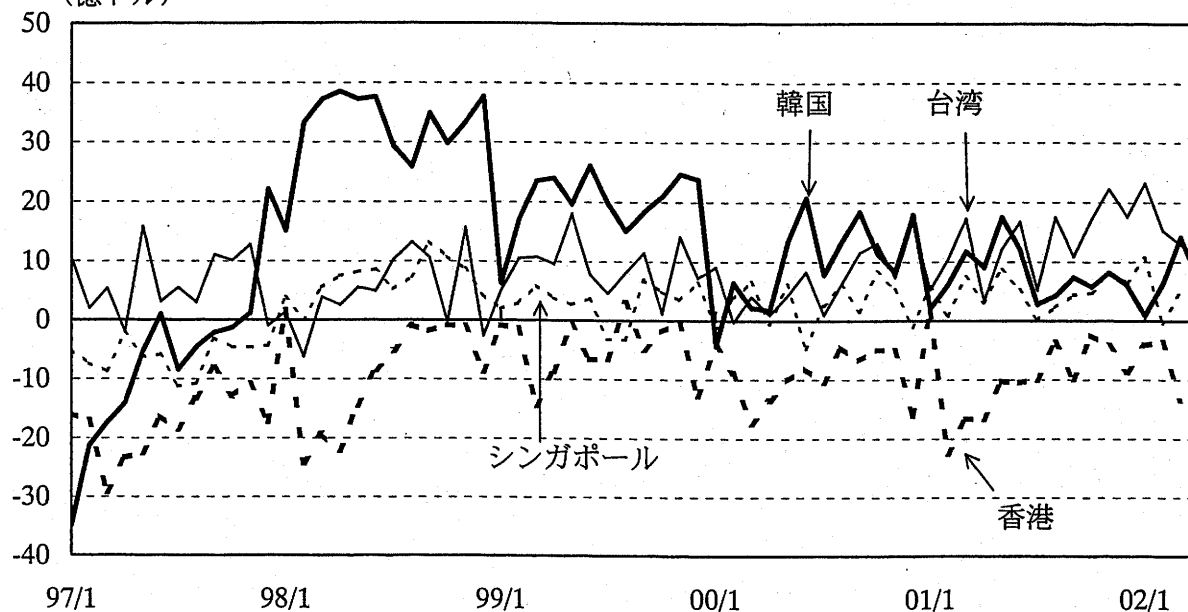
(注1) 景気の状態(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を1つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。  
BSI=ポイント数の和/全回答数×100

(注2) BSIの2002/3月までの値は、当該月の業況に対する指数。2002/4月の値は、2002/3月時点での先行き予測に対する指数。

# NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

## (1) NIEs

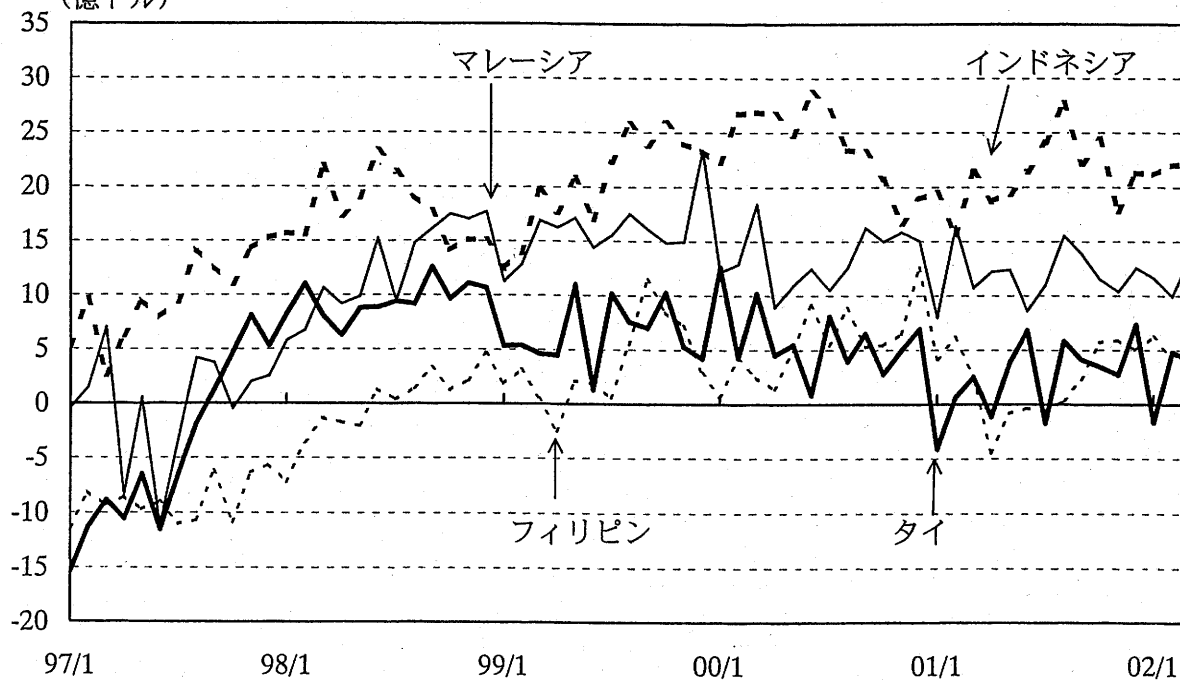
(億ドル)



\*直近は韓国、台湾が4月、香港、シンガポールが3月。

## (2) ASEAN

(億ドル)



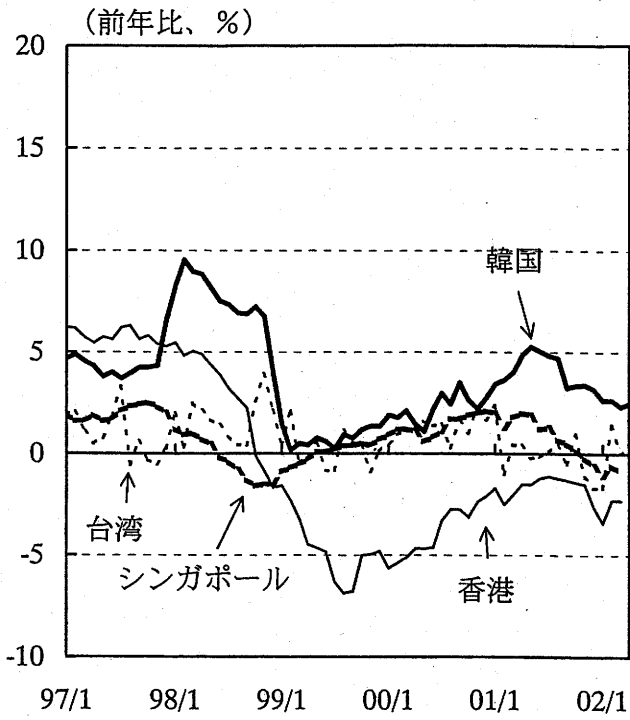
\*直近はタイ、インドネシア、マレーシアが3月、フィリピンが2月。

(図表5-8)

# NIEs、ASEAN諸国の物価・金利

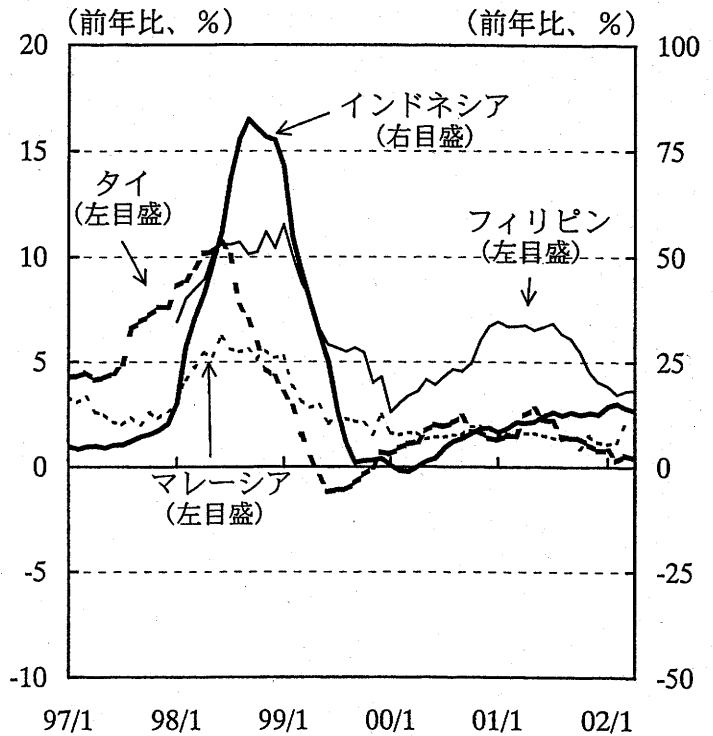
## (1) CPI

NIEs



\*直近は韓国、台湾が4月、香港、シンガポールが3月。

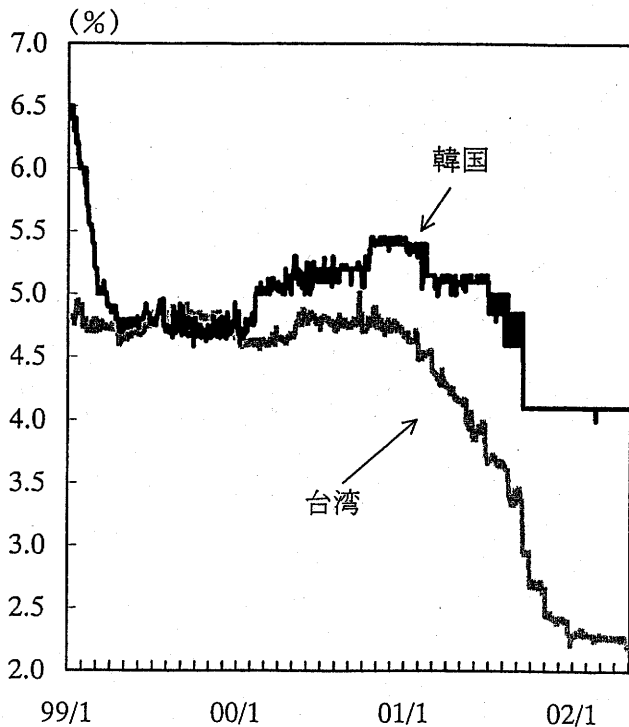
ASEAN



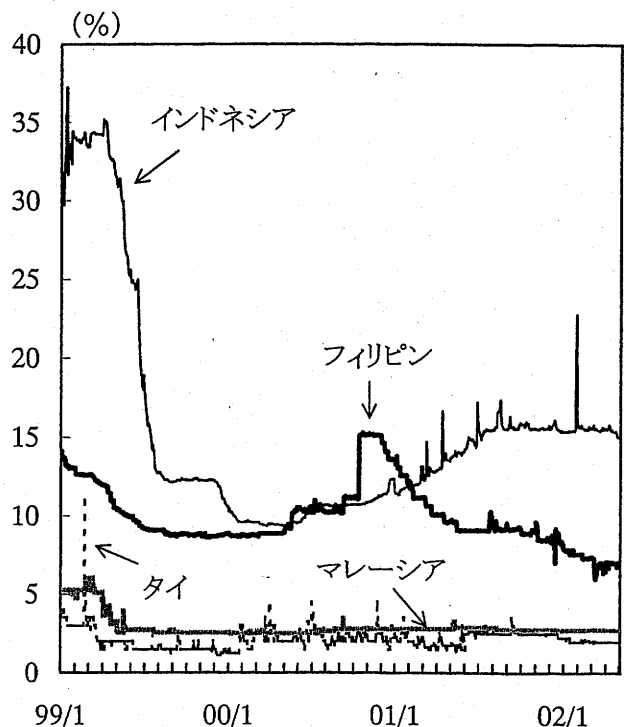
\*直近はタイ、インドネシア、フィリピンが4月、マレーシアが3月。

## (2) インターバンク・オーバーナイト金利

NIEs (韓国、台湾)

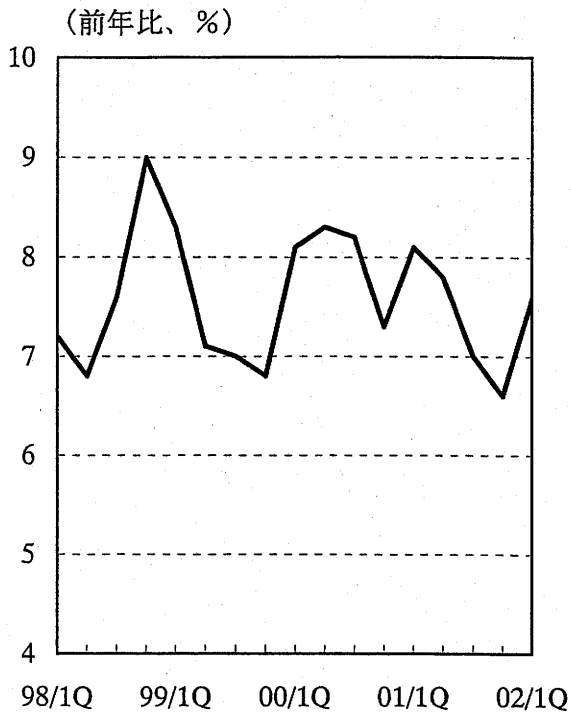


ASEAN

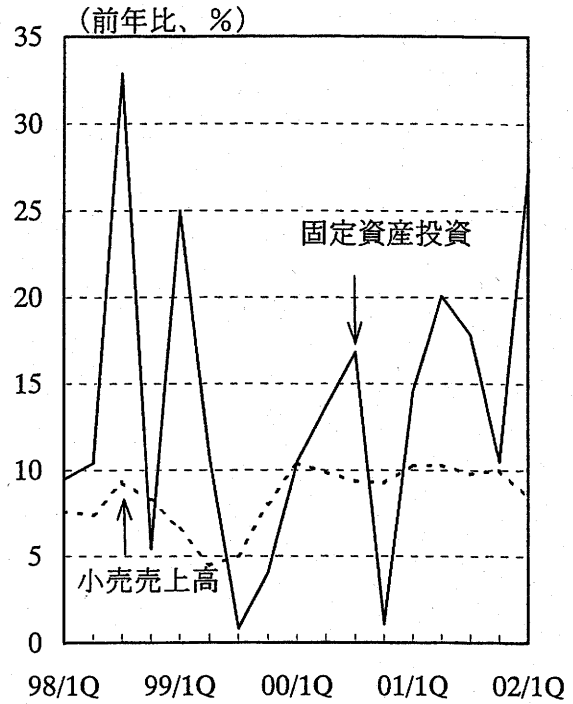


### 中国の主要経済指標

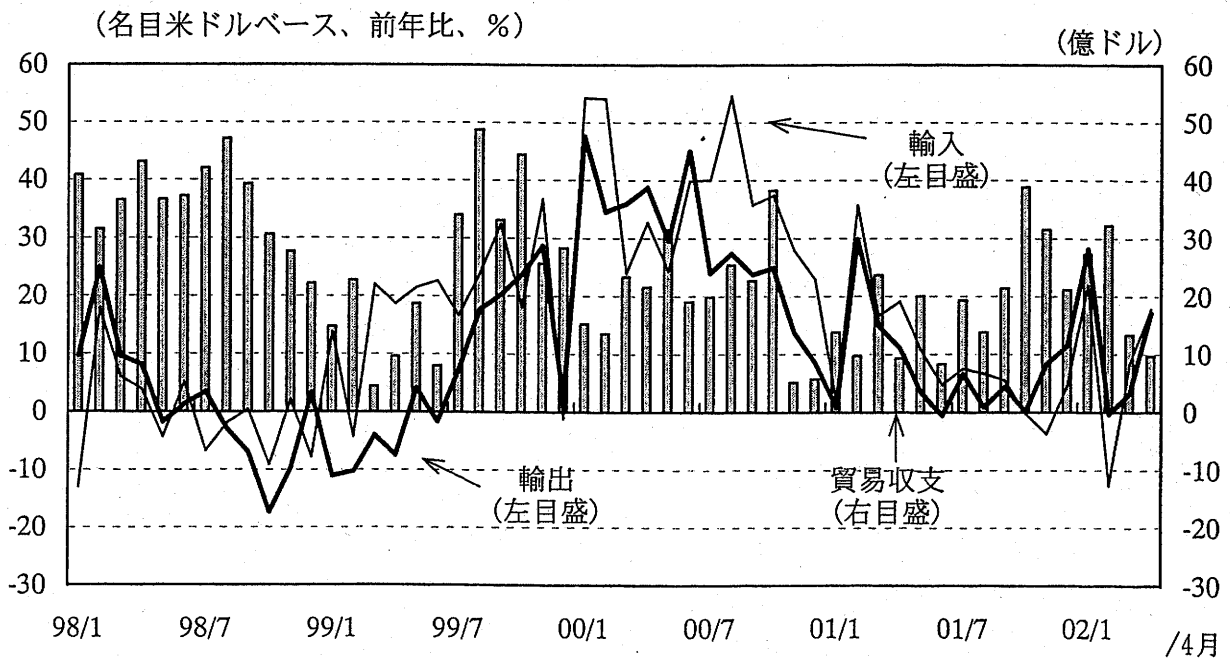
(1) 中国の実質GDP成長率の推移



(2) 中国の小売売上高と固定資産投資



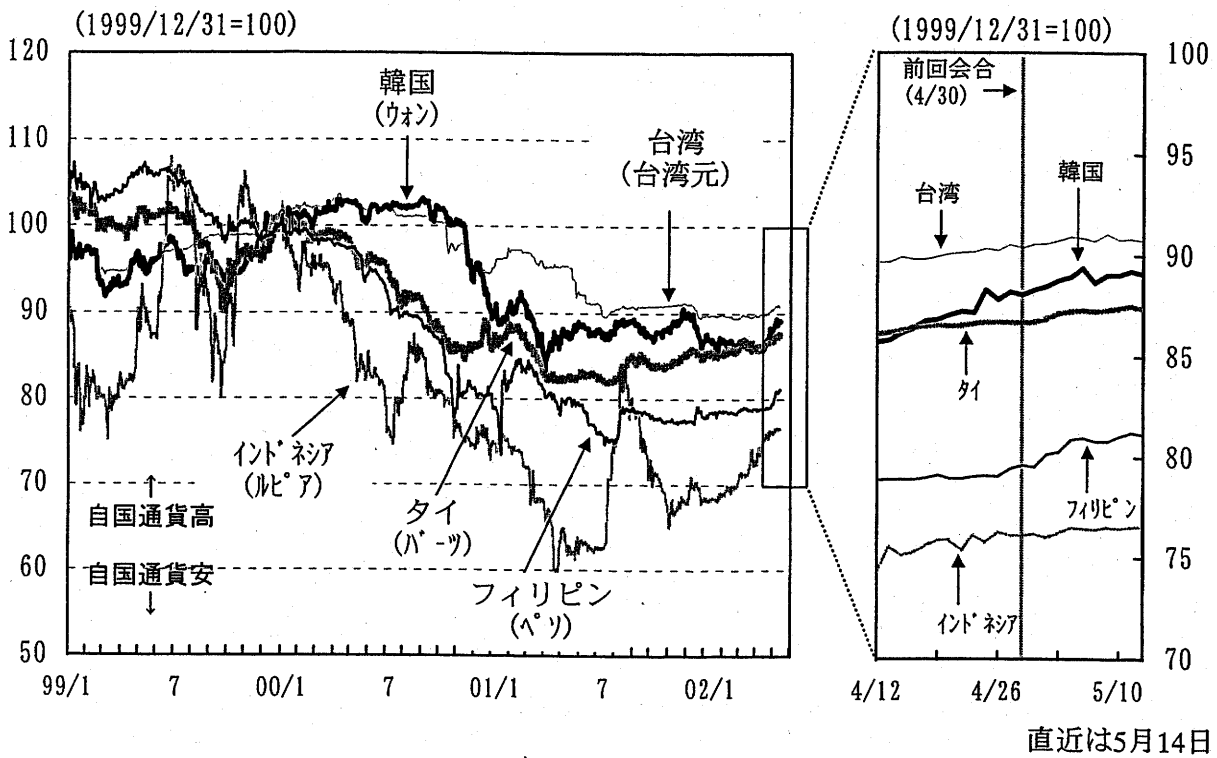
(3) 中国の貿易動向



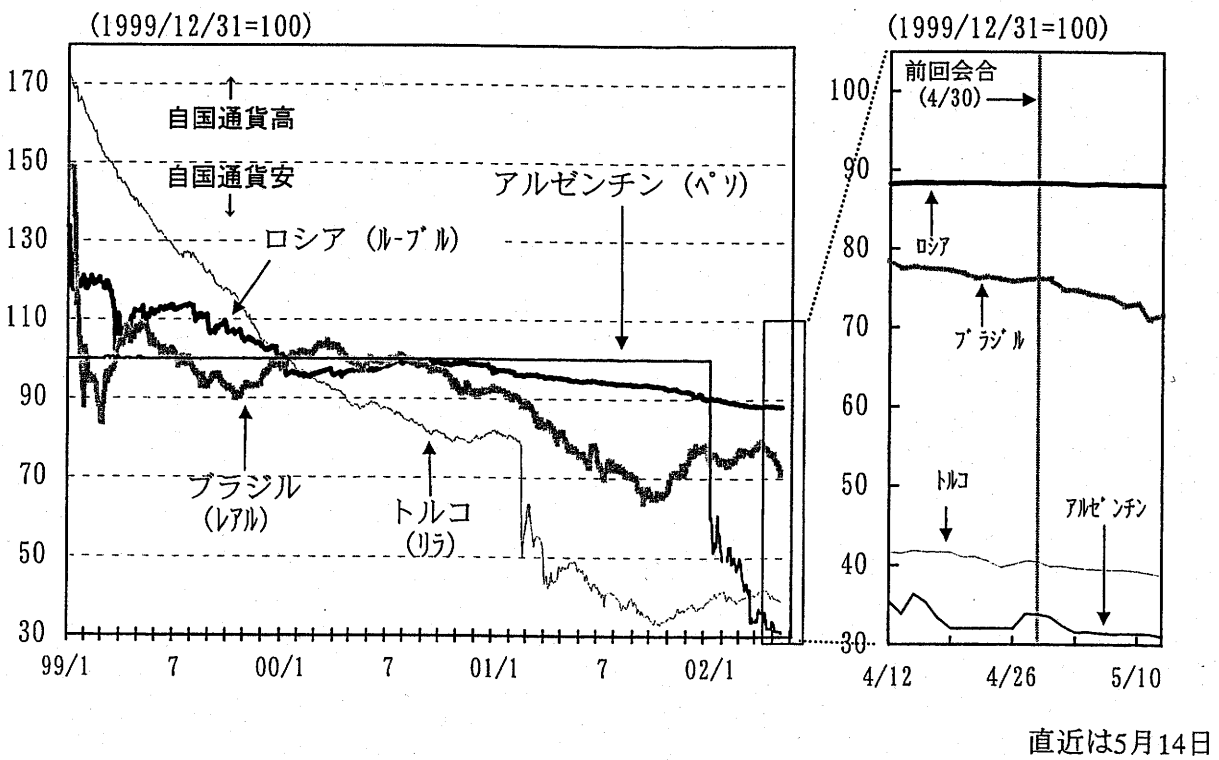
# エマージング金融市場の動向

## 通貨

### (1) アジア

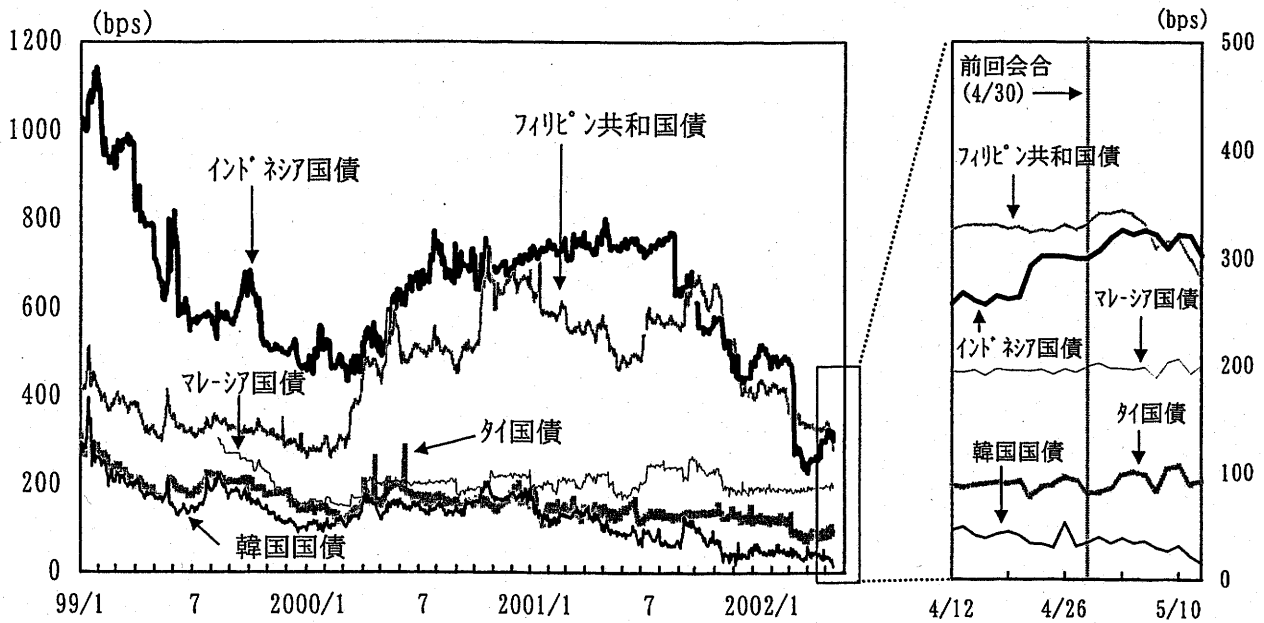


### (2) 南米・ロシア・トルコ



### 対米国債スプレッド

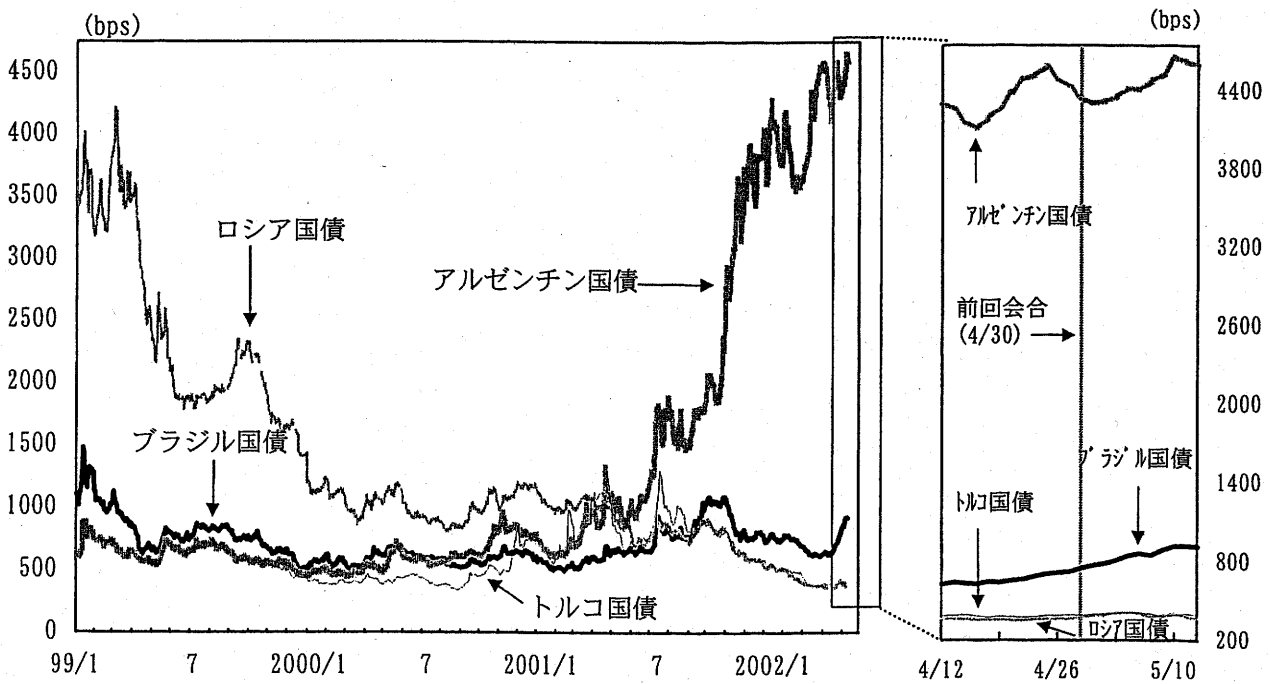
#### (1) アジア



直近は5月14日

(注) 2001年9月17日以降のインドネシア国債利回りはメリルピ社のデータによる。

#### (2) 南米・ロシア・トルコ

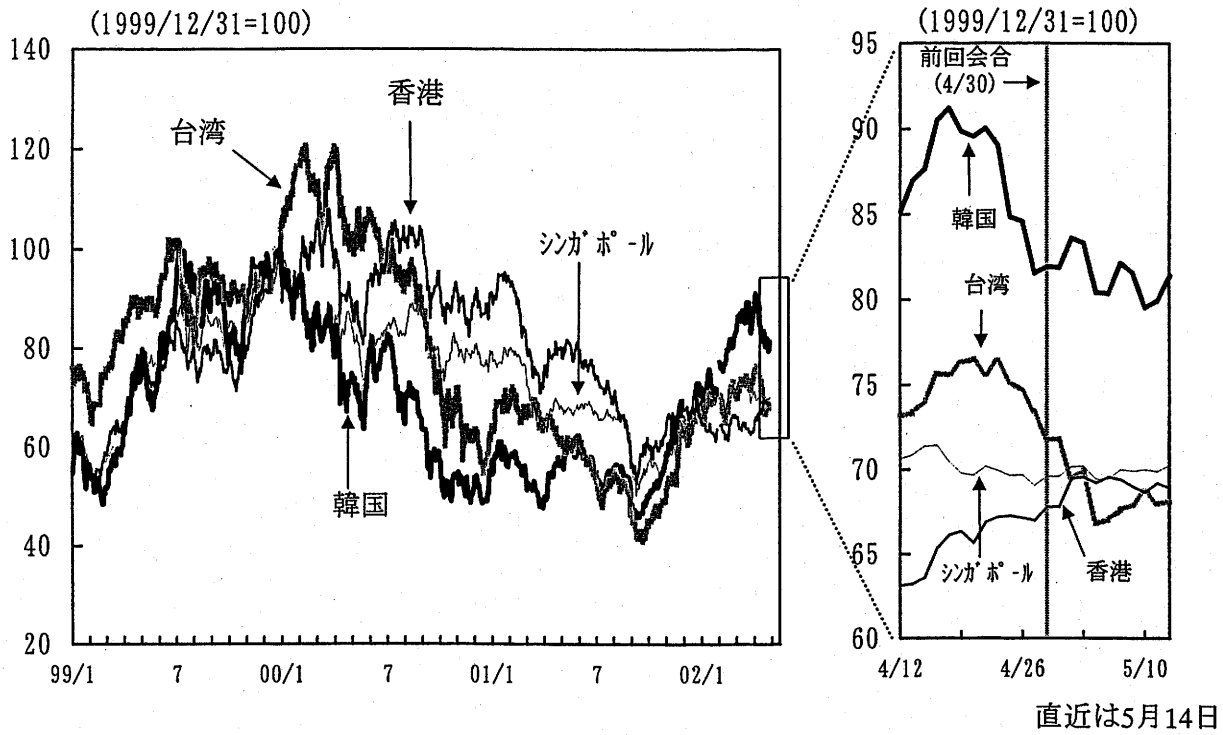


直近は5月14日

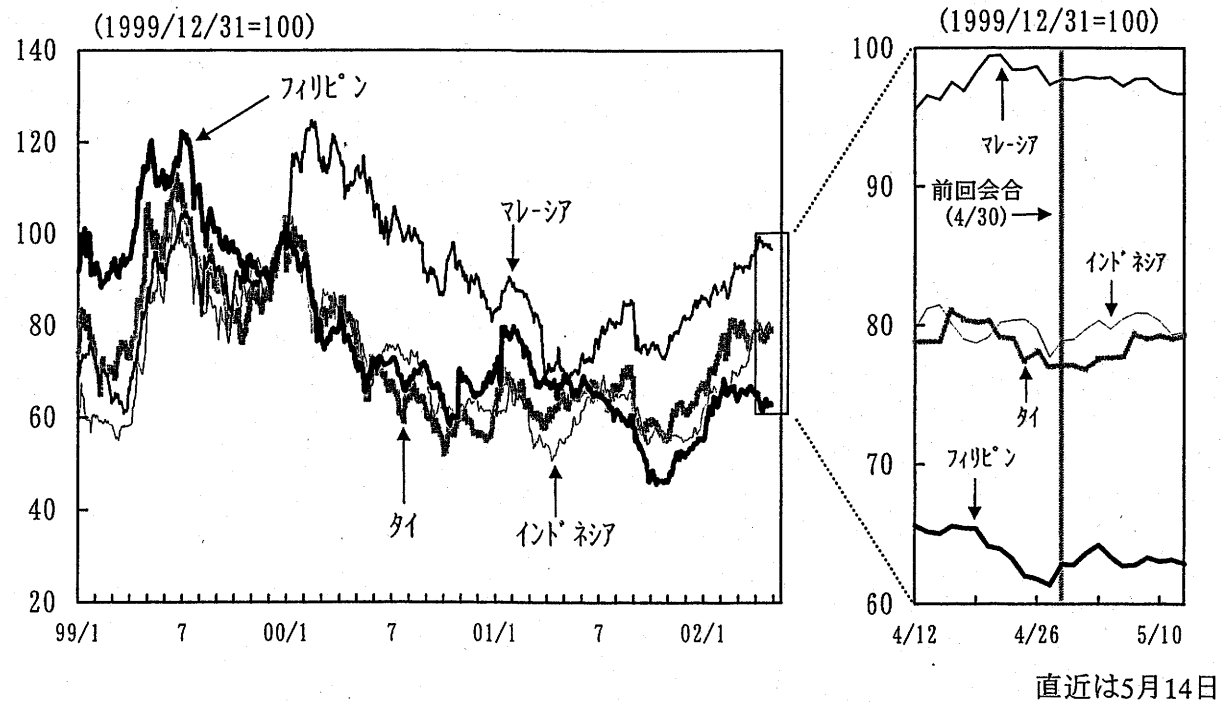


# 株価

## (1) NIEs



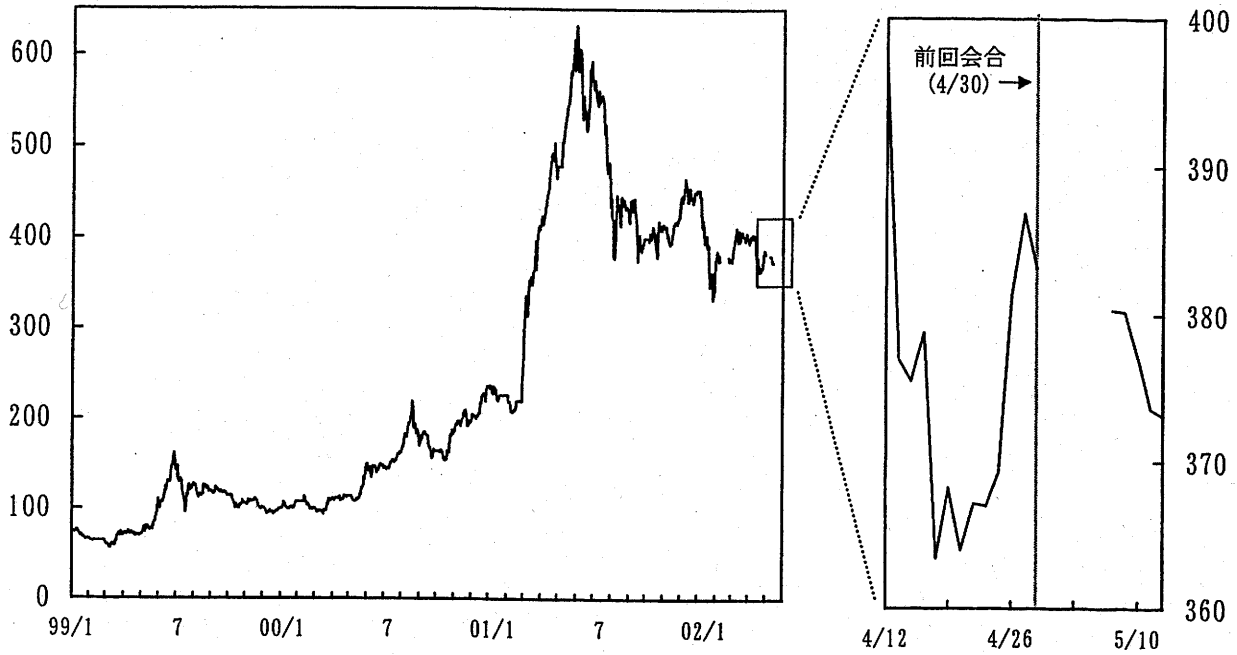
## (2) ASEAN



(図表6-4)

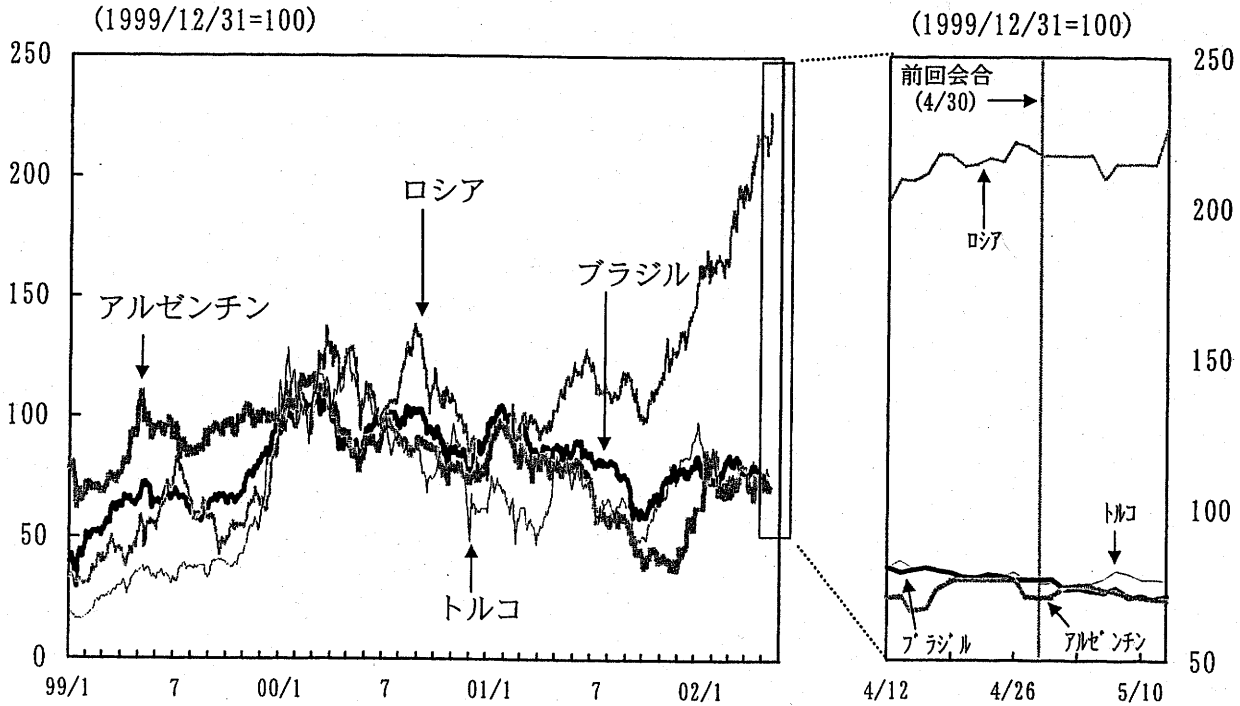
株価

(3) 中国(上海B株)  
(1999/12/31=100)



直近は5月14日(但し、1~7日は労働節の為、休場)

(4) 南米・ロシア・トルコ  
(1999/12/31=100)



直近は5月14日

(図表7)

## 国際機関等による海外経済見通し

## (1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2001年 実績	2002年			2003年			2001年 IMF GDP 対比
		IMF 見通し (2002/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2002/4月)	民間 見通し		
			1月時点	直近		1月時点	直近	
米 国	1.2	2.3	1.0	2.8	3.4	3.4	3.5	21.3
E U	1.6	1.5	1.3	1.4	2.9	2.7	2.7	19.8
ユーロエリア	1.5	1.4	1.2	1.3	2.9	2.7	2.7	15.9
ドイツ	0.6	0.9	0.7	0.9	2.7	2.5	2.5	4.5
フランス	1.9	1.4	1.5	1.4	3.0	2.8	2.8	3.2
英 国	2.2	2.0	2.0	2.1	2.8	2.8	2.8	3.1
東 ア ジ ア	5.3	5.7	5.6	6.0	6.4	6.5	6.6	18.9
NIEs	0.8	3.6	2.9	4.0	5.1	4.8	5.1	3.3
ASEAN-4	2.6	3.3	2.9	3.5	4.1	4.0	4.3	3.6
中 国	7.3	7.0	7.2	7.3	7.4	7.7	7.7	12.0
日 本	▲0.5	▲1.0	▲1.2	▲1.1	0.8	0.7	1.1	7.3
世界計	2.5	2.8	1.9	2.9	4.0	3.0	3.9	100.0

## (2) 物価

(前年比、%)

	2001年 実績	2002年			2003年		
		IMF 見通し (2002/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2002/4月)	民間 見通し	
			1月時点	直近		1月時点	直近
米 国	2.8	1.4	1.7	1.6	2.4	2.4	2.5
E U	2.3	2.0	1.7	2.0	1.8	1.8	1.9
ユーロエリア	2.5	1.9	1.6	1.9	1.6	1.8	1.8
ドイツ	2.5	1.5	1.3	1.7	1.2	1.5	1.6
フランス	1.7	1.5	1.3	1.6	1.4	1.4	1.5
英 国	2.1	2.4	2.0	2.2	2.5	2.3	2.3
東 ア ジ ア	2.0	1.7	1.9	1.8	2.3	2.6	2.4
NIEs	1.9	1.3	1.5	1.4	1.9	2.0	2.2
ASEAN-4	6.6	6.6	5.9	6.4	5.5	5.7	5.8
中 国	0.7	0.3	0.8	0.5	1.5	1.8	1.4
日 本	▲0.7	▲1.1	▲0.9	▲1.0	▲0.5	▲0.7	▲0.6

(注1) IMF見通しはWEOによる。

(注2) 民間見通しは、米国はBlue Chip Economic Indicators、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。直近は米国が5月、その他は4月。

(注3) 東アジアは、NIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア)および中国の9か国・地域。

(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算(計表記載地域およびカカ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グatemala、バングラデシュを対象としたベ-ス)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	民間エコノミストによる海外経済見通し……………	1
（図表2）	米国の主要経済指標……………	2
（図表3）	最近の雇用を巡る動き……………	3
（図表4）	労働生産性、アナリストの中長期EPS成長率見通し……	4
（図表5）	米国の先行きの金利観……………	5
（図表6）	FRBによる2002年4月の銀行貸出調査……………	6
（図表7）	ユーロエリアの主要経済指標……………	7
（図表8）	ユーロエリアの先行きの金利観……………	8
（図表9）	東アジアの内外需……………	9
（図表10）	韓国の物価・資産価格および貸出動向……………	10
（図表11）	ラ米諸国の通貨・対米国債スプレッド……………	11

## 民間エコノミストによる海外経済見通し

## ・実質GDP

	2001年	2002年				
	実績	民間見通し				
		1月時点	2月	3月	4月	5月
米 国	1.2	1.0	1.5	2.0	2.6	2.8
E U	1.6	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4
ユーロエリア	1.5	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3
ドイツ	0.6	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0
フランス	1.9	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4
英国	2.2	2.0	2.0	2.0	2.1	1.8
東ア ジ ア	5.3	5.6	5.7	5.8	6.0	6.1
NIEs	0.8	2.9	3.2	3.6	4.0	4.3
ASEAN-4	2.6	2.9	3.0	3.2	3.5	3.5
中 国	7.3	7.2	7.2	7.2	7.3	7.3
日 本	▲0.5	▲1.2	▲1.1	▲1.1	▲1.1	▲1.0

(注1) 民間見通しは、米国はBlue Chip Economic Indicators、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャスト各月号による。

(注2) 東アジアは、NIEs（韓国、台湾、香港、シンガポール）、ASEAN-4（タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア）および中国の9か国・地域。

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)後に判明したもの。

	※						
	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	2002/2月	3月	4月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.2	1.7	5.8				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.6	▲2.1	2.5		0.6	0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	1.5	0.9		0.5	0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.6	0.4	2.1		2.1	2.2	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	3.1 5.7	▲0.6 2.9	1.4 4.5	0.5 3.2	0.1 2.7	1.2 4.5
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,747	1,888	1,673	1,762	1,692	1,718	1,762
7. 消費者コンフィデンス指数	106.6	88.3	101.2	108.8	95.0	110.7	108.8
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,603	1,573	1,715	1,555	1,788	1,644	1,555
9. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲7.9	▲0.4 ▲8.8	▲0.3 ▲5.9		0.2 ▲5.6	0.4 ▲6.5	
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲15.2	▲0.7 ▲19.3	▲0.3 ▲16.1		0.9 ▲13.8	▲3.6 ▲16.0	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,474.6	▲276.2	▲305.4		▲317.5	▲316.3	
12. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲4,174.3 ▲4.1	▲988.4 ▲3.9					
13. ISM(旧称 NAPM) 製造業指数	43.9	44.1	53.4	53.9	54.7	55.6	53.9
非製造業指数	49.0	46.8	55.2	55.3	58.7	57.3	55.3
14. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲3.9	▲1.7 ▲6.3	0.6 ▲4.0	0.8 ▲0.8	0.3 ▲3.8	0.4 ▲3.4	0.4 ▲0.8
15. 製造業稼働率(％)	75.1	73.1	73.5	73.9	73.4	73.7	73.9
16. 失業率 (除く軍人、％)	4.8	5.6	5.6	6.0	5.5	5.7	6.0
17. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲91 ▲129	▲303 ▲330	▲45 ▲64	43 41	▲4 ▲19	▲21 ▲55	43 41
18. 時間当り賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	4.2 3.2	4.0 3.2	3.7 3.7	3.2 3.3	3.7 3.8	3.5 3.5	3.2 3.3
19. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.0	▲1.5 ▲1.0	0.0 ▲2.2	0.5 ▲2.0	0.2 ▲2.6	1.0 ▲1.4	0.2 ▲2.0
20. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	2.8 2.7	▲0.1 1.9 0.7 2.7	0.3 1.3 0.6 2.5	0.8 1.6 0.4 2.5	0.2 1.1 0.3 2.6	0.3 1.5 0.1 2.4	0.5 1.6 0.3 2.5
21. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.9	5.5 2.1	8.6 4.3				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、21.非農業部門労働生産性)。

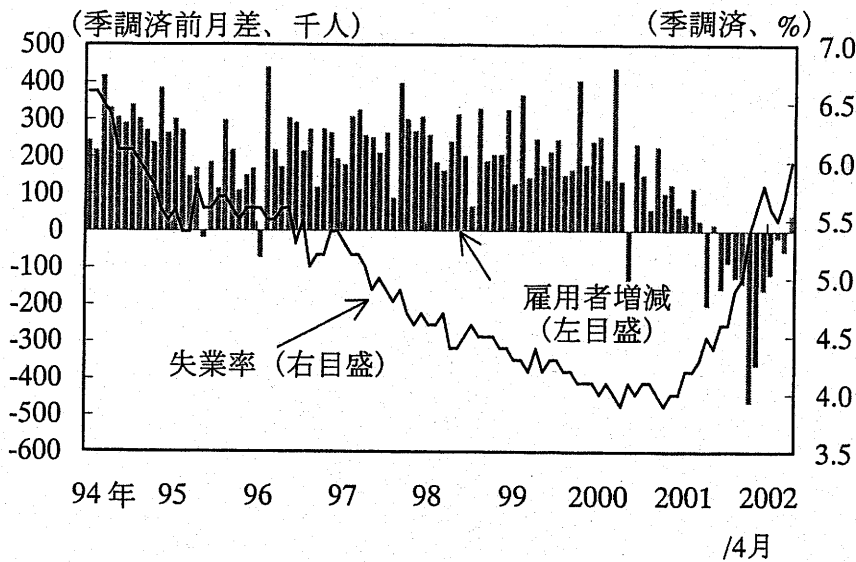
・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

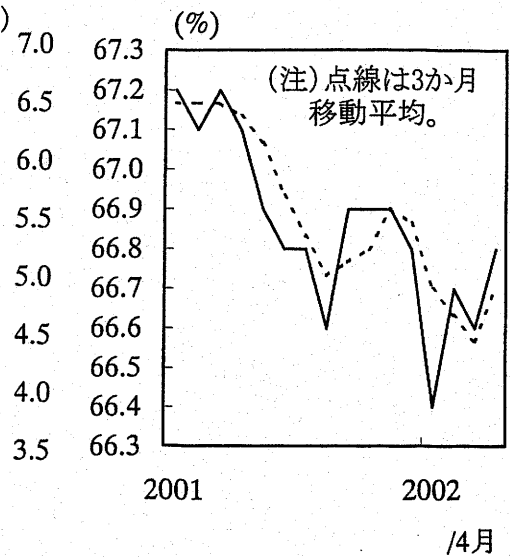
また、前年比は雇用者数(期中平均)ベース。

### 最近の雇用を巡る動き

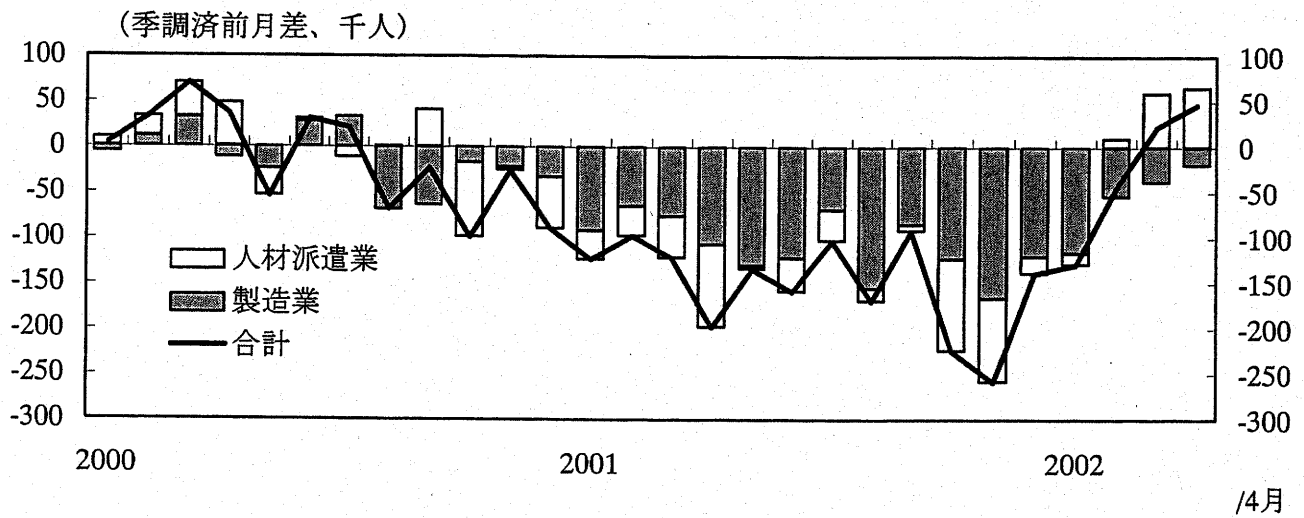
(1) 民間部門雇用者数、失業率



(2) 労働市場への参加率

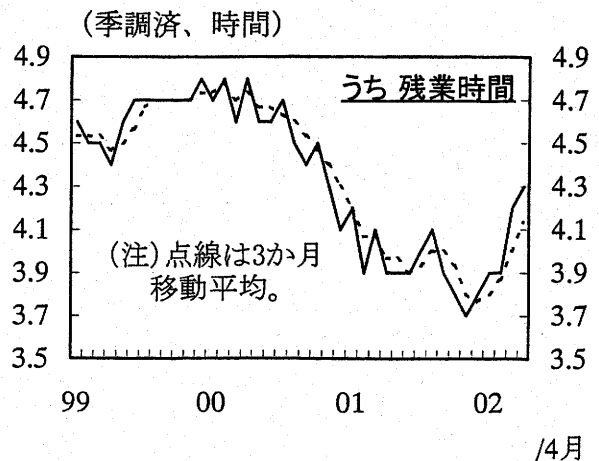
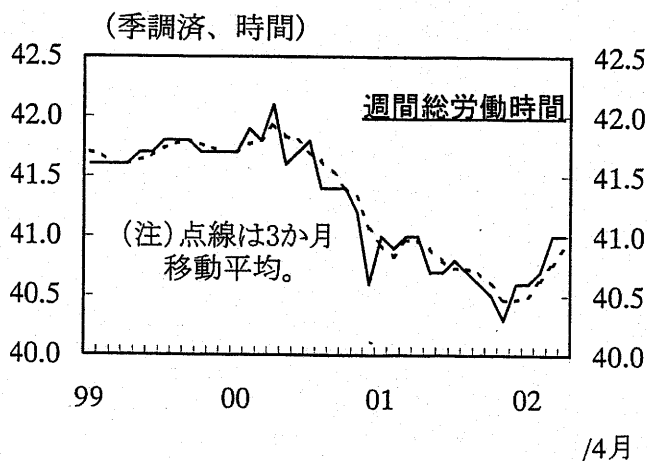


(3) 製造業部門および人材派遣業の雇用



(注) 人材派遣業の雇用者は、雇用統計上はサービス部門の雇用者として扱われる。ただし、実際の派遣先は製造業向けのウエイトが大きいとされている。

(4) 労働時間 (製造業)

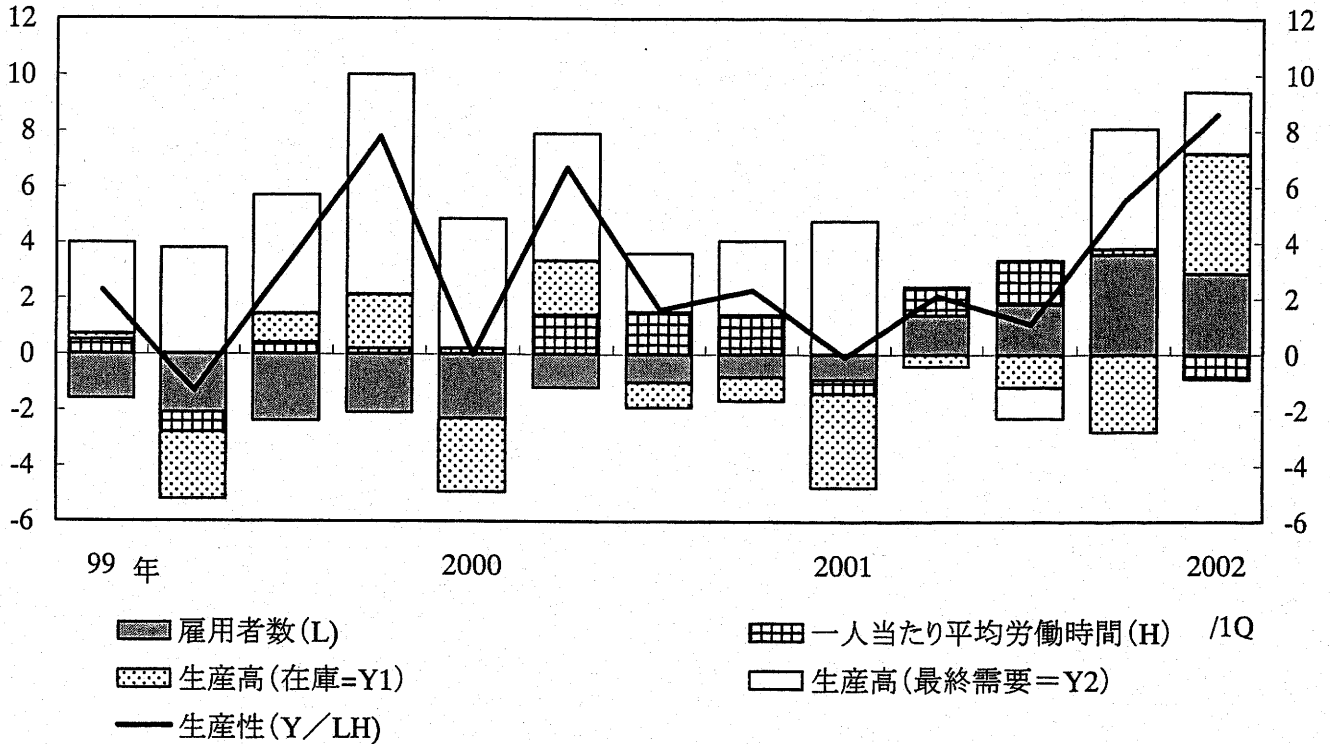


(図表4)

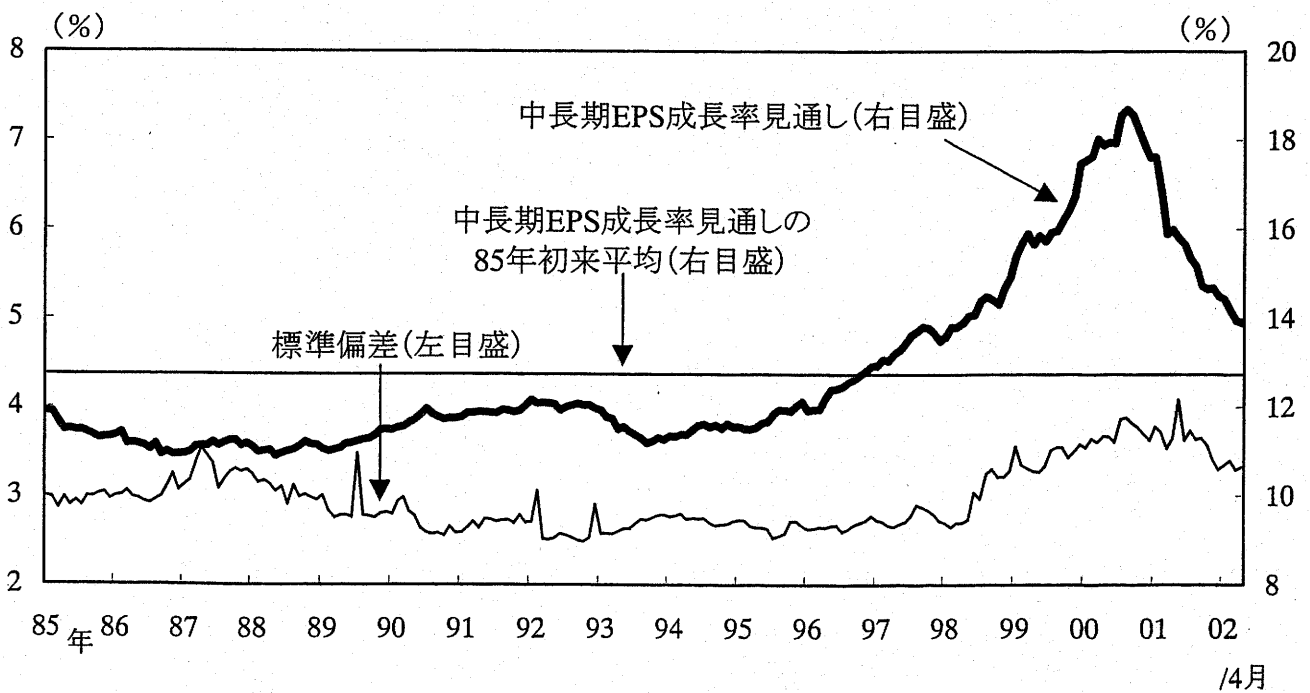
### 労働生産性、アナリストの中長期的EPS成長率見通し

#### (1) 労働生産性（非農業部門）の推移

(前期比年率寄与度、%)



#### (2) アナリストの中長期EPS成長率見通し (S&P500ベース)

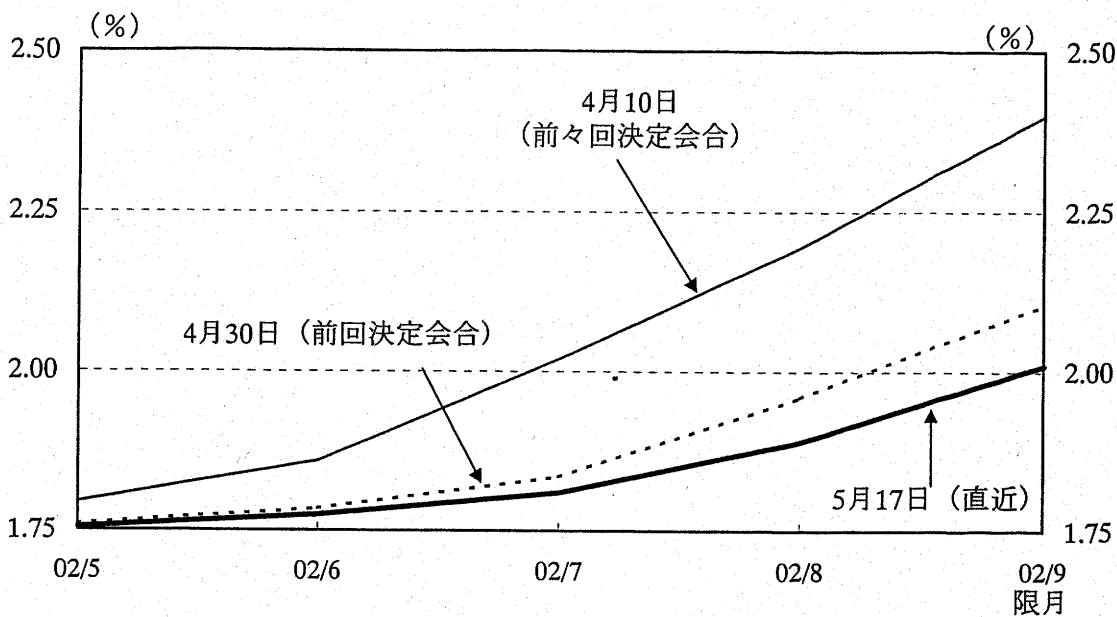


(出所) Thomson Financial I/B/E/S

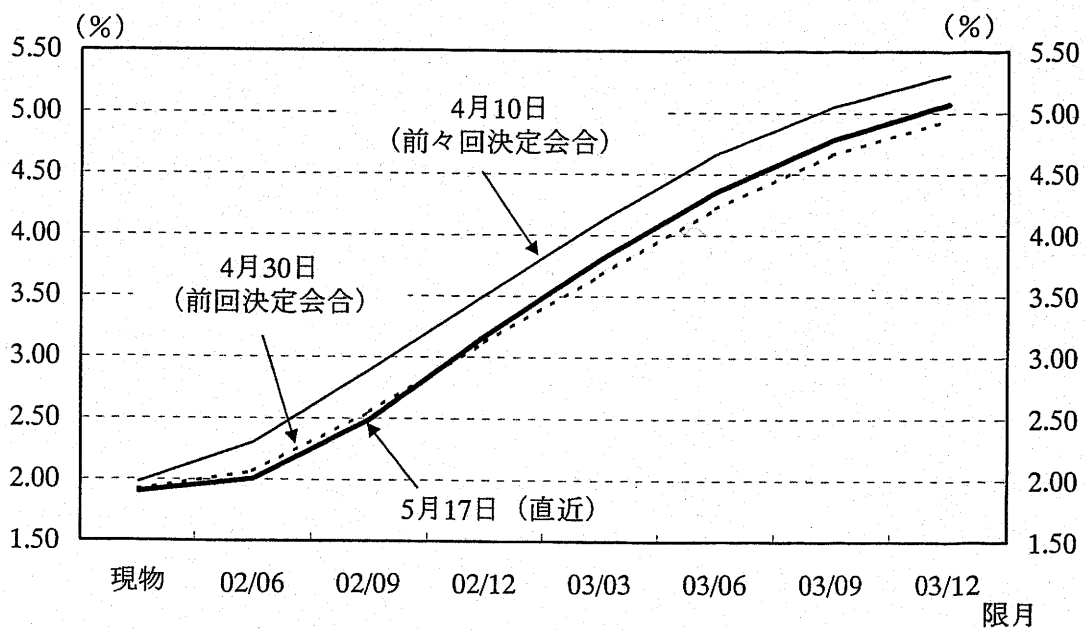


### 米国の先行きの金利観

(1) FF先物金利



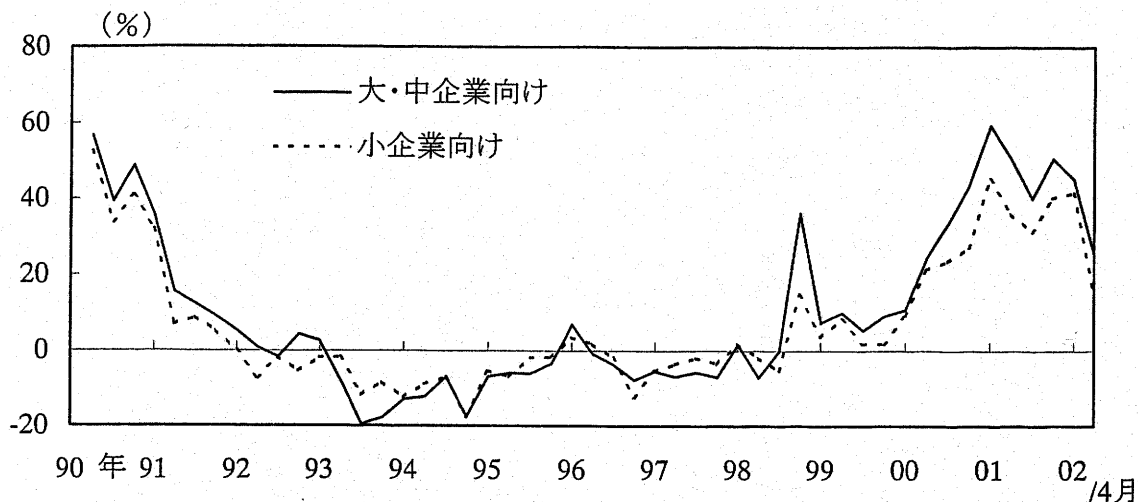
(2) ユーロドル先物金利 (3か月)



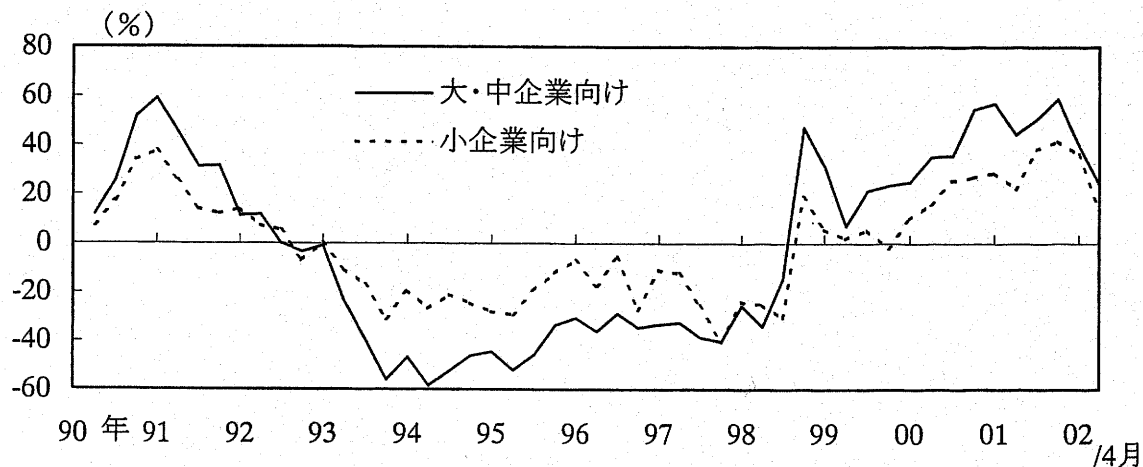
(出所) Bloomberg

FRBによる2002年4月の銀行貸出調査 (5月10日発表)  
(Senior Loan Officer Opinion Survey)

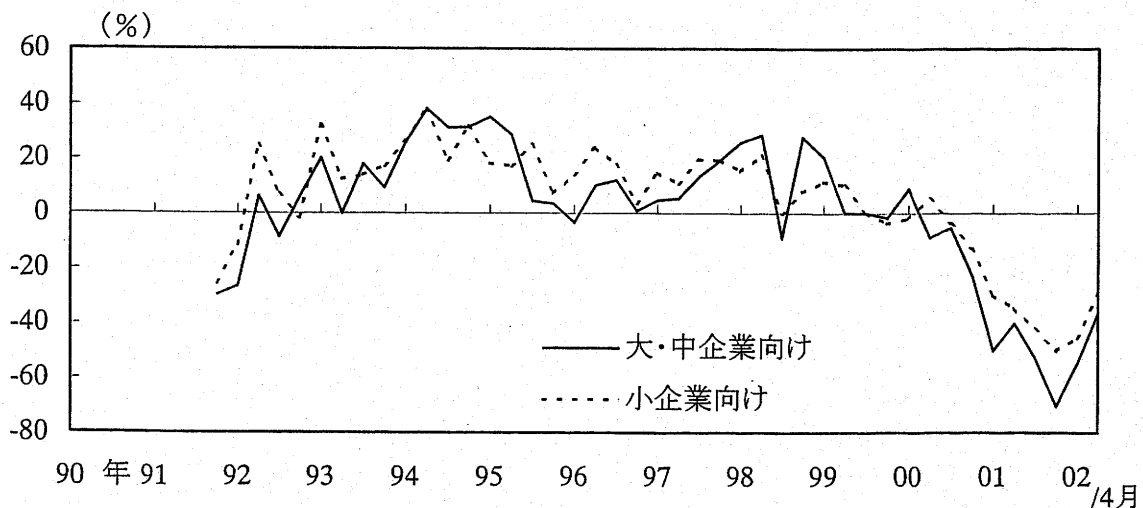
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需資増大先-需資減少先)



(出所) FRB 「Senior Loan Officer Opinion Survey」

(図表7)

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月30日)後に判明したもの。

	※ < >内は公表日							
	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	2002/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.5	▲0.8						
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.6	▲1.0						
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.9	▲1.4						
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	1.7	0.2 1.4	0.2 0.7		▲0.4 0.1	0.5 1.3		
3. 新車登録台数 (年率、万台) (前年比、%)	1,164 ▲0.6	1,159 2.5	1,098 ▲4.0		1,111 ▲2.4	1,106 ▲3.2	1,075 ▲6.0	
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲5	▲11	▲10	▲10	▲11	▲9	▲9	▲10
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%> (前年比、%)	▲2.9	▲1.9 ▲7.2	▲3.0 ▲9.0		▲2.1 ▲3.5	▲4.8 ▲10.1	▲3.8 ▲13.2	
6. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	3.7	▲1.9 ▲4.6	0.7 ▲2.8		2.7 ▲2.0	▲1.9 ▲3.4		
7. 独 海外受注 <前期比、%> (前年比、%)	▲2.0	0.1 ▲8.9	3.4 ▲1.1		▲0.2 ▲3.5	▲0.3 ▲3.4	3.1 3.8	
8. 輸入 <前期比、%> (前年比、%)	▲0.3	▲4.9 ▲13.1	▲0.1 ▲8.5		0.4 ▲10.1	1.8 ▲6.8		
9. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	0.2	▲1.8 ▲3.8	0.5 ▲3.1		0.3 ▲2.9	0.1 ▲3.3	0.5 ▲2.9	
10. 製造業PMI (ユーロ7購買者指数) (DI、%)	47.8	43.6	48.3	50.7	46.3	48.6	50.0	50.7
11. 失業率 (%)	8.3	8.4	8.4		8.4	8.4	8.4	
12. 生産者物価 <前期比、%> (前年比、%)	2.1	▲1.0 ▲1.0	0.1 ▲0.9		0.3 ▲0.8	0.0 ▲1.1	0.4 ▲0.8	
13. 消費者物価 <前期比、%> (前年比、%)	2.5	0.3 2.2	0.8 2.6	0.9 2.4	0.5 2.7	0.1 2.5	0.6 2.5	0.5 2.4
コア (前年比、%)	1.9	2.3	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	2.4

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

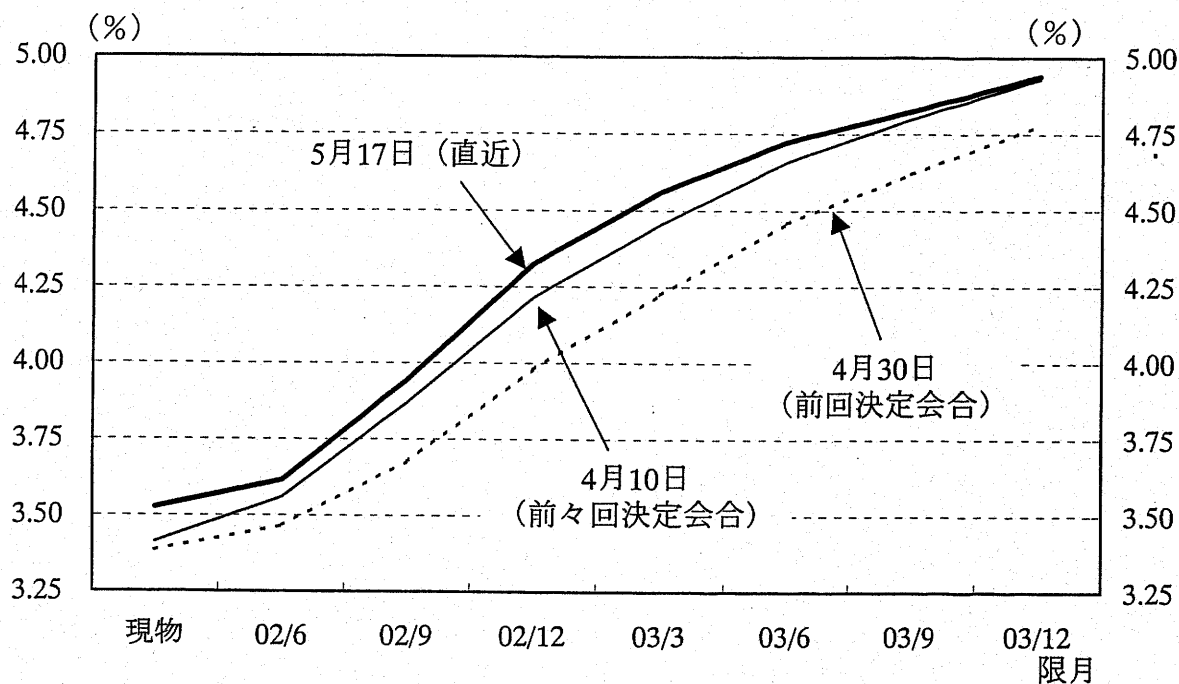
(出所) Eurostat, ECB, Deutsche Bundesbank, Statistisches Bundesamt, INSEE, Datastream

(注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く12.,13.)、6.,8.はX-11による季調値。

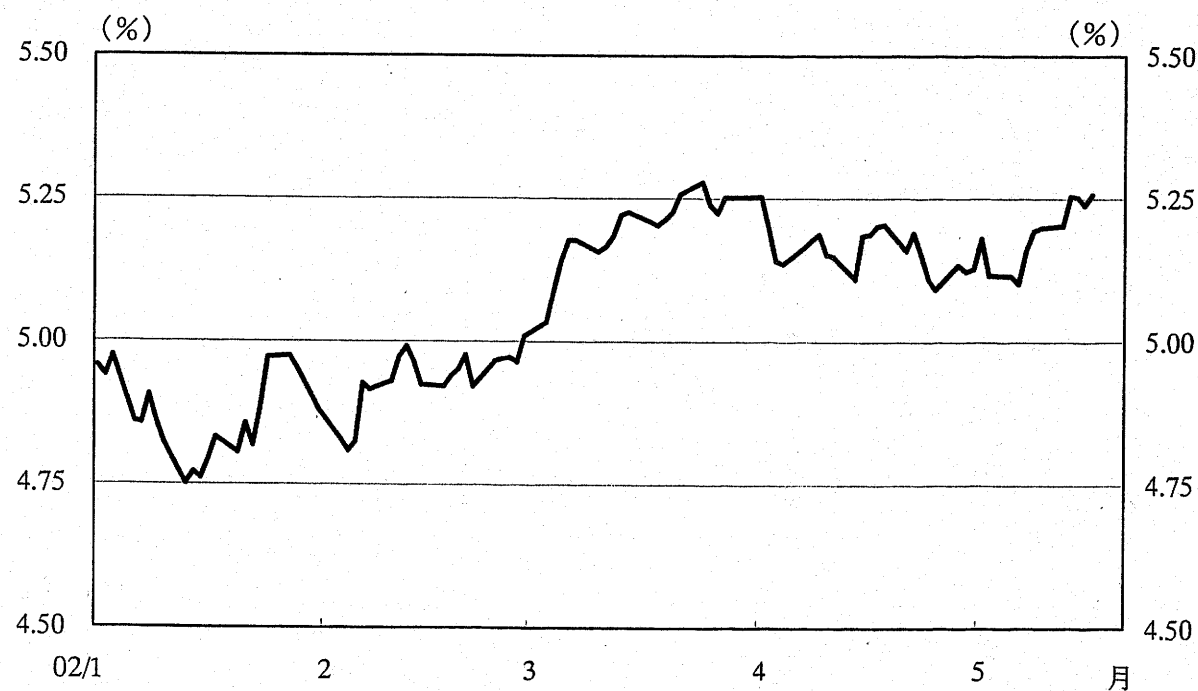
### ユーロエリアの先行きの金利観

(1) ユーロ先物金利 (Euribor先物金利<3か月>)



(出所) Bloomberg

(2) ユーロエリアの長期金利 (ドイツ国債10年物利回り)



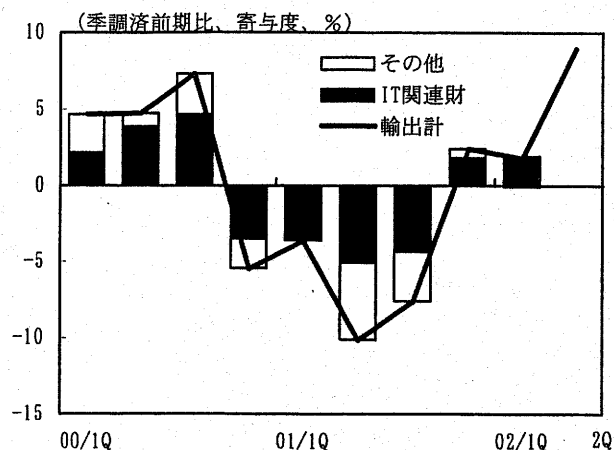
(出所) Bloomberg

直近は5月17日

## 東アジアの内外需

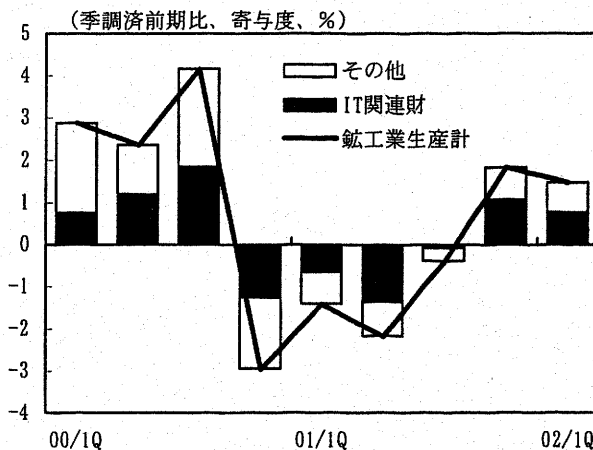
### (1) NIEsの輸出・生産

#### <輸出>



(注) ・ 2002/2Qは、4月計数の1Q平均対比。  
 ・ 韓国、台湾、シンガポールの名目米ドルベース輸出額の合計値。  
 ・ 「IT関連財」は、韓国の半導体、情報通信機器、台湾の電子機器、情報通信機器、シンガポールの電子・電気機器の合計値。  
 ・ 季節調整値は、X-12-ARIMAにより当局作成。

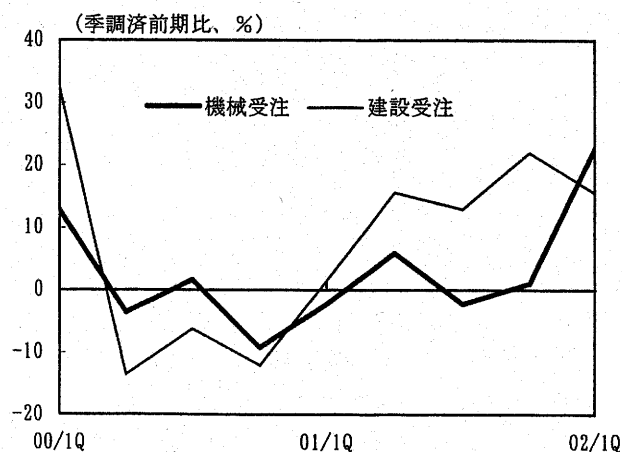
#### <生産>



(注) ・ 韓国、台湾、シンガポールの鉱工業生産指数をGDPウェイトで加重平均した。  
 ・ 「IT関連財」は、韓国の事務機器、半導体・通信機器(含む音響関連)、台湾の電子・電気機器、シンガポールの電子製品・部品。  
 ・ 季節調整値は、韓国が現地統計、台湾、シンガポールがX-12-ARIMAにより当局作成。

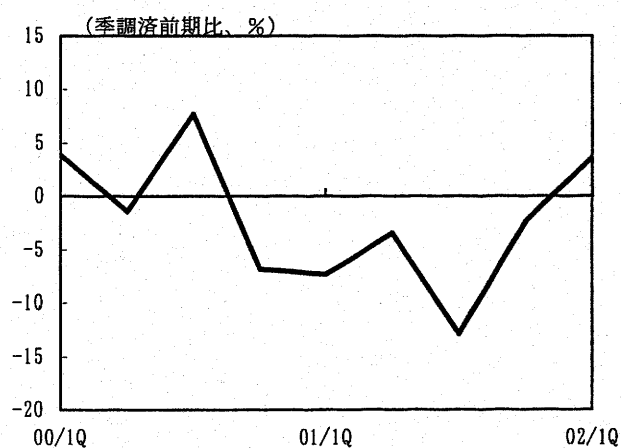
### (2) 設備投資

#### <韓国の設備・建設投資の先行指標>



(注1) 季節調整は、X-11による。  
 (注2) 機械受注は、国内民間機械受注(除く船舶)。

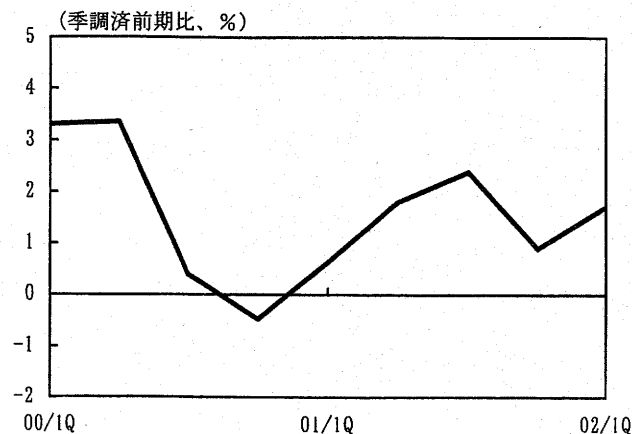
#### <台湾の設備投資>



(注1) 季節調整は、X-11による。  
 (注2) GDPベースの総固定資本形成の伸び率。

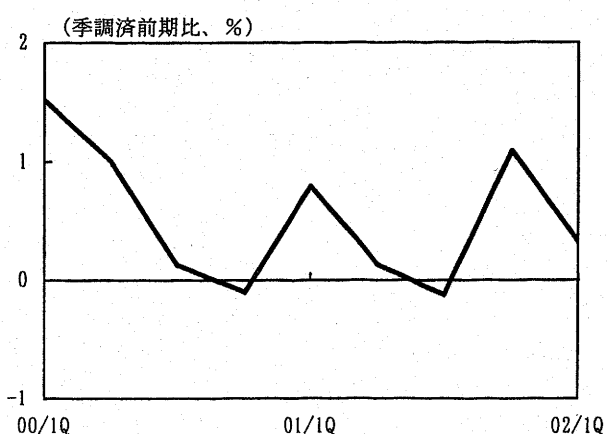
### (3) 個人消費

#### <韓国>



(注) 小売数量指数の伸び率。

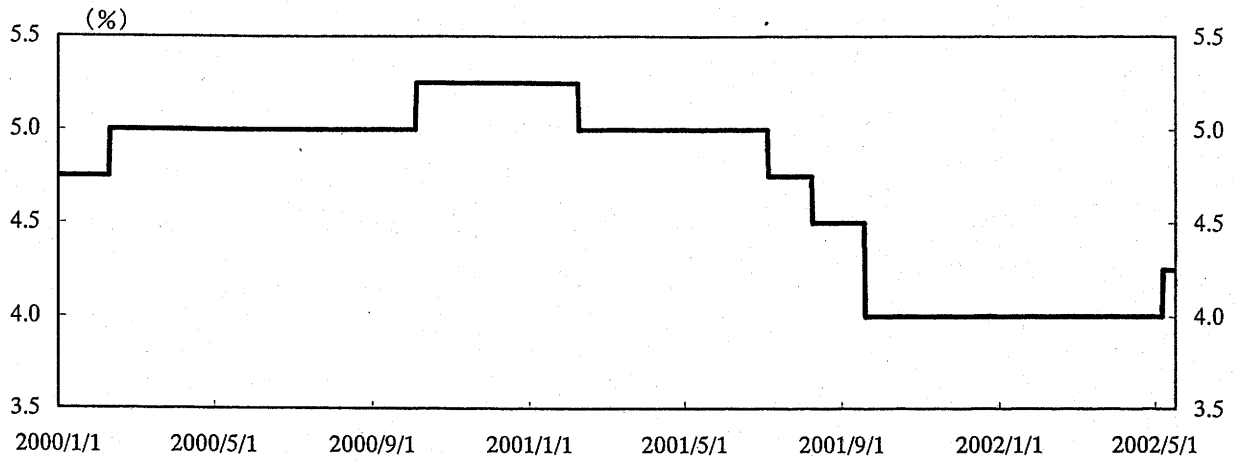
#### <台湾>



(注1) 季節調整は、X-11による。  
 (注2) GDPベースの個人消費の伸び率。

### 韓国の物価・資産価格および貸出動向

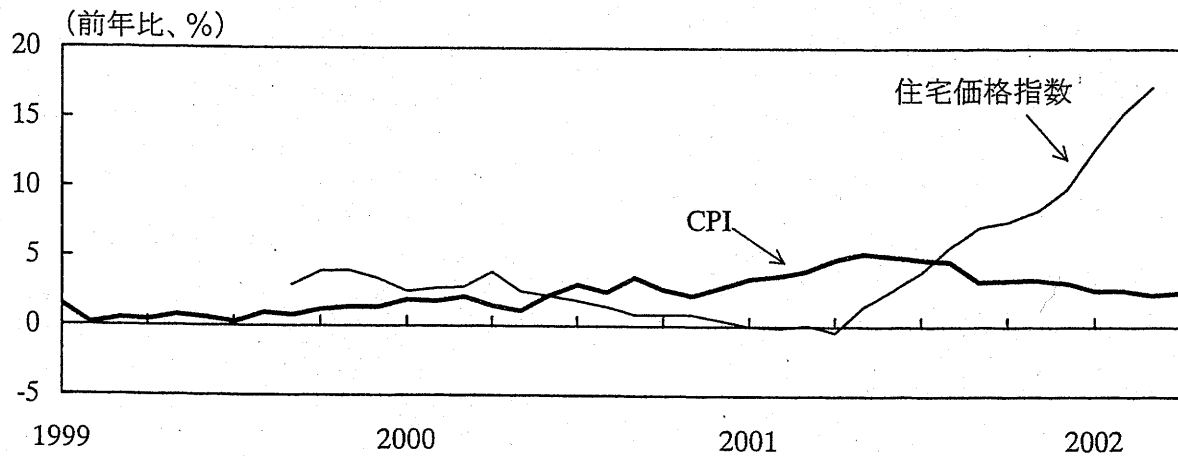
#### (1) 政策金利



(注) Overnight call rateの誘導目標

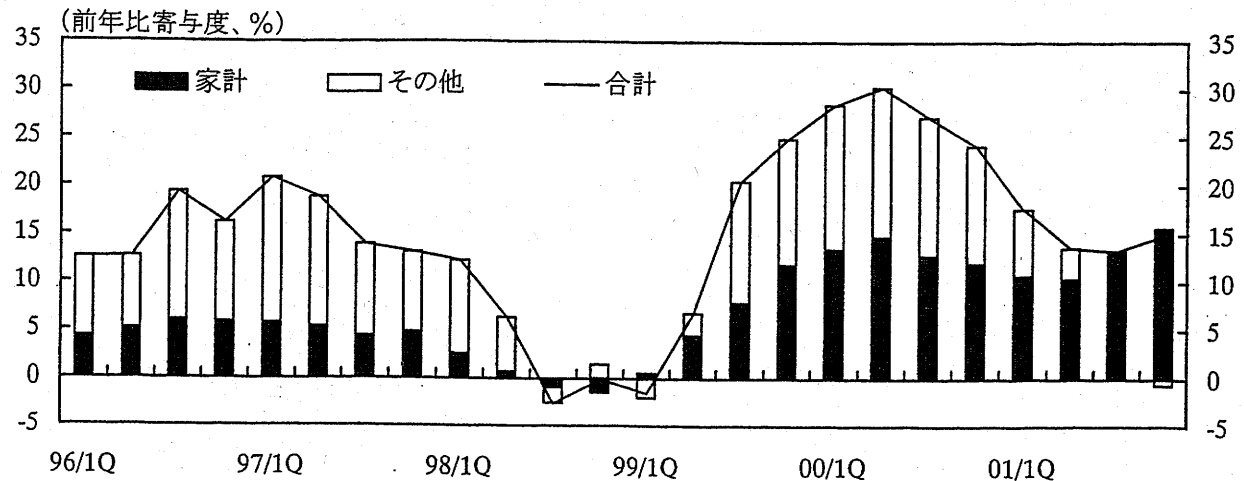
直近は5月17日

#### (2) 物価・資産価格の推移



直近は、CPIが02/4月末、住宅価格が02/3月末

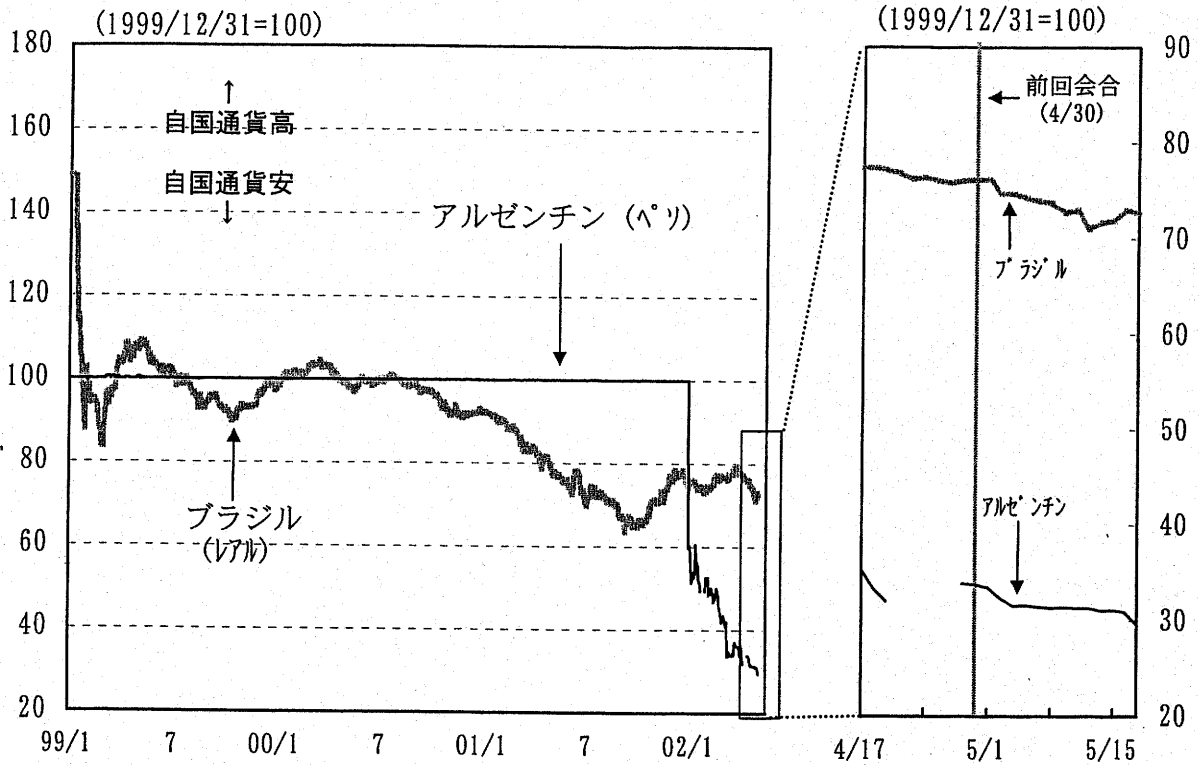
#### (3) 金融機関の貸出



直近は、2001/4Q

### ラ米諸国の通貨・対米国債スプレッド

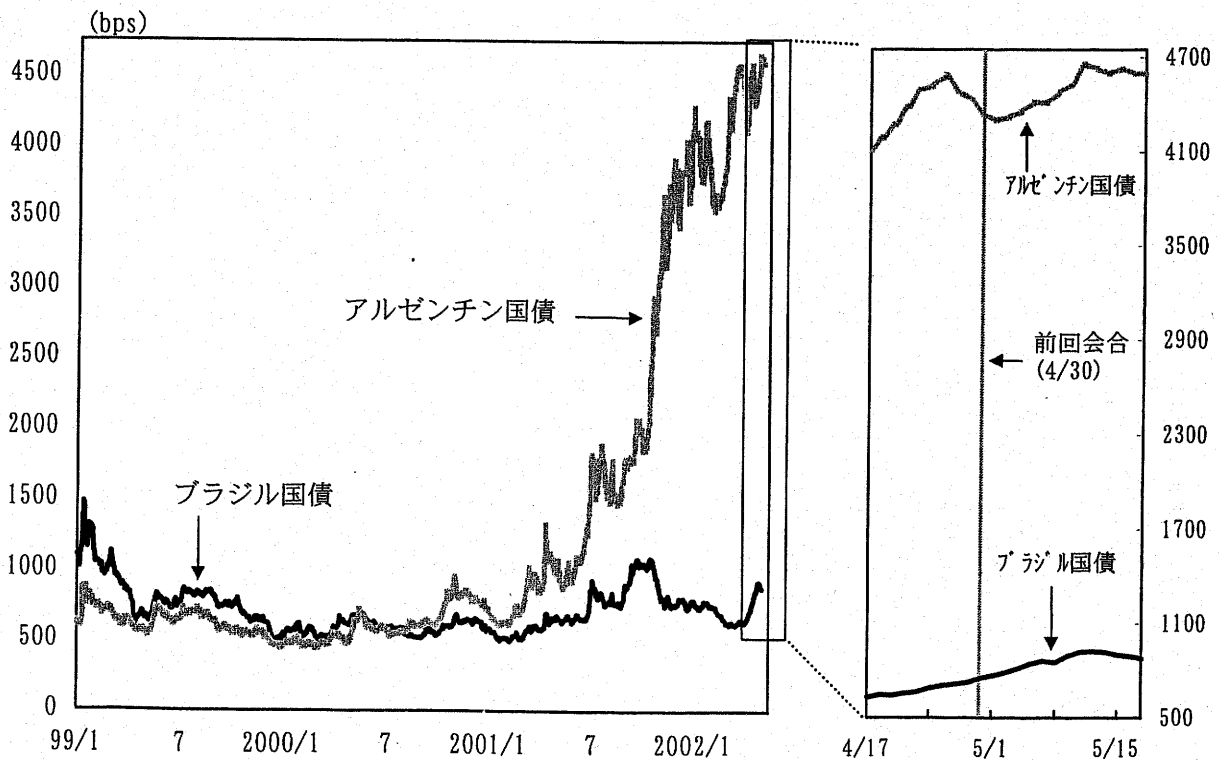
#### (1) 通貨



(注)アルゼンチンでは、4/22~26の間、外為市場は閉場。

直近は5月17日

#### (2) 対米国債スプレッド



直近は5月17日